法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-05-09

韓国の経済開発と労使関係 : 計画と政策

朴, 一 / 川上, 忠雄 / 磯崎, 典世 / 小林, 謙一 / 文, 京洙 / 中尾, 美知子 / 水野, 順子 / 鄭, 章淵 / 高橋, 哲郎 / 絵所, 秀紀 / 川口, 智彦 / 三満, 照敏 / 金, 元重 / 松崎, 義

(出版者 / Publisher)
法政大学出版局
(巻 / Volume)
7
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
371
(発行年 / Year)
1991-12-25

《比較経済研究所研究シリーズ　7》

韓国の経済開発と労使関係

計画と政策

法政大学比較経済研究所
小林謙一・川上忠雄編

法政大学出版局

まえがき

われわれ共同研究仲間の何人かが初めて韓国の土を踏んだのは、1987年のあの暑い夏のことだった。「6・29民主化宣言」後、激増した労働争議は、8月に入って一段とその勢いを加速しつつあった。とくに8月15日の植民地からの解放の記念日以後、最盛期を迎えることになった。そんなある日の夕方、旧総督府の建物に突き当るソウルの世宗路でマイクロバスを待っていた一同を、どこかに吹き溜まっていた催涙弾の残りガスが一陣の風にのって襲ってきた。溢れ出る涙を振り払いながら見上げた夕暮れの空に、星条旗が見えた。そこはアメリカ大使館前であり、その裏に日本大使館が隠れるようにその居を定めているのだった。

この初の訪韓は、案内を引き受けて下さった成均館大学校の卓熙俊教授がまだ法政大学の客員教授をされていた時から立てていたスケジュールだったのだが、それがわれわれの最大の関心事の激発時に実現したのは、なにかの必然の誘いがあったように思えてならない。

そこで展開していたのは、抑制されがちだった賃上げなどの労働条件の急上昇だけではなかった。官製の労使協議会と変わらぬようなお仕着せ組合の排除、民主化組合の承認・新設、人間扱いするような人事・労務管理、さらに経営公開、経営参加の鋭い要求の提出が、とりわけわれわれの注目を惹いた。

こうして、「民主化宣言」後の事態は、大統領直接選挙など政治の民主化に止まらず、当然のように社会と経済の民主化の画期的な進行を招くことになった。未曽有の労働運動の活性化は、企業経営のあり方に変革を迫っただけでなく、産業経済の発展方向全体をも変革させずにはおかないはずである。その時のわれわれの視察の印象は多少記しておいたが、こうした現地経験のなかで、われわれのなかに本書のテーマにつながるような構想が少しずつ形をなしてきたのではないか、と思われる。

しかし、その前提として「民主化宣言」以前の韓国における経済発展の変

遷とそのなかで生起した労働問題に対するわれわれの認識は、上記した卓教授に負うところが大きい。卓教授には、東京大学社会科学研究所の戸塚秀夫教授の紹介を経て、1986年後期から87年前期にかけて、法政大学経済学部の客員教授を引き受けていただいた。そして学部と大学院の授業を担当していただいたが、とくに大学院では、韓国の経済発展と労働法制をテーマとして講義していただき、われわれだけでなく、若干の学外者にも加わってもらって、討論を行う機会も持った。その成果は、本書でも引用するように、当比較経済研究所の所内資料としてまとめられている。

なにしろ卓教授は、青年時代に韓国としては初の労働法典の草案作成に係わられたのをはじめ、ある時は政府、またある時は労使双方のアドヴァイザーとして、時にはジャーナリストなどとしても活躍されてきた。しかも、全斗煥政権への転換時の粛清によって、80～84年には大学教授などの一切の公職からパージされた苦難も経験されている。それだけに、教授の講義は鋭利だっただけでなく、重厚さも備え、毎回のようにわれわれは強い感動を覚え、韓国の現実に少しずつ眼を開かれていったように思われる。

さらに「民主化宣言」前後からは国民運動本部のリーダーの一人であり、87年の労働法改定後には大学の職を離れて、韓国初の労使問題任意仲裁協議会長に就任され、われわれの研究対象の一人ともなっておられる。本書にまとめた研究成果は、おのずと教授の講義からだいぶ離れた地点に到達してしまったはずだが、はたして教授の大きな掌からどれだけ脱しえたかが問われることになるのだ、と思う。

われわれの共同研究は、その後、韓国研究の専門家の参加もえて、準備段階を含めて1988～90年度に法政大学比較経済研究所の韓国プロジェクトとして本格的に行われることになった。その間、３年間にわたり文部省科学研究費が与えられ、文献資料の蒐集・整理、統計分析、主要文献の翻訳などの作業を補強することができた。さらに、労働省・雇用促進事業団、日本産業構造研究所などの委託研究によって、89年夏、90年春と夏の３度にわたって現地調査を行うことができた。月例研究会の報告のほか、とくに文献資料の蒐集や現地調査には、卓教授、林元澤ソウル大学校名誉教授、宋芳燮国会審議官をはじめ、実に多くの方々にお世話になった。なお、プロジェクト全体と

して、比較経済研究所所長平田喜彦教授、事務の市川雅子さんをはじめ、石橋京子、寺田幸子の皆さんにも、いろいろ協力していただいた。

なお、プロジェクトのメンバーには、今回の執筆者のほか、上記の戸塚教授をはじめ、信州大学の金早雪女史、東大大学院生の金三洙・金鎔基の両君、総合労働研究所の高須裕彦君、現在ソウル留学中の横田伸子さんなどにも参加してもらった。

さらに、本書の最終執筆はこれまでの月例研究会などでの報告と討論や現地調査などの結果を踏まえて14名の執筆メンバーが分担したが、第１稿は執筆スタイルだけ統一し、内容については第１稿をめぐってできるだけ広く共同討議し、その結果を踏まえて各自が仕上げるような方法をとった。ただし、最終執筆段階で２名のメンバーがソウルに留学したり、あるいは急病で手術を受けるなどのアクシデントも発生したので、第１稿をめぐる共同討議が行われず、執筆者と編者の討議だけで済ませた部分もある。

それらの討議は、理論的には、社会科学上われわれが理解してきた諸概念の普遍性にもとづくことになったが、韓国が訴える諸事実との緊張関係を通して、普遍的なはずの諸概念をより吟味することになった。

こうして、できるだけ一貫した形式と内容を備えるように各自努力したが、各章はあくまで執筆メンバーの作品にほかならないので、目次にその執筆分担を明記した。つねに共同研究の成果をまとめ上げることは至難の業なのだが、今回は、特別、専門あるいはディシプリンを異にするメンバーが多かったので、執筆者には思わぬ負担をかけることになったと思う。

また、法政大学出版局の平川俊彦氏にもなにかとご配慮いただいたが、とくに本書の命名にはプロらしい知恵をしぼってもらった。さらに、各章の引用文献・資料は篇ごとにまとめ直したが、その作業には、メンバーの川口智彦君のほか、小林ゼミの演習生にも手伝ってもらった。

こうして本書は多くの人々のいろいろな協力で出来上がった。編者として心からお礼を申し上げておきたい。

1991年８月15日

法政大学多摩キャンパスにて　編　者

目　次

まえがき

序　章　課題と構成 ……小林謙一　川上忠雄　1

1　課題と方法——開発独裁のポリティカル・エコノミー　*1*

(1)　開発独裁下の経済発展　(1)
(2)　権威主義概念とその適用　(2)
(3)　開発独裁の基盤としての労使関係　(3)

2　本書の構成　*5*

(1)　韓国の工業化と政治体制　(5)
(2)　経済開発過程の統計分析　(6)
(3)　経済開発計画と経済政策の展開　(8)
(4)　労働政策と労使関係の変貌　(9)
(5)　総括と展望　(11)

第1篇　韓国の工業化と政治体制の展開

第1章　世界史のなかの韓国工業化 ……川上忠雄　14
——計画・輸出指向・重化学工業化

1　はじめに　*14*

2　借款依存の輸出指向工業化　*15*

(1)　綿工業の確立——後発国にとっての最初の課題　(15)
(2)　19世紀における後発国工業化の諸類型　(19)
(3)　戦後工業化におけるインド・モデルと韓国モデル　(24)

3　〈窮地からの飛躍〉としての重化学工業化　*31*

(1)　重化学工業化の課題とディレンマ　(31)
(2)　崖っぷちに立たされた分裂反共国家の政治的決断　(34)

4　むすび——開発戦略論争への一石　*40*

第2章　「韓国モデル」と構造調整の政治経済学 ……絵所秀紀　44

1　はじめに　*44*

2　輸出指向工業化モデルとしての韓国の経験　45
3　輸出指向経済と外的ショック　48
4　韓国構造調整の経験とベーカー提案　51
5　サックスの問題提起　57
6　おわりに　60

第3章　朴政権の確立と動揺――1960年代末まで……磯崎典世　62

1　朴政権研究の分析視角――研究史と本章の視角の設定　62
2　米軍政期と李承晩政権期　67
3　1960年代初頭の体制の動揺　69
4　朴正熙政権の確立過程――正統性の獲得と矛盾の蓄積　71
5　1960年代の朴政権　76

第4章　韓国の政治文化と「維新体制」……文　京洙　81

1　政治制度と政治文化　81
2　「維新体制」の成立　84
3　「維新体制」の特質と展開　89
4　韓国における政治的民主主義の展望　93

第2篇　経済成長と産業・労働経済の展開

第1章　高度経済成長の特質と要因……小林謙一　96

1　名目・実質成長の乖離から収束へ　96
2　高度成長の総括的要因　98
3　民間中心の設備投資の拡大　101
4　中間加工貿易と為替切り下げ効果　104
5　基礎的消費中心から選択的消費中心へ　109

第2章　産業構造の高度化と中小企業の成長……水野順子　114

1　はじめに　114

2　産業構造の高度化　*116*

(1)　第1次産業　(116)
(2)　第2次産業　(117)
(3)　第3次産業　(118)

3　産業組織の充実と中小企業の成長　*119*

(1)　中小企業の国民経済的位置　(120)
(2)　電子産業の事例　(123)

4　技術導入から技術立国へ　*126*

5　むすび　*128*

第3章　労働経済のダイナミックス ……小林謙一　129

1　労働力・雇用・賃金の変動と「転換点」　*129*

(1)　労働力人口の急増とその要因　(129)
(2)　雇用拡大と失業の縮小　(131)
(3)　実質賃金の変動と「転換点」通過　(132)

2　産業・職業構造の高度化と女性の就業　*134*

(1)　産業別就業構造の高度化　(134)
(2)　職業別就業構造の変化　(139)
(3)　女性就業者の拡大　(139)

3　年功賃金の構造と職種格差　*141*

(1)　賃金構造の特色と変化　(141)
(2)　職種別賃金構造とその変化の要因　(144)
(3)　年功給化と仕事給の残存　(150)

4　零細企業の就業と所得の変化　*155*

第4章　農家労働力の流出と農業経済の低迷 ……川口智彦
小林謙一　160

1　農家労働力の大量流出とその影響　*160*

2　労働力流出のポリティカル・エコノミー　*162*

3　農家経済の構造と教育費の増大　*164*

第3篇　経済開発計画と経済政策の展開

第1章　第1次経済開発5カ年計画と経済開発体制の成立
……金　元重　172

1　はじめに　*172*

2　朴正熙軍事政権の登場と経済計画機構の改編強化　*172*

(1)　開発指向型軍事政権の登場　(172)
(2)　「超官庁」としての経済企画院の新設　(175)

3　第1次経済開発5カ年計画と経済開発路線の確立　*183*

(1)　第1次経済開発5カ年計画の立案過程と計画の性格　(183)
(2)　経済開発路線の転換——外資導入・輸出主導型開発戦略の確立　(187)

4　むすび　*193*

第2章　第3・4次経済開発計画と重化学工業化政策　……鄭　章淵　198

1　はじめに　*198*

2　重化学工業化政策の背景　*199*

(1)　経済的脈絡　(200)
(2)　政治的脈絡　(202)

3　重化学工業化政策の前提　*203*

(1)　重化学工業化のための環境整備　(203)
(2)　重化学工業化政策の登場と5カ年計画　(204)

4　重化学工業化政策の展開過程　*206*

(1)　重化学工業化政策の内容　(206)
(2)　重化学工業化政策の修正と破綻　(210)

5　むすび——重化学工業化政策と韓国資本主義　*212*

第3章　高度経済成長政策から経済安定化政策へ　……高橋哲郎　217
——1979・4・17経済安定化総合施策を起点として

1　問題の所在　*217*

2　安定化政策への転換の背景　*218*

(1)　第4次5カ年計画の挫折　(218)
(2)　「4・17施策」の意義　(219)

3　安定化施策の主要内容　*220*

(1)　競争促進のための公正取引制度の確立　(220)
(2)　物価行政の改善　(224)
(3)　輸入自由化の推進　(226)
(4)　金融自律化の推進　(227)
(5)　重化学工業の投資調整　(230)

4　安定化政策で積み残された課題　*234*

5　政府の役割の変化――《manager》から《judge》へ　*237*

第4章　第6次経済社会発展計画と新しい政府の役割 ……朴　一　240

1　はじめに　*240*

2　転換期としての1980年代　*240*

3　転換期における開発計画の性格とその役割　*243*

(1)　計画決定メカニズムの変化　(243)
(2)　政策面での変化と連続性　(245)

4　1990年代の韓国経済と開発計画の行方　*248*

5　むすびにかえて　*252*

第4篇　労働政策と労使関係の変貌

第1章　1950・60年代、労使関係と労働争議の展開 ……中尾美知子　256

1　1950年代の労働争議　*256*

(1)　1951-52年朝鮮紡織争議――現代韓国労使関係のスタートライン　(256)
(2)　朝紡争議後から60年代へ　(259)

2　1960年「4・19革命」下の労働争議　*263*

3　1960年代の労働争議　*266*

(1)　1961年「5・16」軍事クーデターと労働運動　(266)
(2)　労働三法の改定　(268)
(3)　1960年代中期の労働争議　(269)
(4)　外資系企業での労働争議　(272)
(5)　1960年代末期の労働争議　(274)
(6)　基層労働者の胎動と労使関係の危機　(276)

第2章　維新体制下の労使関係政策と労働運動 ……三満照敏　278

1　維新体制への転換と労使関係政策　*278*

2　国家保衛法と韓国労総　*282*

3　〝異議申し立て〟としての労働運動　*286*

(1)　韓国ハイザー（外資企業）――労組活動の保障など（1970年～）　(286)

(2)　全泰壱青年の焼身自殺——零細企業での処遇改善など（1971年～）　(287)
(3)　現代造船所労働者の反乱——労職間の差別待遇反対など（1974年9月～）　(290)

4　都市産業宣教会の公然化と労働運動　*291*

(1)　東一紡織——労組活動への妨害反対など（1966年～）　(292)
(2)　YH貿易——偽装倒産・解雇に反対（1975年～）　(293)

第3章　〝ソウルの春〟以後の労使関係政策と労働運動
……三満照敏　296

1　転換期の労使関係政策　*296*

2　韓国労総と〝制度圏外〟の労働組合　*299*

3　〝仮死〟状態からの再生　*303*

(1)　東原炭鉱——賃金引き上げと御用労組幹部追及（1980年4月）　(303)
(2)　東国製鋼——会社側の労組活動妨害（1980年4月）　(304)
(3)　平和市場——退職金制度実施（1980年4月）　(305)
(4)　清渓被服労組——合法性回復（1981年～）　(307)
(5)　タクシー運転手の集団示威——社納金廃止・月給制実施（1984年5月）　(307)
(6)　長省炭鉱——労組役員選挙その他（1985年3月）　(308)
(7)　大宇自動車——賃金引き上げなど（1985年4月）　(308)

第4章　民主化宣言と労使関係の転換　……松崎　義　311

1　はじめに　*311*

2　1987年争議の性格　*312*

(1)　争議の状況　(312)
(2)　争議の原因　(314)
(3)　争議の性格　(317)

3　労使関係法改定の争点　*318*

(1)　労働組合法の改定について　(319)
(2)　労働争議調整法の改定について　(322)
(3)　労使関係法改定の性格　(323)

4　労働組合組織の現状　*323*

5　むすび　*327*

終　章　総括と展望　……川上忠雄／小林謙一　329

1　総　括　*329*

(1) 経済開発計画による高速工業化 (329)
(2) 開発独裁と労使関係 (334)
(3) 開発独裁の終焉 (337)
(4) 経済成長と労働経済のパフォーマンス (343)

2 展 望 *347*

(1) 民主化・自由化へのスタンス (347)
(2) 社会・経済政策の変革 (348)
(3) 新しい対外地域政策に向けて (351)

参照文献

序 章　課題と構成

1　課題と方法——開発独裁のポリティカル・エコノミー

(1)　開発独裁下の経済発展

韓国の経済開発と労使関係、そして両者の関連を、「開発独裁」の歴史的展開のなかで解明してみよう、というのが本書のテーマである。「計画と政策」を副題にしたのもそのためである。

すでに、韓国の経済発展は、政策路線としてはともかく、輸入代替型工業化から輸出主導型工業化に急展開すると同時に、大幅に外資に依存しつつ、急速に軽工業化から重化学工業化に転換し、そして現在、先進国型の経済自由化やハイテク産業化などに挑戦していることは、広く知られている。しかも、対外債務の累増に悩んでいたのが、1980年代半ばには貿易収支を均衡させたどころか、急激に黒字国に変身し、対外直接投資を累増させつつあることも、国際的に注目されてきている。

しかし、こうした急激な経済発展は、単に新古典派風の自由な市場経済の展開にもとづいていただけでは到底達成できなかっただろう。この全過程ではないまでも、少なくとも朴正熙政権の統治下にあった60、70年代は、まさしく「開発独裁」によって主導された、とみなければならないだろう。したがって、こうした経済発展をその成果だけからみるのではなく、主体的な政策行動のダイナミックスとして考察するためには、経済開発政策というニュアンスを重視しなければならない。とすれば、第4次までつづいた「経済開発5カ年計画」という名称が80年代に入ると「経済社会発展5カ年計画」に改められた意味も、客観的に問われねばならないだろう。

⑵ 権威主義概念とその適用

ところで、「開発独裁」というコンセプトは、スハルトのインドネシア、マルコスのフィリピン、リー・クアン・ユーのシンガポール、そして朴正熙の韓国などに当てはめられているが、それはほぼ次のように理解される。こうした開発途上国の経済発展には強力な政権の安定とそのイニシアティブが絶対必要であり、それを損なうような政治への民衆の参加や運動を制限する圧政が正当化される体制、ということである。

だが、この程度の規定では、肝心の独裁という政治権力の性質や経済構造などが明確にならない。分析概念としてあまりに単純だ、ということになりかねない。事実、ラテンアメリカ政治の研究者からは、「政治体制の定義」として、より「厳密」な「権威主義体制」概念が提示され、さらにラテンアメリカの現状を踏まえた「より下位のサブタイプ」が解明されている（恒川[1983]）。

権威主義（Authoritarianism）といえば、神とか国家などの外在的な権威が個人の意志を社会的に支配しているとする倫理学説上の概念でもあるようだが、なにかの威力で他人を服従させて自分を誇示したり、弱い者いじめのように、また同時にそうした威力に盲従したりするような態度や行動として、あるいはそうした社会現象の見方として、普通の用語にもなっている。だから、多少紛らわしいが、同じ非民主的な体制でも全体主義とは異なる政治体制として解明するために、この概念が創出された（リンス［1964］）。それに民主主義体制との比較を加えて特徴づけると、表 0-1-1 のようにまとめられる。

要するに、権威主義体制というのは、⑴リーダーはカリスマのような個人的資質にもとづくのではなく、伝統的な――したがって予測可能な――支配力を持っているに過ぎない。⑵支配の思想も、洗練された体系的な反民主主義というのではなく、統合とか協調とかといった情緒的な内容が特徴となる。⑶政治構造としては、一応、多元化しているが、限定された個人や集団が政策主体化しているに止まる。⑷政策形成の手続きは、前衛党の決定によるのでも、法律主義でもなく、伝統的であいまいなパターンに従っている。⑸民衆の政治参加は、自発的参加が奨励されているわけでも、積極的に動員され、

表 0-1-1　権威主義・全体主義・民主主義の体制比較

指　標	全体主義体制	権威主義体制	民主主義体制
(1)リーダーシップ	万能の資質を持ったようなカリスマ	伝統的な支配にもとづくような権力集中	民主的に選出された政治エリート
(2)イデオロギー	前衛党に独占された体系的反民主主義	情緒的で、あいまいなメンタリティ	個人や個々の集団の自由な思想
(3)政策形成にかかわる主体	唯一の前衛的政党	認可され、限られた個人と集団（限定的多元化）	個人や任意加盟の諸集団（多元化）
(4)政策形成の手続き	前衛党指導部の決定	不明瞭だが、伝統的パターン	法律による規定（テクノクラートの誘導）
(5)民衆の政治参加	宣伝・暴力あるいは熱狂による積極的動員、同質化の強制	抑圧的だが、パターナリズムなどによる抱き込みも	自発的参加とその奨励

注）　恒川［1983］、篠原［1986］などを参照した。

同質化が強制されるわけでもなく、概して抑圧的だが、パターナリズムなどによって職能団体などを通して統合される場合もある。

このように、権威主義体制は一般に個人主義にもとづく市民社会が形成されることなく、その意味で社会構造が未発達な状況で成立するとみてよい。本書では、この概念を前提として、テーマである経済開発計画の作成と経済政策や労使関係政策の展開を分析していく。

すでに、この概念の韓国や中国への適用については検討されているが（文［1987］、太田［1990］）、そうした作業を本書全体として明示的に行う余裕はないまでも、必要に応じて触れることになるだろう。それと同時に、権威主義体制の成立―展開―転換を仮設として念頭に置きながら歴史的分析を進めていくことになるだろう。

(3)　開発独裁の基盤としての労使関係

前述のように、権威主義体制は、政治構造として一応多元化しており、限定された個人や集団が政策主体にかかわると同時に、民衆は概して政治参加から疎外され、パターナリズムのもとで職能団体などを通して部分的に統合されるに過ぎない、と仮設されている。そのなかで、労働組合や労働者はいかに位置づけられるか。総じて労使関係全体がいかなる位置を占めるか。そこにこそ、権威主義体制の、したがってまた「開発独裁」の本質、さらに前

図 0-1-1　政治・経済・社会の関連

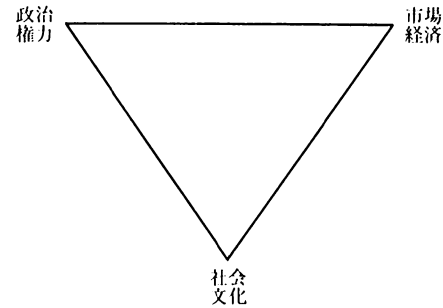


図 0-1-2　政治発展の 3 次元構造

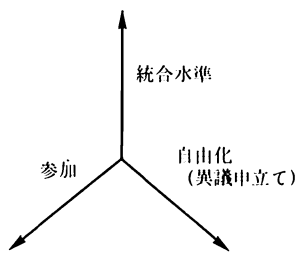
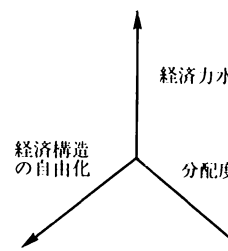


図 0-1-3　経済発展の 3 次元構造



述した成立—展開—転換の要点が明示されるのではないか。なぜなら、経済開発の展開そのものを実体として担うのは労使関係にほかならず、そのもとで経営者も労働組合も労働者もまた位置づけられることになるからである。しかも、労使関係という社会階級的な人間関係ともなれば、すでに触れたような一国の社会構造の発達状況が露骨にその相貌をのぞかせることにもなるのである。

以上のとおり、本書のテーマは、図 0-1-1 のような政治・経済・社会の関連を問う方法で、その歴史的変化が分析されることになる。そしてまた、図 0-1-2、3 のような指標を基準として、韓国の政治発展と経済発展の重要な側面が、したがってまたポリティカル・エコノミーとしての経済政策・労使関係政策も、総括的に評価されることになるだろう。

2　本書の構成

本書が設定した課題と方法を大づかみに述べてみると、前述のようになるが、本書の課題が篇・章別にいかに展開されるか、その概略を記しておこう。

(1)　韓国の工業化と政治体制

第1篇では、総論的に、韓国の工業化とそれを推進した政治体制を、国際的視野から位置づけ、その意味を明らかにする。戦後、発展途上諸国の経済開発の進め方をめぐってはこれまで数多の論争が展開されてきたが、1970年代後半以降、NICs、ついでアジアNIEsの発展が注目されるなかで、韓国モデルは時代の寵児となった観がある。だが、韓国工業化の歴史的経験から自己のイデオロギー図式に都合の良い部分だけをつまみ喰いするような「分析」が横行するなかで、その全体像をとらえ、位置づけることが求められているといえよう。

まず第1章で、視野を広くとって、世界資本主義の歴史的発展のなかに第2次大戦後の韓国工業化を位置づけようとする。とくにその国家の中期計画が主導した輸出指向工業化、さらにそれに重ねて追求された重化学工業化のモデルの歴史的地理的意味が政治経済学的に問われる。そのうえで輸出指向vs輸入代替論争について一石が投ぜられる。ついで、第2章では、二つの石油危機から受けた打撃の大きさにもかかわらず、韓国が成長の犠牲を最小限におさえる構造調整に成功したことに焦点が当てられ、長期開発戦略モデルとして形成された韓国モデルが、成長指向構造調整モデルとして読み直された開発経済学における国際的議論の跡がフォローされる。そして韓国とラテンアメリカ諸国の構造調整が政策体系を異にし、かつその結果が明暗を分けた理由に国内的国際的な政治的前提条件があることが明らかにされる。

さらに、第3、4章では、「開発独裁」としての朴正熙政権が採り上げられる。しゃにむに経済開発を推し進める政策主体であった朴政権の政治的性格の解明は、経済開発と労使関係の分析のために不可欠であり、本書全体の支柱となっている。国家をアクターとして設定し、その「自律性」「能力」

に着目する政治学のステイティスト・アプローチを批判的に摂取して、「反共国家」の枠組のなかに正統性の獲得のために国民の意思を吸収し反映する形で経済開発を組みこみ、推進した権威主義的な朴政権の姿が描き出される。また、その朴体制が、政治文化の変容と亀裂を背景とした権力構造と政治制度の決定的な乖離から危機に陥ると、より強権的な維新体制へと移行し、さらには行きづまった、政治制度の構成原理そのものの転換に行きつくことが明らかにされる。

(2) 経済開発過程の統計分析

第2篇では、第3、4篇のいわば前段として、30年近くに及ぶ経済開発過程を統計的に分析することを課題としている。ただし、ある意味ではどこの国の統計資料もそうであるように、ある種のバイアスから決して自由ではない。とくに韓国の場合は、官庁統計に多くを依存しなければならないので、まさに「開発独裁」そのものによるバイアスが避け難いのかも知れない。しかし、この篇ではあまり細部にわたる分析はできるだけ控え、統計が訴える論理から大きな流れを把握するよう試みた。その限りでは、バイアスが相殺し合ったのか、統計整理・分析の感触では到底理解できないような〝事実〟はあまりなかったように思われる。

この篇では、まず第1章で30年近くにわたる高度経済成長の特質とその要因を解明する。韓国の経済成長は、とくに1960、70年代まで、しばしば大幅のインフレを伴ったことが知られている。とすれば、名目成長と実質成長のギャップとその変化、それらの要因が問われるだろう。さらに、そうした高度成長そのものの内部要因に立ち入って、とくに需要サイドから、固定資本形成、輸出入、家計消費という主要な要因に注目し、その歴史的変化が解明されなければならない。それによって、成長パターンの変化も明らかになるだろう。そのなかで、経済成長を空転させかねないほどのインフレが、まさしく「開発独裁」によって固定資本の形成という内実をいかに固めたか、さらにインフレに先行するように為替切り下げが強行され、輸出振興と輸入代替にいかに寄与したか、またそのような成長パターンが、貿易黒字化、「民主化宣言」後、内需主導を要請するような状況にいかに転換しつつあるか、

それらに対応するように家計消費の水準と構造がいかに変化してきたかも考察されるだろう。

つづいて、第2章では供給サイドから経済成長の特質の変化が解明される。そこでは生産所得ベースの産業構造の変化、とくに重化学工業化を基軸とした高付加価値化をまず考察し、産業構造の高度化をリードしてきた財閥系大企業と相互補完的な分業構造に位置づけられるべき中小企業の育成と成長に注目する。そうした育成と成長が、いかなるタイミングで、またいかなる方法で進められたかがとくに問われるだろう。その場合、とくに重化学工業化との関連、政府と大企業それぞれの役割、さらに外国資本との関係なども大きな問題となる。さらに、そうした状況のなかで、とくに製造業部門の中小企業がいかに設立され成長しつつあるか、またそのことが財閥系大企業と零細企業群への二極分解型だった産業組織をいかに充実させることになるか、またそうした過程が、「技術立国」を国策とするように転換する技術導入から技術開発への自律化といかに対応するか、そして近年、いかなる問題に当面しているかが解明されるだろう。

これもまた、供給サイドではあるが、つづいて労働経済のダイナミックスを考察する（第3章）。まず、マクロ・レベルで労働力人口をはじめ、雇用・失業の動向を明らかにし、過剰労働力が吸収され、賃金変動を媒介として「転換点」をいつ通過したかが問われる。それを踏まえて、いわばセミ・ミクロの次元で、産業・職業別就業構造の変化が考察される。それによって工業化とそれに関連したり、あるいは独立したサービス経済化や女性の就業増加も解明されるだろう。さらに立ち入って、いわゆる年功賃金の実態と変化が考察される。そこでは、熟練形成や能力開発のあり方、その職業階層別や企業規模別の差異とその変化も解明されるだろう。そのなかで、同じ企業への労働者の長期勤続が進めば、それにもとづく企業別労使関係や労使間交渉のあり方にも影響を及ぼすだろう。企業間移動によって熟練も向上させ、賃金などの労働条件を高めるような横断型労働市場が残存するとすれば、いかなる条件のもとでか、などが問われるだろう。また、ソウルなどのスラム形成にも関連した零細企業分野の変化も解明される。

さらに、高度成長に伴う急激な雇用拡大は、農家労働力の流出にもとづい

てこそ、初めて実現したに違いない。そうした労働力移動の実態と変化がまず解明されなければならない。そうした農家労働力の流出は、雇用拡大や賃金上昇などのプル要因に規定されただけでなく、それとの相互規定のなかで農業経済などのプッシュ要因によっても規定されただろう。そしてまた、農家労働力の流出が農業などの労働力構成や都市の零細企業などにも質量両面から作用を及ぼしたはずである。こうした問題とともに、流出した労働者と農家経済との関係も解明される必要がある。そうした関係については、儒教にも係わる社会・文化要因についても問うことになるだろう。そして「開放農政」の内外圧が強まるなかで、農民層分解がいかに進み、韓国農業の担い手がいかなる状態にあるかが解明される（第4章）。

(3) 経済開発計画と経済政策の展開

第3篇では、経済開発計画と経済政策の展開を考察する。政策主体としての国家の計画とその遂行に焦点を置き、その角度から韓国の経済発展、とくに工業化に光を当てようとする。国家の大きな主導的役割を正確につかむことなしに、韓国の経済発展を理解することはできないからである。第2次大戦後の東西対立のなかで発展途上諸国の経済開発にとって計画はファッションであったが、韓国ほど計画を有効利用した例はあるまい。それは社会主義諸国のそれを上回る有効性を証明したといえる。その秘密に迫るのが狙いである。とくに計画とそれにもとづく経済運営のいくつかの転機に注目した。

まず、朴政権登場とともに経済企画院を要とする経済計画機構が創出され、5カ年計画が作成、実行されはじめるが、第1次計画はたちまち挫折した。この挫折をとおして初めて韓国独自の開発戦略――輸出指向工業化が確立し、その具体化のための計画方式、政策手段も整備される。こうして第1段の転機の意味が明らかにされる（第1章）。ところが、維新体制への移行直後、重化学工業化へ向けて新たな飛躍――大規模な新設事業計画が開始され、第3次、第4次5カ年計画はいわばその侍女の位置を占めることになった。この第2段の転機が解明される（第2章）。

だが、この重化学工業化が挫折するや、それを機に韓国の経済運営は政府主導から民間主導の方向へ、したがって経済の自由化、自律化、開放へ向け

て大転換を開始するに至った。これが第3の転機であり、転換そのものが立ち入って検討される（第3章）。そして、国際環境の大きな変化のなかでこの大転換が進むにつれ、開発計画の性格、方式、政策手段とその役割も根本的に変化してゆくことになった。それは、同時に、経済発展の道具として輝かしい有効性を証明した韓国のそれまでの経済開発計画の裏面につきまとったいくつかの重大な欠陥を明るみに出すことにならずにはいなかった（第4章）。

(4) 労働政策と労使関係の変貌

第4篇では、前篇までに分析する経済開発過程の社会的、したがってまた政治的な基盤となった労使関係の展開を考察する。なかでもとくに労働争議の激発とそれに深く関連した労使関係政策の展開に注目する。というのは、とりわけ「開発独裁」が成立し展開される過程で、権威主義体制と経済開発政策にマイナスの作用を及ぼすような労働争議の発生に、政府はことのほか鋭敏な神経を尖らせ、労働争議予防のための抑圧型の集団的労使関係政策をつぎつぎと実施したからである。

逆に基本的に大きな争議を予防するためには、むしろ労働三権などを保障し、それを前提として労使の交渉や協議などが労使の自治のもとでねばり強く行われ、できるだけ公平で前向きな妥協を成立させるような行政などの支援が必要である。むしろ成熟した産業民主主義にあっては、労使の交渉過程でいわば生理的に発生する争議を自由化することによって、社会的に政治的に紛争が病理化しないような体制が形成されてきている、と考えなければならない。

それに対し、韓国では1960年代に入って「開発独裁」政権の成立とともに、いかに政府-労働組合の上部団体から下部組織を統制しようとする体制が作り上げられたかがまず注目される。それを考察するには、50年代までの、単に労使関係の未成熟な初期状況だけでなく、いかに労働運動の生理的発展を阻害するような政治要因が加わったかも具体的にみておく必要がある。そのために労働争議の個々のケースに注目する。その手法は、経済開発計画がスタートを切ってからの争議の抑圧過程や、60年代末の経済危機などのもとで

の争議多発についても貫かれるだろう（第1章）。

そのような争議規制は、71年の「国家保衛法」の制定に始まる維新体制の成立によって、いかに決定的に強化されたかがまず問題になる。それは国家安保と重化学工業化の論理を最優先させたものだったろうが、そのもとで、前期の産業別組合などによる組合統制がいかに変化したかも注目されるだろう。この時期は石油ショックに襲われたわけだから、経営者側の不当労働行為なども発生したに違いない。これに対し維新政府は労使双方にいかなる規制を強化したかも問われるだろう。それらに対して労働者や労働組合がいかに対応したかが、ここでもケースごとに具体的に解明される。その場合、労組の対応といっても、権威主義的コーポラティズムに統合されつつあった韓国労総などの上部と個別組合の下部、および未組織労働者の対応の差異が問題になるだろう。この時期も、暴動型の労働運動が発生しただろうが、それが初期性にもとづくだけでなく、労使統制の強化による病理でもあった点が注目されるだろう（第2章）。

つづいて、朴政権が崩壊し、スタグフレーションの解決などのための経済安定化・自由化が実施された80年代に入る。「国家保衛法」は廃止されたが、労使統制は自由化されるどころか、保衛法廃止の高い代償が支払われたのではないか。とくに民衆運動を軍事力で鎮圧し、新政府が成立した経過から推察される労使関係政策の反動化が注目される。それと同時に、前期から始まっていた宗教人の運動指導に止まらず、重化学工業などの労働者となった大卒などの経歴を隠した就業による運動主導が、80年代前半から半ばにかけての労働運動を特徴づけることになる。ここでもケースごとに具体的に考察されるが、〝ソウルの春〟前後に盛り上がった民主化労組の動向も注目されるだろう。そして政局は、憲法改定に向けて動き出していくに違いない（第3章）。

最後に、いよいよ87年の「民主化宣言」後の労働運動の未曽有の激発とその後の労使関係政策の大きな転換が考察される（第4章）。ここでは、初めて韓国政府が試みた労働争議調査結果などにもとづいて、87年の「民主化宣言」後だけで3000件にも達した多発争議の全体としての特徴が考察される。そのために、争議の産業・企業規模別発生状況、多面的な要求内容などに注

目する。それによって、質量両面でこれまでの抑圧された争議とは決定的に異なるほどの全様相が概観される。つづいて、87年秋に急展開された集団的労使関係法の大改定が問題になる。そこでは、遅れていた労働組合運動の自由化が決定的に推進されただろうが、その改定をめぐる政党-財界-労総の意見の対立・同調についても解明される。そしてなお残された労使規制のポイントも明確になるだろう。さらにそうした状況のもとで、組織化がいかに格段と進められ、韓国労総や全労協の上部組織がいかなる動きをみせているかも明らかになるだろう。

(5)　総括と展望

最後に，以上の考察と分析を大きく総括すると同時に、それらを踏まえて21世紀に向けての若干の展望を試みる。当然、展望では、東西対立時代の終焉のなかで展開されようとしている南北統一を意識せざるをえない。そうした問題関心のもとで、韓国の主体的対応、そのための政治・経済・社会体制の転換をポリティカル・エコノミーとして見直してみることになるだろう。とくにその場合、国際環境がグローバル化すると同時に地域化し、相互依存化しつつあるトレンドのもとで、先進国化しつつある韓国がいかに主体的にイニシアティブをとっていけるかどうかが問われねばならないだろう。

第 1 篇

韓国の工業化と政治体制の展開

第1章　世界史のなかの韓国工業化

――計画・輸出指向・重化学工業化――

1　はじめに

韓国の驚異的な工業化の進展はさまざまな問題を投げかけている。

第1に、それは「低開発の発展」式の理解では包摂しきれない発展を実現し、開発経済学 vs 従属理論の論争に新しい局面をもたらした。一体なぜこのような発展は可能だったのか。しかし、はたしてそれはどこまで世界市場システムの決定論を否認しえたのか。そんなものはもともと存在しないのか？

第2に、それは、これまで工業化に輸入代替という開発戦略しか思いつかなかった開発経済学に、輸出指向戦略を発見させた。だが、この二つの開発戦略ははたして二者択一なのか。また、韓国モデルはただちにインド・モデル、ブラジル・モデルの否定になるのか？

第3に、それは、計画 vs 市場という開発経済学の出発当初からの根本問題にも新たな一石を投じた。韓国の急速な発展は、たしかに社会主義体制の崩壊の促進にも小さくない衝撃を与えた。しかし、それはプロ新古典派的な自由市場モデルの成功例として最近持ち上げられることが多いが、はたしてそうか。というのも、資本主義世界のなかで韓国ほど強烈な国家計画とそれにもとづく国家介入を経験した国も資本主義世界の中にはないのだから。国家計画、国家介入の今後の役割は？

第4に、これは韓国の政策担当者自身が今日悩んでいることだが、これまでのめざましい発展にもかかわらず、韓国は先進工業国に仲間入りできるのかどうか。そのためにこれまでとは質の異なる試練が待ち受けているのかどうか？

私は開発経済学のプロではないし、現地調査に打ちこむ韓国研究者でもな

い。世界システムとその歴史的地理的展開に関心を持つ一研究者にすぎない。[1] しかし、資本主義世界市場システムの歴史的地理的展開に韓国工業化を位置づけてみると、以上の諸問題についていろいろみえてくることがある。

ここでは、市場経済を前提としながらも、目標の明確な国家の経済開発計画によって主導された韓国の工業化を、資本主義世界市場システムの歴史的地理的展開のなかに置いてみることによって、とくにその輸出指向工業化と重化学工業化の性格を政治経済学的に、あるいはより適切には社会科学的に解明してみたい。

2　借款依存の輸出指向工業化

(1)　綿工業の確立——後発国にとっての最初の課題

韓国の工業化は、綿工業を先頭とする繊維工業からの、しかも強烈な輸出指向の工業化として開始された。日本帝国主義からの帰属財産をもとにまず綿工業が根づき、それに化・合繊工業がつづいた。韓国政府は当初から「経済自立」を掲げて工業の保護育成に取り組み、1964年5月の「換率現実化」(対米為替レートの50.9%切下げ)以降、朴正熙政権は「輸出による工業立国」を唱えて、輸出促進のための強力な優遇助成措置を体系的に整備し(劉[1983]、谷浦[1989]、水野[1980])、工業製品の輸出に文字通り全力を注いだのである。その政策努力が稔り、韓国GNPの実質成長率が5%台から10%台へ加速していく過程で、韓国経済の輸出依存度(輸出額の対GNP比)は、1961年の6.3%から71年の15.7%、さらに81年の41.4%へと高まっていった！[2]

輸出指向(export-oriented)あるいは外向(outward-looking)とは、さまざまな混乱を引き起こしている用語である。ここでは、事実としての発展の型を示す外延的(extensive)あるいは輸出型——それに対となるのは内包的(intensive)あるいは内需型——とは異なり、経済政策路線、開発戦略の次元で輸出に最重点がおかれている、すなわち輸出促進に輸入代替をも含む内需拡大以上に有利な措置が採用されているという意味である。[3] 輸出立国を唱え、思いきった輸出優遇助成の政策を行っても、内需が爆発的に拡大して輸

出依存度がかえって低下するということも起こりうる（内包的発展、戦後日本の例）。だが、韓国工業化の過程ではそうではなく、むしろ異常なまでに輸出依存度が高まった。

イギリス産業革命において機械制大工業は綿工業に始まり、羊毛・亜麻・絹の繊維工業に拡大し、さらに直接間接の産業連関をとおして、機械工業や鉄鋼業、化学工業へとゆっくり波及していった。衣食住の基本的消費財のうち、作業を単純動作の繰り返しに分解しやすかった衣料品生産がまず機械化されたのである。衣料品、ことに綿製品から工業化が始まるのは工業化の普遍的なコースであり、綿工業の確立は後発国にとって最初の課題といいうる。

韓国工業化は、重化学工業化成功のケースとして注目されるとしても、けっしてこの最初の課題をバイパスして重化学工業化を達成したのではない。国家の政策はその過程を短縮したにすぎない。もっとも、韓国工業化において繊維工業、とくに綿工業が果たした主導的役割は、必ずしも圧倒的なものとはいえないし、またその期間も限られていた。世界的な天然繊維から合成繊維への発展のトレンドをいち早く取り入れて、韓国繊維工業の中では、輸出でみて1973年、従業員数でみて75年に合繊工業が綿工業を凌ぐことになるし、また他の諸工業も繊維工業からの連関効果を受けてからというより、ほとんど同時並行的に緒についたからである。その限定はわきまえておく必要がある。にもかかわらず、われわれは、工業化の普遍的な担い手としての繊維工業、なかでも綿工業に着目して、そこから後発国の工業化がかかえる諸問題を整理してみよう。そうすることで、実は綿工業が果たした主導的役割が限られていたこと、輸出依存度が異常に高まることをも含めて、韓国工業化の特質も浮かび上がってくる。

綿工業の確立こそ工業化の普遍的なコースである。だが、それは、すべての後発諸国が綿工業をもってイギリスと同じような発展をすることを意味しない。イギリスは「世界の工場」となり、綿製品を世界中にあまねく売りこんだ。たった一つの世界市場の中で、後発諸国が同じ発展を実現できるわけがない。その道は閉ざされていた。綿製品（綿糸・綿布）と綿花は最初の世界市場商品となった。綿工業をはじめとする繊維工業の雇用が産み出す穀物や砂糖などの熱帯産品がこれにつづいた。世界市場商品とは、世界市場にま

たがって大量に売買される商品で、中心国の大市場が世界の需給関係を集約した価格（世界市場価格）を成立させ、これが各地の価格（地方市場価格）を支配する。後者は前者から相対的に独自に変動するが、通常の場合前者に運賃・保険料・関税などを加えた（あるいは差し引いた）範囲内におさまる。産業革命の先頭に立ったイギリスは、このような世界市場の価格システムを形成しながら、世界中に強い破壊力と吸引力とを及ぼした。すなわち、イギリスは、一方で、大量生産するその綿製品の圧倒的な価格競争力によって世界各地の在来手工業、農家の手仕事を破壊し、農工分離を推進するとともに、他方で、それらの地域にそれぞれ綿花、穀物、熱帯産品などの供給の比較優位を与えて引き込むという形で、自分を中心とする世界市場へ吸収し、その垂直分業の一環へ編成していったのである。この組み入れがそれぞれの自生的な綿工業形成の芽を摘みとってしまう意味を持っていたことはいうまでもない。

そこで後発諸国にとっての工業化は、否応なく、このイギリス中心の世界市場システムのなかで、自生的にではなく、イギリスから技術と工場制度そのものを導入移植したうえ、一方では中心からの強い吸引力にうまく呼応しながら、他方で中心からの強い破壊力に抵抗し、はね返すという形で進めなければならなかった。

これは困難の多い課題であった。後発諸国にとって解決を要する主要な困難を資本蓄積の三つの契機――剰余価値（利潤）の生産、実現、資本への再転化――に即して整理してみると、表1-1-1の①～⑥となる。ただ後発国綿

表1-1-1　後発国工業化の諸困難

剰余価値の生産	剰余価値の実現	剰余価値の資本への転化
② 技術導入 ⑥ 自主技術開発（労働生産性アップ能力）	③ 原料調達 ⑤ 市場 a）外国の競争からの保護 b）国内市場の整備 c）輸出市場開拓	① 資本調達 a）創業資本 b）その後の投資財源 ④ 良質安価な労働力の確保

表 1-1-2　後発国綿工業の

		アメリカ	フランス	ドイツ	ロシア	日本
綿工業の成立時期[1]	(a)	1805	1810	1798	1840頃	1867
	(b)	1810年代	1820年代	1830年代	1850年代	1880年代
紡錘数（百万錘）	1913	31.5	7.4	11.2	9.2	2.3
	1960	19.9	5.8	5.9	10.8	13.2
イギリスからの競争圧力と対抗措置		強 高関税	強 輸入禁止→高関税	強 関税同盟	強 輸入禁止	弱 低関税
資本調達		パートナーシップ→株式会社	合名会社→株式会社	政府から補助有限責任会社	合名、合資会社→株式会社	官業とその払い下げ株式会社
技術導入		機械密輸、ランカシアからの移民企業家、熟練工、リング機開発	機械密輸、ランカシアから企業家、熟練工招く、18C末に機械製作	機械密輸、ランカシアから企業家、熟練工招く、18C末に機械製作	機械輸入 官営工場	機械輸入 官営模範工場 技術者招く 1917機械製作
原　料		自給	主としてアメリカ綿	主としてアメリカ綿	主としてアメリカ綿→自給	主としてインド綿→アメリカ綿
労働力	成人識字率（1960.%）	……	……	……	……	……
	精紡工賃金[3]	20～28シリング	15～16シリング	6～7.5シリング	……	2.8シリング 39.8ドル
動　力		馬力→水車→蒸気（石炭）	水車→蒸気（ただし輸入石炭）	水車→蒸気（石炭）	蒸気（石炭）	蒸気（石炭）
市場 人口（万人）	1850	2326	3578	3290	6850	4493
	1970	2,0480	5078	5543	2,2505	1,0339
綿布輸出（百万ドル）	1960	191	126	100	……	351
	1970	113	102	106	……	188

注）(1) (a)は最初の工場設立、(b)は産業として採算ベースに乗り、工場新設があいつぐ時
(3) 週給。アメリカ、フランス、ドイツは1830年代（当時イギリスは25～33シリング）、国、インドは1960年、ブラジルは1959年。

出所）Mitchell, B.R., *European Historical statistics 1750-1970 ; Historical statistics of Yearbook of International Trade Statistics ; World Development Report ;* Ure, A., *The of International Labour Statistics.* 村山高『世界綿業発達史』；日本紡績協会『戦後紡績

工業は後にふれる事情から国際収支赤字要因となることが避けられない。それを何で埋めるかが国民経済的にきわめて重要になる。したがって、最後にもう一つ⑦外貨獲得手段をつけ加えておかなくてはならない。強い吸引力に呼応しながら破壊力をはね返すというのは、一方で、比較優位の1次産品を輸出して外貨を獲得し、さらにはそれを投資財源にまわしながら、他方で、競合する製品の輸入を防止して幼稚産業を保護育成すること、さらには輸出奨励措置をとることを意味しよう。後発諸国がこれらの諸困難のハードルを

諸類型

韓国	中国	インド	ブラジル
1922 1930年代	1894 1890年代	1851 1860年代	1853 1880年代
— 0.1	1.1(2) 9.6	6.1 13.9	— 3.5
消失 (ただし日本から) 為替管理・輸入割当	消失 (ただし日本から) 為替管理・輸入割当	消失 (ただし日本から) 為替管理・輸入禁止	弱 為替管理・輸入割当
日本からの直接投資→株式会社	官民合弁 民間資本 日本からの直接投資	株式会社 (経営代理制)	株式会社
日本からの進出をつうじて→機械輸入	機械輸入 日本からの在華紡をつうじて	機械輸入 1940年代にようやく紡機部品・織機製作	機械輸入
主としてアメリカ綿	自給	自給	自給
71 3.5ドル	62 ……	24 24.4ドル	61 28.9ドル
電力(ただし輸入石油)	蒸気→電力 (石炭)	蒸気→電力 (石炭)	蒸気→電力 (石炭)
…… 3179 …… 26	…… 7,5962 66.2(1) 41.3(1)	…… 5,3705 121 98	…… 9531 …… 9.0

期。(2)　1918年
日本は1910年女子。戦後は紡織工月あたり賃金。日本、韓

the United States ; UN Stastistical Yearbook ; UN Cotton Manufacture of Great Britain ; ILO Yearbook
史』『続戦後紡績史』。

越えられない場合、工業化は挫折し、世界市場の蟻地獄が待っていた。

なお、後発諸国がこれらのハードルをうまく越えたとしても、綿工業を主導産業部門(leading sector)とする段階にあった限り、後発諸国の競争はイギリスを真に脅かすには至らなかった。イギリスはその優位を再生産しえた。「七つの海を支配する」大英帝国艦隊に守られた最良の植民地と商業・海運・金融・保険中心地の便は、綿花・綿糸・綿布という世界市場商品を取引するイギリス綿工業に打ち勝ちがたい競争力を保証し、それがまたイギリス綿工業のダイナミックな投資による拡張と激しい恐慌による徹底した整理、合理化という律動を生んで、優位を再生産したのである(川上[1971] pp. 47-53)。後発諸国にとって同じ土俵での競争に勝ち目はなかった。後に後発諸国のいくつかがイギリスを抜き去るのは、世界市場商品を取引するのでない別の産業の台頭によって、すなわち鉄道業が主導産業部門として登場することによってである。

(2)　19世紀における後発国工業化の諸類型

さて、後発諸国はどのように綿工業からの工業化を達成したのか。

表 1-1-3　綿工業の貿易収支と外貨獲得手段

A．イギリス――1854年（百万£）

輸出総額	97.2	輸入総額(1)	133.8
うち綿製品	31.7	うち綿花	17.9

B．アメリカ――1850年（百万£）

輸出総額	27.7	輸入総額	35.7
うち綿製品	1.0	うち綿製品	4.3
綿花	14.8		

C．フランス――1852年（百万£）

輸出総額	50.3	輸入総額	39.5
うち綿製品	2.6	うち綿花	8.4
絹製品	11.2	綿製品	0.2

D．ドイツ関税同盟――1851年（百万£）

輸出総額	26.8	輸入総額(1)	27.8
うち綿製品	3.0	うち綿花	2.2
亜麻製品	2.4	綿製品	2.4
小麦	2.6		

E．ロシア――1850年（百万£）

輸出総額	13.2	輸入総額	12.1
うち綿製品	—	うち綿花	1.4
亜麻	1.9	綿糸	0.3
小麦	2.3	綿織物	0.1

F－1．日本――1905年（百万£）

輸出総額	25.9	輸入総額	26.2
うち綿製品	2.8	うち綿花	6.2
生糸	7.7	綿製品	0.9
絹織物	2.6	機械および同部品	1.2

F－2．日本――1960年（百万ドル）

輸出総額	4055	輸入総額	4491
うち綿製品	375	うち綿花	511

G．インド――1960年(2)（百万ドル）

輸出総額	1346	輸入総額	2350
うち綿製品	121	うち綿花	171
綿花	18	綿製品	1
		繊維機械	50

H．ブラジル――1960年（百万ドル）

輸出総額	1269	輸入総額	1462
うち綿製品	…	うち繊維製品	1
綿花	47	繊維機械	8

注）(1) 再輸出分は除く。(2) 年度

出所）川上［1971］；*UN Yearbook of International Trade Statistics.*

主要な困難にいかに対処したかで工業化の諸類型が分かれる。それを概括したのが表 1-1-2 である。

一見して明らかなように、一群の欧米諸国はイギリスの後をすぐに追った。時間差が大してなく、それに歴史も文化もかなり共有してきたこれらの国々にとって、資本調達、技術導入の困難はまだいうほどのことではなかった。そしてアメリカを別として、イギリスの30～60％という安価な労働力を確保できた（Ure［1836］p. xliii）。それでも興隆期にあったイギリス綿工業からの競争圧力は強烈で、ドイツを除けば、いずれも輸入禁止または禁止的高関税を採用した。小邦分立で当初その条件を得られなかったドイツも、関税同盟によってある程度の保護の壁を築いた。そのような条件のもとで、これらの国々は内包的あるいは内需型工業化の道を進んだのである。輸出もするようになったが、アメリカを別とすれば、それはせいぜい囲いこんだ属領や陸続きの内陸部に対してであり、海を介しイギリスと競争してではなかった。量的にも限られていた。

ところで、これら欧米諸国に

とって、たとえイギリスからの綿製品輸入を抑えたとしても、原料のほかに機械設備も輸入し、他方輸出がままならなかったとすると、綿工業による工業化が大きな国際収支赤字を引き起こしたのは当然である。綿工業の貿易収支赤字とそれをカバーする外貨獲得手段に注目しよう（表1-1-3）。フランスは、この赤字をきわめて比較優位の著しい絹工業の製品の輸出によって容易にカバーできた。絹製品はイギリスへも大量に輸出されたので、フランスはイギリスとの間になんとか水平分業を展開できる位置に立っていたといってよい。ドイツも原料自給の亜麻工業の製品の輸出によって綿工業の赤字をある程度カバーできた。しかし、綿製品の輸入も大きかったから、それも含めた赤字の埋めは、イギリスの吸引力に呼応した穀物輸出に主として頼った。アメリカとロシアははっきり異なっていた。アメリカは国際競争上ぬきん出た綿花の輸出でイギリスの吸引力に応えながら、その同じ綿花を自給原料として綿工業を成立させた。ロシアも穀物輸出でイギリスの吸引力に応えながら、自国産綿花を原料として綿工業を成立させた。

このようにみてくると、同じく内包的あるいは内需型工業化とはいっても、西ヨーロッパの規模のあまり大きくない国民国家と19世紀も終りになって本格的に台頭する巨大な大陸国家とでは工業化の類型がはっきり異なることがわかる。大陸国家の場合、その広大な国土を農業地域として持ち、その一部でイギリスの吸引力に呼応しながら、別の一部で国内綿工業へ原料、食料を供給し、国内市場へ製品を供給する綿工業を育て上げるという、アウタルキー的性格の強い内包的発展の道を進みだしたのである。しかし、資源に恵まれた広大な国土と大きな人口を持つ大陸国家は、実はその資源と人口が鉄道によって有効に結びつけられた時に初めて、それが内に秘めた潜在的可能性を活かして爆発的な内包的発展を実現することになる。自前の技術開発力をいち早く備えて、当初イギリス綿工業に対して輸出競争を仕掛けるほどだったアメリカ綿工業は、南北戦争以降、急速に成長しながらも、爆発的に拡大する国内市場を追いつづけ、輸出マインドを著しく失ってしまった。ロシアでも同じような爆発が19世紀末から始まり、ロシア綿工業はやはり急成長しながらもついにほとんど輸出に登場することはなかった。それらに比べれば、フランス、ドイツの綿工業の内包的発展は単にイギリスの圧力のもと

での発育不全の表現以上のものではなかったといえよう。

ところが、イギリスの産業革命開始から100年以上遅れ、東アジアの日本が19世紀工業化のきわどいしんがりとして登場した。その日本は型破りであった。後発の後発であったのに、「世界の工場」イギリスしかできなかった外延的あるいは輸出型の工業化を実現した。それがいかにユニークだったか、表1-1-2、1-1-3で確認しておこう。当初関税自主権さえ持たなかった日本の綿工業は、たちまち輸入代替に成功したばかりか、輸出をのばした。1913年までに綿製品の輸出比率は34%になった(4)（ただしイギリスは1844-46年に59%の輸出比率)。日本は、インドから綿花を買って中国、朝鮮へ売るという形で、「極東」の地に世界市場中枢から相対的に独立した小宇宙を形成したのである（川上［1965］)。

すでに綿工業の技術的構成は高度化しており、資本調達と技術導入には大きな困難がともなった。それに当初関税自主権を持たず、外からの競争圧力をさえぎる手段さえ無かった。にもかかわらず、このような外延的あるいは輸出型工業化を可能にしたのは、まず第1に、東アジアの小島国という日本の地経学（Geo-economik）的特徴に関する諸条件である。イギリスから「極東」の地にあるという事実自体がその競争圧力を著しく弱めた。それにアジアの異質な文化のうちに読み書きそろばん能力と職人的技能を十分に発達させていたばかりか、豊富な潜在的過剰人口をかかえた米作農村が、熟練の解体を進めた機械体系（とくにリング精紡機）の移植に対応して、家計補助的な若年女子労働力の供給をアジア的低賃金で保証した。1897年、紡績過程の時間あたり労働生産性は14番手糸でイギリスの50～60%だったが（楫西［1948］p.76)、同じ頃賃金水準はイギリスの10分の1にさえも及ばなかったとみられる。良質安価な労働力こそが競争上の切り札となった。そして競争力ができるかできないかで、すぐさま輸出指向が目ざめたのである。それは小島国の国内市場の潜在的可能性が大したものではなかったからだけではない。東アジアの近隣にまだイギリス綿工業が制覇していない大きな処女地域があり、輸出費用は国内販売費用を下回りさえしたからである。

第2に、資本主義が世界史的な大転換に差しかかっていたという国際的条件も見逃すわけにはいかない。実は、日本の開国の直後に、世界的には主導

産業部門が綿工業から鉄道業へ移り、重化学工業的発展の新しい段階への移行が開始されていた。そして産業として成熟したイギリス綿工業は、国民経済全体としてもいち早く構造的な労働力不足状態に到達したこともあって、かつての資本蓄積の動力を失い、低番手糸、低級織物生産をやめ、なお熟練を要するミュール精紡機での高番手糸、高級織物の生産に特化していくことになった。重化学工業化へ突き進み、いまやイギリスに追いつき、追い越しはじめたアメリカやドイツも、替わって綿製品輸出に乗り出してくることはなかった。後発の後発国への競争圧力は急速に弱まったといえる。実際、明治期日本綿工業の主要競争相手は植民地インド綿工業であった！

第3に、そのような好条件のもとでも、政府が積極的な「殖産興業」政策によって、官業による技術導入、その官業の安価な払い下げから始まって、輸入紡機払下げ、輸入紡機代金立替払い、政府資金貸付、技術援助、さらに航路補助金、横浜正金銀行の支店開設と輸出入為替取扱い、現地領事館の情報活動に至る至れり尽せりの系統的な保護育成を行わなかったら、日本綿工業の順調な発展はありえなかったであろう。政府介入の度合は欧米諸国のそれと質的に異なっていたといえる。

このように日本綿工業は地の利、時の利を得たうえ、政府の関税を除く系統的な保護育成策を享受しえた。だが、それだけでは日本の工業化を理解するのになお決定的に不充分である。なぜなら、輸出型工業化といっても、資本の有機的構成（あるいは労働者1人当たりの資本装備率）が相当高度化した段階で後発した日本綿工業は、創業に大きな資本額を必要としたばかりか、その大半を高価な機械の輸入に充てなければならず、その国産化はようやく第1次大戦以降に始まるのであった。またすでに産業としての成熟が進んでいたため、製品価格に占める原料費のウエイトが著しく高くなっていた。それで、輸出型工業化とはいっても、さきにみたように、1913年にやっと34％の輸出比率に達した程度であったから、産業としての貿易収支は大きな赤字を出しつづけていたのである。皮肉にも、輸出工業化の担い手こそ最大の外貨消費産業なのであった。その赤字の規模は、機械輸入を別としても、1899年に3900万円から、1913年1億3900万円、1920年2億4900万円へとふえつづけた。この間、貿易収支全体の赤字は1400万円から1億4400万円、4億4300

万円へ変化したのであるから、綿工業の出す貿易赤字がいかに大きな負担だったかは説明するまでもあるまい。それは欧米の後発諸国が負わなければならなかった負担とは比較にならない重さであった。

したがって、日本の綿工業による工業化は、その大赤字をカバーする有力な外貨獲得手段なしにはおよそ成り立ちえなかったといってよい。その手段こそ生糸にほかならなかった。原料を自給でき、自分自身も機械化しつつあり、世界市場で際立った優位を享受できた製糸業の生糸輸出は、他の後発諸国に例をみないほど決定的に重要であった。それは優に綿工業の出す大きな赤字を相殺した（表1-1-3参照）。生糸は、水平分業とまではいえないが、綿花や穀物を輸出して外貨を稼いだアメリカやロシアよりも有利な貿易上の地位を、後発の後発で山ほど困難をかかえた日本に保証してくれたわけである。こうして日本の綿工業による工業化は、単なる輸出型工業化ではなく、正確には、生糸輸出依存の輸出型工業化であった。

19世紀工業化のしんがりとなった東アジアの小島国日本の工業化は、このように発育不全のゆえにではなく、そのユニークな発展のゆえに、大陸国家の工業化とはまったく異質な類型を作り出していた。それは韓国の工業化を理解するのに役立つ重要な示唆を含んでいる。

(3)　戦後工業化におけるインド・モデルと韓国モデル

後発国の工業化は、日本をきわどいしんがりとして、一つの断絶、不連続を経験したうえで新しい段階に入ったと認めるべきであろう。なぜなら、まず工業化した諸国が、日本を含めて株式会社と重化学工業的発展の新しい段階に移行し、帝国主義的支配の圧力を強く及ぼすに至ったからである。インドや中国は自前の工業化を妨げられる苦い経験を味わわなければならなかった。しかし、帝国主義列強の対立から生じた世界大戦は、工業化の新たな機会をも提供することになった。とくに第2次大戦後、アメリカを新たな中心として資本主義世界市場が安定的に再建され、しかも東西両陣営が対峙するなかで植民地体制が崩壊してゆくという新しい国際条件のもとで、後発国工業化は、政治的に独立した旧植民地・従属諸国の工業化として進みだしたのである。インド、中国、ブラジルなどがまずその代表となった。

イギリス産業革命から200余年を経て、歴史も文化も異なる旧植民地・従属諸国の工業化が、資本調達、技術導入、原料、労働力、市場、外貨獲得手段、そのいずれをとっても19世紀当時のそれとは異質な条件、異質な困難に遭遇したことはいうまでもない。

まず、先進国綿工業からの競争圧力は消失していたに等しい。高級化したイギリス綿工業は競争力を文字通り失っていたし、1930年代にこれを押しのけて世界市場制覇を果たした日本の綿工業が戦争で大打撃を受けたからである。そしてそれらが復興するとしても、新興独立国が戦争中のブロック経済から引き継いだ為替管理、輸入割当が威力を発揮した。しかし、同じ事情が輸出の可能性をそいだ。為替管理、輸入割当は両刃の剣だった。それに、この間、産業的成熟がさらに進み、いっそう高度化した機械体系（連続自動化、高速高性能化）は、いっそう労働節約的でそれだけに低賃金という武器の意義を小さくする方向に働いた。しかも技術導入移植の困難、より正確には、事前の技術開発能力をそなえることの困難は一段と深刻になっていた。それは機械やノウハウの輸入に日本が経験した以上に重い負担を長期にわたって義務づけられることを意味した。したがって輸入原料のうえに綿工業を興そうとするなら、日本の例以上に重荷となる貿易収支赤字を出すことになったであろう。

ところが、戦後の新興独立国にはもはやかつてのフランス、ドイツ、日本が持ったような比較優位の際立った外貨獲得手段の持ち合わせはなかった。世界市場の垂直分業によって旧植民地・従属諸国に割りふられていた砂糖、コーヒー、茶、綿花などの農産物および鉱産物があるだけだった。しかし、それらは、同じ境遇の諸国間の競争が激しく、とてもかつてのアメリカ綿花のように高い利益をあげながら存分に外貨を稼ぐことはできない相談であった。それどころか、いくつかの原料農産物は工業諸国の代替品開発と、鉱産物はアメリカの戦時備蓄の放出と競合して、交易条件の悪化に悩まされなければならなかった。新たなる工業化にとって外貨繰りは致命的な隘路だったのである。

このような戦後の国際環境のもとで一定の国内条件を備えた国に唯一可能であったのは、保護の壁を一段と高くした内包的あるいは内需型工業化、そ

れも原料を自給するアウタルキー的な内需型工業化であった。そして、それは当然にも国のスケールが大きいほど有利ということであった。インドはまさにこの道の先頭に立ったのである。

インドは、パキスタンと分離したとはいえ、広大な領域と巨大な人口規模を持ち、アメリカやロシアと肩を並べる大陸国家である。発達した鉄道網によって開かれ、潜在的可能性の大きい国内市場を持つばかりか、もともと綿花供給国でもあった。そして実は、第1次大戦前にすでに日本などよりかなりスケールの大きい綿工業を持ち、製品の輸出さえ行っていた（表1-1-2参照）。したがって外貨繰りが隘路になる心配はほとんどなかった（表1-1-3参照）。そのうえインドは第2次大戦中に巨額のポンド残高を積み上げていた。こうしてインドは当時世界中を蔽った深刻なドル不足、すなわち外貨繰りの困難を物ともせず、工業化を進めることができたのである。この場合、綿製品市場の拡大は、一時的に輸出が脚光を浴びることがあった（1950年、綿布輸出世界一）とはいえ、基本的に農民所得の増加に依存していた。したがって、政府の開発政策の重点も、農村剰余の収奪を強行して工業投資財源を創出することよりも、工業と並ぶ農業自体の発展をとおして国民所得水準を引き上げ、国内市場を全体として拡大することに置かれることになった。まさに国内開発工業化あるいは内向的（inward-looking）工業化戦略が展開されたわけである。

戦後工業化のインド・モデルとはこのようなものであった。インドの工業化は、第2次大戦後の特異な国際条件下に、かつてのアメリカやロシアのそれに類似した、大陸国家に本来適合的な内包的あるいは内需型工業化として、しかもそれにふさわしい政府の内向的工業化戦略をともなって進んだ。

大陸国家であるブラジル、ついで中国の綿工業の発展、ひいては工業化もインドのそれと多分に共通する性格を持って進んだことは改めて説明するまでもない。

そうとするなら、小半島国の韓国には、政策がどうであろうと、当初工業化成功の可能性がきわめて限られていたことがただちに理解できよう。なるほど韓国の人口規模は、かつて列強として台頭したヨーロッパ後発国の、19世紀産業革命当時の人口規模を凌いでいたし（表1-1-2参照）、歴史の後知恵

を働かせば、かつての日本同様良質安価な労働力を提供できる内部条件を備えてもいた。しかし、土地改革は成功させたものの、１人当たり国民所得水準100ドル未満では、国内市場は限られていた。日本の植民地政策によって綿花栽培を拡げていたとはいえ、原料自給はとてもできなかった。また再建計画の立案を託されたネイサン調査団の報告が外貨を稼ぐことのできる産物として見出すことのできたのは、米だけだった。これでは、たとえ朝鮮戦争が起こらなかったとしても、とうてい順調な工業化を進められなかったに違いない。有力な輸出農産物を持つ台湾とも状況は異なっていたというべきである。現に、綿工業の生産、それに繊維工業全体の生産も1958年以降頭打ち状態に入った。明らかに内包的工業化は行きづまっていたのだ。綿紡錘数たった47万錘、綿花消費量900万ポンドそこそこでである。それはインド綿工業でいうなら1870年頃、日本綿工業でいうなら1895年頃の水準にすぎない。

にもかかわらず、韓国はその後、「輸出による工業立国」に賭けた朴政権のもとで、驚異的な外延的あるいは輸出型工業化を成功させることになった。

その成功の要因には、なによりもまず、朴政権の1964年以降の輸出指向工業化政策をあげるべきであろう。産業の保護育成がこれほど徹底して輸出優遇奨励に焦点を合わせて行われた例はほかにない。組織的には、大統領直轄の輸出拡大会議が輸出隘路打開委員会の実務的調整を経て問題解決に当たった。その活動は、大統領を先頭にさながら戦闘のようだったという（法政大比較研［1990 b］p. 28)。輸出を伸ばした者が第１の愛国者として表彰され、免税措置や低利融資輸入外貨割当、それに外車割当までもらった。なお、一般的な政策として、学生革命後の政治運動、労働運動のきびしい規制によって職場秩序の安定と低賃金の継続を保証したことの意味も大きい。この低賃金は、少なくとも当初のあいだは、実物援助として与えられたアメリカ余剰農産物の圧力を受けた低穀価に裏打ちされていた。

だが、第２に、この輸出指向工業化政策は、戦後資本主義が経済の異常な高成長をつづけ、しかもそのうちに新たな世界史的な大転換に突入したという、国際的条件に恵まれたこと、というよりもっと的確に表現すれば、その国際的条件を機敏に十二分に利用するものであったことに注目しなければなるまい。

20年余にわたる工業的中心の高成長は、1960年代なかば以降、労働力、資源の制約を表面化させはじめ、さらにアメリカとEC諸国、日本とのあいだの生産力の不均等な発展のうちに構造的不均衡（IMFのいう「基礎的不均衡」）を生み出していった。しかも、この高成長は、単なる重化学工業的な生産力発展の延長ではなく、コンピューター化、情報化、サービス化の新しい発展段階への資本主義の移行を準備することになった。これらの変化が周辺の事情を一変した。交易条件は周辺に有利となっていった。そればかりか、アメリカがますます締まりのないインフレ的財政金融政策をとりつづけ、それはふんだんな対外民間投資とドルたれ流しとなったから、周辺は慢性的なドル不足の隘路からようやく逃れることが可能になった。そのうえ、周辺はコンピューター化、情報化、サービス化へ進んでゆくアメリカへ工業製品を輸出すること、いいかえれば中心の、輸出向けのみならず内需向け工業の一部を代替することを初めて期待できるようにもなっていった。外国工業のまぐさ場としての巨大なアメリカ市場の出現である。これらの新しい国際的条件をもっとも機敏に利用したものこそ台湾、ついで韓国にほかならなかった。政策当局のその意味での機敏さは特記するに値しよう（Lee［1989］pp. 12-13）。

それにしても、第3に、東アジアの小半島国という韓国の地経学的な初期条件がもともと輸出指向を生むに適しており、また有利な国際環境が生まれた時すばやくそれを利用しうるような位置をも与えていたことを見落とすなら、われわれの理解はただ政策当局者の英知をほめる薄っぺらなものに終ってしまいかねない。

日本の地経学的特徴についてのべたことは、ほとんどそのまま韓国にあてはまる。ここでは繰り返しを避け、(1)この小半島国には、インドと違って、大きな可能性をはらんだ懐の深い国内市場を大切に開発するような内向的工業化の戦略は生まれようもなかったこと、それに、(2)東アジアには、日本がかつて発見できたような処女市場はもうなかったが、その代わりに、アメリカに加えて、アメリカへ輸出を急増させつつ、コンピューター化、情報化、サービス化の新しい段階へ先頭切って突き進む日本自体が、急膨張する新市場および技術提供源として隣に出現したということ、しかも、(3)日本の工業

表 1-1-4　韓国繊維工業の貿易収支と外貨獲得手段　（百万米ドル）

	1964	1971	1979		1964	1971	1979
輸出総額	119.1	1,067.6	15,055.4	輸入総額	404.4	1,823.5	20,338.6
繊維製品	19.6	154.3	1,827.9	繊維製品	19.6	137.8	448.5
うち綿糸	0.2	—	—	うち綿織物	1.7	4.5	51.4
綿織物	11.1	31.0	127.3	繊維原料	52.8	138.4	626.8
化合繊糸	…	42.3	450.6	うち綿花	38.2	84.6	461.7
化合繊織物	1.0	16.4	627.0	繊維機械・同部品	8.6	…	…
受入経済援助	149.3	51.2	0.2				
対日請求権資金	84.6(1)	37.2	—				

注）(1) 1966年。
出所）*Korea Statistical Yearbook.*；韓国銀行『経済統計年報』；韓国政府『請求権資金白書』。

の一部代替に当たっては、困難さを増していた技術導入移植に在日韓国人の貴重な協力を得られたこと、を指摘しておこう。韓国の輸出指向工業化戦略は、実際にも、誰か個人の発案ではなく、ほとんど自然に生まれた国民的指向だったのである（法政大比較研［1990b］pp. 27-31）。

韓国は、日本の成功から3分の2世紀ほども経ってから、かつての日本に類似した地の利、時の利を得、しかもそれらの利を機敏に最大限に活かす開発政策を展開することによって、外延的あるいは輸出型工業化へ突撃したのである。

しかし、最後に、外貨繰りはどうしたのか？

かつての日本綿工業以上にその隘路性はきびしかった。すっかり成熟した産業として、韓国綿工業は1973年の総コストの4分の3以上（！）が綿花コスト、賃金コストはわずか13.8%、付加価値率は36.3%であったうえ(5)、綿糸布の輸出比率は、その輸出が一つのピークに達した73年になっても、ようやく18.6%にすぎなかった。それで、同年の綿糸布輸出は5650万ドル（同輸入が1600万ドル）、綿花輸入が1億1270万ドルで、綿工業関連の機械・同部品輸入はたしかめられないが、1000万ドルを上回っていただろう(6)。綿工業の貿易収支赤字は、表1-1-4が示すように、1964年の2860万ドルから71年5810万ドル、79年3億8580万ドルへとふえつづける。それに、さきにドル不足の隘路が解消に向かったという国際的条件にふれたが、それは1960年代末になってからのことであり、朴政権が工業化への突撃を開始した62年にはそれはまだ

予想もできない事態であった。にもかかわらず、韓国にはこれという輸出特産品がなかった。

したがって、アメリカの援助が先細りになりだした初発の数年間、同時に投資資金調達の意味も持った外貨調達こそが韓国工業化にとってもっとも困難な隘路となった。またそれだけに朴政権にとって最大の腕の見せどころでもあったわけである。

朴政権はこれを外資導入によって果たした。

ただそれは平坦な過程ではなかった。クーデター直後に財界が建議した外資導入はほとんど稔らなかった（週刊韓日ビジネス編［1983］pp. 52-60）。朴政権は第1次5カ年計画で一度は国内資金を大きく動員して工業化を進めようとした。しかし、それはたちまちインフレと国際収支の危機によって挫折してしまったのである。その国際収支危機を打開するために、国連軍へのサービスの対価受取り（米ドル支払い）という最大の外貨獲得源を目減りさせても輸出拡大に本腰を入れようとしたのが「換率現実化」である。だが、輸出の効果が上がってくるまで投資資金を手当てし、外資繰りをなんとしてもつけなくてはならなかった。この端境期を乗りきる切り札となったものこそ1965年からの対日請求権資金（無償3億ドル、有償2億ドル）にほかならなかった。朴政権にとってのその戦略的意義は測り知れない。そしてその4、5年後には計画目標を達成した韓国経済への国際的評価が高まり、国際金融も緩んで、外国借款の導入を軌道に乗せることができた。それは本当に綱渡りのような過程だったといえる。

なお、切り札一枚でこの綱渡りができたわけではない。外貨獲得と外貨節約に役立つ方策はなりふりかまわず試みられた。保税加工輸出はその最たるものであり、主として日本からの輸入中間材にちょっと仕上加工（または組立加工）して輸出する委託の仕上加工業（'finishing touch'）は、韓国輸出型工業化を象徴するものとさえなった。その主流となったのも衣料品であり、皮肉にも、自国産の糸と布の輸出より委託加工衣料品の輸出が大きく上回った。しかもその過程でLTA（国際綿製品長期協定）にもとづくアメリカの輸入規制が始まったことから、規制のない合繊製品へのシフトが急速に進んだ。そのおかげで繊維産業全体としての貿易収支は黒字へ転じていった（表

1-1-4参照)。ともあれ、韓国の工業化は、少なくともある期間、低賃金の武器をフル活用する委託加工工業化として展開したのである。韓国経済の輸出依存度の異常な上昇、そしてそれを上回りつづけた輸入依存度の異常な上昇はこの委託加工の展開なしには起こりえなかった。その意味でも、韓国工業化は、20世紀末の大転換期の特異な条件下に現れた究極の輸出型工業化であったといえよう。

3　〈窮地からの飛躍〉としての重化学工業化

(1)　重化学工業化の課題とディレンマ

韓国が20世紀後半になって繊維工業による輸出指向工業化を成功させたこと自体大変ユニークな出来事だが、韓国工業化を特徴づけたのはもう一つ、そこにとどまらずに重化学工業化へ突き進んだことである。

一段と強圧的な維新体制を敷いた朴大統領は、1973年1月、「重化学工業化宣言」を発し、陣頭に立ってその推進に乗り出した。この重化学工業化は、空前の投資ブームを引き起こしたうえ、やがて79年、深刻な国際収支危機によって行きづまった。きびしい財政金融引き締めとともにこれまでの経済政策路線を自由化、自律化へ向けて大転換させる「経済安定化措置」が必要となった。そしてこの政策転換が始まるか始まらないかに朴大統領は暗殺されてしまった。開発独裁の20年の幕が引かれたのである。

韓国の重化学工業化はこのように劇的な展開をたどったが、当然にも1970年代末から無理押しの重化学工業化政策の失敗を批判する声が強くあがった。しかし、1986年からの目覚ましい輸出主導の景気回復(「三低景気」)には、船舶、電子製品、鉄鋼製品、それに自動車など、定着した重化学工業の製品輸出が初めて主役を演ずることになった。機器、素材の重要部分を輸入にたよる傾向はなお著しかったものの、ともかく重化学工業化政策が重化学工業の土台を築くのにかなりの程度成功したことは間違いない。しかも韓国はこの点で、これまでわずかに先行あるいは並行していたとみられる台湾を抜いて、決定的に先に立つことになった。

さて、綿工業の確立を後発国工業化の最初の課題とすると、重化学工業化

はその第2の課題である。イギリスから始まった綿工業など繊維工業を先頭にした工業化は、直接、機械・建設資材・化学薬品などの需要をつくり出したが、より重要なことに、交通と商業の大発展をとおしてインフラストラクチュアの整備を強く促すことになった。そこから汽車と汽船による運輸革命が始まり、この運輸革命こそが鉄鋼業、機械工業の本格的な発展を呼び起こしたのである。

かつて、後発のアメリカとドイツは、鉄道が切り拓いた新たな内陸的発展の大きな可能性を持つ大陸国家および半大陸国家として、自前の大鉄道網の建設を行う自前の重化学工業を興し、19世紀最後の四半世紀に工業的発展においてイギリスを抜き去った。資本主義は世界史的に株式会社と重化学工業的発展と帝国主義の新しい段階に突入した。それ以来、後発国の工業化は、自立しようとするなら、綿工業の確立という最初の段階にはとどまりえなくなったといってよい。大陸国家にとっては国内市場の開発のための鉄道が、小島国にとっては外国市場開拓のための商船隊が必要であり、さらに経済的勢力範囲の囲いこみとその再分割要求が台頭するにつれ、それを裏打ちし、高まる緊張にそなえる軍事力が必要となっていったからである。現にロシアと日本は、すぐれて軍事的な必要に急き立てられながら、その重化学工業化に着手したのであった。

第2次大戦後の後発国の工業化が重化学工業化をはじめから視野に入れていたのに何の不思議もない。政治的独立とそれを裏打ちする「経済自立」を確保するためには、機械、素材、化学薬品などを自給し、加えて兵器を国産化することが必要と考えられた。重化学工業化の考えは、ソ連の社会主義計画経済が重工業優先の迂回生産方式によって急速な工業化を達成したことから、とりわけ刺激されたといえる。インドも中国も、そしてブラジルも、このような考えから至極当然のコースとして重化学工業化の道へ進み出した。

だが、戦後の後発国重化学工業化の道は、実は深刻なディレンマをかかえていた。

すなわち、重化学工業、なかでもその基礎となる鉄鋼業、石油化学工業などの素材部門は、資本の有機的構成（労働者1人当たりの資本装備率）がきわめて高いうえに、ニュートン力学的技術に依存する綿工業などとは異なり、

化学的技術に依存するため、規模の利益が著しい。経済的採算に乗るための最低所要資本規模は巨大にならざるをえない。ところが、主として生産財生産を行う重化学工業は、綿工業などとは異なって、農工分離によって自ら市場を原始的に切り拓いていく力（世界市場システムを外延的に創出拡大する力）は持たず、消費財工業や他の生産財工業が生み出す需要に頼らなければならない。そして、それらの需要はこれまで100％輸入によって満たされていたのであるから、重化学工業にとっては輸入代替が決定的に重要な意味を持つことになる。ほとんどの場合、輸入代替を政策的に強制することで初めて経済的な最低所要資本規模の工場に市場を確保できるか、あるいはそれでもなお不足するかである。さらにこれら素材を利用する機械工業は品質と精度の向上を要求し、これらの要求に応えるためには素材工業の精練、精製、成型のそれぞれに高い能力を備えなくてはならない。

もちろん重化学工業自身にもコストダウンと新製品開発によって自ら市場を開拓する力（世界市場システムを内包的に発展させる力）がある。しかし、それは根づいて自前の技術開発力を備えてから後の話である。ところが、自前の技術開発力を備えるのは、綿工業などと比べて一段と難しい。総合的な研究開発体制を整えていかなくてはならないし、また熟練機械工を集積して技術的対応力のある広汎な中小企業を育成しなければならない。重化学工業化とは、高度の技術開発が必要となる産業と技術蓄積に時間がかかる産業との両者を育成しなければならないことを意味するのである。しかし、いずれもおいそれとはいかない。したがって当初は、輸入代替がまずすべてなのである。

そこで重化学工業化を思い立った後発国政府は、輸入禁止や鉄鋼、機械製作企業の国営や手厚い補助金など思いきった輸入代替政策を採用する。ところが、自前の技術開発力もつかないうちに中心からの競争を遮断して輸入代替を強行しようとすると、かえってその製品を機器、資材などとして利用する産業全体に重大なマイナス効果をもたらすことになってしまう。国産品を使用することの不利益が年とともに大きくなるからである。駆け足で一歩先へ進もうとする政策がかえって後退を余儀なくさせるというディレンマである。繊維工業など消費財の輸入代替政策にはこのようなディレンマは起こら

ない。重化学工業の素材、機械部門に特殊なディレンマである。そして重化学工業化をめざす後発諸国はこのディレンマをバイパスすることは許されない。国家の政策は過程を短縮することができるだけである。

このディレンマは、輸出指向工業化をめざす小国の場合にはたちまち鋭く現れよう。輸入代替政策が輸出促進政策に投入される資金、資源を減らすことになるばかりか、国内重工業製品を無理に使わされる繊維工業などの輸出産業の価格、品質両面での競争力を損わずにいないからである。国内開発工業化をめざす大陸国家の場合には、利き目は鈍いといえる。国際均衡の面で問題がすぐには現れないからである。その代わり、相当期間経ってから、経済停滞という深刻な結果に直面することになるはずである。現にインド、中国が1960年代後半から経験した経済困難は、少なからずこの要素に起因していたと思われる。

(2)　崖っぷちに立たされた分裂反共国家の政治的決断

では、韓国政府は、このディレンマを持つ重化学工業化にどういう見通しをもって乗り出したのか。そしてどう取り組んだのか。

重化学工業化は「経済の自立」、つまり国民経済的目標の次元で考えればいわば自然の選択であったといえる。

すでにみたように、資本主義が世界史的に株式会社と重化学工業と帝国主義の段階に入った以上、後発国はいずれも、工業的に自立しようとするなら、重化学工業化へ進まなければならなかった。しかも輸出指向工業化をめざした韓国にとって、軽工業的発展には狭い限界があったこと、とりわけ綿工業など繊維工業が外貨費消産業の地位から脱出するあてがなかったことの持つ意味は決定的だったといえよう（Lee［1990］p. 11）。

したがって、韓国政府は、当初は重化学工業の育成を考えていなかったというのではなく、そもそもの初めからむしろ全面的な工業化を構想し推進したのであった。必要に迫られて、第1次5カ年計画期（1962-66）にまず第1重点のエネルギー供給源の確保のための事業計画として火力発電所、石油精製工場の建設を行ったばかりか、肥料、セメント、鉄鋼、電気機器などの「基幹産業」の建設拡充に取り組んだ（韓国政府［1962］）。第2次5カ年計画

(1967-71) では、「産業構造を近代化し自立経済の確立をいっそう推進する」という基本目標のもとに、「重点」の2番目に化学、鉄鋼および機械工業の建設によって「工業高度化の基礎をつくる」ことを謳い、第1次計画で建設が不振だった基礎化学、鉄鋼、一般産業機械の建設育成に重点的に取り組んだ。その目玉が銑鋼を一貫生産する国営浦項製鉄所の建設であった（韓国政府［1966］）。そのうえで、第3次5カ年計画（1972-77）において、基本目標の主軸が「農漁村の革新的開発、輸出の画期的増大および重化学工業の建設」と明示されたのである（韓国政府［1971］）。

しかし、重化学工業化は、それだけの論理と経済企画院を頂点とする従来の経済政策運営体制とではとても本格的には進まなかった。それだけ課題として重かったといえる。投資財源、工場用地およびインフラストラクチュアの整備、技術導入などいずれをとっても、軽工業のそれとは桁違いの政府介入を必要とし、しかもさきにみたディレンマをかかえていた。それどころか、第3次計画の策定作業が行われた1970年当時は最初の世界的スタグフレーションが襲来して、韓国政府は、国際収支対策として立てつづけに平価切下げを行いながらインフレ抑制の経済安定施策を打ち出し、さらに不実企業整理への介入の必要に迫られてゆくという経済危機の直中にあった。経済政策的合理性からは容易に踏みこめなかったといえる。そうした気分は第3次計画にも反映していた。重化学工業建設を主軸に据えながら、投資率は1969年の30%から76年には25%まで低下すると予定されていたのである（韓国政府［1971］）。

ところが、第3次計画の策定作業中に、東アジアの政治軍事情勢という別の次元で、大きな変化が進行していた。そして、その変化は韓国の朴政権をいわば崖っぷちに追いやった。

1968年初頭、テト攻勢とドル取り付けの嵐によって、ベトナム戦争に介入していたアメリカは、政治的軍事的にも経済的にも、限界に立ち至ったことを思い知らされた。そこからアメリカは、戦後世界を枠付けてきたその世界政策の転換に向かったのである。69年7月に発表されたニクソン大統領のいわゆるグアム・ドクトリンは、アジアにおける米地上軍不投入方針を明らかにし、パートナーの自助努力を強調するもので、アメリカ政府はベトナムか

らの撤兵、さらに韓国等駐留兵力の削減を開始した。南ベトナムと同じ分裂反共国家として戦争を経験し、米軍の駐留によって安全保障を確保していた韓国、しかもベトナムに現に派兵していた韓国にとってこの動きが与えた衝撃の深刻さはとうてい外から充分理解することができないであろう。さらに、71年7月、中国封じこめ政策の転換を意味するニクソン大統領訪中発表の衝撃が追い打ちした。

1971年4月、朴大統領は辛うじて三選されたが、与野党間の安保論争がこの大統領選挙の最大の焦点となった。勝利した朴大統領は、アメリカの意向も受け、いったん緊張緩和のための南北対話へ向かった。しかし、経済危機の深まりとともに政局を揺るがす事件が頻発するや、71年12月に国家非常事態宣言を発し、さらに72年10月に非常戒厳令布告とともに憲法改正案を提示、国民投票に付して、いわゆる「十月維新」体制をつくり出したのである。非常戒厳令の理由とされたのは、まさに「朝鮮半島をとりまく列強の勢力均衡の大きな変化」が「韓国の安全保障に脅威を及ぼすおそれがある」という危機認識である（尹景徹［1986］pp. 350-354）。そして朴政権は、世界の大勢に道を譲ることを拒み、自主防衛政策をしゃにむに推進する決意を固めた。それは、緊張緩和と対話、そして内部的にはそれを機に百論が噴き出すことになるであろう民主主義の回復を是認しえない、分裂反共国家の申し子、朴政権のまさに追いつめられた最後の選択であったろう。

こうして崖っぷちに立たされた朴政権が、最初に打ち出したのがほかならぬ「重化学工業化宣言」であった。工業化がクーデターで登場した朴政権そのもの（第3共和国）の政治的正当化の切り札であったように、重化学工業化はその維新体制（第4共和国）の政治的正当化の切り札にほかならなかった。

それは〈窮地からの飛躍〉を試みる決断であった。その決断を支える現実の根拠はまだ乏しかった。わずかに台湾の先例が希望を与え、また浦項製鉄所の好業績と現代造船の成功物語がなにがしかの自信を与えてくれるにすぎない、という状況であった。

しかし、いったん決断され、発表されると、すさまじい取り組みが始まった。

1973年5月に大統領府直轄の臨時の関係各部長官会議として重化学工業化推進委員会がつくられ、その下に実務を担う企画団が、経済企画院（幹事役）、商工部、建設部、科学技術處、それに軍からの兼担者、出向者によって組織された。このような新組織が必要だったのは、何よりも大統領の直接の指揮のもとに強力に推進しようとしたからであった。いかにこの組織が重視されたかは、当時大統領が直接指揮する推進委員会が三つ（他の二つは輸出拡大会議、科学技術振興会議）があったが、重化学工業化推進委員会だけは大統領の執務室を持っていたことによって端的に象徴されている（法政大比較研［1990 b］pp. 39-51、同［1991 b］pp. 49-54）。

同年9月には、1981年までに輸出100億ドル、国民所得1人当たり1000ドルという長期目標のもとに、重化学工業化の基本計画が定められた。これは市場メカニズムの働きから離れて政治的に導かれる指令的計画であり、韓国が初めて経験するものであった（Lee［1989］p. 8、［1990］p. 7）。当初は財閥も尻ごみする空気の中、大統領の意向を伝えるという形で事業計画への参加を勧奨する方法により割り当てが行われた（Lee［1990］p. 7、法政大比較研［1990 b］p. 41）。まさに国策への奉公である。この事業計画の実行は、第1次石油危機の襲来によってしばらく見合わされたが、75年から突撃的に開始された。団地造成、インフラ整備、税の減免、低利融資、外国借款の保証、それに輸入抑制等々、至れり尽くせりの助成が行われた。なかでも国民投資基金の新設および実質金利マイナスという条件下での銀行融資一定割合の重化学工業向け義務づけが政府の意思の貫徹に威力を発揮した。状況が好転すると財閥は争ってかけこみ参入を求めたから、計画はふくれあがり、空前の投資ブームを現出したのである。第4次計画（1977-81）では、期間中26.2％の投資率を予定していたが、実際には33.5％の投資率となった。とくに79年には35.4％のピークを記録した（韓国政府［1976］［1981］）。

このように思いきった大規模な重化学工業化事業計画の推進は、当然にもそれまでの輸出指向工業化政策に矛盾し、現実に輸出産業としての繊維工業などに打撃を与えることになった。それは大統領府の経済担当補佐官みずから認めているところである（Lee［1990］p. 41）。事態は輸出指向と輸入代替との「複線型発展」（今岡［1982］）などという生易しいものではなかった。

韓国の工業化は、一貫した輸出指向工業化政策のもとですんなり軽工業から重化学工業へ重点を移していったのではなかった。それは経済合理性で説明することは難しい。当時のIMFや世銀には絶対に理解され承認されることのない、経済合理性を越えたすさまじい政治的執念によって推進されたのである。

ただ重化学工業の中でも総合組立産業の性格を持つ造船業や電機・自動車などの耐久消費財工業を育成、それも輸出産業として育成することは、これまでの金属および石油化学素材の精錬・精製技術とそれらをベースにする機械技術の開発の歴史の全過程をそろえて導入移植し、しかもそれに国際競争力を持たせることを意味する。それはとうてい短期間に達成することはできない課題であった。そこで韓国の重化学工業化は、軽工業化の例にならって、まずすぐれて委託加工的なやり方で始まった。そしてそこから一歩出てからも、エンジン・伝導装置・電気系統の部品、IC、VTRの再生装置など重要部品および周辺部品の一部は主として日本からの輸入に頼りつづけなければならないことになる。

この韓国の重化学工業化は、またも日本の先例に類似している。海に向かう小国の重化学工業化として、鉄道よりは造船に依存したし、また帝国主義の台頭以来ひきつづく政治的軍事的対立抗争の時代の重化学工業化として、軍事産業に著しく依存したからである。兵器国産化は、戦略転換したアメリカの意思から自立するために至上命令であったといってよい。

しかし、技術的にみて両者のあいだに重要な相違点があることも見逃せない。韓国の重化学工業化は、第2次大戦前日本が当初は必要とせず、戦後に時間差をおいて取り組みえた電機・自動車など耐久消費財工業の移植をも同時に遂行しようとしている。しかもエレクトロニクスの発展は産業的発展の新しい段階を画すものとして、既成の重化学工業全体にも広汎な技術革新的なインパクトを与えつつあるわけで、このような同時遂行は「輸出工業立国」をめざす韓国に否応なく迫られているわけである。それは後発の利益を享受しうるメリットをもたらす反面、余裕がなくきわめて無理の多い、それだけに危ういものでもあるといえよう。

さて、このように本質的に経済合理性を越えた〈窮地からの飛躍〉では

あったが、韓国の重化学工業化が大きな時の利を得、しかも抜け目なく機敏にそれを活かすものであったこともみておくべきであろう。

戦後資本主義世界の高成長はまさに終焉し、大転換が始まった。その全貌はいまだ充分明らかではないが、19世紀末葉からの大転換にも比すべき大転換であることは間違いない。かつての大転換では、綿工業によって世界市場を征覇したイギリスを中心国とするシステムから、重化学工業的発展に抜きん出た大陸国家、アメリカとソ連を対抗的中心国とするシステムへの移行が起こった。今日の大転換においては、その重化学工業が成熟してすでに活力を失い、アメリカとソ連を対抗的中心国とするシステムが行きづまって崩れ去りつつある。そしてエレクトロニクス化、情報化、サービス化の新しい活力が生まれ、多極的なシステムが再編の中から生まれようとしているようだ。だが、今日、古いシステムの安定はすでに失われたのに、新しいシステムはまだ生まれきっておらず、激しい構造変化の中で不確実性が著しく高まっている。このような局面では、工業化、近代化の課題を背負った後発国は、激変に対応できなければたちまち命取りの大打撃を受ける代わりに、うまく活用すれば大きく飛躍する機会にもめぐまれる。1973年の世界的なインフレ高進・第4次中東戦争・石油危機、そしてその後につづく第2の世界的スタグフレーションという複合的危機は、まさに後発諸国、とくにその政府の対応能力を試す試金石であった。

エネルギー資源を持たない韓国が小さくない打撃を蒙ったことはいうまでもない。しかし、韓国は、生まれた好機の機敏な活用によって打撃を上回る成果を獲得した。アメリカのドルたれ流しの財政金融政策運営、その結果としてのドル安、世界的な産業の構造調整の開始、国際金融市場の超緩慢などという状況につけこんだ、①大胆な外国借款導入、②対米輸出ドライヴ。他方での、③オイル成金化した中東産油国への建設輸出。それらは平常時ならたちまち破綻してしまったであろう無理な重化学工業化事業計画を結果的に合理化していったのである。けっして予め経済企画院などに成算があったわけではない。韓国の重化学工業化は、とりわけ政府と企業家のこの種の機敏なチャンス活用能力、そして個々にみれば危険も誤りも多かったであろうが、失敗したときすぐさま是正する修正能力によるところが大きかったといえよ

う（Lee［1990］pp. 49-51）。

だが、最後にそれにしても重化学工業化という課題は一気に達成するには余りに重かったといえる。1979年、再度の世界的インフレの高進・イラン―イラク戦争・第2次石油危機という複合的危機がやってきた時、内部的にも労働力供給の限界に直面しつつあった韓国経済は持ちこたえることができなかった。戦後最大の経済危機に陥ったのである。そして重化学工業化を強行した朴体制そのものに終止符が打たれることになったわけである。

4　むすび――開発戦略論争への一石

韓国の工業化を以上のように世界史のなかに位置づけるなら、今日輸入代替 vs 輸出指向の二者択一で論じられている開発戦略論争について二、三発言しておくべきであろう。

一つは、その方法的錯誤について。

まず、国家の経済開発戦略を単なる通商政策次元の二者択一でとらえようとすることに誤りがある。市場を戦略的にどこに求めるかを考えるなら、輸出に求めるかそれとも内需に求めるかであろう。輸入代替は内需の国外漏出を防いで自国工業に内需を与える一契機である。しかし、内需そのものを伸ばすという契機があり、この方が通常より基本的なものといえる。市場開発に焦点を当てて開発戦略を立てるとすれば、輸出指向か輸入代替かではなく、輸出指向（輸出立国）か国内開発（輸入代替も含めて）かということになろう。

さて、輸出指向か国内開発か――このように二者択一を設定しなおすと、開発戦略は、多くの論者たちが暗黙に前提しているように、スーパーで買い物するように自由に選択できるものではないことがはっきりする。それこそ開発経済学を毒している方法的錯誤、しかも先行する初期条件研究の成果（Chenery et al.［1974］）を無視する方法的錯誤である。

それぞれの国には、その国民経済をバラバラに解体してしまうのでない限り、その地経学的初期条件にフィットした固有の開発戦略が存在する。大陸国家にとっては国内開発工業化戦略であり、小島国や小半島国にとっては輸

出指向工業化戦略である。なぜなら、著しくアウタルキー的な前者は、内部の資源と人口を革新的交通手段を媒介として相互刺激的にうまく結びつけた時に爆発的な内包的発展を実現できるのであり、これに対して後者は、そのような潜在的可能性を持たず、その代わり比較的身軽に特定産業への輸出促進奨励に政策努力を集中でき、企業もまた輸出に販売努力を集中できるからである。大陸国家の企業にとっては外国市場はどうしても2次的対象であり、またその政府にとっても思いきって特定産業の輸出を優遇することは政治的に難しい。ただ、この地経学的初期条件にフィットした開発戦略の有効性は、その時々の国際環境によって大きく強められたり、あるいは弱められたりする。とくに輸出指向工業化戦略の場合、輸出拡大を許す世界市場の条件が整わない限り、はかばかしい成功は望めないといえよう。

このようにみてくると、韓国の輸出型工業化のこれまでの成功は、開発途上国のすべてが見習うべき普遍的モデルなどではないこと、それにまた開発途上国のすべてに今日陥っている世界市場の蟻地獄からの脱出の可能性を約束するものでもないことはおのずから明らかであろう。特定の地経学的初期条件を備え、国際環境に恵まれた国が、それらの諸条件を活用する能力を持っていたがゆえに輸出型工業化に成功した。しかし、この輸出型工業化は、垂直分業によって農業をいわば外へ押し出しながら、先進工業諸国との工業的分業関係に入りこんだ。したがって成長率は著しく高くなりうるし、韓国一国の世界市場における地位の向上をもたらしうるが、世界市場の中心――周辺構造そのものを否定することにはならないのである。

なお、韓国モデルを賞讃して輸入代替工業化から輸出指向工業化への戦略の〈転換〉が明暗を分けた政策選択として採り上げられる。だが、この〈転換〉なるものも実は相当割引いて考えなくてはならない。というのは、韓国の工業化は、そもそも1959年に立案された最初の3カ年計画の時から、農産物輸出国としての自立を勧めたネイサン報告に反撥して、工業品を輸出して自立経済をつくろうとデザインされたのだからである（法政大比較研［1989a］pp. 12-18）。ただそのような意向を持ったからといって、すぐさま政策の焦点をそれへ合わすわけにはいかなかった。まだ援助も大きかったし、何よりも国連軍へのサービスの対価支払いが大きかった。それを最大限活用する

にはウォンの対米ドル為替レートを過大に維持しておくに限るのだった。当時、政府批判派の人々はプレビッシュ理論の影響を受け、輸入代替工業化を唱えていたことは事実である（法政大比較研［1990 b］pp. 25-28）が、ウォンの過大評価自体は輸入代替工業化戦略の手段などではなかった。このようにみるなら、1964年の「換率現実化」はたしかに輸出推進の合図となる決定的な政策選択ではあった。しかし、それは開発戦略を転換するというより、むしろ初めて現実化するものであったというべきではなかろうか。

もう一つは、その論争の現実的意義について。

方法的錯誤のゆえに輸入代替 vs 輸出指向論争は混乱を生み、多分にイデオロギー主張に堕ちてしまった感が深い。しかし、それは、開発戦略全体の選択の問題ではなく、本来後発国の第2の課題、重化学工業化が避けて通ることのできない固有のディレンマ――重化学工業化を根づかせるには輸入代替がまずすべてなのだが、それを無理に強行しようとすると、かえって工業化全体を損なうことになるというディレンマ――にかかわる政策選択の問題として、テーマを限定して具体的に提起されるべきであった。

テーマがそこにあるなら、それは外向きの小国にも懐の深い大陸国家にも共通している。しかし、本来的に開発戦略を異にする両者では問題になり方がおのずから違うであろう。前者では、輸出指向工業化戦略のもとで、ただ素材・機械部門での輸入代替と自主技術開発にどれだけ政策的助成を行うかだけを考えればすむ。ところが後者では、国内開発工業化戦略を堅持しながら、アウタルキー的な輸入代替と自主技術開発をどこまで優先するか、過度の輸入代替の弊害を是正する輸入自由化と対応してその外貨支払いを確保する輸出促進策、さらには外資導入規制緩和をどこまで採用するかが問題となる。難問である。それは「規制撤廃」と「小さな政府」の方向に重なる部分を持つとはいえ、もともとそのような整理の仕方で扱いうる問題ではない。そしてその答は世界市場の条件によっても著しく左右される。今日インドや中国が開放政策へと突き動かされているのも、ソ連からの技術供与のルートが細ってしまったこと、世界市場にとても永続しそうにはない異常に有利な輸出環境が生まれたことをぬきにしては正しく理解できないであろう。

［注］

(1)　資本主義世界市場システムの歴史的地理的展開については、イマニュエル・ウォラーステインが包括的な研究を発表しているが、それへの川上のコメントを［1985］で表明している。なお、川上自身の世界システム論については、［1971］［1989］をみよ。

(2)　Economic Planning Board, *Korea Statistical Yearbook* より算出。

(3)　対外通商政策としてならともかく、開発戦略としては、輸出指向の対語は輸入代替ではない、内需拡大（国内開発）である。対外通商政策は開発戦略の重要部分であっても、あくまで部分にすぎない。内向開発戦略を考える際、国内市場そのものの開発を落とすわけにはいかない。「4むすび」を参照せよ。

(4)　『明治大正国勢総覧』より算出。（綿糸輸出額＋綿織物輸出額）÷（綿糸輸出額＋綿織物生産額）。

(5)　Economic Planning Board, *Report on Mining and Manufacturing Survey*, 1974より算出。

(6)　*Korea Statistical Yearbook* は、1964年まで繊維機械・同部品輸入額を単独に明らかにしているが、同年には960万ドルであった。

第2章　「韓国モデル」と構造調整の政治経済学

1　はじめに

韓国が独立直後のアジアの貧しい一農村社会から新興工業国の域へと一挙に駆け上がった経済開発の成功例であることは、もはや誰も否定することはできない。しかし、その韓国の経済発展も決して順調なものではなかった。1970年代の2度にわたる石油危機とそれにつづく先進諸国のスタグフレーションと高金利の影響を受けて、大半の発展途上国は国際収支危機、インフレーションの激化、低成長、そして累積債務という政治経済危機に見舞われた。製造業品輸出をテコとして高度成長を達成してきた発展途上国の優等生韓国もまたこうした〝外的ショック〟から自由ではなかった。とりわけ70年代後半の韓国はインフレの加速、国際収支の悪化、対外債務の累積という形で顕著にこうした問題に出くわした。80年には独立後初めてのマイナス成長を記録し、81年にはブラジル、メキシコ、アルゼンチンに次ぐ世界第4位の債務国となり、未曽有の政治的・経済的危機を迎えた。

しかし1979～82年の債務危機に対する韓国の構造調整の成果は、これまた目覚ましいものであった。ラテンアメリカ諸国とは対照的に、成長の犠牲を最小限におさえることによってインフレの減速、国際収支の改善といった調整を短期間のうちに達成し、86年までに債務負担は大きく減少し、貿易収支は黒字に転換した。韓国は、包括的な調整政策とさまざまな構造改革をもって、速やかにこうした諸問題に対処しえたのである。かくして韓国の経験は経済発展の成功例としてばかりでなく、構造調整の成功例としても開発経済学に対してあらためて大きなインパクトを与えることになった。本章は長期開発戦略モデルとして形成された韓国モデルが、「成長指向構造調整」モデルとして読み直されていった議論の跡をフォローするものである。

2 輸出指向工業化モデルとしての韓国の経験

韓国の労働集約的輸出指向工業化戦略への転換は、開発戦略としての「韓国モデル」のプロトタイプを形成するものであった。

しかしまもなく、輸出指向工業化戦略が輸入代替工業化戦略にとってかわるべきすぐれた政策であるという点にほとんどの開発経済学者が合意しながらも、輸出指向工業化戦略それだけが所得分配の悪化を伴うことのない高度成長を韓国にもたらした要因ではないという点が論じられるようになった。これまでの多くの研究がすでにさまざまな要因を指摘している。そのうち大方の支持を得ている主要な要因は、①高い教育水準によって裏打ちされた安価で良質な労働力の豊富な存在、②経済開発遂行への強い意志と実行力を伴った政府とすぐれた官僚のリーダーシップ、および③良好な国際環境の3点である。またこれらの要因に付け加えて、初期条件としての、④相対的に平等な資産配分をもたらすにあたって決定的な影響を及ぼした土地改革と、⑤1950年代におけるアメリカからの膨大な援助の役割、が指摘されている。とりわけ新たに強調されるようになった点は、経済開発にあたって政府の果たした決定的な役割であり、また国家介入のありかたである（Sen [1981]、Datta-Chaudhuri [1981]、Bradford [1989]）。

「韓国モデル」をめぐるもう一つの大きな論点は、輸出指向工業化戦略の内容と解釈をめぐるものである。石油危機後の世界不況と先進資本主義諸国の保護主義の高まりを背景として、輸出指向開発戦略の有効性に疑問を呈する「輸出ペシミズム」論が新たに沸き起こってきた。アーサー・ルイスのノーベル賞受賞記念講演（Lewis [1980]）はその先鞭をなすものである。こうした流れの中でストリーテンは、ⓐ輸入代替戦略の失敗は、輸入代替産業と輸出指向産業との間の資源配分の誤り、あるいは資源配分の誤りによる非効率によるものではなく、輸入代替産業に配分された資源の非効率的な利用によるものである。経済開発にとってより重要な問題は、経営の質、規模、技術、生産構成、製品デザイン、教育の型、労働者のリクルートと訓練、管理に関する意志決定である。外向的な戦略と内向的な戦略とのメリットの検

証は、部門間での資源配分能力という観点からではなく、国内資源・技能の動員能力および開発のための誘因・態度・制度を活性化する能力という観点から行われるべきであると論ずる。またクラインの議論（Cline［1982］）を受け継いで、ⓑすべての国が台湾・韓国と同様の輸出パフォーマンスを記録したならば、その結果先進諸国の輸入障壁が高まり、途上国の交易条件は悪化するであろう、とした（Streeten［1982］）。ストリーテンの批判に対して輸出指向戦略の最も積極的な唱道者の一人であるバラッサは、ストリーテンの批判は「案山子を攻撃するに等しい」、なぜならば、外向的戦略は国内市場向け生産と外国市場向け生産とが等しいインセンティブを受けているか、それとも輸入代替が輸出よりも優遇されているかの相違であるからである、とした。そして「韓国・台湾・シンガポールでは輸出品と輸入代替品とに等しいインセンティブが供与された。もし適切な国内政策が採用されるならば、輸出拡大と効率的輸入代替は同時に進む。外向的戦略の採用は第1次産業の活動を阻害するようなバイアスを有するインセンティブ制度を除去し、したがってこのようなインセンティブ制度の変更は第1次産品輸出と輸入代替の双方を促進する」と論じた（Balassa［1983a］）。またクラインの批判に対してはレイニスが反批判を加えた。すなわち、クラインは東アジア・モデルを「できるかぎり多く輸出する」モデルとして理解しているが、これは誤りである。そうではなく、東アジア・モデルは「できるかぎり速やかに市場自由化の方向へと移行した」モデルである。すなわち、異なった途上国はそれぞれ異なった時点に異なった種類の商品を生産しながら、それぞれの製造業品の輸出能力を獲得することができる、とした（Ranis［1985］）。

この論争は輸出指向戦略の定義をめぐって起こったとも解釈できるが、バラッサ=レイニスによる定義の妥当性は韓国の輸出指向戦略の内容が具体的にどのようなものであったのか――すなわち「輸出と輸入代替に等しいインセンティブが与えられた」のか、それとも「輸出第一主義」であったのか――という点にも大きく依存せざるを得ないであろう。

輸出促進かそれとも輸入代替かという二分法を批判してサックスは資源配分を考えるにあたっては少なくとも輸入財、輸出財、非貿易財の三財モデルを考えるべきだとした（Sachs［1985］）。輸入財と輸出財しかない二セク

ター・モデルでは輸入競争部門の保護は必ず輸出部門を打撃することになってしまう。ここでは保護主義は輸出を阻害するものでしかない。なぜならば資源は輸出財から引き出され輸入財へと吸引されざるをえないからである。しかし三財モデルでは、もし資源が非貿易財から引き出され輸入財と輸出財という双方の貿易財部門へと流れ込むとするならば、保護主義政策は輸出促進政策と並行して進めることができる。実際、日本・韓国・インドネシアでは多かれ少なかれ輸入競争財部門は保護されながら同時に輸出は急速に伸びたのである、と論じた。外向的戦略あるいは輸出促進戦略の定義に関しては論者によって相当の解釈の相違がみられたが、現在では一応「全体としてあるいは平均して輸出品と輸入代替品とに等しいインセンティブを与える貿易制度」というバラッサの定義が大方の合意を得ているように思われる。バグワチはバラッサの定義を受け入れる形でより正確な定義づけをしている(Bhagwati [1987])。バグワチはまず、輸出指向戦略（以下EP戦略と略記する）は「輸出主導成長」あるいはまた生産増加の構成要素を「輸出成長」と「輸入代替」に分ける習慣的な分類とはほとんど関係ないとした上で、それは「国内市場が外国市場よりも有利にならないことを保証する価格インセンティブを設定すること」であると定義した。換言すれば、輸出品に対する実効為替レート（EPP_x）が輸入品に対する実効為替レート（EPP_m）未満であることを意味する。つまりもし$EPP_x < EPP_m$であれば、国内市場向け販売が外国市場向け販売よりもより大きな収入をもたらすということを意味し、したがって価格インセンティブには「輸出を阻害するバイアス」があるということになる。EP戦略では、こうした輸出を阻害するバイアスが逆転しているかあるいは欠如しており（すなわち$EPP_x \simeq EPP_m$）、したがって国内市場向け販売と外国市場向け販売に対応したインセンティブを与えるので「中立的」である。他方、EPP_xがEPP_mを相当程度に上回る場合は「超輸出促進戦略」と呼ぶことができる、としている。ついでEP戦略のイメージをより具体化するものとして次の5点を指摘している。すなわち、①上記の定義は「平均インセンティブ」に関連したものである。EP戦略の中では若干の産業は輸入代替的でありうる（すなわちEPP_mが平均EPP_xを上回る）。EP戦略あるいは超輸出促進戦略は選択された分野での輸入代替を排除する

ものではない。これは実際に東アジア途上国が採用したものである。②EP戦略を政府介入の欠如と同一視してはならない。実際、香港を除いて東アジア途上国は経済制度に対する政府の顕著な介入によって特徴づけられる。むしろ政府の介入はEP戦略を成功させるうえで大きな価値を有している。③インセンティブで定義されたEP戦略は「輸出主導」成長とは区別されなければならない。④EP戦略は貿易インセンティブに関連したものであり、EP戦略採用国が外資政策でも同様の戦略を採用しなければならないということを意味しない。貿易と外資の外向性は異なった現象である。⑤インセンティブのパターンは貿易政策だけでなく為替レート政策の結果でもある。

バグワチの議論はサックスのそれとほぼ同一であり、また「韓国モデル」についての近年の解釈――すなわち特定産業での輸入代替の追求の可能性を認める、および国家介入の役割を重視する――を裏付けるものとして注目される。

3　輸出指向経済と外的ショック

輸出指向戦略をめぐる第3の問題は、輸出指向経済は外的ショックにより脆く、対外経済環境の悪化によって内向的戦略よりも大きな悪影響を蒙るのではないのかという問題である。従属論者を中心にして「外向的開発戦略は世界経済の状態が悪化した時に内向的開発戦略に対する優位を失うであろう」という形で、すでに数多くの批判が行われてきた。1973年以降にみられた石油危機とうちつづく世界経済不況の波は「韓国モデル」の有効性を問い直す格好の検証の場となった。良好な国際環境が失われた時、はたして「韓国モデル」はなおモデルたりうるのか？

この問題に対して最も積極的に研究を進めたのはバラッサを中心とする世界銀行スタッフである。彼らは「外的ショックに対する各発展途上国の政策対応」の相違という観点から精力的に研究を推進した（Balassa［1981］［1982］［1983b］［1984］、Balassa & Williamson［1987］）。この一連の研究の中から以下の諸点が明らかにされた。

(1)　1973～78年の外的ショックに対する政策対応をみると、途上国間で大

きな相違があった。NICs（新興工業国）は外的ショックによる国際収支悪化の4分の3を輸出促進、輸入代替、およびデフレ政策といった国内調整政策によって相殺し、残りは国外からの資金調達でまかなった。NICsとその他途上国との間には政策対応に大きな相違があった。国外からの資金調達を受けることのできなかった資源輸出依存型途上国と低工業途上国を別にすると、その他の途上国は国際収支の悪化、輸出市場シェアの減退、輸入シェアの増大に対処するために国外からの資金調達に依存しつづけた。

(2) 外向的経済と内向的経済の間には大きな相違がみられる。前者は全体として国内市場向け販売と輸出市場向け販売とに対して、また第1次産業と製造業とに対して等しいインセンティブを与えるものであるのに対し、後者は輸出を阻害し、製造業に有利になるような差別をもったインセンティブ制度にバイアスがかかっている。

NICsの中では、外向的経済は内向的経済に比較して平均輸出額および輸入額に対する交易条件の悪化の影響ははるかに小さかった。しかしGNPに対する交易条件の悪化の影響についてみると、逆の結果が得られた。

さらに内向的経済と比べて外向的経済のほうが、輸出額下落比率は小さかった。これは主に外向的経済のほうが輸出に占める製造業品のシェアが高く、また製造業品に対する需要が相対的に有利に変化したためである。しかしGNP比率でみると、外向的経済のほうが内向的経済よりも輸出下落率は高かった。GNP比率でみたときの外的ショックの国際収支に対する影響の大きさは外向的経済のほうが内向的経済の2倍以上であった。低所得途上国の間でも外向的経済のほうが内向的経済よりも外的ショックの影響はより大きかった。

(3) 外向的経済は内向的経済に比べはるかに大きく国内調整に依存した。内向的NICsは国外からの資金調達により大きく依存したので、外向的NICsに比較して債務返済比率は3分の2も大きくなった。また内向的経済に比較すると、外向的経済のほうが輸出市場シェアをうまく確保できただけでなく、輸入代替においてもうまくいった。外向的NICsは経

済成長率が一時的に低下したが輸出促進と輸入代替に成功し、その後経済成長が加速した。他方、内向的NICsは輸入代替を強化することによって経済成長の下落を避けようとしたが、輸入代替のコストが高まるにつれて成長率は下落した。

(4) 外向的経済は内向的経済に比較して平均してより大きな外的ショックを受けたが、限界資本産出高比率の観点からみてより好ましいパフォーマンスを示した。また貯蓄パフォーマンスもより良好であった。

(5) おおむね外向的経済は石油価格の4倍増と世界不況に直面して経済安定化を行うために経済成長率を引き下げることができ、巨額の対外債務を避けることができた。他方、内向的経済では経済成長を加速するために外国借款が利用された。しかし外国借款の一部は消費増加のために使用され、投資の効率は悪化した。以上の結論は外的ショックに対して国内調整に影響を与える政策の重要性を指し示している。調整が成功するかどうかの鍵は輸出拡張と効率的な輸入代替によって生産を増加させることである。このためには現存の、および増加的な資源の配分効率を高め貯蓄を増加させる措置が必要である。

バラッサらの研究は、外的ショックに対する政策対応(すなわち構造調整)という観点からみると、内向的NICsよりも外向的NICsのほうがより大きな外的ショックを蒙りながらも、内向的NICsよりもうまく対応できたという点を強調したものである。この視点は外向的か内向的かという長期的な開発戦略と構造調整という短・中期的な問題との関連を明らかにした点に意義があった。

しかしバラッサの議論を詳細にみると、韓国は外向的NICsの代表と見なされながらも、その1973年以降の外的ショックに対する構造調整の方法は彼の図式の中におとなしく収まっているわけではない。「おおむね外向的経済は石油価格の4倍増と世界不況に直面して経済安定化を行うために経済成長率を引き下げることができ、巨額の対外債務を避けることができた」というバラッサの判断は韓国には妥当しない。「全体として内向的経済は労働集約的活動を阻害するようなインセンティブ制度にバイアスをもっていたが、外

向的経済ではこうしたバイアスは存在しなかった」としながら、1970年代後半の韓国はウォンが過大評価され、その結果、輸出市場シェアが減少した「例外」であると「注」を付けざるを得なかった。また内向的経済は信用割当および税制優遇措置という形で輸入代替産業に対する投資優遇措置を採用したが、外向的経済にはこうしたことはないとしながらも、再び「注」の中で、この時期の韓国は「例外」であったと断らざるを得なかった（Balassa [1983b]）。「韓国例外説」はラル=ラジャパティラナによっても強調されている。彼らは輸出促進政策を採用したアジア4カ国（香港、韓国、台湾、シンガポール）は、世界市場シェア増加による輸出拡大と国内貯蓄の増加という二つの方法によって調整を行ったのだが、韓国は「金融市場が抑圧されていた」ために「このルールの例外」であり、また「所得の一時的減少を対外借り入れを増加させることによって埋め合わせた」ことに注意を促している (Lal & Rajapatirana [1987])。

しかし、外向的NICsの「代表」と見なされる韓国の構造調整が「例外」だとするならば、それは論理矛盾である。韓国の事例は「代表」でないか、それとも「例外」でないかのどちらでしかありえない。

4 韓国構造調整の経験とベーカー提案

1973年の石油危機とそれにうちつづく世界不況および先進諸国における高金利時代の到来は非産油発展途上国を痛打し、一挙に低成長と累積債務のワナへと陥れることになった。

韓国の危機乗り切りの方法（政策対応）は、IMFが提唱する需要管理と為替切り下げを核とするマネタリスト的安定化政策とはおよそ似たところのない、またバラッサのいうアジアの外向的NIEsにみられた構造調整方式とは大きく異なった、むしろラテンアメリカ諸国のそれに似通った「積極的」あるいは「攻撃的」調整であり、バラッサ図式にとっては一個の「例外」をなすものであった。バラッサによると、その内容は、①従来の輸出向けの労働集約的な軽工業中心の産業育成政策から転換し、重化学工業の育成をめざすビッグ・プッシュ戦略に着手した。重化学工業部門への巨大な投資への戦

略転換は、軽工業における韓国の比較優位が失われてきたとの認識によるものであった。②この結果、政府介入の度合が増大した。③対ドルのウォン為替レートは切り下げられることなく固定され、1975～79年間における購買力で計測した実質為替レートは14％も過大評価されることになった。その結果、インフレの加速、輸出の伸びの鈍化、限界資本産出高比率の上昇、所得分配の悪化が生じた。④さらに輸入制限と信用割当が増加した。

こうした事態を前にして、バラッサは、韓国において「輸入代替への政策の逆転」が生じたのだと解釈した（Balassa［1985］）。彼にとって、重化学工業路線（中間財・資本財への巨大な資本集約的な投資）への転換は、韓国が持っている比較優位に添った労働集約的輸出産業の優位を自ら放棄してしまう誤った政策選択――すなわち「韓国モデル」からの逸脱――と映ったのである。すなわち、実質為替レートの切り上げと重化学工業への投資の重点的配分によって製造業における資本の生産性は低下し、また狭い国内市場の限界にぶつかって重化学部門には過剰生産能力が生じ、他方、労働集約的輸出品の拡張と品質向上は妨げられてしまった、とした。クルーガーも同様に「1970年代後半における韓国の重化学工業発展奨励政策の誤り」を強調したが、同時に韓国「経済の開放性」がその政策の誤りによって生じたコストを速やかに目に見える形で明らかにした、すなわち外向的貿易戦略の採用は経済政策に規律と一定の制約を課しうるのだ、と論じた（Krueger［1990］）。一方、パクは「輸出主導発展が成功するか失敗するかは政府の積極的介入とは関係ない」とし、70年代の韓国は経済環境の変化に対応できなくなった政策の「硬直性」を示すものであり、「政府の失敗」を示す事例であるとした（Park［1990］）。

ハガード=ムンは、「小さな貿易国」韓国の外向的成長による経済発展の阻害要因として、①アメリカと日本の経済パフォーマンスへの「二重の従属（dyadic dependence）」、②国内経済のパフォーマンスが国際経済のパフォーマンスの動向によって決定されるという「脆弱性（sensitivity）」、③所与の発展戦略を遂行するために外国からの資本、技術、原料、エネルギーを必要とするという意味での「依存（reliance）」の3点をあげているが、彼らもまた重化学工業化が多くの深刻な問題を生み出したことに注意を向け、これら

は「小さな貿易指向経済にとって攻撃的調整戦略の困難さを示す」ものであり、「こうした戦略の固有の限界」を示すものであるとした。その理由として、①必要とされる技術の大半が輸入され、少なくとも短期的には参加企業の技術能力を改善することなくロイヤリティの支払額が高まり、生産コストを押し上げた。②国内と外国の双方の債務への依存は多くの企業の財務構造を悪くした、をあげた（Haggard & Moon［1983］）。こうした見方に対し重化学工業路線への転換に関するドーンブッシュ=パクの評価はかなり趣を異にしたものである。

ドーンブッシュ=パクは、「韓国は国際諸機関がアジアとラテンアメリカの諸国に対して説得するにあたっての輸出指向開発戦略のモデルを提供している」とし、その理由として「1970年代の石油危機と1980年代初期の債務危機の双方に成功裡に調整した」こと、また80年代後半には「債務問題を克服し、そのために報復を受けた唯一の主要な債務国」である点を強調した。そして、70年代の重化学工業への投資は資源配分の誤りであったとされているが、それが実際に貧しいものであったのかどうかについては確たる証拠はないとし、「今日ではこうした工業の多くが輸出シェアを伸ばしたことは明らかである。自動車工業はその好例である」とし、また「高投資水準に伴って技術が改善された」と重化学工業化の推進を高く評価した（Dornbush & Park［1987］）。重化学工業投資がやがて「ひきあう」ようになってきたことはコリンズ=パクによっても指摘されている（Collins & Park［1989］）。

またドーンブッシュ=パクは、独立後韓国の経済発展を第1期「再建」期（1953～61年）、第2期「外向的戦略」期（1962～71年）、第3期「重化学工業化」期（1972～79年）、第4期「自由化」期（1980年以降）と4期に時期区分し、「外向的戦略」と「自由化」とを発展局面が異なるものとして明確に区別した。

現時点からみると、バラッサに代表される議論はあまりにもスタティックであり、あまりにも「韓国モデル」のプロトタイプに固執した議論であるようにみえる。経済発展にとっての貿易制度の選択の意義を重視しすぎたために、皮肉にもかえって逆に貿易が生み出すダイナミックな利益を見逃してしまったようにも思われる。

表 1-2-1　韓国の対外債務　（単位：100万ドル）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
対外債務残高(年末)	29,480	32,989	36,330	40,419	42,098	47,158	46,728	40,459	37,156
債務返済額	4,449	5,920	6,348	6,429	7,161	9,691	12,791	17,481	9,579
GNP	60,500	66,852	71,377	79,565	86,955	89,755	102,722	128,415	168,946
商品・サービス輸出	22,577	27,269	28,356	30,383	33,652	33,106	41,965	56,255	70,900
商品・サービス輸入	28,347	32,416	31,505	32,581	35,565	34,571	38,387	47,619	58,187
経常収支	−5,321	−4,646	−2,659	−1,606	−1,372	−877	4,617	−9,854	14,161
債務残高/GNP比率(%)	48.7	49.3	52.3	50.8	48.4	52.5	45.5	31.5	22.9
債務返済比率*(%)	19.7	21.7	22.4	21.2	21.3	29.3	30.5	31.1	13.5

注）＊商品とサービス輸出額に対する債務返済額（元金＋利子）の比率。
出所）World Bank, *World Debt Tables 1989-90*, Vol.2 p. 202.

第2次石油危機の到来という外的ショックに加えて、重化学工業部門への過剰投資の歪みの顕在化、1979年10月の朴大統領暗殺による政治不安、80年の農業不振、カーター政権による在韓米軍の削減措置の決定という一連の不測事態が重なる中で、80年の韓国は独立後最悪の政治・経済危機を迎えた。79年以降対外債務は急増し、82年末の対外債務残高はGNPの52.3%にまで達した（表1-2-1参照）。

しかし早くも1983～84年になると、世界需要の回復と交易条件の改善によって危機を脱出し、また「三低」（すなわちドル＝ウォン安、原油安、金利安）の神風に乗って86年までにインフレは収束し、貿易黒字を生み出すまでになり、さらに債務返済義務を満たせるようになり、債務残高は減少に転じた。

重化学工業部門への過剰投資による歪みが明らかになってきた状況の中で、韓国政府は1979年4月に包括的な安定化パッケージ（緊縮的財政金融政策、重化学工業部門への投資調整、不動産投機の取締り）を明らかにした。ハガード＝ムンは、これは韓国政府内部における「新しいリベラル・コンセンサスの勝利」を示すものであるとしている（Haggard & Moon [1983]）。しかしこの政策は、第2次石油危機の発生と朴大統領の暗殺によって充分に効果を挙げることができなかった。朴大統領亡きあとの暫定政府は1980年1月にあらためて経常収支悪化の是正を目的とした政策パッケージ（ウォンの対ドル20%の切り下げ、利子率の引き上げ、エネルギー価格の引き上げ）を発表

し、また緊縮的な財政金融政策をとりつづけた。しかしその結果は、失業の増大、在庫の膨張、生産設備の過剰であり、社会不安の増大であった。かくして景気回復に向けて1981年末から政府は徐々に再度拡張的財政金融政策を採用することとなり、82年末までには経常収支赤字は大幅に削減された。しかし80年～82年にかけての対外借款流入は膨大な額にのぼった。成長の回復に伴って83年から調整の焦点は再度「安定化」へと向かい、物価の安定と対外債務への依存の低下が当面の課題となった。

IMFのアゲヴリ=マルケス・リュアルテは、「第2次石油危機につづく韓国の経験は、正統的安定化政策が有効に実施されるならば、国内的および外的ショックにうまく調整できることを示したこの上ない事例」であると絶賛した（Aghevli & Marquez-Ruarte [1987]）。彼らの言う「正統的安定化政策」は「国内インフレーションと対外不均衡を是正しながら経済成長を回復する」ことを目的とした1983～84年の一連の措置を指すもので、公共部門赤字の急速な削減を含む緊縮的財政政策、緊縮的金融政策、通貨の大幅切り下げと変動為替政策の採用、輸入原油依存を削減するための包括的エネルギー政策、貿易制度と金融制度の自由化の促進政策などから成るものであり、これらは数次にわたるIMFからのスタンドバイ・クレジットと世界銀行の構造調整貸付（SAL）によって支持されたものであった。そしてこのプログラムは「インフレ金融と対外借款に大きく依存して成長を最大化するという韓国の伝統的な開発戦略」とは大きく異なるものであるとした。

1973～77年の第1次構造調整と79～83年の第2次構造調整を比較するなかで、Y.C.パクも同様の判断を下している（Park [1985]）。すなわち第1次構造調整では外国借款に依存しながら輸出促進策（ウォンの切り下げ、輸出補助金の供与）を核とする「拡張的な政策対応」あるいは「成長第一主義的対応」が採用され、その結果として成長と雇用とが確保されたが、他方で経済の安定が損なわれインフレ傾向が定着した。これに対し第2次構造調整では経常勘定改善に向けて緊縮的需要管理政策、ウォンの切り下げ、銀行利子率の引き上げ、エネルギー価格の値上げ等の措置が採用された、と。パクの研究を要約する中でヘライナーは、韓国は対外経済環境の悪化にたいして「適切な対外資金の流入と構造調整の双方が必要」であることを示した事例

であると結論した（Helleiner［1986］）。

IMF・世界銀行エコノミストにとって、1979年以降の危機に対する韓国の政策対応は、まず安定化（需要管理政策と為替レートの切り下げ実施によるインフレの収束と国際収支赤字の削減）が先立ち、それと並行してあるいはそれに続いて構造調整（経済自由化を基調とする供給サイドの諸制度改革）が来る、あるいは「経済の効率を改善するために短期の安定化と長期の構造変化を結び付ける」（World Bank［1988］p. 17）というベーカー提案に添った「正統的な」プログラムの正しさを裏付ける事例となった。彼らにとって、外国借款への依存を深めながら重化学工業化を進めた韓国の第1次構造調整の経験は資源配分を歪める誤った政策であり、外向的NIEsにとっての「例外」でなければならなかったのとは対照的に、安定化を基礎に据えた韓国の第2次構造調整の輝かしい成功の経験はまさに他の途上国が学ぶべき教訓に他ならなかった。

アゲヴリ=マルケス・リュアルテの報告に対するナムのコメントは拝聴に価する。「1979～85年における韓国の急速なインフレの低下はめざましいものであったが、物価安定の主要な原因については必ずしも意見の一致がみられるわけではない」とし、直接輸入単価の安定によって説明できるのはインフレ低下の3分の1にすぎず、その他の原因の大半は単位労働コストの低下によって説明することができると指摘した。「韓国の反インフレ政策は所得政策と需要管理政策とに依存していた」のであり、81～82年のインフレの低下は輸入単価の下落、労働需要の低迷と関連した賃金増加の下落、および過大評価された実質為替レートによって説明できるとした（Nam［1987］）。ナムのコメントは、アゲヴリ=マルケス・リュアルテ的解釈を補完するものである。

コリンズの最近の研究は、アゲヴリ=マルケス・リュアルテ的解釈に真っ向から挑戦する内容を含んでいる。彼女は、この時期を1980～82年と83～84年に分け、82年に拡張的財政金融政策が採用され、また対外借款に大きく依存しつづけたことに注意を向けている。そして「政府が拡張的マクロ経済政策から安定化政策へと政策転換し、GNPに対する債務比率が安定したのは、輸出と生産が回復してからのことであった」、すなわち韓国では安定化政策

を採用する前に外資の継続的流入という形をとった「一息入れる期間」があったのであり、「局面にあった政策対応」がなされたのだ、という点を強調した (Collins [1990])。この議論は「正統派安定化政策」の正しさを証明することを目的としたアゲヴリ=マルケス・リュアルテ的解釈が、結局は歴史的文脈を考慮することのないスタティックなものでしかないことの虚をついたものである。

5 サックスの問題提起

ある論者によって「正統派経済学からの亡命者」(Kahler [1990]) と評されたジェフリー・サックスは、独自の観察によってラテンアメリカ諸国と東アジア諸国との構造調整パフォーマンスの大きな相違の原因を探究した (Sachs [1985])。彼は両地域の経済パフォーマンスの相違を説明する有力な見解として、ⓐラテンアメリカ諸国の受けた外的ショックはアジア諸国のそれよりもはるかに厳しいものであったとするもの、ⓑ単にラテンアメリカ諸国の債務はアジア諸国のそれよりも大きかったとするもの、ⓒ両地域の相違をもたらすにあたっては為替レート管理と貿易制度が決定的であったとするクルーガーやバラッサの議論、ⓓアジア諸国は市場指向的であったのに対しラテンアメリカ諸国はそうでなかったとするサプライサイダーズの仮説、を指摘した。その上でサックスはこれらの仮説を詳細に検討し、ⓐの外的ショックの大きさによる説明、ⓑの債務の大きさによる説明と、ⓓの政府介入の大きさによる説明をそれぞれ不十分なものとして避け、ⓒの貿易制度と為替レート政策に主原因を求める議論が最も重要であったとした。そしてこの結論を導き出すにあたって次の諸点を指摘した。

(1) 一国の経常収支赤字の規模とその国が債務危機に陥るかどうかとの間には強い関係はない。例えば民間部門が外国資産を蓄積するならば粗対外債務は経常収支赤字を越えうる。典型的な例は、通貨切り下げを予測して民間部門が国内資産を外国資産に転換する場合である。中央銀行は実際に為替切り下げが生じる前に外国資産を民間部門に売却することによって国内通貨を支持する。

(2)　粗対外債務の蓄積は経常収支赤字と資本逃避との反映である。

(3)　両地域の対照は輸出に対する債務支払比率に最もよく現われている。アジア諸国に比べラテンアメリカ諸国の債務返済比率がより高い原因は、債務・輸出比率がより高いこと、短期債務により集中していること、債務支払実効利子率がより高いことにある。

(4)　資本不足途上国は長期的には対外借款によって収益を上げることができるが、それは借款された資金が充分貿易財に投資される場合だけである。輸出促進政策が採用された諸国では資源が非貿易財産業（サービス産業）から貿易財産業（輸出産業と輸入代替産業の双方）へとシフトしたが、ラテンアメリカ諸国では逆に反輸出的な保護主義が強かったので、拡張的需要政策、輸入競争産業の保護、通貨の過大評価政策が採用され、その結果、輸出財を犠牲にする形で輸入財と非貿易財に有利になるような資源のシフトが生じたのである。

(5)　両地域における政府介入の相違は政府の規模に見出されるべきではなく、「政策の質」に見出されるべきである。

サックスの議論は、途上国の政策選択にとって貿易制度と為替政策こそ最重要の課題であるとする点ではクルーガー=バラッサの議論を補強するものであるが、「アジアにおける輸出促進政策とラテンアメリカにおける輸入代替政策の基礎は政治的なもの」であり、したがって「輸出促進の政治経済学を理解することが不可欠である」とした点に新しい観点がある。

また1986年論文では、次のような結論を導き出した。すなわち、自由化政策が制度化されるためには相当の時間が必要である。自由化が最も成功した韓国では1960年代初頭に自由化が開始され、その後20年以上にもわたって継続的に貿易自由化が促進されているにもかかわらず、現在なお韓国を「真の開放経済の例」と呼ぶことはできない、と（Sachs［1986］）。構造調整には「即効」政策はないというこの考えは、今や韓国の経験から導き出されたコンセンサスの一つである（Collins & Park［1989］、Park［1990］）。

1987年の「成長指向調整プログラム」会議に提出されたペーパー（Sachs［1987］）では、東アジア諸国とラテンアメリカ諸国との経済パフォーマンス

の相違は外向的戦略と内向的戦略という貿易制度の相違から説明できるが、しかしそうだからといって外向的戦略を市場自由化と同一視することはできないし、債務国の危機管理の道具として自由化の一層の推進を強調することもできないとし、むしろ危機管理の道具として自由化を強調する政策は「危険を孕んだものである」と論じた。その理由としてサックスは、

ⓐ この戦略は歴史的に支持されない。輸出主導成長の利益を受けた東アジア諸国の成功談はマクロ経済危機の真只中での貿易自由化採用の有用性を示すものではない。日本・韓国・台湾は輸出主導成長の軌道に乗るはるか以前の1940年代から50年代初期にかけてマクロ経済的・財政的困難を解決していた。逆に1970年代にマクロ経済的困難が継続する中で自由化を遂行した中南米のサウザン・コーン諸国（アルゼンチン、チリ、ウルグアイ）は崩壊してしまった。安定化と自由化は両立しない。自由化への劇的な政策転換に先立って経済安定化がなされなければならない。

ⓑ 東アジア諸国の外向的戦略は輸出促進と自由化（すなわちレッセ・フェール政策）との相違を示したものである。すなわち、その経験が示していることは、輸出促進政策は介入主義的政策によっておそらく最もよく遂行されうること、また厳格な輸入統制と厳格な資本市場統制があっても遂行できるということである。

ⓒ 東アジアの経験は開発の成功は公共部門の経営の質を向上させることによっても、公企業の民営化あるいは市場自由化と同様に助けられるということを示唆したものである。すなわち、これら諸国の政策は典型的なIMF・世界銀行の政策勧告とは大きく異なるものであった。東アジア諸国における政府の役割はラテンアメリカ諸国と同じように大きかったが、「政策体系が異なっていた」のである。

ⓓ 東アジア諸国における政府政策の第3の基本的アスペクトは農村の所得分配を平等化し、他の途上国と比べて都市・農村間の所得格差を相対的に狭める政策によって相対的に平等な所得分配を推進したという点である。これには1940年代から50年代初期にかけて行われた農地改革が大きな役割を果たした。そのために政府は効率という問題に焦点を定めることができたのである、と指摘した。

構造調整プログラムはその本質において政治経済学的なものである、という認識はかなり広く受け入れられてきたものである。すでにクラインも「安定化プログラムにおいて所得分配がどの程度考慮されるかは基本的には支配的な政府の政治力に依存している」という形で、構造調整プログラムの遂行が結局は政治の世界に大きく依存せざるを得ないということをほのめかしていた（Cline [1983]）。こうした状況を踏まえてストリーテンは、SAL（構造調整借款）ではなくRAL、すなわち「改革精神を持った政治指導者たち」を支援する「ラディカル（あるいは改革派）調整借款（Radical/Reformist Adjustment Loans）」こそが必要なのだと提唱し、途上国の構造調整を行うためには「構造調整を越える」ことが必要である、と主張した（Streeten [1987]）。サックスは、「為替レートの政治経済学」に着目した（Sachs [1985]）。前述したように、サックスは、東アジア諸国とラテンアメリカ諸国の経済パフォーマンスの相違を、資源配分が東アジア諸国のように貿易財産業（輸出財と輸入財）に有利になるかそれともラテンアメリカ諸国のように非貿易財産業と輸入財に有利になるか、という観点からそれぞれの経済政策の類型化を試みたが、同様に貿易財と非貿易財との間の資源配分のありかたおよび所得分配のありかたという観点から為替管理政策の政治経済学を提唱した。それによると、東アジア諸国で為替レート切り下げを可能にしたのは農村の政治力であり、一方ラテンアメリカ諸国でそれが不可能であったのは過大評価された通貨によって利益を得ることのできる都市工業と都市労働者の力が強かったためである。つまり「政治算術においては疑いもなく労働市場組織が重要な役割を果たす」。一国の階級構造のありかたによって政策選択の幅が決定されてくるという指摘である。

6　おわりに

以上のサーベイから浮かび上がったいくつかの結論を要約しておこう。

(1)　1970年代～80年代の2度にわたる石油危機と世界不況・高金利といった外的ショックを最も大きく蒙ったのは外向的開発戦略を採用した中進

国であった。しかし、そのショックに速やかに対処しえたのも外向的開発戦略を採用した中進国であった。

(2) その理由は、成長を伴う構造調整を可能にするためには輸出財に有利になるようなインセンティブ制度が形成されなければならないが、外向的開発戦略を採用した中進国はこうした条件を備えていたためである。

(3) 韓国は外向的開発戦略を採用した中進国の代表例であるが、外的ショックに対する政策対応は1973～78年と79～86年とでは大きく異なっていた。前者では外国借款に依存しつつ重化学工業化推進路線（成長第一主義的対応）へと政策転換したのに対し、後者では古典的な安定化政策を機軸に据えた自由化路線が採用され、ベーカー提案のいう「成長指向構造調整」のモデルケースとなった。

(4) 韓国の「成長指向構造調整」を可能にした条件は、とりわけ輸出財に有利になるようなインセンティブ制度の形成、実質為替レートの切り下げ、所得政策の遂行であったが、こうした諸政策が実行可能となるためにはさまざまな国内的・国際的な政治的前提条件が必要であった。

(5) 韓国の経済発展にとって国際競争力の維持こそ至上命令であり、そのためにはいつでも国際競争力の基礎である低賃金構造を確保するために実質為替レートの切り下げと強力な所得政策とが採用されえた。つまり韓国の経済発展は「自由な労働市場」の創出と維持のために、国家による労働者と労働運動との圧迫が制度の中に組み込まれた政治経済体制の中でのみ生じえたのである。

第3章　朴政権の確立と動揺
——1960年代末まで——

1　朴政権研究の分析視角——研究史と本章の視角の設定

1961年5月16日の軍事クーデターを契機として成立した朴正熙政権に関する研究はいわば同時代のものであり、その動向はそれぞれの時期の問題意識の変遷を映し出しているともいえる。ここでは、アメリカの研究を中心とする既存の研究を、体制を分析する視角の特徴にもとづいて大まかに類型化してみることにする(1)。体制を分析する際に何を重視する視角をとるかによって、①近代化論に影響を受けた政治発展論による視角、②対外的な「従属」を重視し国内体制の「発展」には否定的な視角、③国家が政策を決定し遂行する際の国内構造に焦点をあてるステイティスト・アプローチ、の三つに類型化できると思われる。

第1のものは、発展途上国も近代化によって西欧的民主主義体制が確立していくとの認識が背後にあるものであった。それゆえ、そこでは「アメリカ型民主主義」の方向性を示していた民主党政権をクーデターによって打倒して成立した軍事政権であると朴政権を捉えて、「民主主義の挫折」「軍部の政治介入」の要因を分析するという問題意識が示された（例えば、Han［1974］、Kim Se-jin［1971］、Oh［1968］）。しかし一方で、民政に移管された朴政権の下で工業化が進展するにつれ、「軍部」と「近代化」の関連が注目されることとなった。同時に、韓国だけではなく、ラテンアメリカ諸国でも軍事政権下の工業化が達成したことも含めて、「軍部」と「近代化」の関連が理論化されるのである。そこでは、軍隊の近代化の下で近代的思考を身につけた軍事エリートが、政治的混乱の中で政権を掌握し、物理的強制力をも有する存在として、強力に近代化を推進するという点が強調され、軍事政権も近代化過程からの逸脱ではないとの認識が示された（Johnson［1964］、Pye［1966］）。

ところが、上記のような分析視角は既存の体制を粉飾しかねないとして、これに対する批判も現われる（例えばBix［1973］、Cumings［1973］、Palais［1973］）。その背景には、60年代後半の「経済発展」を遂行した朴政権が、72年に独裁体制を強化してその下で重化学工業化を推進し、近代化が進めば強権的な体制から民主的な体制に発展していくとの希望的な観測を覆したということが指摘できる。こうして第2の視角にもとづく研究では、朴政権の強権的な側面が重視され、「経済発展」は政権の正統性の根拠と認識されるのである。

この第2の分析視角の背景には、国内には独裁政権の正統性に対する疑念と、「外資依存」、「輸出指向」などの「外向的」工業化による矛盾に対する不満が存在しており、それらが顕在化するのを抑圧するために、政治的には強権的な体制をとっているとの認識があった。その体制が、冷戦構造下のアメリカの世界戦略や国際分業によって利潤を得ようとする先進国の意図に沿うものとして外部からの支援を受けているとの認識には、新植民地理論や従属論のインパクトも大きいものと思われる。とくに、韓国では、政権が「経済開発」の実績による正統化を試みるのに対し、「民主化運動」勢力は成長の内実や分配を問題としたように、経済政策が政権の正統性を左右する問題であった。それゆえ、個々の研究では、とくに体制の「意図」に焦点が当てられていたが、政治史的なものが多く、国内の構造はそれほど分析されていなかった。

しかしながら、上記の二つの視角がそれぞれの研究において、非常に明確で、すべてがどちらかに分類できるというものではない。また、分析方法に関しても、それぞれが政治制度面の近代化や体制の「意図」に焦点を当てていたが、それほど確立していなかったといえる。このような研究状況の中で、韓国の「経済開発」の成功によって、韓国の政治体制研究は比較政治の分野から刺激を受けていくことになる。ラテンアメリカNICsの挫折と東アジアNICs（とくに韓国・台湾）の良好な経済パフォーマンスの持続という事態の進展に伴って、後者の経済発展要因に注目が集まったのである。自国の要素賦存状況に適合する生産方法を促進して比較優位を確保することを主張する開発経済学は、後者が輸入代替工業化政策から輸出指向工業化へ転換したこ

とに経済発展の要因を求めた。そして、その後の経済政策も発展を持続させるのに重要であったとして、経済政策の内容に注目する方向に研究が進展していく。このように経済政策が注目されるのに伴い、政治学の分野においても政策を決定し遂行する際の国内構造に焦点を当てる方向に研究が進展する一方、その際の方法として国家（国家エリート）をアクターとして設定するステイティスト・アプローチが主流となってくる（Katzenstein［1978］、Deyo［1987］、Skocpol［1984］）。

この第3の分析においては、政策を設定して実現を目指すアクターとして「国家」を捉え、その「自律性」と「能力」に注目する。国家の「自律性」とは、国家のエリートが社会集団の圧力を受けない政策目標を設定することであり、国家の「能力」とは、設定した公的目標を、社会集団からの反対や困難な社会経済環境がある場合でも、遂行する能力のことである。こうして、政策の決定ないし遂行する際における、国家エリートと社会集団ないし階級の関係が問題となるのであるが、そこでは一時的な関係でなく公的な制度的メカニズムを有するもの（＝構造）が分析の対象として設定された。こうして「国家が主動した経済発展」を可能にした要因を分析するという問題意識から、国家エリートの意図とそれを実現するための制度に焦点を当てて体制を分析する視角が採られるようになったのである。

このような方法による研究は、当初、東アジアNIEs、とくに韓国・台湾における経済発展の特徴に焦点を当てて、その政治経済的条件を指摘するという形でその体制を分析しようとしたのだが、そこでは以下のような点が指摘された（Deyo［1987］）。

まず第1に、①強力な政策決定権を持つ官僚の存在、②国内の支配層に対する国家の自律性、③民衆の政治的排除、④外資管理などに見られる対外的自律性、の点で国家の自律性の強さがあったことが重視される。第2に、国家の「能力」を保証する機構制度が確立しているとして、経済政策を決定し遂行する経済官僚機構や国家政策を民間部門に効率的に浸透させうる民間部門の頂点に立つ組織の存在などが指摘される。こうして、国内の諸集団から自律し、それらを統率する能力を持った国家の存在が指摘されるのである。そして、第3に、このような強力な国家の存在に寄与したものとして、外部

とのリンケージが分析される。第2次世界大戦後の冷戦構造下のアメリカのバックアップで国家が成立したこと、そして50年代にはアメリカの戦略的意図から輸入代替工業化が許容され、外資が流入してくる以前に外資に対する管理能力を持つ国家が存在していたこと、これらの条件が対内・対外的に自律性を持つ上で重要だった、とされるのである。

こうして国家をアクターとして想定し「自律性」、「能力」に注目することで、国家が国内構造を再編成したり、国際環境の変化に応じて柔軟に対応するという視点をとることができた。すなわち、経済政策の決定と遂行の過程の研究を通じて、朴体制の国内構造や国際環境への変化の対応のダイナミックスを分析することが可能になったのである。これは、韓国の「経済発展」が事実として進行する中で、それに果たした政権の役割を分析するに際して、前述のような二つの方法では不充分な点を、二つを統合する形で補おうとする問題意識にもとづき、国家エリートの意図がいかに構造化されているかを制度を通じて分析しようとしたものである。と同時に、前の二つの方法では各々に一面的であった先進資本主義国との関係を、より相対化して捉えようとしたものであると言うことができる。それゆえ、このアプローチによる分析は、社会経済変動と政治体制の関連を分析する際に重要な方法の一つとして認定されるようになったのである。(2)

このように、ステイティスト・アプローチによって、体制を分析する方法が整備され、より多面的な研究が可能になった。筆者もこの方法の上記のような点を評価するものの、既存の研究を批判的に発展させるためにも、この方法における留意点を指摘した上で、それを補完すべく本章の課題を設定したい。

まず、このアプローチが、国家エリートが既存の政治体制内でその能力を有効に活用するという視角をとっていることに留意しなければならないだろう。また、その際、既存の体制内で国家エリートが権力を維持しようとする面のコストには、さほど注意が払われていないことも指摘しうるであろう。これは、個々の研究が、とくに70年代の朴政権における政策決定ないし遂行過程の分析を中心にしていることに由来するのであろうが、既存の体制内での現実的な選択というものを無前提に認定して、議論を進めているように見

受けられる。

しかし、そこで前提とされている国家自体が、その成立の過程から大きな矛盾を抱えている存在なのであり、それをも相対化した上で議論を進めなければならないのである。すなわち、韓国という国家の創立があまりに強権的であったことに由来する矛盾が、その後の政権下にも持ち越されてゆき、体制が弱体化した際に表面化するということは、国家の正統性の問題とも関係するものとして留意しなければならないことである。と同時に、国家成立に際して、世界政治経済構造における位置が規定され、国家の政治的構造ないしイデオロギー的構造が形成されたのであるが、これらがその後の国家政策の選択の幅を大きく規制していることも相対化せねばならない。例えば、朴政権下の国家エリートの政策決定ないし遂行過程を分析するに際しても、これらの規定要因を検討せずしては、国家エリートの選択をより明確に分析することはできないであろう。

それゆえ、このようなステイティスト・アプローチの欠陥を補うために、本章では、以下のような視角を設定する。60年代初頭の体制が動揺した局面で権力を掌握した朴政権が、いかに体制を確立して権力を行使していったかを分析の対象とするに際して、①歴史的・構造的な文脈の中でこの時期の政治過程を分析し、②国家エリートと他の社会勢力との動的な関連に注目し、③政権が正統性を獲得し国民を統合していく過程を、主として経済開発政策を軸に実証的に検討していくことを重視する。このような視角は、韓国の特殊性に拘泥しすぎたものだとの見解もあろうが、より一般的な理論を構築するためにも必要なものと思われる。また、朴政権を分析する際には72年の「十月維新」をメルクマールにして前後に分けて考えることが可能であるが、本章ではその前半、すなわち60年代を中心に扱う(3)。詳しくは後述するが、この時期は、李承晩政権崩壊後の「下からの動き」が国家体制の枠組そのものをも揺るがしかねない方向に進んでいく中で、クーデターによって権力を掌握した朴政権が、既存の枠内で「下からの要求」を実現しようとする方向性を示すと同時に、国家の世界政治経済秩序における位置を積極的に活用してその体制を確立した時期であったといえる。そして、前述のように、この時期を検討するためにも、国家の成立時に形成された政治的ないしイデオロ

ギー的枠組をまず分析しなければならないのである。それゆえ、まず第2節で韓国の国家成立時に形成された大きな枠組を、第3節で60年代初頭の「下からの動き」をそれぞれ検討し、第4節で60年代の朴政権の特徴をその確立の過程と結果に重点をおいて分析することとする(4)。

2　米軍政期と李承晩政権期

1961年の軍事クーデターで軍部が政治に介入して韓国の政治体制は大きく変化した。しかし、前節で検討した研究の指摘にもあるように、朴政権が政策を決定して遂行する際の「国家の強さ」は、それ以前の時期の世界政治経済構造における韓国の位置、および国内構造に大きく規定されている。のみならず、解放以後50年代に形成された政治的構造ないしイデオロギー構造の枠組は、60年代以降の国家政策の選択の幅を規制することとなったのである。それゆえ、ここで国家の方向性の枠組を検討するためにも、米軍政期と李承晩政権期の特徴を叙述してみる（Cumings [1973]）。

日本の植民地支配から解放されたものの、米ソ分割占領を経て朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国という「分断国家」が成立してしまう。それは、植民地遺制を清算して独立国家を形成したいという朝鮮人の願いが挫折を強いられた過程であり、かつ、解放後の政治体制をめぐる左右の対立という内的要素が、国際冷戦の急速な進展によって政治の舞台から排除されていく過程であった。とくに、共産主義に対する世界戦略を重視して38度線以南に軍政を敷いた米国の統治が、大韓民国樹立の大きな要因となった。

米軍政庁は、植民地の抑圧からの解放による朝鮮人の急速な政治化を共産主義勢力の浸透による活性化と判断し、その地に反共橋頭堡を確立すべく、①強力な統治機構の復活、②民衆の政治からの排除、③自らの意志に添う政治エリートの育成、④政府による社会支配層形成への着手、を行った（崔 [1989]）。こうして圧倒的な軍事力を背景に展開されたその政策が、韓国の政治的イデオロギー的構造の枠組を規定することとなったのである。

朝鮮人の独立国を建設する活動は解放直後から地方までも組織して展開され、米軍進駐以前に「朝鮮人民共和国」樹立を宣言していた。その下部組織

は、土地改革を焦点とする農民運動とも連携して地方で勢力を伸張していたが、米軍政庁はそれを「左翼による革命的な状況」であると判断して、「人民共和国」を否認した。そして、民衆の政治活動を抑圧するために日本帝国主義の警察組織をはじめとした機構を復活し、強力な統治機構を作り上げると同時に、米軍政庁は、朝鮮人政治エリートの対立に介入して、自らの意図に叶う政治エリートを育成していった。左派を弾圧する一方で、亡命独立運動家として有名ではあったが国内に基盤のなかった右派勢力を優遇して反共国家を創設させる準備を進めていくのである。また、軍政庁は同時に、日本人から没収していた「帰属財産」を払い下げてブルジョアジー形成の契機を作っていったが、これによって、社会の支配層が国家によって創り出され、国家の庇護下に従属するパターンができたのであった。

以上のような米軍政の政策が国家の自律性と能力の大きな契機となったのだが、それが、朝鮮半島に反共国家を創設するという目的のためのものであったことは、充分留意せねばならないであろう。このアメリカの意図と政権掌握への李承晩の執着が38度線以南のみの単独政府の樹立から国家分断の道を歩んでいくことになる。この大韓民国単独政府の樹立には、大部分の対抗エリートは反対して大統領選挙には参加せず、選挙の反対闘争も展開された。大統領に当選したものの李承晩体制は不安定であったため、民主体制を標榜しながらも実際は強権的な専制を行使していた。こうした状況で李承晩大統領は、「国家保安法」などの法律によって強権の行使を制度化すると同時に、米軍政庁から引き継いだ「帰属財産」を物理的な基盤にして社会支配層を配下に収めようとしたが、社会の大部分の人々にとっては国土の分断を前提とした国家の正統性は確立していなかったといえる。

ところが、朝鮮戦争を契機として不安定だった李承晩政権が確立していくことになる。李大統領は、戦時体制であることを強調して権力を強固なものとすると同時に、反共の最前線を支えるためにアメリカから供給された戦略的意図の強い援助で、物質的にも体制を維持することが可能になった。戦争によって、物的にも人的にも甚大な損失を被り、社会が荒廃した中で、国家が政治権力も経済力も一手に握って国民の上に立つことになったのである。その上、「共産主義との戦争」を経て、国民の不満や憎しみを共産主義に向

けることが可能となり、李承晩は「共産主義に対決する民族的指導者」として自らを位置づけることができた。「反共国家」としての李承晩体制の正統性が確立し、その権力を脅かす者は「体制を攪乱して敵（共産主義者）を利する者である」として弾圧が正当化された。

こうして、反共国家としての枠組を維持するため、国内での独裁が正当化された韓国は、朝鮮戦争の莫大な被害とその後の軍事出費という大きなコストを払いながらも、反共国家として国内統合を維持しつつ、アメリカの世界戦略の重要国という地位に乗じて戦後の復興を図っていくことになる。以上のように、韓国の世界構造における位置が確定し、政治的構造ないしイデオロギー的構造の枠組が規定されたのであるが、50年代末には国内外の変動に伴って韓国の政治体制の危機が訪れることになる。

3　1960年代初頭の体制の動揺(5)

独裁的性格を強めた李承晩にたいして、1960年3月の大統領選挙での不正を契機として抗議の声が沸き上がり、4月にはソウルの学生を中心とした抗議行動によって大統領は退陣を余儀なくされた（「四月革命」）。これは、建前では、「民主主義」を掲げていた李承晩政権に対して、その独裁性を追及して「真の民主主義」を対置した運動であった。しかし、そこには、50年代を通じて蓄積されてきた矛盾が内外の情勢の変化によって顕在化してきたのに政権が対応できず、その統治能力を減退させていたという背景があった。そのため、李承晩政権が崩壊した後には、それらの問題の解決策をめぐって政治的な対立が噴出することとなった。その中でもとくに、経済的な問題は大衆の生活とも直結した緊急の問題であった。

50年代の韓国経済の復興はアメリカからの援助に大きく依存し、その配当を通じて李政権は権力を維持してきた。しかし、50年代末の国際情勢の変化や国際収支の悪化を背景にアメリカが援助の見直しを図ったことで、その額は57年をピークに削減され、かつ、無償援助から有償援助へと転換されていった。これを契機にして韓国経済は58年から停滞期を迎えていたが、それは50年代の蓄積パターンの矛盾が露呈することでもあった。経済停滞に直撃

された一般大衆は、政権と癒着して蓄財した財閥との貧富の差を痛感して支配層への不満を募らせており、それが「四月革命」の遠因となっていた。

「四月革命」後の暫定政権を経て成立した民主党政権は、「四月革命」の運動の中で叫ばれた「生きられない、変えてみよう」というスローガンに答えるような政策の実施を迫られ、不況克服・生活向上という「経済第一主義の実践」を公約として掲げていた。民主党政府は「民主的な政権」として合理的な経済運営の姿勢を示し、為替レートの「現実化」や単一為替レートの実施などによって資本主義世界経済の枠内に入り、その下で経済建設を図るという方向性を取ろうとした。すなわち、基本的にはアメリカの庇護の下で「民主主義国家」として体制を安定させようとしたのである(6)。

それに対して、当時の比較的自由な雰囲気の中で、旧体制の「悪」を一掃して新体制を構築しようとする社会運動が噴出していた。とくに、経済問題に関連するものとして、①「不正蓄財者」処罰の問題、②新生活運動、③自主統一運動、が注目される。これらの運動の中心にあって組織化を進めていたのは、学生および「革新勢力」であったが、彼らは李承晩体制下で抑圧されていた大衆のための運動を志向しており、その周囲には、未組織ではあったが、広範な一般大衆の支持が存在していたといえる。

李承晩政権と結託して蓄財した財閥などへの対応の問題では、政治経済体制の改革を含めた徹底的な処罰を要求する大衆的な願望に比べて、民主党政府の対応はおざなりなものでしかなく、新体制を希求していた人々の失望をかい、彼らが反政府的な運動を展開する契機ともなった。また、学生が啓蒙的に行った新生活運動では、国内の腐敗した支配層の権力基盤はアメリカとの結託にあったとして、外国製品排撃、国産品愛用の運動や生活改善運動が農村にまで出向いて全国的に展開された(7)。運動の理論は粗削りで精神主義的なものであったが、アメリカの影響力および旧体制の支配層を排除して、新しい政治経済秩序を構築しようとする方向性を示した。

このような方向性は、国際的構造における韓国の位置をも問い直すような問題意識を呼び覚ますこととなる。1960年秋以降に「朝鮮民族が外勢を排除して自主的に、南北の協商などによって平和的に、分断されている国家を統一する」という方策を掲げた自主統一運動は、「内外からの分断の画策を克

服し、統一された民主主義国家を確立する」という側面だけでなく、北朝鮮をも含んだ朝鮮半島全域を一体とした国民経済を樹立することで経済的な自立を追求しようとする側面をもつものであった。(8)

以上のような社会運動は、必ずしも連続したものではなかったが、外国勢力（とくにアメリカ）の支配に対するナショナリズムの高揚と国内特権階層に対する大衆の生存権の保障の要求という大きな流れの中に沸き起こったものであった。そして、この運動が韓国という国家の体制そのものを問題とするところにまで達したところで、軍事クーデターによって「容共的」であるとして弾圧されたのである。こうしてクーデター勢力は、反共分断国家という体制を再強化していくのであるが、彼ら自身もある意味ではナショナリズムと大衆の要求の高まりというううねりに押されて登場したということができる。クーデター勢力は、このような「下からの動き」を既存の枠組の中で実現しようとする方向性を示して、そのうねりを吸い上げて権力の支持基盤としていったのである。以下、朴政権の確立する過程を検討しよう。

4　朴正熙政権の確立過程(9)——正統性の獲得と矛盾の蓄積

1961年5月16日に決起したクーデター部隊は、「軍事革命」の名の下に非常戒厳令を宣布し、①国是の第一義である反共体制の再整備強化、②国連憲章と国際協定の遵守、自由友邦との紐帯強化、③腐敗と旧悪の一掃、国民道義と民族正義の更正、④飢餓などの民生苦の解決、国家の自主経済再建、⑤国土統一のための共産主義に対決できる実力の養成、⑥革命課業完遂後の民政移管と原隊復帰、という6項目からなる「革命公約」を提示した。彼らは国家の最高統治機関として「国家再建最高会議」を組織して三権を掌握し、「革命課業の完遂」を名目にドラスティックな政策を断行して政権の基盤を固めていった。軍事政権は、国民の政治的自由を奪い、クーデター以前の政治勢力を弾圧する一方で、大衆の要求を汲み上げる形で懸案を解決し、正統性を獲得しようとした。

弾圧と統制の面では、「四月革命」以後に結成された革新政党、自主統一運動を担った社会団体や学生連盟、全国的な労働運動を展開した教育労組な

どを、「容共的活動を行った反国家団体」と認定して処罰するとともに、中央情報部の設置（6月）、反共法の公布（7月）など国民を統制する制度を整えていった。その一方で、政府は「不正蓄財者」の処罰などに強硬姿勢を示すと同時に、「農漁村高利債整理法」（6月10日公布）、「農産物価格維持法」（6月27日公布）など、人口の6割を占める農民を飢餓と負債から救うための政策を打ち出したが、これはある意味で民主党政権下でのナショナリズムと大衆志向的な運動の流れに乗っていたものだともいえる。

7月7日、朴正熙最高会議議長は「革命の第2段階」を宣言し、その目標として「民心の収拾と経済建設」を掲げた（『京郷新聞』1961・7・18）。これは、それ以前の段階で金融機関を掌握するなど統制の基盤を固めていた政府が、民間の活力を吸い上げる形で経済再建を図り、かつその経済再建活動によって政府が国民を統合することを明確にしたものであった。そして、「経済秩序を根本的に是正するための長期経済計画」が公表され、計画的な経済開発を専担する経済企画院が設置されたのである。

61年7月末に公表された計画案と「第1次経済開発5カ年計画」（1962年1月発表）には、国内の基礎的な産業を育成するための総花的ともいえるほど多くの内容が盛り込まれていたが、軍事政権は基本的には「重農的」、「大衆志向的」な経済政策の方向性を国民の前に提示し、経済開発活動も大規模な国民統合運動の一環として推進しようとした[10]。これらの政策は、経済的な効果は上げられなかったものの、その遂行過程で官僚組織が整備され、また政権の支持基盤を組織化する契機となった（谷浦『1989』）のであるが、とくに、「不正蓄財処理」における対「財閥」政策と、広範な国民運動を通じての経済建設政策の実施過程は重要であった。

政府は当初、財閥を無力化して国家による計画的な経済建設政策を実施する方針を示したが、そこでは「大衆志向的」な方向性によって大衆を動員することが重視されていた。「革命課業推進のための汎国民運動」として開始された「再建国民運動」は、地方村落に軍事政権の正統性を浸透させて直接組織化することに大きな役割を果たし、その実施過程で官僚組織が整備されていくことになる[11]。この運動では、末端の行政区域まで運動促進会が設置され、行政機関の長が会長を兼任した。地方行政組織に軍関係者を派遣してい

た軍事政府は、この運動を通じて村落単位で国民を組織化しようとしたのである。そして、当初は末端組織での教導活動を通じて、「軍事革命理念」や反共思想の教育、虚礼廃止や迷信打破など生活改善運動を推進したが、徐々に郷土開発事業や国民共同事業など大規模な活動を展開するようになった。この運動自体については、政府自身が公表した資料程度しか見ていないため推論の域を出ないが、地元の農地開墾、農路開設、造林、堤防および貯水池築造などに組織的に取り組む運動は、上位下達的な組織化だけでなく積極的に参加するに足るものとして、国民大衆によって自主的に展開された面もあったと思われる。

この再建国民運動の一環として展開された学生農漁村奉仕活動に関しては、大学新聞などの資料によって、少しは実証的な議論が可能である。50年代末から大学新聞では経済問題の解決のためには農村経済の復興が不可欠との認識が示され、このような問題意識が「四月革命」後の新生活運動などにも結びついていった。そして、「革命政府」が、既存の秩序にあぐらをかいていた権力層を実力をもって追い出し、新しい秩序を大衆志向的な社会正義を実現する形で確立しようとする姿勢を示していたことに共鳴し、重農的な運動を通じて新秩序創建に主体的に加わろうとしたことが見てとれる。[12] こうして、学生たちは夏休みの時期に全国各地の農村に赴き、郷土開拓運動に加わることになる。

その後も軍事政府は、重農的な見解を持ち学生にも影響力の大きかった柳達永（ソウル大農学教授）を再建国民運動本部長に任命し（8月28日）、その下で、運動組織を「地域の力を汲み上げる」体制に改編するとともに、民主的な姿勢を前面に押し出そうとした。柳達永自身もソウル大学新聞に寄稿し(10月9日号)、「学生は国家の生命」であるとその使命を強調し、「未完成の学生革命を軍事革命が完成させる」として学生の軍事革命への支持と国民再建運動への参与を訴えた。

このように、軍事政府は、一方では、政治活動の自由を奪って、体制の枠組を脅かすような政治勢力を弾圧すると同時に、他方では、国民大衆の要求に叶うような政策を推進して、国民を統合し、かつ、潜在的に大きな政治力を有する学生層を体制内化しようと試みたのである。こうした一連の流れの

中で、学生は、貧困からの脱出や新秩序の創建を求めて、大衆志向的な再建国民運動に関わり、組織化され体制内化されていく。これは、主観的には重農的な運動を通じての新秩序創建への主体的な参与であったが、同時にそれを体制内化しようとした政権の「経済建設」の大義に取り込まれていく契機であった。そして、この運動が上からの強制によるもののみでなく、大衆の希望を反映する内容で、かつ「下からの力」を吸い上げる形であったことが、体制の確立に大きな役割を果たしたのだということができる。

しかし、このような大規模な方法による「経済開発」は、国内産業の脆弱性や内資の不足を無視した強引なものであり、政府はもう一方で、財閥の産業界における力を利用して経済開発を実施することも構想するようになっていった。それは、「不正蓄財処理」において断固たる処罰を示唆した当初の方針から、「国家の再建に必要な工場」を建設して政府に還収金相当の株式を納付するように処罰を緩和していくことにも明確に現れている(13)。そして、上記のような大規模な政策が資金不足などから実施が困難となる60年半ばには、政府は資金を海外に求めて国際経済と協調する路線を選択し、国際収支改善のために輸出を振興していくのだが、そこでは財閥の力を経済開発の梃子とせざるを得なかった。こうして、初期の「大衆志向的」な政策は後退し、「外資を導入して労働集約産業製品を輸出する」というパターンが選択され、大衆の低賃金を前提とする経済開発政策が推進されていったのである。しかし、この政策の転換は、初期の政策推進の過程で確立していた体制の下で大きな抵抗もなく受容され、また、ゼロに近かったパイを大きくしていったことによって、この新政策は、60年代には政権の正統性の根拠となり得たのである。

こうして、政府は確立した体制の下「富国建設を梃子にした国民統合」というべきものを推進していくことになる。その過程は確かに、社会内の強権的、経済的、象徴的、イデオロギー的資源を国家が独占するという与件の下で国家機構を掌握した政治エリートが、ブルジョアジーを含めた社会の諸集団から相対的に自由な状態で「国家利益」を定義し、それらを正当化かつ制度化していくというもの（崔［1989］）であった。しかし、政治制度として民主制を掲げる以上、その国家目標は国民の多数の意志を何らかの形で反映し

たものとならざるを得ず、生存の基礎（「食べること」）と関連する経済建設の問題が重要性を持つものとして認識され、その解決を梃子にした国民統合が図られたのである。

このような政府の政策が一定の支持を得たのは、上記のような「外向きの経済政策」がGNPの成長をもたらしたことによるのだが、その契機は「韓日条約締結」や「ベトナム派兵」などによって、日米を中心とする資本主義国との紐帯を強めたことに求められよう。この二つの問題をめぐって、国内で大きな政治的対立が発生し、反政府勢力は朴政権の対外政策を問題にして政府を激しく攻撃した。とくに「韓日条約締結」に関しては学生を中心とした大規模な反対運動が展開されたが、朴政権は戒厳令を宣布して運動を鎮圧し、条約の締結に漕ぎつけた。このように国内の反対運動を弾圧して日米との紐帯を強める政策を推進したところに、「反共国家」として冷戦構造に積極的に参与することで、韓国の国際的な地位を確保しようとした戦略が見てとれるだろう。例えば、朴政権は「韓日条約」を締結して請求権資金を受け取ることを国家的利益として強調し、道義的な反対に現実的選択を対峙させる形で条約を締結し、東アジアにおける地位を確立していくという政策を推進した。また、ベトナム戦争派兵に関しても、戦争への単独介入を回避するために協力を要請した米国の圧力に屈して派兵を決定したというよりは、韓国政府が率先する形で事態は進展していたのである（金民雄［1990］）。そして、これらは単なる政治的な効果のみでなく、具体的な経済的効果をもたらしたのである。それに関しては第2、3篇で明らかにされるだろう。

このように既存の国際秩序内の韓国の位置における戦略を提示する政府に対して、国内の反対運動は道義的な反対が前面に立って有効なオルターナティブを提示できず、結果的には体制そのものを揺るがすことはできなかったといえる。韓日条約締結反対にしても「屈辱外交反対」が主要な論点で、例えば、「侵略への反省のない日本に対して、わずかの金で韓国の漁業権を売り渡すような行為」が批判の対象となっていた。日本の再侵略への懸念も表明されていたが、それらは現実の国際関係の中で「一人前の国家となるための」現実的選択の前に最終的には屈服せざるを得なかった[14]。ベトナム戦争派兵反対にしても、他国の戦争で韓国人の青年の血を流すことに異議を唱え

るのが主要な論点であった。このような論点は、道義的な名分や国威発揚的な名分を援用しながら、ベトナムにおける共産主義戦略の阻止が韓国の安全保障と直結し、かつ、ベトナム戦争を工業化の契機として利用して国際的に国威を発揚すべきだとの政府の論理の前には、大きな力を持ち得なかったのである。(15)

以上のように、朴政権は既存の枠組の中で国家の体制を再強化し、国際政治経済構造での位置に規定される選択を積極的に推進していこうとした。そして、1960年代の韓国国内での政治論争は、その国際的秩序における位置を前提としていたために、政府の戦略への有効な代替案を提起することができなかったといえる。こうして、60年代は政府の正統性が維持され、体制が大きく動揺することはなかったのである。

この状況が変化するのは、次章で立ち入って考察するように、60年代の経済成長パターンの矛盾が表出するなかで、「公平な分配」を要求する声が起こり、また、労働者の権利を前面に掲げた蜂起が学生層に衝撃を与える中で、政府の正統性が揺らいできた70年代初頭のことであった。朴正熙大統領は、こうした状況下でもあくまで権力の座に留まろうとしたため、より強圧的な体制に移行することを余儀なくされるのである。「維新体制」への転換を、①当時の国際的な環境の変化に対応するためであったとか、(16)②オドンネルの官僚的権威主義国家の成立を援用して工業の高度化を推進する体制を構築するためであった、(17)とする説明もあるが、一義的には、60年代の矛盾が露呈して民衆の不満が表明され、体制の危機と感じた権力層がその地位の維持を意図して起こしたものとみることができる。(18)

5　1960年代の朴政権

以上、国家成立から1960年代を経て70年代に至る韓国の社会経済の変動と政治体制の関連を大まかに検討し、そこで政権の果たした役割をみてきた。朴政権は、国際的な冷戦構造における「反共国家」としての韓国の位置を高める過程で、体制を築いていったのである。そして、前提となる枠組の内部で、「下からの動き」も体制内に組み入れようとし、そのダイナミックスが

急速な産業化の要因となっていたともいえるだろう。

このように、当初はクーデターという暴力的な方法で権力を奪取し、外側の枠組を強固に作り上げる一方で、正統性の獲得のために「国民の意志」を反映したような政策を提示し遂行していったのである。第2節で検討したように、解放以後50年代に形成された政治的構造ないしイデオロギー的構造の強固な枠組は、60年代以降の韓国の国家政策の選択の幅を大きく規制し、国家の進路を規定することになった。しかし、60年代以降の韓国の政治経済は、権力を掌握した国家エリートがその枠組内で体制を強化しつつ強権的な政治を行うというのみではなかったのである。朴政権下で整備された組織は確かに非常に「軍隊式」、上からの指揮に従う性格の強いものであった。しかし、限定された形態ではあれ組織が柔軟性を持っていたことが、多くの矛盾を累積しながらも60年代において体制が大きく動揺することのなかった要因であったと言える。換言すれば、生成しはじめた社会勢力を国家エリートが国家の枠組内に組み入れることに、さほど困難をきたさなかったのである。

それは、前述したように、すでに形成されていた政治的ないしイデオロギー的構造を強化する形でなされたがゆえに可能であった。しかし、これは同時に、国家形成時ないし上記の構造が形成される過程で生じた矛盾をも内包したまま先へ走り続けることであり、70年代初頭には体制の危機を迎えることになるのである。

［注］

(1)　韓国内においては1980年代になるまで、研究の自由は大幅に制約されており、朴正熙政権に関しての客観的な研究はほとんど不可能であったといえる。欧文の研究に関しては、Kim, Eugene［1980］に詳しい紹介がある。また、韓国政治学は80年代以降、急速な発展を遂げ、とくに官僚的権威主義体制論を受容して、70年代以降の政治体制と社会経済変動の連関を分析しようとする研究などが盛んになっている（「官僚的権威主義論」に関しては注(17)を参照のこと）。そのような成果を含めた紹介としては、金學俊［1990］や崔章集編［1985］の巻末文献目録がある。

(2)　前二者を統合する観点からステイティスト・アプローチを説明したものとしては、Deyo［1987］のIntroductionを参照のこと。また、「制度」に焦点を当てた分析の紹介とそれへの批判に関しては、Haggard　&

Moon［1990］を参照のこと。

(3) この時期を扱った研究としては、1963年から67年までの政治および経済の過程を、その相互関連とも併せて分析したCole & Lyman［1971］が重要であろう。この書は、朴政権成立当初から1967-68年の執筆当時まで、政治ないし経済が「発展」する過程を描き出そうとする第1の視角に属する初期の研究であるが、その内容は非常に実証的であり、政権の正統性と経済政策の展開過程を、当時の政治過程の中で分析したものとしては、注目に価する。

(4) このような視角は、Alavi［1972］の「過大成長国家」論を援用して韓国の解放後の国家と社会を分析した崔章集［1989］に負うところが大きい。

(5) 第3・4項の経済政策と政治過程の相関に関しては、磯崎［1991］を参照のこと。本章では、とくに、社会勢力の具体的な運動に関しては実証的な記述が不充分な点が多いため参照されたい。

(6) このような方針を示す代表的な文書としては、アメリカに宛てた「韓国の経済改革に関する覚書」(『京郷新聞』1960・10・14) がある。

(7) この時期の社会運動に関しては、『ソウル大学校大学新聞』『合同年鑑』(ソウル、合同通信社) 1961年版、『統一朝鮮年鑑』1965-66年版を資料として活用した。

(8) 社会大衆党創党準備委員会「実践綱領と政策」(1960年6月発表) は、その後に展開された自主統一運動の理論的支柱となった。「経済政策の基本方針」には「南韓地域だけの自主経済樹立は多くの制約を受けるものである。それゆえ、われわれの自立経済樹立は、全韓国規模の構造ができる時においてのみ健全なものとなることができる」として経済的側面での国土統一の当為性を強調している。

(9) 以下の政治過程は国家再建最高会議軍事革命史編纂委員会が編集した『韓国軍事革命史』第1輯（上下2巻）を資料として活用した。

(10) このような姿勢は、軍事政府が7月29日に公表した『経済青書』に明確に示されている。その「(3)革命政府の長期経済施策」では、5カ年計画の重点を、①エネルギーの生産拡張、②農業増産、③国土建設事業であるとして、この計画を実践するため官民が一体化した挙国的な忍耐・創意・勤勉を奨励している（『民国日報』1961・8・6）。

(11) 『韓国軍事革命史』第1輯(上)、pp. 1704-1705、同(下)、pp. 615-616には、再建国民運動の内容や展開過程が記されている。

(12) 学生層からは、「四月革命の感激を延長して祖国の再建に積極的に参与する挙国的な学生運動を展開する」として、国民再建運動にも自主的に取り組んでいく組織がつくられた（『ソウル大学校大学新聞』第336号、1961年5月25日）。

(13) 「不正蓄財処理法改正に関する談話（内閣首班）1961・10・26」（『韓国軍

事革命史』第1輯(下)、p. 61)、「不正蓄財処理法中改正法律」(同書、p. 622)。

(14) 韓日条約に反対する学生・社会団体などの反対声明は、『統一朝鮮年鑑』1965-66年版、pp. 241-248。

(15) 吉永［1974］は、駐越韓国軍司令部発行『越南戦線の韓国軍――駐越韓国軍の歩んだ道』(大韓公論社、1967・4)に列記している派兵の名分を、①反共アジアの結束強化、②自由友邦の協同精神喚起、③国威宣揚と国際信義の昂揚、④友邦諸国の恩恵に報いること、⑤祖国近代化の課業推進、⑥必勝の信念の鼓吹、⑦反共思想と敵愾心の鼓吹、⑧国軍の戦闘力強化、⑨新たな世界観と進取性の展開、であるとした上で⑤と③⑨を結合した「ベトナム戦争を通じての近代化-国威発揚」という思想に注目している。また、派兵反対の論拠については、金淳一「ベトナム戦争と韓国」(『世界』1973年3月号)に依拠して、①青壮年の血を売っての近代化は売国的、②北も派兵して外国の地で南北が戦う危険がある、③南が派兵すれば北が南に軍事侵略する危険がある、④戦争反対の国際世論からの孤立を憂慮、⑤派兵によってアメリカの支持を得た朴政権の国民統制を憂慮、であったとする。野党の論議や新聞の論調は③⑤が中心で、①は主として院外で発言された、としている。

(16) 1969年の「ニクソン・ドクトリン」に引き続く米軍撤退計画表明、71年からの米中接近などの国際情勢の変化の要因を重視して維新体制の成立を論じるもの。例えば、伊豆見元［1982］、服部編［1987］第2章(小此木政夫)など。

(17) O'Donnell［1973］の提起した「官僚的権威主義」論は、ポピュリズムの下での輸入代替工業化が破綻し、配分を要求する民衆の運動が政府の統制の枠を越えて進んだ時、軍民テクノクラート、国際資本、民族資本からなる「クー連合」が、民衆を政治経済的に排除して確立する体制であると論じる。国家エリートは、この体制下で国際資本に依存した工業化の深化を達成するとともに、民衆を排除して社会秩序と経済安定を回復するもので、「官僚権威主義体制」は従属的経済における工業の深化の段階で現れる体制であるとしている。ラテンアメリカをモデルとしたこの政治理論を韓国に適用したものに、韓相震［1983］などがある。これらの内容については清水［1989］に詳しい紹介がある。

(18) これに関して、Cheng［1987］は、東アジアNICsの70年代の経済政策を比較分析した研究の中で、とくに台湾と韓国の政策選択の相違について論述している。すなわち、同様の国際的環境にあり、かつ韓国よりも工業の深化の必要に迫られていた台湾が、権威主義を強化して国家主導の重化学工業化を推進するという方法を選択しなかった要因を解明しようとしたのである。そこでは、経済政策選択の主因は国家エリートの権力維持の意

志であり、工業の深化はその正統性の根拠として必要なものと考察されている。そして、反政府勢力が強く、かつ企業が集中していた韓国では、権威主義の強化と国家が指導する重化学工業化とが必要かつ可能であったのに対し、台湾では反政府勢力が弱く、かつ国家の指導が徹底しにくい分散した企業形態であった。それゆえ、後者では韓国のような権力の確保はコストが大きく、経済的な統制をしないことによって政治的な不満を抱かせないような方法を選択した、というのがその論旨である。

第4章　韓国の政治文化と「維新体制」

1　政治制度と政治文化

分断韓国の出帆に際して導入された政治制度は、その運用を担うことになった支配エリートの非民主的な性格にもかかわらず、それなりに民主的な装いを凝らしたものであった。主権在民、普通選挙にもとづく単院制国会の開設、三権分立、大統領の国会による選出などを規定した1948年憲法は、アメリカ型の大統領制とイギリス型の議院内閣制の折衷形態であったとはいえ、市民社会の側からの政策形成への多種多様な入力を少なくとも制度面では保証していた。つまり、それは「国民主権」と「議会主義」を基軸とする政治的多元主義の制度的要件を一応は整えていたのである。

こうした多元主義的な政治制度の導入は、38度線以南の地にあって、その以北に形成されようとしていた社会主義体制に対抗しつつ、経済制度における市場経済と政治制度における「民主主義」とを定着させようとした米軍政の意図を反映したものであった（崔［1989］）。しかし、改めて述べるまでもなく、政治制度自体がいかに緻密に構成されようとも、それのみではその制度に込められた理念や目的の実現を保証するものではない（Lee［1975］, Almond & Powell［1966］）。そもそも市民革命や産業革命の所産としての多元主義的な政治制度の機能は、近代産業社会の構造分化に対応して生み出される政治文化の型としての「市民文化」の成熟を前提とするものであるとされている。G.アーモンドがそうした「市民文化」を、「アングロ・サクソン型の政治文化」に求めたことはよく知られているが、その論理は英・米の既存の体制の安定を「民主主義」の安定として読み替える、一種の体制擁護論にほかならず（Almond & Verba［1963］）、体制の論理を越えた「市民文化」の規定が新たに模索される必要があろう（Jessop［1974］）。ここでは、さし

あたって、この「市民文化」の基礎的な指標を個人の自律的な政治参加と集団形成という点に求めておくが、建国当時の韓国の政治文化がそうした「市民文化」と相入れないものであったことは明らかである。つまり、韓国に移植された政治的民主主義の制度はこれを支える政治文化の前提を欠いていたといわねばならない。

もちろん、解放直後の韓国において「市民社会」の活性化とおぼしき現象がみられなかったわけではない。日本の植民地支配の解体が、「市民社会の急膨張」(崔 [1989]) と呼ばれる政治・社会集団の急成長と、新国家建設に向けた民衆運動の劇的な高揚をもたらしたことはよく知られている。しかし、解放直後にみられた大衆運動の活性化は、それまで政治活動の枠から排除されていた民衆が新たな政治社会の地平に突如として解き放たれたことによって生じた一種の「社会的動員」のプロセス (Deutsch [1961]、Huntington [1968]) を示すものであって、多元主義的な政治制度が想定する政治文化の成長とは位相を異にしていた。しかも、そうした膨張した「市民社会」も、分断勢力と統一勢力との対峙を決定的にした48年の単独選挙を経て、朝鮮戦争に至る過程で急速に萎縮し、分断・冷戦構造の定着化を媒介とした「家父長的政治文化」が再現することになる。

権威主義的な階層関係、支配者と被支配者の利益の原理的一致、支配者自身による道徳的価値の体現を特徴とする (猪口 [1988]) この「家父長的 (もしくは儒教的) 政治文化」は、韓国では、同本同姓者を中心とする「門中 (同族) 結合」、両班・常民・賤民などの身分的差別、地主・小作の経済的階層関係など (李萬甲 [1973])、李朝期以来の農村の権威主義的秩序に根差し、李承晩体制の内実もそうした政治文化を基底とする、いわば「家父長的権威主義体制」としての性格を色濃く帯びていたといわねばならない (韓培浩 [1980])。そこでは多元主義的な政治制度が想定する個人の自発的な政治参加はきわめて低いレベルで停滞し、政党や組合などの「近代的」な政治装置も、上からの権威主義的な動員の手段としてあったに過ぎない。そうした制度と実態の乖離は、50年代初めに成立する労働法制の「理想主義的」かつ「民主的」な性格と、現実の労使関係や組合運動の実態との落差にもよく現れている (法政大比較研 [1988])。政治制度の多元主義的な性格は、現実に

は、旧名望家を主体として分散的に組織された保守野党と、李承晩勢力（自由党勢力）との非対照的な競合関係という狭い枠組で辛うじて機能していたに過ぎないのである。

朝鮮戦争を経て成立する韓国の政治体制は、こうして多元主義的な政治制度と、農村の共同体的な秩序を基底とする伝統的な政治文化との離離を特徴とし、60年代の朴政権の政治体制もそうした離離をおおむね継承していたといえる。

すなわち、61年以降の軍政下で成立する第3共和国憲法も、大統領権限や安全保障制度の強大さという点で権威主義的な政治支配の制度面への投影がみられるとはいえ、広範囲の国政監査権をもつ議会や大統領直選制を通して、市民社会の側の支持や要求が政治過程に投入される制度的回路は開かれていた。つまり、政治制度の多元主義的な性格は、第3共和国期の朴政権下においてもそれなりに維持されていたといえる。

一方、農村部を中心とした政治文化の伝統的性格もなお健在であった。もちろん、この頃では、農地改革や朝鮮戦争などに伴う農村社会の下部構造の変容があり、前述の「同族結合」、「身分的差別」、「経済的階層関係」を基盤とする農村の権威主義的秩序は少なからず損なわれていた（李萬甲［1973］）。さらに、60年の4月革命に象徴されるように、都市部では学生や知識人を担い手とする市民的な政治文化が芽吹き、「与村野都」といわれたように、政治文化の面での〝伝統〟と〝近代〟の二重構造が「投票行動」などに現れはじめる。しかし、にもかかわらず、この時期の農村では、同族結合や、契（頼母子講）・プマシ（労力の交換）などの社会的共同を基盤に共同体的秩序が保たれていた上に、識字率も低く（58年の調査で42%）、新聞・ラジオなどメディアを通した外部世界の情報も名望家たちによってほぼ独占されるといった状態が続いていた。さらに政治意識の面でも、「彼ら（農民）は官のすることに対して批判することを知らない。官がすべてのことをよく把握し、とり行うであろうから、命ずるままにすればよい、という考えが支配的」であり（李萬甲［1973］）、そうした農村の政治文化がいまだ幼弱な都市の政治文化を包囲していたといえる。しかも、軍政期に朴正熙が示した重農主義的スタンスは、李政権末期の農村の荒廃によってほころびかけていた権威主義的

な基盤の建て直しに少なからず役立っていた。こうして、第3共和国期の朴政権も、政治制度の面での多元主義と、政治文化の面での伝統的性格という、政治制度と政治文化の離離を前提とする権威主義体制であったという点では李承晩政権と何ら変わるところはなかったといえる（張［1986］、李効再［1985］）。

そもそも、政治支配の権威主義的な性格は、政治制度のレベルでの権威主義的編成を必ずしも前提とするものではない。権威主義的支配は、大衆レベルの権威主義的な政治文化を前提とし、そうした前提が確保されているかぎり、「民主的」な政治制度の下でも、あるいはむしろ「民主的」な「形式」の下でこそかえって権威主義的な支配が威力を揮うというのは、歴史の事実が示す通りである。

ところが、「維新体制」の成立は、政治支配の内実としての権力構造と多元主義的な政治制度の離離が政治危機として顕在化し、権威主義支配の「民主的」外皮が、統治者によって桎梏として意識されたことに発している。従来の研究が指摘しているように、そこに当時の国際情勢の激変や、60年代の社会経済レベルの変動が作用していたことは明らかである。だが、国際関係の変化や社会変動を「維新体制」の成立へと媒介したのは、この時期の政治文化の変容に根差す政治過程に固有の力学であり、その点があらためて解明されなければならないであろう。ここでは、そうした観点に立って、「政治文化」、「政治制度」、「政治体制（もしくは権力構造）」の三者の相互関係を中心に「維新体制」成立の動態とその特質を探ることにする。

2　「維新体制」の成立

「維新体制」の成立は、ラテンアメリカにおける「官僚的権威主義体制」についてのオドンネルのモデル（O'Donnell［1973］）がそうであるように、政治と経済のなにがしかの因果論的連関を通して説明されることが少なくない（文［1987］）。この場合、しいていえば、第3共和国下の朴政権が韓国経済の世界経済へのリンケージに対応する政治体制であるとすれば、「維新体制」は「重化学工業化」、いいかえれば、韓国経済の世界システムにおける

地位の上昇運動に対応する政治的枠組であったと言うことが可能であり、そうした規定自体は何ら誤りを含むものではない。しかし、よく指摘されることであるが、この種の解釈は往々にして「維新体制」という体制運営方式の転換にまつわる政治過程に固有の動因を見落としがちである。

そもそも、70年代初めの韓国における政治社会的危機が、オドンネルなどの想定するように、既存の支配体制の存続そのものを脅かすほどに深刻なものであったのかどうかが改めて吟味されなければならない。70年代初めの韓国が一定の困難に直面し、それが朴政権によって危機として受けとめられたであろうことに疑う余地はない。その場合、危機の根底にあったのが経済危機であったことも一般に認められている。たしかに、当時の世界経済を襲った経済不況は、ベトナム特需や膨張期の世界経済の軽工業製品需要に支えられた韓国の輸出指向経済を直撃し、国際収支の悪化、インフレーションの昂進、経済活動の沈滞という形で経済危機を顕在化させていた（第3篇第2章参照）。一方、こうした経済危機が60年代の産業化とともに急速に増大した労働者や都市貧民の集団行動をはじめとする社会的な危機を誘発したこともよく知られている（金ヨンスン［1988］、鄭・文［1990］）。

しかし、こうした経済不振や「基層民衆」の動向は、外国人投資企業の労働運動に対する規制立法や「8・3措置」などの体制運営の権威主義化を部分的に促したとはいえ、それ自体が体制運営の全面的な転換を促す要因となったとは考えにくい。労働運動は、依然として組織的にも政治的にも初歩的な段階に止まっていたし、それ自体では「社会的な危機」の要因とはなっても体制を揺り動かすほどの「政治的な危機」を誘発するまでには至っていなかった（韓相震［1986］、崔［1989］）。経済的にも、成長率の鈍化は否めないものの、輸出成長率の堅調さ（71年22.6%、72年33.5%）に示されるように、雇用の増大や全般的な所得拡大を伴う高度成長の基調が崩れていたわけではない。

だが、そうした「基層民衆」の動向が60年代の社会構造の変化に伴う政治文化の一定の変容を物語るものであったことは否定しがたい。この60年代に韓国社会の経験した都市化と「人口のプロレタリア化」（松下［1965］）はきわめて急激であった。農村から都市への人口移動は60年代前半には年平均約

27万人であったのが、高度成長の本格化する60年代の後半には倍増して60万人近くにも達し、都市人口は全人口の半数近くを占める水準にまで膨れあがっていた（第2篇第4章参照）。そうした社会構造の変容は、権威への柔順を旨とする儒教的政治文化の基底を弱め、政治的民主主義の制度と状況への「基層民衆」の心理的適応を用意したといえよう。と同時に、都市産業社会の拡大と役割構造の変化は、市民社会の担い手として知的権威を有する中間諸部門の自律化の芽を培うことになる。そうした傾向は、70年代初めの、言論界、大学教授、法曹人などを主体とする「中間層の自律化運動」という形で具体化される（鄭・文［1990］、金ヨンスン［1988］）。彼らは、この時期、自前の職業規範の確立、権力の不介入、法律の尊重など、自身の職業活動の自治にかかわる広範な社会的争点に関する意見の表明に乗り出し、それらの要求の充足が政治生活の民主化にかかっていると論じ始めていた。また従来、反共体制の強力なイデオロギー的支柱とされていた教会が、政治制度が体現する理念と政治支配の権威主義的な内実との乖離に批判の声を挙げ始めたのもこの頃からであった（金永日［1984］）。

こうした中間層の自律化の傾向は、朝鮮戦争以来、権威主義的な政治文化の解体と変容の強力な阻止要因として作用してきた反共・安保イデオロギーの希釈化によっても促されていた。この時期、国際環境の変化や、「7・4共同声明」へと帰結する南北対話の進展に伴う分断体制の動揺は顕著であった。「教練強化教育法案」に対する学生の反対運動、野党議員による北朝鮮承認や、反共法・国家保安法の改定などを求める国会発言、在野や宗教人による統一議論への大衆の参加の要求など（金ヨンスン［1988］）、60年代の反共体制の下ではタブー視されていた主題が半ば公然と議論され、長年の分断体制の弛緩は誰の目にも明らかとなっていたのである。さらに、学生、在野勢力、野党など60年代以来の反政府勢力が基層民衆の生存権闘争や中産層の自律化運動との結びつきを強めながら、その闘争力を高めようとしていたことも注目される。

労働者や都市貧民、中産層など社会諸勢力の批判勢力としての台頭、学生、在野勢力などの政治運動の拡大と他の社会勢力との結びつきの強化、反共・安保イデオロギーの弛緩など、70年代初頭の社会政治的変化は、体制危機を

もたらすほどの地殻変動とはいえないまでも、60年代の「多元主義的な政治制度の下での権威主義的な統治」の土台を揺り動かすのには充分であった。政治文化の〝伝統〟と〝近代〟との亀裂が顕著となり、両者はほぼ均衡しはじめていたといえるかも知れない。そして、そうした政治文化の均衡状況は71年の大統領選挙と国会議員選挙の二つの選挙を通じて集中的に現れることになる。

よく知られているように、71年の大統領選挙に野党・新民党から立った金大中は、この頃の分断体制の動揺をつき、南北間の交流と平和共存を選挙公約として打ち出すとともに、「大衆経済体制」の強化と労使共同委員会の創設、公正な分配の法制化などを掲げ、基層民衆の朴政権の分配政策への不満に応えようとした。一方、これと歩調を合わせるかのように、学生運動と在野勢力は公明選挙キャンペーンや選挙参加運動を積極的に展開し、市民社会の多様な批判意識を選挙過程に収斂させようとした。選挙は、明らかに、野党、在野勢力、都市中間層、基層民衆という「市民文化」を担うアクターが共通の政治的空間と言語を共有しうる場として機能しはじめていた。こうして、金大中は540万票を獲得して朴正熙の634万票に肉薄し、都市部では51%の得票率を得た。さらに、5月の国会議員選挙で新民党は改憲阻止に必要な議席数（69議席）をはるかに上回る89議席を獲得した（選挙前の議席数は44）が、それは韓国の憲政史上第一野党の占めた最大の議席占有率であった。いまや、政治制度が政治文化に適切な対応を示しつつあった。70年代初めの市民社会の活性化と二つの選挙過程を通して、大戦後の韓国に移植された多元主義的な政治制度が、ようやく韓国社会に根を降ろしはじめたのである。

だが、そうした状況に逆行するかのように、権力構造の集権化や最高権力者の絶対化を内容とする統治方式の権威主義的な性格はこの時期に一段と強まっていた。発足当初の朴政権は、与党共和党や軍部などを足場としたさまざまな非主流的な勢力が割拠する分散的な権力構造に悩まされなければならなかった。共和党内の対立や、クーデター以後16回に及ぶ「反革命事件」の発生がそのことを象徴していた。だが、60年代を通じて、朴正熙は自身の親衛勢力からなる軍の諜報機関を利用し、軍部内の反対勢力をことごとく排除する一方、退役後の地位の保障を通して軍の忠誠を確保することに成功した。

一方、ポスト朴をめぐって金鐘泌らの主流派と非主流派が確執する共和党についても、朴正熙は、まず非主流派を利用して後継勢力と目されていた主流派を排除し、ついで「4人体制」と呼ばれた新主流派についても71年には排除することに成功する（関［1988］、Lovell［1975］）。こうして共和党は、党そのものが権力の中枢から排除され、与党とは名ばかりの、御用集団に転落し、議会制民主主義の柱の一つをなす政党政治は事実上否定された恰好となる。そしてこの共和党に替わって、大統領の親衛勢力といえる大統領秘書室と中央情報部の権限が著しく強化されていった。朴正熙は、与党や内閣よりも、自らの直接的な統制下にあったこの二つの機構を重視し、国家安保にかかわる諜報活動はもとより、政治、経済、外交、および治安など政府のほとんどすべての活動に関与できる権限を与えた。

こうして、「維新体制」成立前夜には、大統領を頂点として、中央情報部、秘書室、軍の諜報機関などの親衛勢力の権力が中枢に位置し、その外郭に与党や内閣を配するという極度に集権的かつ排他的な権力構造が形成されつつあり、変容する政治文化を背景に市民社会に根を張りはじめていた多元主義的な政治制度との背離は極度に深まっていたといえる。しかも、そこに成立する権威主義的な権力構造は、支配層内部での権力の交替・継承のシステムを欠き、一人の支配者による永久執権の志向を必然的なものにしていた。だが、すでに述べたように、71年の選挙によって国会には89人の野党議員が陣取り、それが既存の政治制度の下で長期執権を可能にする憲法改正を絶望的にしていたのである。朴正熙を頂点とする権威主義的な権力構造と、多元主義的な政治制度との離離が決定的な意義をもつのはまさにこの局面においてであった。すなわち、70年代初頭に朴政権が直面した危機とは、資本の蓄積条件の破壊を伴うような、体制危機というよりも政治文化の変容と亀裂を背景とした、権力構造と政治制度の決定的な乖離に発するものであり、それは政治制度の構成原理そのものの転換なしに打開しうるものではなかったのである。

3　「維新体制」の特質と展開

1971年12月の国家保衛法の宣布を経て、翌年12月の維新憲法の公布をもって成立する「維新体制」は、建国以来、クーデター直後の軍政期を除いて曲がりなりにも維持されてきた多元主義的な政治制度の全面的な否定、その意味での体制運営原理の根本的な転換を意味した。維新憲法下の議会は、国政監査権を剥奪されたうえに年間の会期を韓国の憲政史上では最小の150日に制限され、その牽制機能は著しく去勢される。他方、国会議員の3分の1を大統領による推薦、統一主体国民会議による一括承認とすることによって、多元主義的な政治制度の核心をなす議会の国民代表機能は大幅にそがれることになる。さらに、司法権についていえば、法官（裁判官）任命権は大統領に、大法院（最高裁）の違憲審査権は憲法委員会に帰属し、司法の独立性は建前としても存在しえなくなった。こうして大統領は三権を事実上独占し、その選出は統一主体国民会議による間接選挙で任期は4年から6年に延長されたうえに、重任制限条項が撤廃され、一人の独裁者による事実上の終身制への道が開かれる。

維新憲法は、このように市民社会による下からの発意が政策形成過程へ投入される回路をほとんど閉ざしたうえで、すなわち「政策形成の脱政治化」を完成させたうえで、さらに批判勢力を封じ込めるためのいわば全能の権限を大統領に与えている。「緊急措置権」がそれであり、朴正熙は、74年1月から75年5月にかけてこの「緊急措置」第1号から第9号までを次々と公布し、在野、学生、知識人など批判勢力を封じ込めていった。75年に公布され、朴正熙の暗殺（79年10月）まで解除されなかった緊急措置第9号による検挙者は726名に及び、同期間の国家保安法の検挙者（約300名）をはるかに凌いでいた。

朴正熙がこうした「維新体制」の正当化の論理として強調したのは、当時の韓国が直面した国際環境の変化であった。彼は、当時の周辺大国間の緊張緩和や関係改善が、日中間の国交正常化が「第2次大戦後四半世紀の間、最も緊密な友好関係を保っていた」日台間の国交断絶をもたらしたように、中

小国の犠牲を伴っていることへの危機感と周辺大国への不信を重ねて強調した。そして、そのように困難な国際環境に対処し、「祖国の平和統一」を実現するためには「能率の極大化と国民総和」が不可欠であるとしたのである(朴［1973］)。要するに、「維新体制」が掲げた論理とは、19世紀後半の厳しい国際関係のなかで近代国家の建設に乗り出した日本の「明治維新」のそれに文字通り擬するような富国強兵イデオロギーであり、「維新体制」下において「重化学工業化」や「自主国防体制の確立」が提起される政治的脈絡もまさにそのようなものであった。

70年代初めの政治文化の変容と亀裂にもかかわらず、当時の韓国社会が、安保、効率、権威、秩序、安定など総じて富国強兵イデオロギーとして集約される政治的言語を有意なものとして受容する素地を持っていたことは否めない。すでに、71年の大統領選挙の時点でも朴正熙は農村部において58%の支持率を得ていた。さらに「維新体制」の成立に先立って実施された、維新憲法の賛否を問う国民投票では、投票率91.9%、そのうち賛成は91.5%という高率に達している。すなわち、全国1568万人の有権者のうちの1318万人(約84%)という圧倒的な多数の国民が維新憲法を支持した形となっている。もとより、この数字を額面通りに受け入れることはできない。国民投票は戒厳令下にあって一切の反対行動が禁圧されるなかで実施されたうえに、選挙過程へのおびただしい官憲介入が一般に報告されている。だが、にもかかわらず、そこに示された「維新体制」への高い支持率は、農村部を中心に権威主義的な国民動員の基盤が依然として健在であったこと、そしてさらに、「維新体制」の掲げた象徴的な言語が中産層をはじめとする都市民衆にも一定の説得力をもちえたことを物語るものであった。

伝統的政治文化の基底をなす農村部では、この時期、依然として自然部落を単位とする旧来の共同体的な絆が、同族結合や農繁期の共同労働を通してよく保たれ、「維新体制」を支える地方の政治的有力者はそうした共同体に密着しながら、フェイス・トゥ・フェイスのネットワークからなる「地盤」を組織し、住民を投票所やキャンペーン集会へと駆り立てることができた(Aub & Hahn［1988］、鄭喆洙［1986］、李萬甲［1973］)。そればかりか、60年代の工業化を通して、「国民の渇望であった貧困の退治が可能となるにつれ、

民族中興の道はひとえに経済成長にあるという信念が執権層の内部に形成され、これに対する同意がさまざまな社会集団に広範囲に拡散」(韓相震[1983])していたともいわれる。さらに、都市化や工業化を通して成長した中産層の二面性にも留意する必要があろう。彼らは政治への合理的な批判意識をもちながらも、急激な変動を嫌い、政治社会の安定を選好する傾向を示していた。また、恐怖政治の突然の支配による政治運動の挫折を経験した多くの〝市民〟たちは、「私的追求に徹底し、自己の公的、政治的アイデンティティを棚上げし、注意深く無視し、もしくは忘れ去ることすらしがち」(O'Donnel & Schmitter [1986])でもあった。いずれにしても、70年代の初頭では、個人の政治的自由や人権よりも国家社会の安定や経済成長に重きをおく新旧の政治意識上の基盤が存在し、朴正熙はこれを政治制度の権威主義化のテコとすることができたのである。

だが、「維新体制」のその後の展開を通じて、朴政権は、富国強兵や成長主義イデオロギー以外に、自らが強力に推進した工業社会の進展に対応する正統性原理の確立に成功しえたとは言いがたい。「維新体制」下で推進された国民統合の手法は、すでにほころびの目立ちはじめていた伝統的政治文化の再生という域を出るものではなかった。その点は、朴政権下での主要なイデオロギー運動であるともいえる「セマウル運動」の性格によく現れている。「セマウル運動」は、「自助、自立、協同」というスローガンのもとに主に農民の自己負担により農閑期の生活環境改善事業として出発し、やがてそのスローガンは「勤勉、自助、協同」に変更されるとともに、都市の生産現場にも適用され、「維新体制」のもとでの官僚動員の主柱となったものである。この「セマウル運動」の中心的な論理が、儒教的な家父長倫理の復権ということにあったことはよく知られている。つまり、それは、西欧的個人主義とマルクス主義的階級認識の双方を排し、「すべての国民の一体感を強調して、自他の区別を拒否し、〝上からの愛情と下からの恭敬〟によって国民を一つに和合する伝統的な思考方式を継承したもの」(韓昇助[1984])であった。朴正熙は、こうした「伝統的な思考方式」を農村のみならず近代的な工業部門にも適用し、「企業主は被雇用者を自分の家族のように」待遇し、勤労者は「工場を自分のもののように」と語り、工場を単位とする労使間の家族主

義的な協調の必要性を繰り返し力説した（Park［1979］）。さらにこの「セマウル運動」とは別に、朴正熙は70年代半ば、「セマウム（新しい心）」運動と称する全国的規模のイデオロギー運動を始めたが、その目的は儒教的倫理規範から直接引き出される忠と孝の伝統的美徳の復活、すなわち個人の忠誠に立脚した位階秩序としての社会のイメージを高揚させ、ひいては朴正熙自身を、国家社会の家父長にしたてあげることであった（崔［1988］）。つまり、朴正熙が「維新体制」に託した民衆支配のイメージは、現実の家族における親と子、小状況の企業における親としての企業主と子としての被雇用者（農村では自然部落における名望家＝セマウル指導者と住民）、そして大状況における父としての大統領と子としての国民という連鎖のなかで描かれていたといえよう。

「正統性の獲得のためには政治文化に適合する政治戦略と政治行動を示さなければならない」（猪口［1988］）といわれる。だが、朴正熙の以上のような国民統合の手法はそうした原則に忠実であったとは言いがたい。芽生えつつある「市民社会」を力で捩じ伏せ、伝統的政治文化の復元をはかろうとするその手法は、少なくとも、工業化に伴って変容する政治文化の趨勢に逆行するものであった。事実、「セマウル運動」は、「国家保安」のイデオロギーとも結びついて農村や職場に協同的で権威主義的なムードを生み出すのに多少の効果を発揮しえたものの、結局、労働者や農民の自発的同調を獲得するまでには至らず、「行政府によって支配される官製運動の範囲を脱皮できなかった」（韓昇助［1984］）のである。

そもそも、「維新体制」下での政治社会の持続的な凝集性を保ったのは、イデオロギー政策というよりは、70年代中盤の「奇跡」ともいうべき飛躍的な経済成長という赤裸々な現実であり、軍部エリート、上層ブルジョアジー、技術官僚、外国資本からなる支配ブロックは、そうした急速なパイの拡張を正統性の源泉として新中産層と都市民衆のかなりの部分をも巻き込んだ政治同盟の形成に成功し、政治文化の亀裂を糊塗しえたにすぎないのである。だから、70年代末に重化学工業化の矛盾が露呈し、「成長イデオロギー」の〝枯渇〟ともいうべき状況のなかで「政治文化」の亀裂がかつてなく深いレベルで再燃すると、抑圧されていた新旧の多様な政治的アイデンティティが、

安定、効率、秩序といった権威主義体制の設定した言語に、民主主義、人権、自由といった自律的に定義された政治言語を対置させながら、復活もしくは新たに登場し、共通の理想の相互発見を通して独裁を包囲しはじめる。「市民社会の復活」ともいうべきそうした状況は、支配層の一部をも侵食し、権威主義体制が政治支配に不可欠であるという従来の信念を揺り動かす。だが、一人の指導者による永久執権体制としての「維新体制」は、そうした「政治文化」の変容を指導者の交替や制度の改定を通して吸収しうるだけの柔軟な適応力を欠く。すなわち、そこには「自己永続か、もしくは破滅しかない」(崔［1989］) わけであり、結局、「維新体制」が自己崩壊という形での幕引きを余儀なくされたのもそのためであった。

4　韓国における政治的民主主義の展望

S. M. リプセットは、欧米の歴史的現実から発して、経済社会レベルの近代化が政治体制レベルの民主主義（多元主義）と親和性をもつとした（Lipset［1960］)。この「楽観的な等式」に、オドンネルは、戦後のラテンアメリカの現実から発して、経済社会レベルの近代化はむしろ「民衆セクターに対する政治経済的排除のシステム」としての「官僚的権威主義体制」を生み出すという「悲観的」ともいえる「等式」を対置した（O'Donnel［1973］)。両者の「等式」の是非は、経済社会と政治体制を媒介する政治文化への考慮を通して再吟味される必要がある、というのがここでの視角である。その点からいえば、リプセットの「等式」は経済社会の近代化は政治文化の近代化に親和性をもつと言い換えられなければならない。国際環境や政府のイデオロギー政策によって停滞と前進の多少の錯綜は否めないとしても、経済社会の近代化は、おおむね「政治文化」のレベルでの伝統的な基底を解体し、民主的な政治文化の基礎となる個人の主体性や自律性を培うであろう。だが、問題は、政治文化の民主化の過程が必ずしも政治制度レベルの民主化の過程と軌を一にするものではないという点である。

この点を韓国の現実に即していえば、建国期に導入された多元主義的な政治制度の存続は、むしろ当時の政治文化の伝統的な性格に依存していた。つ

まり、そうした近代的な制度を有効に機能させる政治文化の未成熟が、逆に李承晩や60年代の朴正熙による民主的な「形式」の下での権威主義的な支配を可能にしていたわけである。「維新体制」への移行は、60年代の経済社会の近代化が都市・農村の人口比を均衡させるまでに進展し、政治文化の〝伝統〟と〝近代〟が拮抗するほどに、その亀裂と変容が進んだ時点で起こっている。つまり、朴政権の側からすれば、都市的な生活意識を基盤とする市民的政治文化の成長が政権存立の脅威となって政治制度の権威主義化の「必要性」を規定し、農村を中心とする政治文化の停滞がその「可能性」を規定していたのである。中産層を含む都市民衆の多くをもとらえた「富国強兵イデオロギー」を唱えることができたのも、基本的には、儒教文化のなかに澱む民衆の権威への柔順さが「重化学工業化」に向けた強力な経済動員を可能にしていたためであった。

だが、その「重化学工業化」に伴う経済社会の劇的な変容は、権威主義体制の基盤を決定的なまでに損ねることになる。70年代の経済社会の変化が〝伝統〟から〝近代〟への巨大な断層を乗り越える上でもった画期性は否定しがたい。長年の権威主義的支配を支えた伝統的政治文化の退潮は覆いがたく、〝ソウルの春〟を経て成立する「新軍部官僚体制」（崔［1989］）は、その権威主義支配を維持する政治的・象徴的資源の枯渇に苦悩せざるをえなかった。もちろん、この間の「近代化」が政治的民主主義を支える主体形成にもった意味は一義的ではない。滝沢秀樹氏は、70年代の社会変化のうちに「大衆社会状況の出現」を読み取っているが（滝沢［1988］）、その「大衆社会」という規定には、「原子化」され、いともたやすく動員（操作）される民衆といったイメージが常につきまとう。ここで「近代のアイロニー」ともいうべきこの現象に立ち入ることはできない。だが、80年代の韓国が、「6月民衆抗争」という、この国の政治的民主主義の可能性を推しはかる上できわめて有意な歴史的体験を経たことは記憶に留めておかなければならない。それは、まさに韓国社会が政治的民主主義を一つのかけがえのない価値として根づかせつつあることを示唆して余りある出来事であったといえよう。

第 2 篇

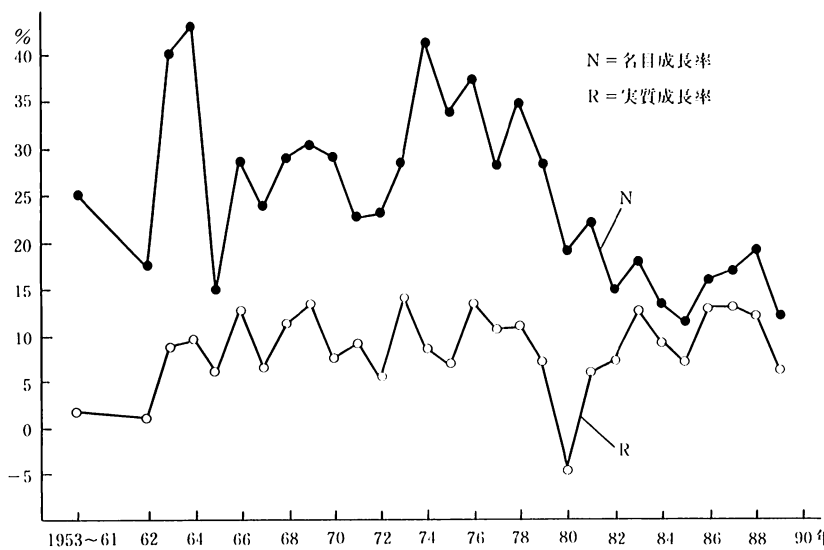
経済成長と産業・労働経済の展開

第1章　高度経済成長の特質と要因

1　名目・実質成長の乖離から収束へ

この章の課題は全体として統計データにもとづいて経済成長の特質を考察することであるが、まず図2-1-1によって、GNP成長率の推移からみていこう。なによりも注目されるのは、経済開発計画がスタートを切って以降、1970年代まで、しばしば年々30%をも上回るほどの名目成長率の異常な高さである。それだけでなく、第1次計画の初期や維新体制下の第3次計画から第4次計画にかけては、40%以上から20%以下にも及ぶ大幅な変動も経験し

図2-1-1　名目・実質GNP成長率の推移



注）1953～61年のみ、韓国銀行推計から複利年率を算出した。
出所）経済企画院『主要経済指標』1981、90年。

ている。つまり、70年代までの異常に高い名目成長は大きな変動を伴っていたわけである。

それに対し実質成長は、ソウル・オリンピックまで、四半世紀近くも平均して年率10%ほどにも達する高度成長を持続した。この間に5%成長にも達しなかったのは、経済開発計画の発足時点の62年と、重化学工業を中心とした過剰投資とインフレの調整が強行され、米の凶作も加わり、初めてマイナス成長を経験した80年の2年だけだった。それらを除いても、5～13%ほどに変動しているから、名目成長よりは安定しているにしても、実質成長もまた、かなり変動した面も無視できない。

80年不況以降、名目成長と実質成長の乖離は一挙に縮小したが、70年代までの経済成長は名目と実質の大きなギャップを伴うという、注目すべき特徴を示している。このように、70年代までの韓国の経済成長は強度のインフレを発生させたわけだから、それはGNP物価ディフレーターに示されるはずである。それを経済開発5カ年計画期別に算出してみると、表2-1-1がえられる。

それによると、(1)第1次計画期にディフレーターは20%近くも上昇していた。それは、強力な経済開発計画のスタートとともに、それまでもつづけられていた赤字財政によるマネーサプライが大幅に増加され、それが目標どおり生産増強につながらず、かなり空転した結果、63、64年には名目・実質成

表2-1-1　経済開発計画期別名目・実質GNP成長率と物価ディフレーター・マネーサプライ成長率　(%)

経済計画	年次	名目成長率	実質成長率	物価ディフレーター	M_2サプライ
I	1962～66	28.9	7.9	19.5	29.3
II	67～71	26.9	9.8	15.6	48.5
III	72～76	32.7	9.2	21.2	31.2
IV	77～81	26.9	5.8	19.9	30.2
V	82～86	14.8	9.8	4.6	16.8
VI	87～90	16.8	10.3	5.9	19.4

注)　GNP成長率は年率の単純平均を示す。それにもとづいて、物価ディフレーターは(100＋名目成長率)÷(100＋実質成長率)－100のように算出した。マネーサプライM_2には譲渡性預金は含まれない。

出所)　経済企画院『主要経済指標』1976、81、91年。

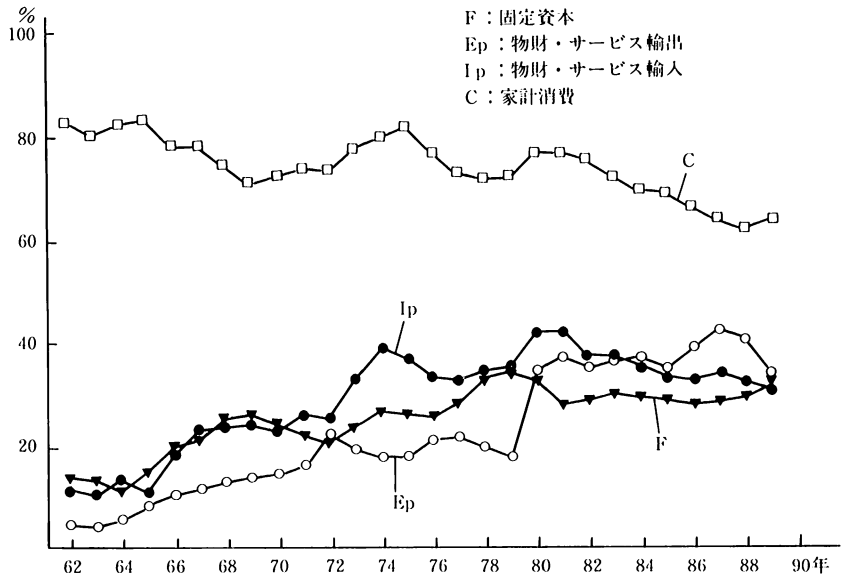
長率のギャップが30%ポイント以上に達するインフレを発生させたからである。このインフレは、次篇でもみるような65年の金利と為替レートの現実化（鄭・文［1990］）によって一時的には調整された（アジア経済研究所［1985, 1988］）。(2)それに対し第2次計画期は、ベトナム特需などによって輸出が順調に伸びたために、M_2でみたマネーサプライが年平均50%近くにも急増したにもかかわらず、実質成長が10%近くにも達し、ディフレーターの上昇も高度成長期でもっともマイルドに推移した。

しかし、(3)維新体制下の第3、4次計画期には、再びディフレーターが年平均20%前後に上昇した。それは、とくに第1次オイルショックによって名目と実質の乖離が30%ポイント内外にも達したせいでもあるが、大量の外資導入などにもとづく政策金融の拡大によって輸出振興と重化学工業化を強行し過ぎたためだろう。(4)だが、第2次オイルショックの追い打ちも受けたスタグフレーションのなかで、前述のような強力なディスインフレーションへの調整によって、さしものインフレも急激に収束させられることになった（谷浦［1989］）。その点は次篇でも考察するが、為替レートの切り下げ調整が進められた反面で、都市銀行の民有化も実施され、マネーサプライの増加もM_2でみて年々20%以下に抑制され、ディフレーターの上昇率は5%以下に収まることになったのである。

2　高度成長の総括的要因

このように、韓国の経済成長はソウル・オリンピックまで平均して10%にも達する実質成長を続けたが、70年代まではしばしばギャロッピング・インフレに陥りかねないほど、異常に高度の名目成長として展開された。それを現象的に規定したマネーサプライの著増は、経済開発計画の初期には、それまで続けられていた赤字財政にもとづいていたが、前述の調整後は朴政権によって国有化された都市銀行も含めた政策金融を通して低利のマネーが輸出振興・輸入代替部門、とりわけ重化学工業部門に大量に投入されたからである。しかも、前述のようなインフレのなかの低金利だったから、実質金利はゼロ以下となり、市場機能がほとんど麻痺させられることになった。そこで

図2-1-2　GNPに占める家計消費・固定資本形成・輸出入比率の変化



注）経常価格ベースのシェアを示す。
出所）経済企画院『主要経済指標』1981、91年。

政策金融の配分は政府の介入が決め手となった（総合研究開発機構［1988］）。それは、まさしく開発独裁の意思とそれにもとづく政策手段の選択を反映していた。それが朴政権の崩壊後やっと指令型の開発独裁から誘導型の開発独裁に転換された。そのなかで次篇で考察するとおり経済自由化も進められ、それまでに蓄積されてきた潜在成長力にもとづき、またプラザ合意後の追い風にも助けられ、すでにみたような高い実質成長が持続されたのである。

このようなGNPの成長を、その所得の支出元、つまり需要サイドからマクロの要因分析を試みておこう。図2-1-2は、固定資本形成、輸出入、家計消費の主要な需要要因を抽出し、GNPに占めるシェアの変化を示した。

それによると、(1)まず目につくのは、最終消費の大部分を占める家計消費が80%をも上回る高い水準から60%ほどに低下してきていることである。それと同時に、3回にわたる大きなサイクルも注目される。そのなかで、69、78、88年のほぼ10年間隔の谷は、理論どおり好況末期に当たる、とみてよい。

逆にピークの65、75、82年は不況のどん底を示しており、その主要因はすでに前述のとおりである。

これに対し、(2)固定資本形成のシェアは、14%ほどから30%以上に拡大している。そこにも、最終消費とは反対のサイクルがみられるが、設備投資を中心とした固定資本の形成が景気を左右すると同時に、全体の実質成長を主導していることは明らかである。(1) (3)それに関連して見落せないのは、固定資本形成と物財・サービス輸入の動向との相関がきわめて高いことである。それは、次章でもみるとおり、固定資本の形成に伴って機器・設備などの資本財と素材や部品などの生産財の輸入が増減せざるをえないからである（韓[1983]）。ただし、74年と81年を中心として、両者の乖離が10%ポイント以上にも拡大したのは、疑いもなく2回のオイルショックの反映だろう。

それに対し、(4)物財・サービスの輸出シェアは5%ほどから40%以上にも顕著な拡大をみせている。このシェア拡大は、最終消費の相対的縮小を相殺しても余りあるほどのポイント差であることに十分注意しなければならない。このように韓国の輸出成長がとくに名目GNP成長に大きく寄与してきたことは間違いないが、経常収支バランスからみると、輸入シェアが10%から30%以上に増加しているだけに、貿易要因としては80年代半ばまではマイナスの寄与だった。図2-1-2でみるように、とくに第2次計画期の60年代後半から70年代にかけて、2桁の輸入超過がつづいており、70年末にも10%以上に達していた。

しかし、(5)80年代に入ると、世界同時不況を余所に、そしてプラザ合意後の追い風のなかで、GNP中の輸出シェアは一気に30%台に乗り、87、88年には40%台に達した。しかも80年代半ばには輸入シェアを上回るようになり、86年には10%ポイント近くも輸出超過をマークすることになった。その結果、経常収支で一気に46億ドルの黒字を記録したのだった。しかしながら、そのすぐあと、輸出シェアは急激に縮小に転じた。その点はのちに分析するが、それと同時に輸入シェアは固定資本形成が拡大しても逆に縮小する動きを示すように転換してきている。このことは、後述のようなウォン高調整と輸入代替の一段の進展を反映しているのだろう。それとともに長期資本収支も黒字に転じ、固定資本の形成とともに輸出超過が経済成長を主導し、最終消費

が下支えする成長パターンに転換しているのである。

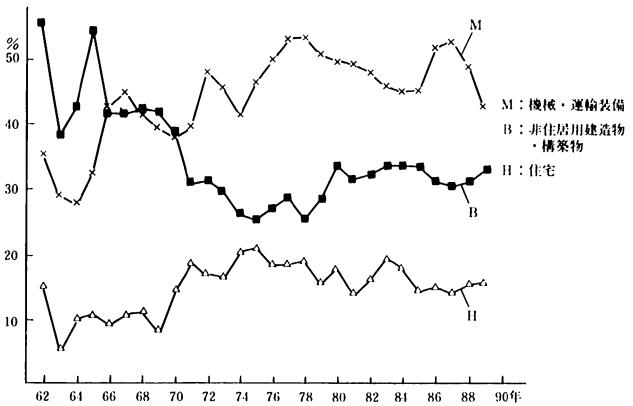
3　民間中心の設備投資の拡大

すでにみたように、経済成長を直接的に主導してきた固定資本形成は、GNPに対する比率を10%程度から30%を超えるほどまで拡大してきた。それと同時に、ジュグラー型のサイクルでみると、1969、79、89年が設備投資循環のピークを形成しており、それがまた、図2-1-1から読み取れる実質GNP成長のジュグラーの波とほぼ対応している。このような固定資本の形成は、どのような分野に投資されたのだろうか。

まず、図2-1-3は物財タイプ別に固定資本を分け、総資本形成に対するそれぞれのシェアの動きを示した。実は図2-1-2もそうなのだが、経済開発計画がスタートを切ったばかりの段階で、いろいろな固定資本形成のシェアがいっせいに縮小したのは、61～62年にマイナスになった在庫投資が63、64年に大幅に増加したからである。こうした在庫増は、60年代末、とくに第1次オイルショック後、70、80年代末にも発生した。これらは先行投資というよりも需給ギャップの拡大の色彩が強いが、63、64年は各年代末期などの倍以上に及ぶほど大規模だった。

図2-1-3によると、まず固定資本形成をリードする機械・運輸装備は30%から50%を超えるほど拡大してきていたことがわかる。さらに固定資本形成全体を先行する形でピークに達し、そして機械などの設備投資の減退を埋めるような形で、ビルディングなどの建築投資や住宅投資のシェア拡大がみられる。そのなかで、機械などの設備投資のシェアは第1次オイルショックの中断を含みながら、維新体制下の第3、4次計画期に10年以上も45%を上回るほど拡大した事実が明らかになっている。それはまさに重化学工業を中心とした設備投資の著増を示している。さらに70年代末から80年代初めの投資調整期にも、機械をはじめとする投資シェアは、それほど縮小しなかったことにも注目しておく必要がある。しかし、その後の世界同時不況からの回復期は、45%を上回る回復は比較的短期に終わり、オリンピック後は40%近くに低下してきている。のちにみる貿易摩擦の激化や87年以後の大幅賃上げの

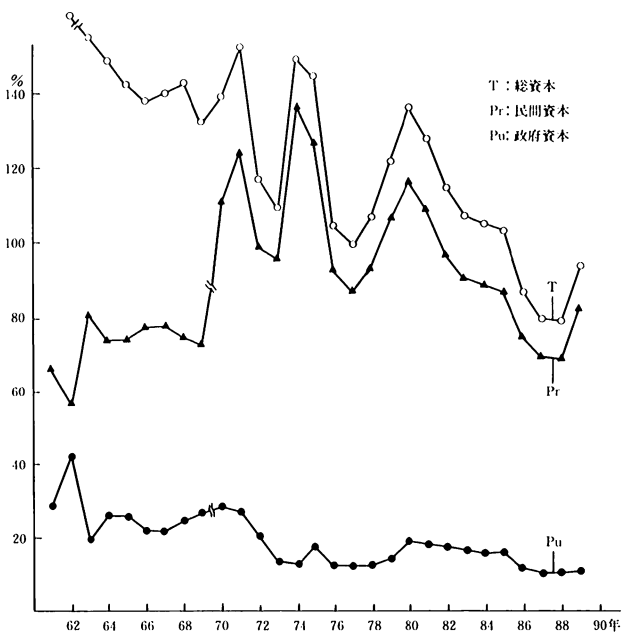
図2-1-3　総資本形成に占める物財タイプ別固定資本シェアの変化



注）1969～70年に分類が変わり、数値の変動が異常に大きいので、69・70年のみ、3年移動平均でならした。経常価格ベース。

出所）経済企画院『主要経済指標』1981、91年。

図2-1-4　国民総投資に占める国内総資本形成の民間・政府シェアの変化



注）1961～69年統計では、総投資に対外投資が含まれていないので、別の統計で62～69年の総資本比率だけ補完した。

出所）経済企画院『主要経済指標』1976、91年。

影響が現れてきているのだろう。

つぎに、ビルディングなどの非住居建造物のシェアは、経済開発計画の発足時に50%を上回っていたのが、70～80年代には30%前後に縮小してきている。ただし、60年代から70年代にかけての変化には統計そのものの変化も含まれてはいるが、開発体制の物的シンボルをも反映しているのだろう。10%前後に止まった住宅投資と大きなコントラストを示している。だが、ビルなどのシェアは70年代に30%を大幅に下回るほど縮小する。それは、維新体制下の重化学工業などの設備投資の拡大と、非住居ビルなどにつづいて住宅投資が20%前後を占めるほど増大したからだろう。だが、80年代に入って30%を上回るビルなどのシェアが再拡大したのは、オリンピック投資の反映であると同時に、産業構造全体のサービス経済化も示しているに違いない。

つづいて、このような固定資本を中心とした総資本形成が民間部門と政府部門とでいかなる動きを示したかを図2-1-4でみておこう。

それによると、(1)まず、経済開発計画の初期に政府資本が20%を優に上回るほどのシェアを示したことが注目される。それは、とくに第1、2次計画期に遅れていた社会資本分野だけでなく、浦項製鉄まで含む重化学投資や金融機関、貿易振興公社などの政府系企業を創設し（朴一［1988］）、開発初期のリスク負担を政府が引き受けた（谷浦［1989］）ことを示している。

だが実は、69年までは政府資本にも民間資本にも対外投資のインフローを加算してみることができないので、総資本形成にだけ、外国からの直接投資、とくに借款を加えて図示してみた。したがって政府資本のシェアも、より大きいに違いない。だからまた、60年代から70年代以降にかけての政府資本のシェアの縮小はもっと大幅だったはずである。ということは、70年代の重化学工業投資を中心とした資本形成は、台湾などとは異なって民間部門でその大部分が進められ、台湾などとは比較にならないほどの成果を上げた（小林［1990］）、とみてよい。ここでの分類は、政府資本としてではなく、民間企業と合体されているのだろうが、60年代を中心として設立された政府系企業も、おもに70年代に財閥などに払い下げられたのである（小林［1988］）。

それに対し、(2)民間資本のシェアに目を転じると、総資本の変動との連関がとくに強まっている。それは70年代以降しかわからないが、政府資本の

シェアが70年代以降縮小し、しかもそれほど変動しないのだから、当然のことである。70年代以降も外国の投資は政府資本にも向けられただろうが、70年代前半も70年代末はとくに民間資本に大量に投入されたに相違ない。しかも、すでにみた固定資本シェアの動きと多少ずれているのは、外国の投資そのものの変動によるところが大きかったのだろう。

つづいて、(3)国民総投資に対する国内総資本のシェアをみると、経済開発計画の立ち上がりには、それまでの援助体制のもとでまだ80%以上も国内投資を上回っていた。そして70年代には、すでに触れたように国内投資を50%内外も上回るほど再上昇したが、全体とすれば長期的に低落傾向を辿ってきていた。それどころか、経常収支が明確に黒字に転じた86年以降は、国内投資の平均20%近くも対外投資をアウトフローする多国籍企業国に変身したのである。すでに韓国は、第1次オイルショック以後、アメリカなどの保護貿易化、アセアンなどの追い上げ、さらに第3章でみる国内の労働経済の変化などによって、外国への直接投資を増加させ、とくに80年代に入って著増させてきたのが、86年以降、純対外投資超過国に発展するに至ったのである(水野［1990a］)。そのなかで、アメリカへの直接・間接の進出だけでなく、南アジアのほか、香港経由などの対中進出戦略などを一層展開させていく(小川［1988］)ことになるだろう。

4　中間加工貿易と為替切り下げ効果

すでに図2-1-2でみたように、GNPに占める物財・サービスの輸出シェアは、経済開発計画の開始と同時に、第1次オイルショックまでほぼ順調に拡大した。だが、その後、1970年代一杯は20%前後で足踏みすることになった。そのため、前述のようにつねに輸出を上回る輸入とのギャップがより拡大する状況を招いた。しかし、70年末の経済調整を契機に、一気に輸出シェアが30%台に拡大し、これに対し輸入シェアは40%台から30%台に縮小し、80年代半ばは輸出入がほぼ均衡し、86年以降ついに黒字化を達成する成果をあげた。

ただし、第1次オイルショック後、輸出シェアが横ばいで推移したとはい

え、実質GNPは10%内外の高度成長を持続したのだから、実質レベルではGNP成長とほぼパラレルに増加したわけである。このような顕著な輸出成長を考える場合、すでに注目を集めてきた輸出金融・税制をはじめ、輸出加工区の新設や日本型総合商社の創設などの手厚い振興政策の影響に注目しなければならない（平川［1988］、鄭・文［1990］）。その一環として、図2-1-5に示した為替レートの変動も、きわめて重要な役割を発揮したことを看過できない。ここでは対米レートの動きを示したが、63～65年には2分の1近く切り下げられ、さらに第1次オイルショックまでにほぼ1.5分の1に切り下げられた。合わせて3分の1ほどに切り下げられたのだから、前述の快調な輸出成長に大きく寄与したに違いない。その後、74～75年に20%切り下げたあと、5年間は1ドル484ウォンで据え置かれたが、それでも10%内外の実質成長が持続された。そして80年代には輸出シェアが一段と拡大し、ついに輸出超過を達成したわけだが、この間にウォンは2分の1ほどに切り下げられたのだった。だが、輸出超過後はアメリカなどからの圧力によって、85～88年に25%近くも切り上げられたなどの理由で、図2-1-2の輸出シェアも40%の大台を割る結果を招いたのである。

このような為替レートの変動が水準そのものとして高いか低いかは、必ずしも一義的には規定できない。だが、少なくとも対米レートとしては、61～86年の25年間に7分の1近くにも切り下げられたのだから、長期にわたって顕著にウォン安を指向することになったのは疑いえない。図2-1-6には輸出先のシェアの変化を示したが、このような対米ウォン安基調は、その限りで対米輸出の増大にはプラスに作用し、逆に対米輸入の増加にはマイナスに作用したはずである。すでに問題にした70年代までの年率20%にも達しようとしていたGNP物価ディフレーターの急上昇は、ウォン安基調を強めると同時にその影響を受けただろう。またすでに触れたように、こうした強度のインフレが時々ギャロッピング化し、実質成長を空転させたことも事実だろう。だが、むしろこうしたウォン安が、一方では輸出を振興すると同時に、他方では輸入代替をも推進する効果の方が大きかったに違いない。

それに対し、こうしたウォン相場は通貨当局によって決定されたわけだが、その決定は現実のインフレよりも遅れるだろうから、ウォン相場が過大に評

価されることになり、輸出振興にも輸入代替にマイナスに作用したのではないか、という見方も提出されている（総合研究開発機構［1988］）。たしかに図2-1-5のように、61～63、65～68、72～74、75～79年はほぼ据え置かれているのに対し、これらの間に、さしあたり卸売物価をみると、15、8、25、13%のように年々上昇していた。したがって、これらの局面には当てはまる仮設だが、74～75年のウォン安を別として、それ以外のウォン切り下げ率はすべて卸売物価の上昇を上回っており、25年間全体でみて、ウォン相場は6.6分の1にまで切り下げられたのだから、年平均で20%以上も切り下げられたのに対し、卸売物価はこの間に年平均13%しか上昇していない。

問題はウォン建ての輸出入物価の動向だが、70年以前は統計がえられないので、71～86年の動きをみると、輸出物価の上昇は年平均6%に止まり、輸入物価の方は11%に達していた。それに対して、対米レートの切り下げは年平均9%を上回ったわけだから、少なくとも輸出物価のインフレを優に上回る為替の切り下げが行われたことになる。より立ち入ってみると、81～85年に輸出物価は年平均1.8%低下したのに対し、輸出物価の上昇が激しかったのは81年までであり、少なくとも10年間に年平均10%も上昇していた。ということは、ウォンの切り下げが比較的小幅だった70年代はそれを多少上回る輸出物価の上昇で輸出成長をはかり、前述のように、より大幅なウォン切り下げを試みた80年代前半は輸出物価をも低下させたわけだから、文字どおりダンピングによって輸出成長を強行したことになる。

もっともその実態は、輸出製品のコスト状況なども確かめてみなければ、充分に解明したことにはならない。こうしたことに関連して、輸出企業、とくに大企業は独寡占力で国内で埋め合わせながら出血輸出をしばしば敢行した、と指摘されているが（谷浦［1989］）、ここで分析した限りではとくに80年代に当てはまるのだろう。しかし、必ずしも経済開発計画が始まってからの四半世紀全体が出血輸出のプロセスだった、と言い切ってしまうことはできないだろう。

いずれにせよ、為替調整の遅れはそれほど著しくはなかったのだから、上述の仮設は十分には支持できない。少なくとも対米レートではウォン安が国内インフレより先行し、その限りでインフレを加速させたことになる。そう

図2-1-5　対米為替レートの変動

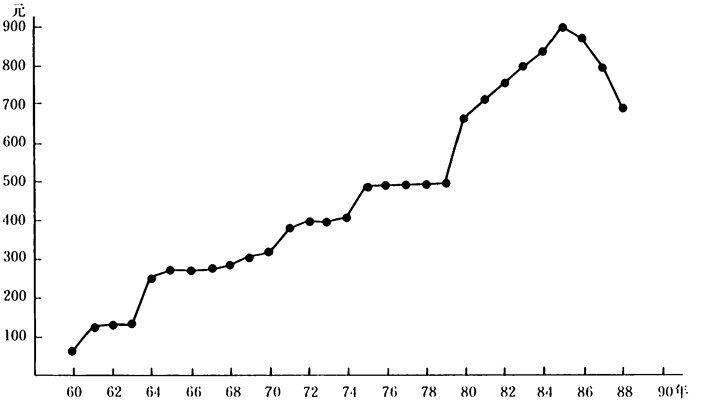


図2-1-6　輸出先シェアの変化

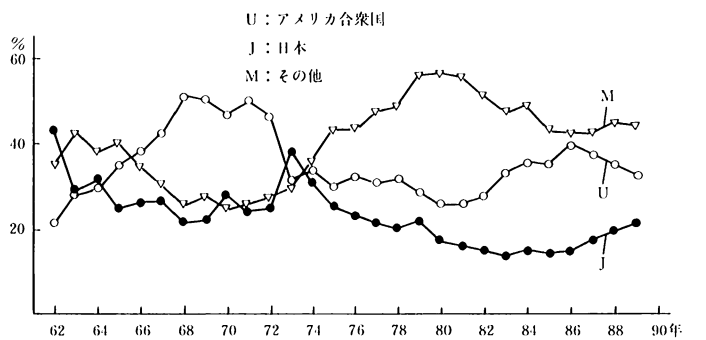
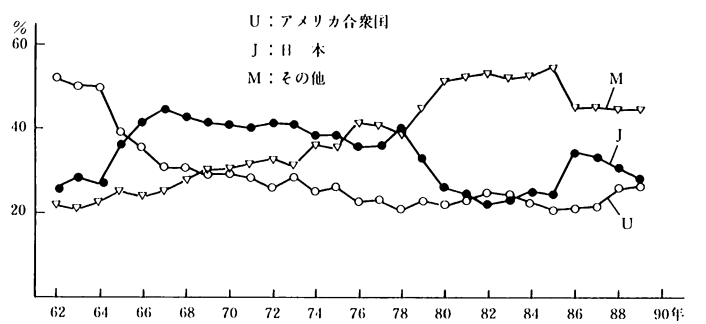


図2-1-7　輸入元シェアの変化



出所）図2-1-5～7とも経済企画院『主要経済指標』1981、91年。

した動きだけが説明変数になるわけではないが、図2-1-6に示した対米輸出シェアをかなりよく説明しているようにみえる。つまり対米シェアは、経済開発計画の開始とともに輸出全体の20%ほどから50%以上に急拡大したあと、第1次オイルショック後のウォン相場の横ばい期に30%内外に縮小している。そして80年代のウォン安によって、対米シェアは40%まで回復したのち、前述のウォン高への転換によって再びシェア縮小に転じているのである。

それに対し対日シェアは、経済開発計画のスタート時こそ、香港などのその他の地域とともに40%を超えるほど大きかったが、その後は20%台程度に急激に縮小し、プラザ合意による円高などで、日本ブランドのOEMを含めて（水野[1990b]）20%以上に回復するまでは10%台に縮小していた。それに反して、日米以外の国々のシェアは、第1次オイルショック後、急激に拡大し、80年前後には輸出全体の60%近くにも達した。そのなかで香港のほか、西ドイツやイギリスなどのシェア拡大が著しかった。これらのシェアは40%台まで再び縮小しているが、アメリカ市場の縮小に代わって、中国大陸や東欧などを含めて、ますます輸出先の多様化が進みつつある、とみられる。

つづいて、輸入元シェアの変化を図2-1-7でみておこう。

それによると、(1)60年代前半期にはアメリカからの援助輸入が最大のシェアを占め、全体の50%に達していた。だが、対米レートの切り下げなどの過程で、対米シェアは急激に縮小し、20%をやっと上回る水準まで低落していた。それがウォン高への転換によって、最近、多少回復してきている。それに対し、(2)日本からの輸入シェアは、アメリカに代わって40%以上に急拡大し、10年以上にわたる期間、40%前後の大台を占めていた。第2次から第3、4次の計画期にかけての輸出拡大や重化学工業化に大きな役割を果たしたに相違ない。しかし、70年末から急速に縮小し、20%を多少上回る水準まで低落していた。それは韓国産業の自立化を示すと同時に、(3)西ドイツをはじめ、台湾などの他の地域に輸入元を広げた結果をも示している。80年代の半ば以降こそ、日米のシェアが再び拡大した反動で縮小してきているが、輸入元もまた多様化してきている事実は見落せない。

こうして、70年代後半、まず輸出市場において日米以外に相手先が多様化したのにつづいて、70年代末から輸入市場でも相手方が多様化したのである。

ほぼこのような輸出入相手先の変化に対応して、輸出入商品の構成も、次のように変化してきている。

まず輸出品は、経済開発計画の開始時には70%以上が農水産物や鉱産物の第1次産品だったが、たちまち工業製品のシェアが拡大し、60年代後半には第1次産品の比率は20%台に低落した。それに代わって工業製品が70年代には90%内外にも急拡大したが、70年代には衣類や繊維のウエイトが大きかった。それに対し、船舶・電機・自動車を含む機器類のシェアは70年代後半にはまだ10%台だったが、80年代に入ると20%を超え、いまや鉄鋼や繊維などの生産財を抜き、輸出全体の40%にも接近しつつある。こうした資本財と耐久消費財の拡大が、輸出先の変化・多様化も進めたのである

それに対し輸入品は、経済開発計画の初期にはアメリカからの援助による内需用の原材料が70%台にも達していた。しかし、70年代後半までに20%内外に減少した。それは輸入代替の効果だった。それに代わって拡大したのが、輸出用の原材料、とくに重化学工業化などのための資本財であった。後者の資本財は、20%以下だったのが60年代末には30%以上に拡大し、80年代半ばから35%以上に増加してきている。またそれに応じて、輸入相手の多様化も起こっているのだろう。このような輸入構造についてとくに目につくのは、日本などと同様に少資源国なので、原材料の輸入シェアが大きく、最近でも40%台に達していることである。さらに原油の輸入シェアはオイルショックのたびに急増し、輸入超過を拡大したことはすでに触れたところである。さらに資本財の輸入が意外に伸びなかったのは、この分野でも輸入代替が進んできているからであるが、その実態については後章で解明されるとおりである。

5　基礎的消費中心から選択的消費中心へ

これまでみてきたように、韓国は四半世紀にわたる高度の実質成長を遂げてきたが、1970年代までは大量の対外借款や大幅な為替切り下げや政策金融などに支えられた過剰需要のインフレ成長によって駆動されてきていた。そのインフレ成長が必ずしも過剰需要を空転させず、実質成長を抑制しなかっ

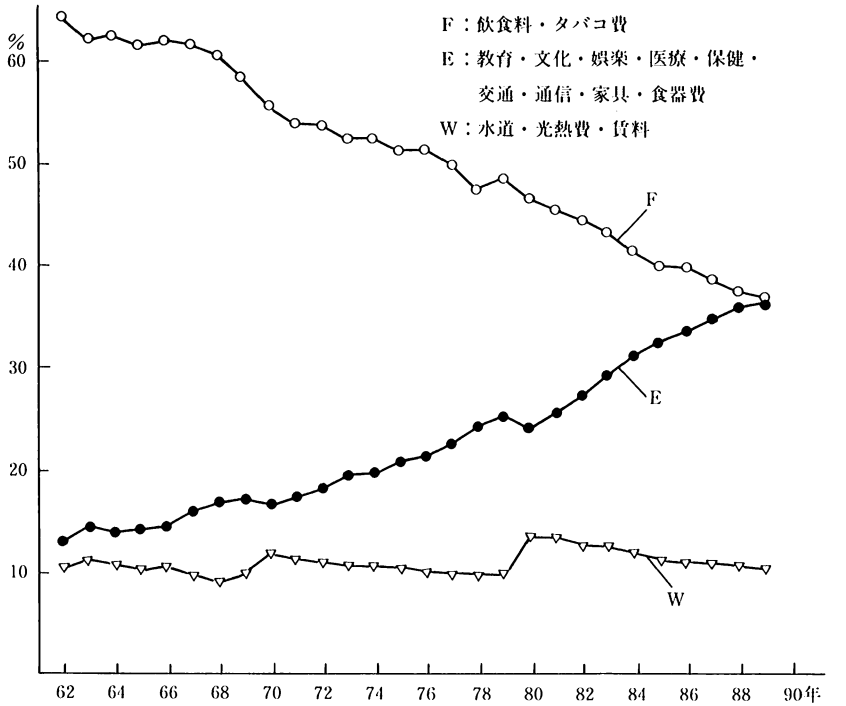
たのは、開発独裁による指示や誘導によって、80年代まで含めて、ほぼ一貫して固定資本投資が経済成長を主導してきたからにほかならない。なにしろ、少なくとも70年代までは、前述のように実質金利ゼロ以下の輸出金融などの恩恵を受けるためには、輸出実績やそのための設備投資の先行が資格要件になっていたので、高利の私債市場を利用しても先行投資せざるをえなかったからである。

しかし、その反面、輸出振興や重化学工業化などの成果を急いだ余り、つい近年まで、原材料や部品などの生産財や、より高級な機器類などの資本財の輸入が輸出を超過し、対外債務の累増に悩まなければならなかった。そのためにも、ウォン相場の大幅な切り下げなどによる輸出振興と輸入代替を追求しなければならなかったのである。このような為替切り下げは、輸出面では実勢を大幅に上回るほどだったが、インフレ成長をいやがうえにも刺激したに違いない。

少なくとも70年代までの大幅インフレは、国民の貯蓄性向の上昇を抑制し、減価しやすい預金などの金融資産選好よりも、高利の私債市場や土地などの不動産への投資や株式投機を選好させ、生産投資を支える金融市場の発達を遅らせて（伊東［1987］）、しばしば通貨を乱発せざるをえなかった（谷浦［1989］）。それだけでなく、こうしたインフレ・メカニズムは、いち早く、しかも大幅に値上げできれば所得も相対的に増大するわけだから、企業間や国民の間に価格交渉上の地位関係の格差を拡大させ、その結果、資産・所得上の格差を増大させた。80年代に入ってからのインフレ鎮静下での実質金利の上昇、さらに近年は、経常黒字国の金余り現象が社会階層格差を一段と広げ、社会構造を不安定にしている。さまざまな「NIEs症候群」が指摘されるようになってきている（鹿島ほか［1990］）のもゆえなしとしない。

すでにみた図2-1-2の家計消費の低落傾向は、そうした社会経済構造のもとでの労働分配率の低下をマクロベースで示している、とみることができる。こうしたことはしばしば非難の対象にもなったが、明らかに前述のような固定資本形成を強行してきた成果の反映でもあった。さらにいえば、そうした資本形成の急拡大によって雇用を中心とした就業が増大し、しかも多くの国民が期待したほどではなかったにしても、後章でみるようにそれなりに実質

図2-1-8　使途タイプ別家計消費シェアの変化



注）価格調整済み。1969～70年に集計法の変更により、とくにこのデータの数値が大きく変動したので、多少ならしてある。

出所）経済企画院『主要経済指標』1981、91年。

賃金も上昇し、すでにみたように不況を下支えするほど家計消費の伸びがつづいてきた事実も見落とせない。

しかも、家計消費シェアは単に低落傾向を辿っただけではない。図2-1-8にみられるように、使途タイプ別構成の内部変化がみられたからである。ここでは、拡大・縮小・不変型の対照的な動きを示す使途シェアに注目した。

まず、水道・光熱費などとともに基礎的消費の一つを代表する飲食料・タバコ費をみると、65%から30%台まで大幅に縮小しており、70年代半ば以降は50%を割っている。戦後日本の勤労者世帯と比較すると、ちょうど朝鮮戦争が2年目に入り、消費生活の回復が著しくなった頃に相当する。とくに韓国の場合は、国民1人当たりGNPが100ドルにも足りない水準から急上昇

し、やがて1000ドルの水準に達しようという段階にあった。

もっとも、飲料やタバコなどへの支出は消費水準全体の上昇につれて相対的に拡大していくから、食料費そのもののシェア、つまりエンゲル係数は70年代に入ってすぐ50％を切った、とみてよい。しかも、それと同時に成人1日1人当たり栄養摂取量も2500カロリー前後を超え、蛋白質の摂取量も70グラムを超えていた。したがって、なお社会階層差などは大きいにしろ、多くの国民は食生活ではなんとか一息ついた段階ではなかったのだろうか。

それに関連して注目されるのは、食料費などの基礎的消費に対して、より選択的な消費である教育・文化、交通・通信、医療・保健、家具・食器などの支出が10％を多少上回る水準から30％台まで増加傾向を辿ってきているが、とくに70年代に入ってまもなく、より安定した増勢を示すようになったことである。しかも、70年代末の経済調整期には多少縮小したが、80年代前半は、より顕著な増加傾向を示しており、ついに89年には飲食料・タバコ費のシェアと同等の位置まで上昇したのである。

これらのうち、耐久消費財の所有状況をみても、テレビは70年代半ばの30％程度から80年代には90％台に急拡大している。もっとも韓国らしい逆転現象もみられる。というのは、冷蔵庫などの普及率はテレビより遅れており、近年でも70～80％に止まっているからである。それにしても、大衆消費文化が広がりつつある事実には充分注目しなければならない。

さらに選択的消費のうち、義務教育の国民学校就学率は早くから90％を優に超えていたが、70年代に入ると中学校進学率は70％を超え、高等学校進学率も50％を超えようとしていた。そして80年代末には、高校進学率が90％台に達し、4年制大学などへの進学率は、教育大学を除いても45％に達している。さらに医療保険に目を転じてみても、70年代に入ると任意保険だったのが強制保険になると同時に、その対象が拡大された。とくに80年代に入ってから、経済開発計画が経済社会発展計画に改称されると同時に、社会保障全体が先進国水準に向けて改革されるなかで、医療保険も拡充され、まだ強制保険には移行していないが、自営業者の医療保険も実施されるようになった(李［1989］)。

もっとも、社会保険なども含めて、われわれの生活に必要な物財やサービ

スを、本質的に商品として購入し消費してみて、なにが豊かなのかは問われるべきだろう。それにしても、韓国の多くの国民が、80年代末、これだけ選択的消費を拡大させつつある事実は充分評価されてよいだろう。しかしそれは、基本的には開発独裁体制の成果だったのであり、選択的消費などが増大すればするほど、開発独裁のさまざまな制約が、とくに87年の民主化以前は多くの国民によって問題にされるようになってきたに違いない。

［注］

(1) GNP中の総資本形成比率は、ほぼ70年代までは工業化との関連が強かったが（渡辺［1982］）、80年代に入ると、後章でもみるように、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、電力・ガス・水道業などの第3次産業化との関連も考慮しなければならなくなる。

第2章　産業構造の高度化と中小企業の成長

1　はじめに

本章では、1962年以降の韓国の経済成長を、サプライサイドから産業構造の高度化と産業組織の充実化の過程として捉えて分析する。そして産業構造の高度化を可能にした技術の導入について述べる。

まず、産業構造の高度化については、第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業への変化の特徴を概観し、なかでも第2次産業については、軽工業から重化学工業への変化によって産業の高付加価値化が図られてきたことを明らかにする。それに対し、産業組織の充実化については、財閥系組立型大企業とそのサポーティング・インダストリーとしての中小企業の成長に着目して分析する。具体的には、電子産業の事例から中小企業の成長の一端を明らかにする。そして最後に、以上のような展開を可能にした技術導入と最近の技術開発投資の傾向について概観する。

韓国の経済が、輸出の増大に牽引されて成長してきたことを否定することはできない。しかも、その輸出品目は、その時期によって変化し、徐々に高付加価値品目に移行してきた。このような経済成長は、国際分業をうまく利用することによって達成されたものである。具体的には、資本金を海外から導入して輸出産業に優先的に配分し、技術を技術提携によって海外から学び、大量生産をするために生産設備と重要部品を海外から導入し、国内的には、低賃金労働集約的生産工程に特化して高度成長を達成してきた。韓国は、このように国際分業をうまく利用することによって、これまでに類例をみない急速な成長を遂げてきた。

このような韓国の経済成長は、GDPの高い成長率が強調されるあまり、あたかもサクセス・ストーリーであったかのようにみえるのであるが、実際

には、さまざまな問題を今日もなお抱えている。とりわけ重要な問題としては、日韓貿易赤字の問題である。これは、韓国の輸出が高付加価値化するたびに設備導入が巨額になり、生産が増えれば増えるほど、日本からの部品などの輸入が増大するという構造を持っているために生じる。

この問題を解決するためには、第１に、輸入部品の国産化を推し進めなければならない。政府は、中小企業を部品メーカーとして育成し、輸入部品に代替しようとさまざまな政策を施行してきた。しかし、大企業と中小企業の技術格差が非常に大きいことが大きな障害となっている。これまで大企業は、海外（主に日本）から技術を導入することができたので、生産技術を画期的に上昇させることができたが、中小企業はその資金的限界もあり、このようなことができなかった。したがって、部品の国産化をしようとすると、勢いセットメーカーの内製化率が高くなり、韓国の経済は、大企業主導型、あるいは財閥主導型という構造を持つに至った。もちろん、こういった構造に対して政府は無策でいたわけではない。政府は、中小企業の重要性を認識し、1975年に「中小企業系列化促進法」を制定して大企業と中小企業の相互補完的関係を構築しようとしてきた。さらに、78年には、「中小企業振興法」を制定し、79年には中小企業振興公団を設立させて中小企業の競争力形成のためさまざまな政策を打ち出した。しかし、部品国産化の問題は、いまだに韓国経済の大きな課題となっている。

第２に、設備の国産化が図られなければならない。しかし、こういった問題が生じる原因は、そもそも技術が外国から導入されるから起こる問題であり、また、成熟した技術が海外から導入されたので、韓国経済は成長してきた。技術の外国依存は、韓国の経済成長のコインの表裏を成しているのである。しかし、近年技術貿易はかつてよりも制限的になってきており、技術の国産化がなされない限り、今後の韓国の成長はありえないというのが、韓国政府、企業の共通の認識となりはじめている。

そこで、とくに70年代半ば以降に成長産業が軽工業から重化学工業へシフトしてきたことを明らかにしたあと、産業組織の変化として、大企業と中小企業との新たな分業構造の形成に注目する。とくに韓国の代表的輸出産業である電子産業の事例を取り上げ、部品の国産化と企業間分業の形成について

述べる。

つづいて、韓国の産業構造の高度化や高付加価値化をもたらした技術について取り上げる。韓国は、技術を初期には直接投資を通じて、後には技術提携によって導入した。しかし、昨今の技術貿易環境の変化は、韓国が外国から技術導入することを非常に困難にしている。こういった環境の変化も幸いして、韓国は技術開発においても自立化に向かって邁進しはじめた。そして最後に、労働力不足段階に至った韓国経済が、さまざまな要因から海外投資を開始しはじめ、国内産業構造が大きく変わる様相をみせている。このことは、従来とは異なる国際分業が展開する可能性を秘めていることを示唆する。この点について、現在抱える問題と今後の展望について述べる。

2　産業構造の高度化

韓国の産業構造の変化を表2-2-1から見てみよう。ここでは1960年代から最近までの産業構造の変化を示したが、全体として特徴的なことは、農業の比重の低下と製造業の比重の増大、そして最近の第3次産業の成長である。

(1)　第1次産業

第1次産業の大部分を占める農業は、国民総生産に占める割合を急速に低下させている。それは、農村人口の都市への流出および農業就業人口の急速な減少とほぼ並行して進んだ。後章でもみるとおり、1970年半ばから農業就

表2-2-1　産業別国内総生産の変化（名目価格）　(%)

経済計画年次	農林水産業	鉱業採石業	製造業	建設業	電気ガス水道	卸小売業	運輸通信業	金融保険不動産	計
1962-66	43.6	2.0	10.2	2.8	0.4	—	2.5	＊38.5	100
67-71	32.8	1.7	16.3	4.8	0.8	—	4.5	＊39.2	100
72-76	24.5	1.2	25.5	4.5	1.3	17.3	6.2	7.2	100
77-81	18.3	1.3	28.8	7.5	1.7	13.4	7.2	9.1	100
82-86	13.1	1.1	30.4	7.7	2.7	12.3	8.0	10.5	100
87-89	10.4	0.7	32.0	8.4	2.6	12.4	7.2	13.1	100

注)　＊金融・保険・不動産業には卸小売業が含まれる。
出所)　経済企画院『主要経済指標』1963-90年。

業人口は絶対的にも減少しはじめ、農業労働力は不足の段階に入った。青壮年層の農業離れは止まることなく、農業労働力の高齢化と女性化がはっきりと目に見えるようになった。若年農業労働力の新規参入がないため、85年以降、農業経営主の年齢が50歳以上の世帯は50%以上となり（崔［1990］）、高齢化は、時とともに深刻さをましている。

(2) 第2次産業

第2次産業の成長過程は、韓国の経済成長の中心をなすものであった。アメリカの援助経済から自立するためにとられた成長戦略は、鉱工業を育成してその製品を輸出することによって国際収支をバランスさせるというものであった。それは初期のタングステンに代表される鉱産品輸出から始まり、軽工業製品輸出への転換、そして重化学工業製品輸出への過程である。表2-2-2から製造業平均の成長率を上回って成長している業種を拾ってみよう。1963～67年にもっとも成長率の高い業種は、非金属鉱物製品であった。それが67～72年には、繊維・衣服・皮革産業に移り、非金属鉱物製品はもはや成長業種ではなくなっている。しかし、この繊維・衣服・皮革産業も72～78年になると、機械・金属加工産業には及ばず、成長産業はこの段階から重化学工業に移行した。70年代は、同じ製造業でも成長産業が軽工業から重化学工業へ脱皮した時期であった。第1次オイルショックには全く動じる様子をみせなかった韓国も、1979年の第2次オイルショックは、エネルギー多消費型

表2-2-2　製造業業種別生産成長率の推移　(%)

業　種	1963-67	67-72	72-78	78-83	83-89
食料・飲料・タバコ	10.5	18.2	15.1	7.6	8.1
繊維・衣服・皮革	19.4	29.7	24.9	7.2	6.0
木材・同製品	20.7	16.9	13.3	0.7	7.8
紙製品・印刷出版	12.6	14.0	15.2	8.6	10.6
化学製品	19.9	20.9	20.6	7.2	10.6
非金属鉱物製品	28.0	9.4	16.6	8.1	9.0
1次金属	9.7	22.0	37.9	18.0	9.5
機械・金属加工	16.7	15.2	50.0	10.3	21.1
その他	−1.4	19.3	13.7	5.0	7.4
平　均	12.8	20.0	26.6	8.9	12.7

出所）The Bank of Korea, *Economic Statistical Yearbook*, 1979, 90.

の産業構造へ移行していたので大きな影響を被った。78～83年は、各産業とも押し並べて低成長であった。その中でも唯一、1次金属が高い成長率を維持した。そして83～89年の期間には、世界の景気回復と原油、国際金利、為替の「三低」効果によって機械・金属加工産業が韓国のもっとも成長率の高い産業となった。

製造業は、1960年代の鉱産品、60年代末から70年代前半の軽工業、70年代中盤以降の重化学工業とその内容を大きく変化させてきた。とりわけ85年の現代自動車のカナダ市場への輸出の成功は、韓国輸出製品のイメージを大きく塗り変えた。また87年にＶＴＲを生産して日本に輸出したことは、韓国製品イコール機械製品というイメージを創り上げるのに成功した。このように韓国は、今日まで成長の中心となる業種を変化させて、全体で高い成長を維持してきたのである。

(3) 第3次産業

製造業の成長は、第3次産業とその就業構造にも大きな影響を与えた。経済が急速に成長した結果、1970年代半ば以降労働力の不足が顕在化しはじめた。労働力不足は第3次産業に影響を及ぼした。例えば、それまで若年女子労働者が集中していた個人家事サービス業、すなわちお手伝いさんが80年代の初めにほぼ消滅した。しかも80年センサスでみると、若年女子の進学率が上昇している。このことは、お手伝いさんとして若年女子が労働化する必要がないほど家計が豊かになったことを意味する一方、女子にも教育投資できるようになったことを意味する。

第3次産業の変化を再び表2-2-1からみると、第3次産業は70年代半ば以降の建設業の成長、80年代半ば以降の金融・保険・不動産業の成長が目につく。とくに80年代半ば以降は、証券投資が活発となり金融・保険・不動産業が大きくシェアを伸ばした。就業人口のシェアからみても、金融・保険・不動産業のそれが増大している。

注目されるのは、情報処理産業の成長である。まず情報処理関係の企業数が、1989年8月末現在で615社あり、対前年比で33%増加していることである。これらの企業は、従業員30名未満の企業が66%と、多くは中小企業であ

るが、急速に成長している企業が多い。ソフトウェア・情報処理産業の89年の生産額は、3.3億ウォンと対前年比で37%増加している。国内ソフトウェア開発の登録件数は、1454件と対前年比で75%増加し、87年に比較すると9倍以上の増加がみられる（全国経済人連合会［1990］）。

卸小売業の最近の動向は、百貨店、スーパーマーケットの成長と一般の小売業の停滞である。百貨店では、衣類の販売額が中心となって成長がみられ、スーパーマーケットは食料品の販売が伸びている。支払い方法としては、百貨店が、現金とカードによる支払いが約半々を占め、スーパーマーケットでは91%が現金支払い、小売店ではほぼ100%現金である。小売店が、スーパーや百貨店にシェアを奪われる形で停滞しはじめている。

証券ブームは、証券店舗の増加、その影響としての地価の上昇といったさまざまな副作用をもたらし、89年の大暴落によって終止符が打たれた。しかし、金融の国際化は着実に進行し、金融・保険・不動産業が今後とも成長していく業種であることは間違いない。

3　産業組織の充実と中小企業の成長

韓国経済が高い経済成長率を維持しつづけることができた理由の一つに、大企業がその資金を商業借款に依存したことが挙げられている（谷浦［1989］）。その結果、韓国の産業組織の特徴の一つとして、大企業主導型がいわれるようになった。例えば、1990年の上位50大企業グループの売上高は、GDPの1.03倍である。上位10大企業グループでみても、GDPの76.8%を占め、さらに上位三大企業グループの三星、現代、ラッキー金星でも、GDPの48.6%と巨大であるといわざるをえない（経営能率研究所［1991］）。韓国が財閥主導型経済といわれる所以である。もっとも、これら大企業グループの中には、もちろん規模としての中小企業も含まれている。ここで述べる中小企業は、従業員300人未満の企業をいう。韓国の中小企業の概念は、その時代によって異なり、50年代にはおおむね50人未満の企業を中小企業としていたが、61年に5人以上100人未満と決められ、その上限が73年には200人未満、77年には300人未満と徐々に拡大してきた。以下では、統計上72年まで

を従業員200人未満の規模の企業、73年以降については従業員300人未満の企業を中小企業として述べる。ここでは、中小企業全般というよりも、組立大企業のサポーティング・インダストリーとしての中小企業を中心に韓国の産業組織の変化について述べる。

(1)　中小企業の国民経済的位置

最初に付加価値に占める大企業と中小企業の割合の変化から見てみよう。表2-2-3は、鉱工業における中小企業の付加価値などに占めるシェアの変化である。1969年から72年までの状況は、一貫して中小企業の付加価値が減少している。73年以降、統計の採り方が異なるので72年と73年の間には大きな断絶がみられるが、73年から今日までの傾向は、76年までのシェアの低下、76年以降の微増傾向というように分けることができる。したがって、中小企業の付加価値に占めるトレンドは、76年までは減少傾向、それ以降は微増傾向と、76年を契機として転換したといえる。

中小企業の事業所数でみると、絶対数では、60年代の増加、70～75年の減少、76年以降の増加という傾向がみられる。しかし、大企業との比率でみると、77年まではその比率が減少し、78年以降やはり徐々に中小企業の比率が増加している。従業員の構成でみてもこういった傾向がみられ、中小企業の従業員比率は、76年まで一貫して減少傾向にあったが、76年に減少に歯止めがかかり、微増に転じた。

以上のように、76～78年を転機に、中小企業の付加価値比率、事業所比率、従業員比率が上昇しはじめたのは、この時期から韓国の産業構造が重化学工

表2-2-3　中小企業*の

指　標	63	67	69	70	71	72	73	74	75	76
事業所数（1000）	18.1	23.4	24.5	23.4	22.7	22.9	22.6	21.8	21.9	23.9
構成比（%）	98.9	98.3	97.6	97.1	97.0	96.6	97.0	96.5	96.2	96.2
従業員数（千人）	267	382	429	422	392	441	539	581	649	757
構成比（%）	66.6	58.8	51.8	49.0	46.2	45.3	46.6	44.8	45.7	44.1
付加価値(10億ウォン)	33	82	126	157	193	251	469	583	896	1,223
構成比（%）	52.8	39.3	29.6	28.6	27.9	27.9	34.0	31.2	31.7	30.0

注）　*1963～72年は、5～199人の規模、1973年以降は5～299人の規模である。
出所）　経済企画院『韓国統計年鑑』1964～90年。

業化政策により、軽工業から重化学工業へとシフトしはじめたことと無関係ではない。

1989年における製造業中小企業の設立年次別の特徴をみると、従業員19人以下の小企業の場合67%が80年以降の設立で、20人～299人の中企業の場合59%が80年以降の設立で、76年以降を含めると82%が含まれる（商工部[1989]）。現在ある中小企業の多くは、76年以降設立された企業である。

業種別の設立年次別事業所数を表2-2-4に掲げた。このなかで、製造業全体の割合よりも高い割合で80年以降設立されている業種は繊維・衣服・皮革業と機械・金属加工組立業である。したがって、80年代に中小企業の増加している業種は、この2業種であるといってよいであろう。この2業種の中小企業の設立が増加している背景には、下請け企業の増加、あるいは下請けという構造ができつつあるということが背景としてある。繊維・衣服・皮革業の下請け比率は「下請けをしている」割合が76%、機械・金属加工組立業の場合79%と製造業全体の67%よりもはるかに高い。

とくに、76年以降、重化学工業化政策によって機械工業育成に力が注がれたが、この下請け部品加工型の中小企業の育成にも力を入れたことが効果を表しはじめたためとみられる。周知のように、機械産業は、広範な産業関連効果を持ち、多くの部品産業を裾野として持っている。韓国の機械産業の発展は、日本から主要部品を輸入しながら成長してきたが、その一方では、部品の国産化にも努力が払われてきた。部品の国産化は、組立企業の内製化によって行われたばかりでなく、「中小企業系列化促進法」（1975年）の制定にみられるように、政府の中小企業専用部品メーカーの保護・育成政策の一環

シェアの変化

77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
25.6	28.7	30.7	29.8	32.4	35.8	38.2	40.5	43.0	48.9	53.1	58.6	64.4
95.9	96.2	96.5	96.6	96.9	97.3	97.4	97.5	97.5	97.6	97.6	98.0	98.1
883	993	1,013	1,000	1,045	1,129	1,214	1,287	1,368	1,578	1,719	1,804	1,884
46.0	47.0	47.8	49.6	51.1	53.8	54.8	54.9	56.1	57.6	57.3	37.8	60.9
1,815	2,859	3,244	4,168	5,362	6,262	7,768	8,960	10,059	12,830	15,995	20,518	24,718
32.4	34.9	35.2	35.2	34.8	36.2	37.1	36.3	37.6	39.0	39.4	42.4	45.0

表 2-2-4　中小企業の設立年度別事業所数　(%)

業　種	1945年以前	1946～50	1951～55	1956～60	1961～65	1966～70	1971～75	1976～80	1981～85	1986～89
製造業合計	0.3	0.2	0.4	0.7	1.6	3.3	8.8	20.7	31.8	32.2
飲食料品業	1.9	0.1	1.8	1.0	5.9	7.6	18.8	23.1	24.2	15.6
繊維・衣服・皮革業	—	0.3	0.4	0.4	0.5	3.2	9.1	17.2	33.3	35.6
木製品・家具など	0.7	0.8	0.6	0.6	2.2	4.7	8.8	12.6	41.4	27.6
紙・印刷・出版業	0.2	—	1.1	0.5	3.2	2.6	8.8	26.5	28.0	29.1
化学・石油・ゴム業	—	0.2	0.2	1.1	1.0	3.0	8.7	25.9	23.9	36.0
非金属鉱物業	0.1	0.1	—	0.5	2.1	1.8	14.1	27.9	37.0	16.4
1次金属製品業	—	0.4	0.1	1.4	—	4.5	7.1	25.5	38.0	22.5
機械・金属加工組立業	0.4	0.2	0.1	0.7	1.1	2.4	5.8	20.5	33.6	35.2
その他	—	—	0.2	0.5	1.0	4.2	4.7	16.3	27.4	45.7

注）横計を100とする。
出所）商工部『中小企業実態調査報告書』1989年。

表 2-2-5　系列化指定業種数と品目数

指　標	1979	80	81	82	83	84	85	86	87
業種数	5	6	24	34	43	44	40	40	41
品目数	41	71	426	1,038	1,445	1,553	1,256	1,253	1,199
親企業数	37	64	220	345	389	395	337	337	337
下請け企業数	157	263	1,141	1,190	2,435	2,487	2,180	2,188	2,188

出所）産業研究院［1989］。

としても取り組まれてきた。これは、系列部品を指定して、その製造については中小企業の専門分野であるから大企業が参入できないとしたものである。その効果もあってか、下請け企業が76年以降徐々に増加してきた。表2-2-5は、「中小企業系列化促進法」によって系列化指定とされた業種と品目数の変化である。

指定業種は79年から84年までに約9倍、指定品目数は同じ期間に約37倍増加し、下請け企業数もこの間に延べ約16倍に増加している。このように多くの品目を指定して中小企業分野と定めた結果、中小企業の領域が保護されて中小企業の企業数、付加価値が上昇してきた。実際、電機・機械産業の中小企業で下請けに依存している企業数は多いだけではなく、下請け依存率も高い。電機では販売の40%が下請けであり、一般機械も43%、輸送機械は66%と下請け依存比率が高い。

中小企業の比重が、主に機械産業の下請け企業の増加による拡大という性格をもって増えているので、他面において部品などの国産化率の上昇が随伴している。商工部の輸入代替計画では、このような方法によって1991年までに機械部品産業の4400品目、電子電気部品3859品目、機械の1930品目を輸入代替するとしている（産業研究院［1989］）。

(2) 電子産業の事例

電子産業は、韓国の代表的機械産業である。電子産業の発展の特徴と国産化率の上昇、組立メーカーと中小部品メーカーや下請け企業との関係をみることで、産業組織の変化の一端を垣間見てみよう。

最初に電子産業の国民経済的な位置づけを表2-2-6からみると、1988年には、電子製品の輸出総額に占める割合は25%に達し、韓国の代表的輸出品目の地位を占めた。

韓国の電子産業は、1959年に金星社による真空管ラジオ受信機の組立生産に成功したことから始まる。60年代に入って、狭い国内市場では、舶来品のラジオが市場を席巻していたために、61年に「外来品販売禁止法」が制定されて国産化が可能なラジオ部品の輸入禁止と特定外来品販売禁止措置がとられた。この結果、ラジオ部品であるコンデンサー、抵抗器、スピーカーなどの部品生産工場が設立された。

1962年には、ラジオが韓国電子工業の製品として初めて輸出された。66年には白黒テレビの組立生産が開始された。同年、アメリカのシグネティックス社とフェアチャイルド社が100%投資の子会社を設立し、67年にはモトローラ社が進出しトランジスタ、ＩＣの組立生産が開始された。日本企業の進出では69年に東芝がトランジスタ生産を、三洋電機がトランジスタ、テレビの生産を、日本電気がブラウン管の生産を開始した。

電子産業の生産推移からみると、1981年には、産業用機械が13%、家庭用機器42%、部品45%の構成になっていた。88年になると、産業用機械19%、家庭用機器39%、部品42%といった推移を示し、産業用機械の割合の増加と部品、家庭用機器の割合の低下傾向がみられるものの、発展の中心は部品産業であった。

表 2-2-6　電子産業の輸出・シェアの拡大　(100万$)

	1970	75	80	85	88
電子製品輸出額	55	582	2,004	4,352	15,162
輸出占有率(%)	6.6	11.4	11.4	14.4	25.0

注)　輸出占有率＝電子製品輸出額／総輸出額
出所)　電子工業振興会『韓国の電子産業』1989、90年。

表 2-2-7　資本の形態別の生産等の状況　(%、括弧内百万ドル)

	韓国資本		合弁資本		100%外資		合　計	
	1981	86	81	86	81	86	81	86
生産	40.5	47.2	46.1	39.8	13.4	12.9	100(1,221)	100(3,691)
輸出	28.4	51.3	36.5	23.9	35.1	24.8	100 (458)	100(1,630)
間接輸出	21.9	36.3	69.7	60.0	8.4	3.7	100 (475)	100(1,568)
市販	58.9	62.2	41.0	37.6	0.1	0.2	100 (311)	100 (435)
輸出依存度	26.3	64.6	29.7	28.7	98.2	92.1	37.6	44.9
海外需要依存度	47.4	88.1	88.7	89.1	122.5	99.7	76.5	86.8

注)　輸出依存度＝輸出／生産、海外需要依存度＝(輸出＋間接輸出)／生産
出所)　産業研究院 [1989]。

表 2-2-8　家電3社協力業会部品開発 (1986年)

		金星社	大宇電子	三星電子
協力会		星力会	協宇会	協星会
(加入業体数)		136(178)	111(130)	126(170)
資金支援		938億	272億	800億
部品開発		1,015個	292個	850個
輸入代替効果		1,038億	382億	900億
原価節減		267億	95億	156億
合計		1,365億	177億	1,056億
87年	資金支援	1,000億	176億	900億
	部品開発	1,100個	350個	1,000個

注)　括弧内は1987年3月現在の業体数。
出所)　産業研究院 [1989]。

表 2-2-9　売上額に対するR&D支出の割合

	1979	80	81	82	83	84	85	86	87
全産業	0.31	0.47	0.54	0.58	0.66	1.03	1.23	1.35	1.52
製造業	0.33	0.50	0.67	0.65	0.80	1.30	1.51	1.63	1.83

出所)　産業技術振興協会『産業技術主要統計要覧』1989年。

そこで電子部品産業の構造をみると、部品企業の資本の形態別にみた企業数は、1986年の合計398社の内訳では、韓国資本270社、合弁資本95社、100%外国資本33社である。部品産業の企業数は、圧倒的多くの韓国資本企業と、その半数以下の外国資本企業によって構成されている。

表2-2-7によると、生産に占める韓国資本の割合は、50%以下であり、合弁と外国資本の生産が50%以上と大きな割合を占めている実態が理解できよう。しかし、合弁・外国資本ともにその生産のシェアが低下しつつあり、韓国資本が急速に拡大しているのも事実である。電子部品産業の生産の特徴は、合弁・外資主導型から民族資本主導へとその生産の比重を移している。

輸出の状況からみると、外国資本は、生産の大部分を輸出し、国内販売は無視できるほどに少ない。外国資本の場合には、100%輸出を条件として進出してきたオフショア型企業がほとんどであるためである。合弁資本の場合には、直接輸出の割合よりも間接輸出の割合が高い。こうした合弁資本が、韓国資本セットメーカーのための部品生産に大きな役割を果たしてきたことが理解される。しかし、合弁資本の場合、直接・間接輸出の双方が低下傾向にある。これに対して、成長が顕著なのは、韓国資本である。韓国資本の生産に占める割合は、81年の41%に対し86年には47%と成長しているばかりでなく、直接輸出の割合の増加とともに間接輸出の割合も増加している。したがって輸出依存度も大幅に増加し、海外需要依存度も画期的に増加し、韓国資本のこの間の成長の大きかったことがうかがえる。

このように民族資本の部品メーカーが力をつけてきた背景には、セットメーカーの努力もあった。主要電子セットメーカーに目を転じてみると、1980年代初めから、表2-2-8のように、各企業とも協力会を作って、部品下請けメーカーを育成し、部品開発、輸入代替、原価節減をはかっている。

セットメーカーが協力会を結成して、国内で部品調達しようという努力は、1979年に自動車メーカーの起亜自動車が始めたのが最初である。電子メーカーでは、三星電子が81年に協力会を結成したのが最初であるという。83年には金星社が、84年には大宇電子が結成し、総じて80年代前半に取り組みが始まった。この結果、国内での調達率は徐々に上昇しはじめた。

部品産業育成による国産化の効果は、最終需要が1単位増加することに

よって誘発される輸入（輸入誘発係数）が、機械金属製品において低下傾向にあることからも知られる。輸入誘発係数は、1975年の0.43から80年の0.39、85年の0.38へと少しずつ低下している。とくに85年の円高以降は、この傾向に一層の拍車がかかっている。あるセットメーカーによると、86年の部品調達の国産化率は80％と85年の65％に比較して15％も上昇したとのことである。

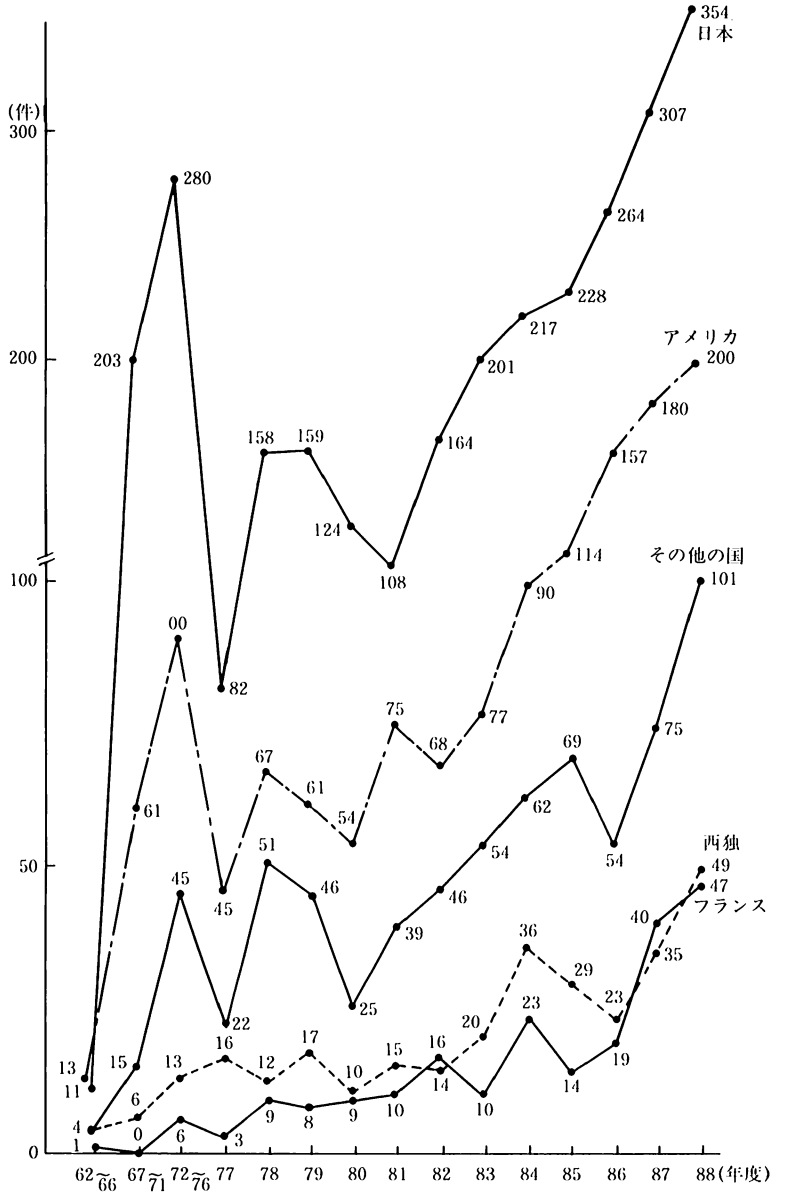
4　技術導入から技術立国へ

生産技術を主に日本から導入して労働集約的工程を担当するという方法で成長してきた韓国であったが、1980年代に入り、中小企業の育成と部品の国産化に力を入れるようになり、中小企業の付加価値が徐々に増加し、大企業と中小企業との分業関係がしだいに構築されはじめた。また技術輸入環境の変化により、自主技術開発が政府ならびに民間企業において盛んに唱えられるようになった。

韓国は、1966年に外資導入法を制定し、70年代初めまで外国直接投資へ依存することによって技術（生産技術や経営のノウハウ）を資本とともに一括して導入してきた。具体的には、70年代初めまでの米国や日本からの直接投資が初期の経済成長の大きな力となった。とりわけ直接投資の日本への依存は大きく、1962～88年までの外国人直接投資に占める日本の割合は、投資金額でみて合計59億ドルの52％を占めるものであり、米国の27％をも大きく引き離している。

直接投資の場合は、設備、技術などが一括して持ち込まれるが、1970年代半ば以降の重化学工業化は、直接投資よりも、技術導入を基礎とした民族資本が中心となって行われた。図2-2-1は、韓国の技術導入件数の相手国別推移をみたものである。件数からみると、日本が米国を抜いて圧倒的に多い様子がはっきりと示されている。金額でみた場合には、これが逆転するのであるが、このように日本から多くの種類（件数）の技術を導入した結果、この後の成長は、生産設備・素材・部品供給基地としての日本に大きく依存して成長することになった。生産のための設備や部品の供給基地としての日本は、韓国の経済成長の条件として欠くことのできないものとしてビルトインされ

図 2-2-1　相手国別技術導入件数の推移



出所）産業技術振興協会『産業技術主要統計要覧』1989年。

たのである。

技術の対日依存が日韓の貿易収支赤字の原因となること、ならびに近年、日本が技術輸出に消極的であることなどから、現在、韓国では技術開発に対して今までにない投資を始めている。

表2-2-9にみるように、売上げに対するR＆Dへの投資比率がこの8年間に5倍に増大し、とくに製造業の場合には6倍近くに増大している。これを日本と比較すると、1983年の日本の売上げに対するR＆Dへの投資比率が1.97（製造業では2.31）であり、韓国の87年の製造業の比率に近い。日本は、その後、同比率を急速に高め、87年には3.14（製造業2.59）となっている。技術に対する投資は、政府、民間ともに最重要課題として取り組んでいるのであるが、これが国際競争力として結実するにはまだ時間がかかるであろう。

5　むすび

韓国の経済成長が、産業構造の高度化と高付加価値化、産業組織の充実による国産化率の上昇によってもたらされたものであることを述べてきた。これを支えたのが日本の技術輸出であり、設備・部品の輸出であった。しかし、韓国は今や技術立国を目指し本格的に技術投資を始めた。ところが、ここに一つの攪乱要因がある。1985年の円高以降に顕著になった日系企業の東南アジア進出は、電子産業を中心とした新たな部品供給基地をそこにつくった。その輸出価格は低価格であり、品質も良い。これは韓国部品産業にとって予想を超えるものであった。他方、87年以降の韓国労働組合運動の自由化は韓国の賃金を一挙に割高にした。したがって、低賃金に依存していた産業は、一斉に海外に進出しはじめた。このように投資が国境を超えはじめると、これまでのように系列化政策が有効に効果を持つとは限らない。まして、これまで保護育成されてきた中小部品メーカーが、国際競争にさらされて今後とも生き残れるかどうかはわからない。

国際分業は、東南アジアを巻き込んで広範囲に展開する様相をはっきりとみせている。これに対し、韓国がどのような分野に比較優位を持って日本とすみわけを図っていくかまだ明らかではない。

第3章　労働経済のダイナミックス

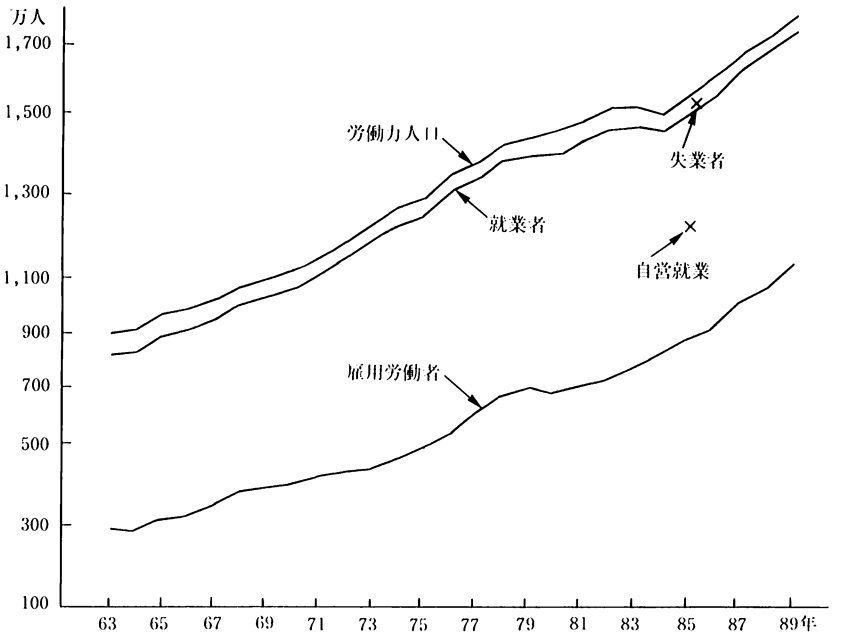
1　労働力・雇用・賃金の変動と「転換点」

(1)　労働力人口の急増とその要因

韓国の労働力人口は、図2-3-1のとおり、「経済活動人口調査」が始まった1963年以降、30年近くの間に830万人ほどから1800万人ほどまで2倍以上に増大した。この増加は、戦後あるいは途上国に共通した生産年齢人口の著増によって支えられている。しかし、この間に生産年齢人口に対する労働力の比率は55%ほどから58%を超えるように多少上昇してきている。このような労働力率の動きには、プラスとマイナスの両要因が作用していたはずである。すでに第1章でもみた進学率の上昇は大きくマイナスに作用したはずだが、それを上回るように戦後生まれの若い人々が労働力化したり、伝統的に労働力率の低かった女性の労働力化（曺［1988］）などがプラスの作用を及ぼしたのだろう。さらに、こうした供給サイドだけの動きではなく、この間の需要増大による雇用機会の拡大も、労働力供給を誘導しているに違いない。

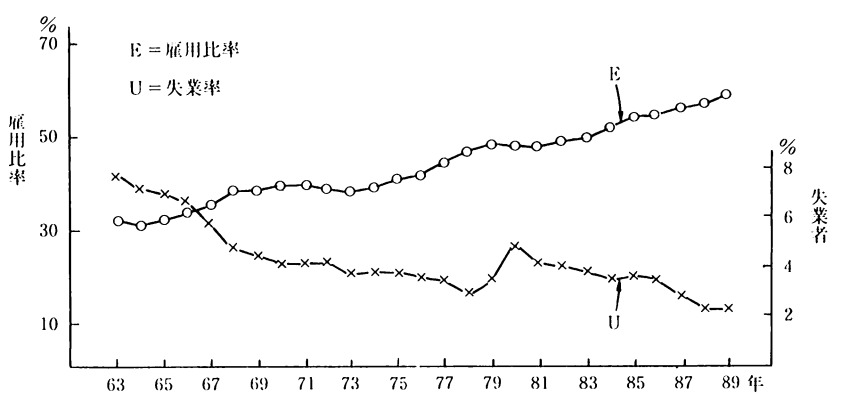
こうした労働力人口から失業を除くと就業人口の動向がわかるが、これも労働力人口とほぼパラレルに増加のトレンドを辿ってきている。だが、83～84年に両方とも多少減少したのは、すでに第1章でもみたように、第2次石油ショック後の世界同時不況の波及によって実質成長が低下し、就業需要が一時的に縮小したためである。それに対し88年以降も実質成長が低落しているのに労働力や就業が増加しつづけているのは、のちにもみるように、日本などと同様、第3次産業化やサービス経済化が、近年著しくなってきているからであり、それだけ経済成長に対する就業・雇用の弾力性が増加してきていることを示している。

図 2-3-1　労働力・失業・自営業・雇用の変動



出所）　経済企画院『経済活動人口年報』1964～90年。

図 2-3-2　就業中の雇用シェアと労働力中の失業率の変動



出所）　経済企画院『経済活動人口年報』1964～90年。

(2) 雇用拡大と失業の縮小

こうした就業人口から、家族従業者も含めた自営業の就業を除くと、雇用労働者数がえられる。この30年近くの間に、自営就業も520万人ほどから720万人近くに増加したが、雇用労働者数は240万人から1000万人を上回り、実に4倍以上にも増大している。経済開発計画のスタートとともに加速化した工業化、とくに70年代以降強行された重化学工業化によって、就業構造のいわゆる近代化がいかに著しく進んだかを示している。図示したとおり、第1次石油ショック中から70年代末にかけて、雇用の拡大が一段と加速したことがよくわかる。しかし、第1章でもみたような過剰投資の調整によって、79～80年には雇用は多少減少したが、その後はさらに一段と加速しつつ増大しており、近年は人手不足が深刻化してきている。

このような労働力などの変動のなかで、(1)なんといっても4倍以上にも著増した雇用拡大がもっとも顕著な動向を示した。その結果、図2-3-2のように、就業のなかの雇用シェアは30%を多少上回る水準から60%近くまで拡大してきている。(2)これに対し、雇用以外の自営就業を中心としたインフォーマル・セクターなどと呼ばれる低所得などの不完全就業分野（裵［1983］）は、就業中70%近くにも達していたのが、しだいに縮小し、80年代に入ると50%を切り、40%ほどに低下してきている。(3)しかも、近年の自営業などの零細企業の就業は、大企業などの技術者がスピンアウトして脱サラした部分や、ソフトハウスなどの新しいサービス業や、大都市の住宅不足などによって不動産屋なども増えつつあり、質的にも変化しつつある。

こうした雇用増大とそれによる就業構造の近代化などのなかで、失業率は著しく低下してきている。図示したように、60年代の初めには8%以上にも達していたが、80年代末には2.5%程度に低下している。すでにみてきたように、60年代後半は経済開発計画がやっと軌道に乗り、輸出などが著増する状況のなかで、雇用比率が順調に上昇したと同時に失業率が4%近くまで低下した。ただし、60年末には借款経済のもとで不採算企業問題が多発し、失業率の低下にブレーキがかかるとともに雇用比率の上昇も逆転した。それ以上に注目しなければならないのは、70年代末の経済調整期における反動である。3.2%にまで低下した失業率は5.2%に急上昇し、失業者数も75万人近く

にも急増し、新記録をマークした。しかし、その後は雇用拡大の回復とともに失業率は前述のように2％台に低下し、失業者数も40万人を切るほど減少してきている。

こうしてみると、前述のように雇用比率が40％前後にも高まり、また後述のような「転換点」を通過した段階から、失業動向の経済成長や景気変動に対する感応性が高まってきている事実も見逃せない。

(3) 実質賃金の変動と「転換点」通過

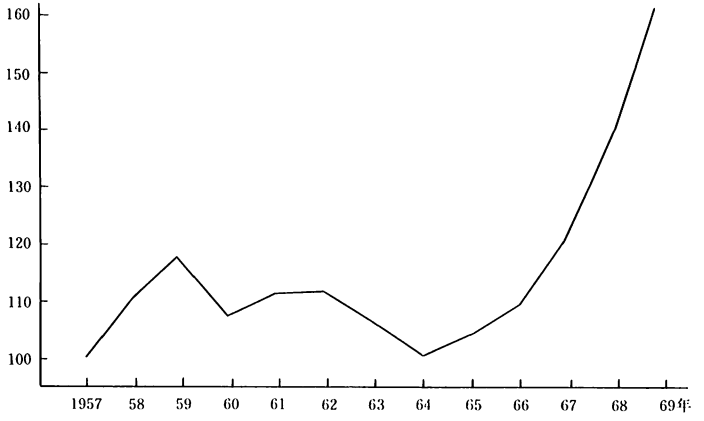
これまで考察してきた雇用拡大を中心とした労働経済のダイナミックスは、実はパラメーターである賃金などの動向を媒介として実現したはずである。第4篇でみるとおり、87年の「民主化宣言」までは労使関係などが強く規制されていたとはいえ、基本的には市場経済である限り、自然のことである。つまり、前述の雇用・失業の動向は賃金などの変動に反映される反面で、その変動が雇用・失業の動向にフィードバックされていたはずである。

このようなプロセスを推察するために、全産業の実質賃金の動向をみておこう。ということは、単に労働市場のパラメーターである名目賃金だけをみるのではなく、労働市場と消費財市場の相対関係を通して、労働者の生計視点も加えて、労働市場の変動をみよう、というわけである。

まず図2-3-3では、経済開発5カ年計画がスタートを切る以前から示したが、1957～59年は、朝鮮戦後の比較的安定した復興期であり、実質賃金も2年間に20％近くも上昇していた。しかし、60～61年の歴史的な政変によって全産業も混乱し、実質賃金は低下しなければならなかった。その後も60年代が低迷したのは、まだ失業率水準が6％を上回るほど高く、しかも第1章でもみたような財政インフレが実質賃金を切り下げたのである。しかし、60年代後半に入って経済開発計画が順調に実施され、実質成長率も平均10％の高水準に達し、前述のような雇用拡大が軌道に乗るに応じて、実質賃金は年平均10％を優に超えるほどの急上昇を示した。65～71年に顕在化した不採算企業の多発は、こうした実質賃金の急上昇によっても規定されていたに違いない。

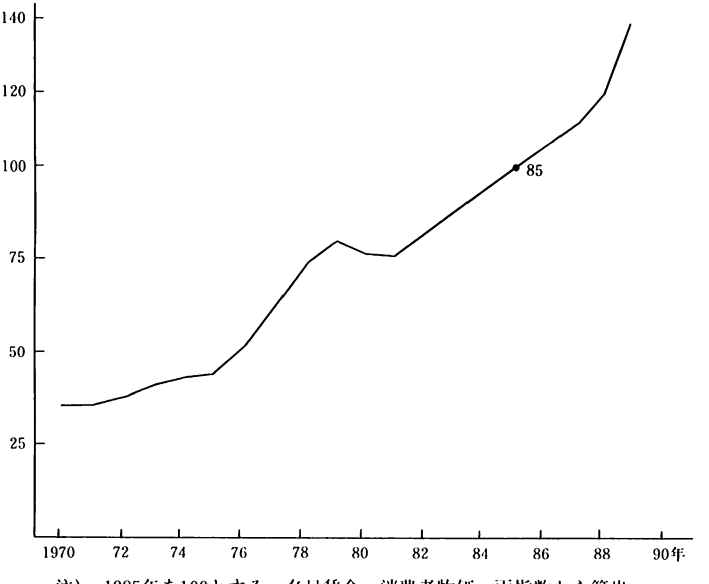
70年代前半に入っても雇用拡大の鈍化がつづき、しかも第1次石油ショッ

図 2-3-3　全産業の実質賃金指数（1957年基準）



注）　1957年を100とする。名目賃金・消費者物価，両指数から算出。
出所）　経済企画院『主要経済指標』1970年。

図 2-3-4　全産業の実質賃金指数（1985年基準）



注）　1985年を100とする。名目賃金・消費者物価，両指数から算出。
出所）　経済企画院『主要経済指標』1990年。

クも発生したので、実質賃金は図2-3-4のとおり71～75年に年平均5％も上昇しないくらい低迷した。しかし、70年代後半に入ると、重化学工業化が加速化するにつれて、雇用拡大はこの30年間でももっとも大幅に展開し、実質賃金は76～79年に年平均15％を上回るほど上昇した。この過程で失業率はついに4％を下回り、さらに77～80年に初めて連続して求人倍率が1倍を上回った（金秀坤［1989］）。80年代には増勢をみせるが、韓国の認可された私設を含む公共職業紹介もまた、その規模は限られているうえに、とくに不熟練労働者や女性のサービス職を中心としているので（李相畚［1989］）、その求人倍率が求人超過に転じるということは、これまで注目してきた雇用拡大が不熟練の過剰労働力まで顕著な賃金上昇なくしては吸収できなくなった労働市場の構造変化を示唆している。二重経済論の適用ではあるが（Lewis［1954］）、このプロセスで韓国経済は「転換点」を通過した（裵［1983］）とみてよいだろう。

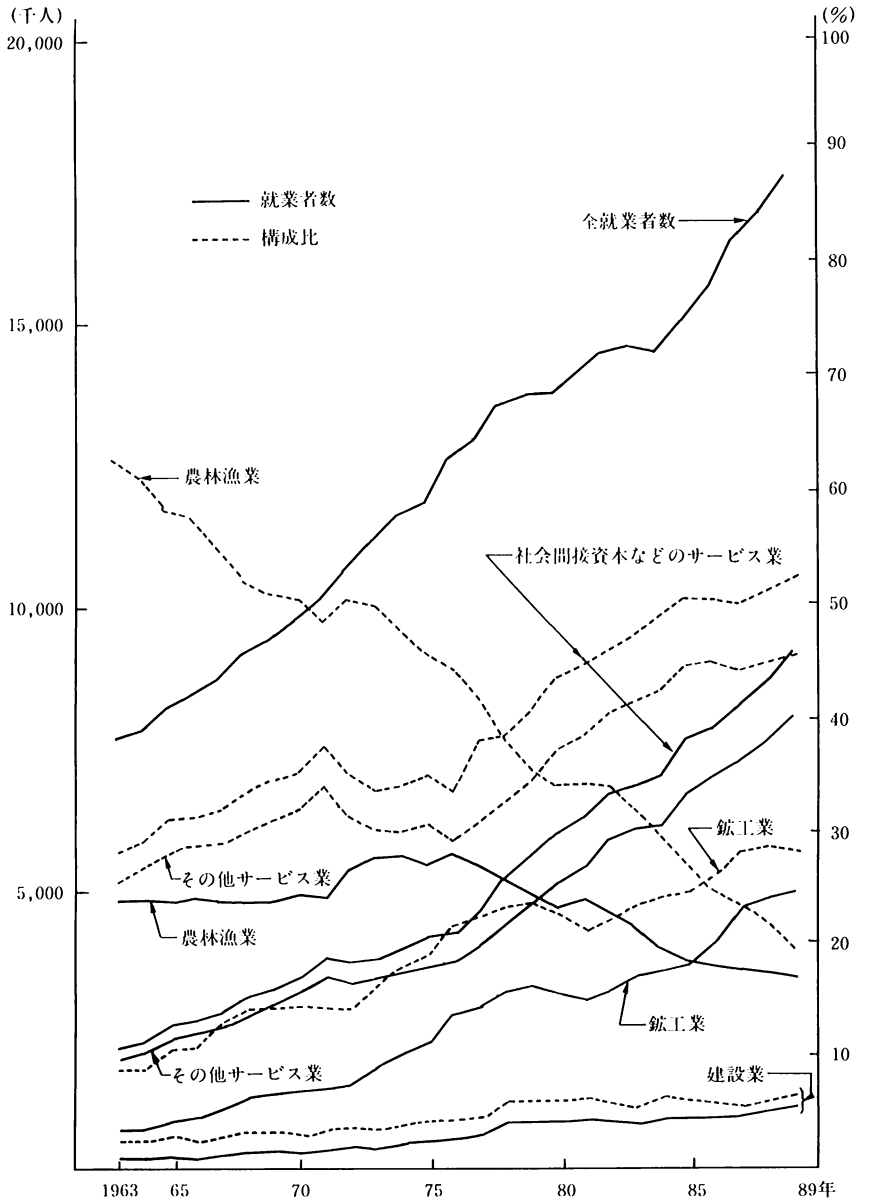
このように、前述の雇用拡大に対応して、70年代後半の実質賃金もまた30年間にもっとも大きく上昇した。70年代前半は1.3倍に上昇したに止まったのに対し、後半は1.8倍近くも上昇したのである。しかも70年代後半は、第1章でもみたとおり大幅なインフレが発生していたもとで、それを上回るほどの賃金上昇が実現したのである。しかし、80年前後の投資調整によって、その実質賃金も図示したように低落したが、先行した賃金の急上昇によって投資調整自体が誘発された面も強い。だが、その低落によって雇用の縮小を軽微に止め、その後の再拡大を誘導したはずである。こうして、81年以降、再び実質賃金は順調な上昇トレンドを辿った。とくに87年の「民主化宣言」後は一段と実質賃金の上昇が加速されたのである。

2　産業・職業構造の高度化と女性の就業

(1)　産業別就業構造の高度化

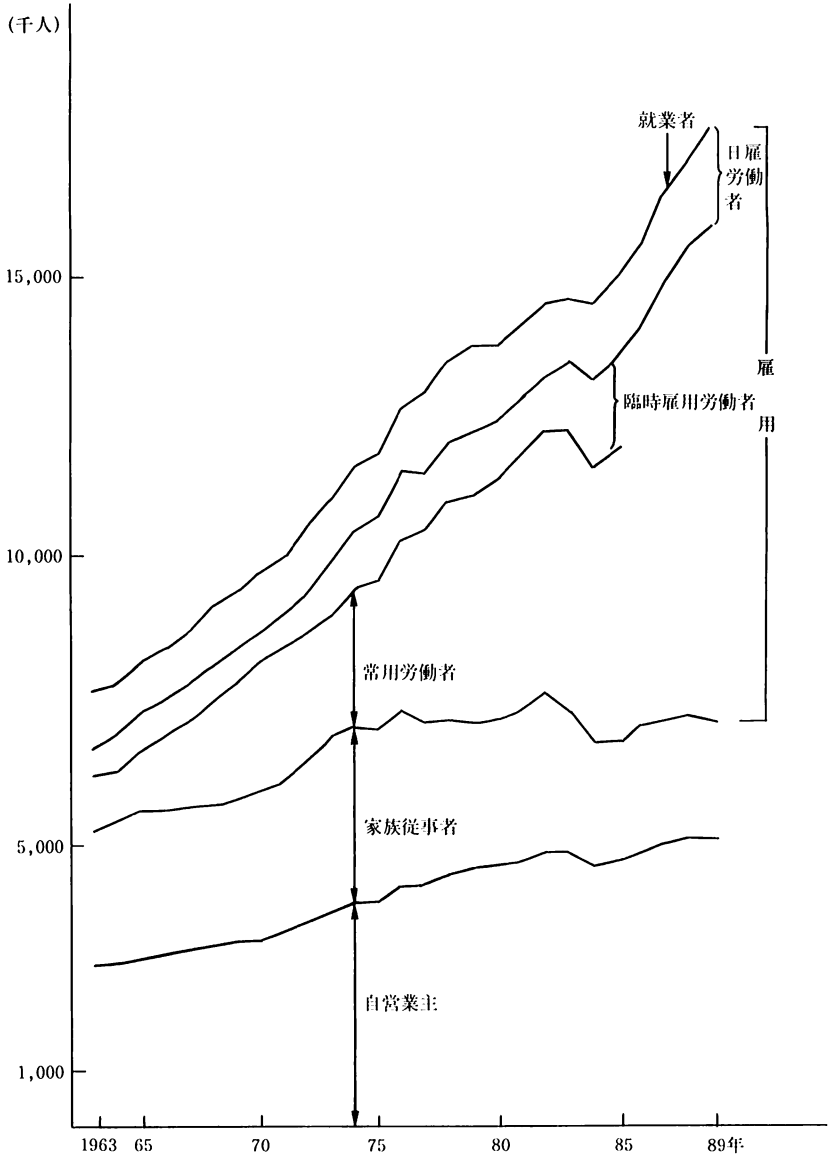
これまでマクロ・レベルで労働経済の変化をみてきた。そのなかで、70年代後半と80年代後半の重要な構造変化が検出されたが、つづいてより立ち入って就業・雇用構造の変化を考察していこう。

図 2-3-5　産業別就業者数と構成比の変化



出所)　経済企画院『経済活動人口年報』1964～90年にもとづく横田［1991］。

図2-3-6　就業上地位別就業者数



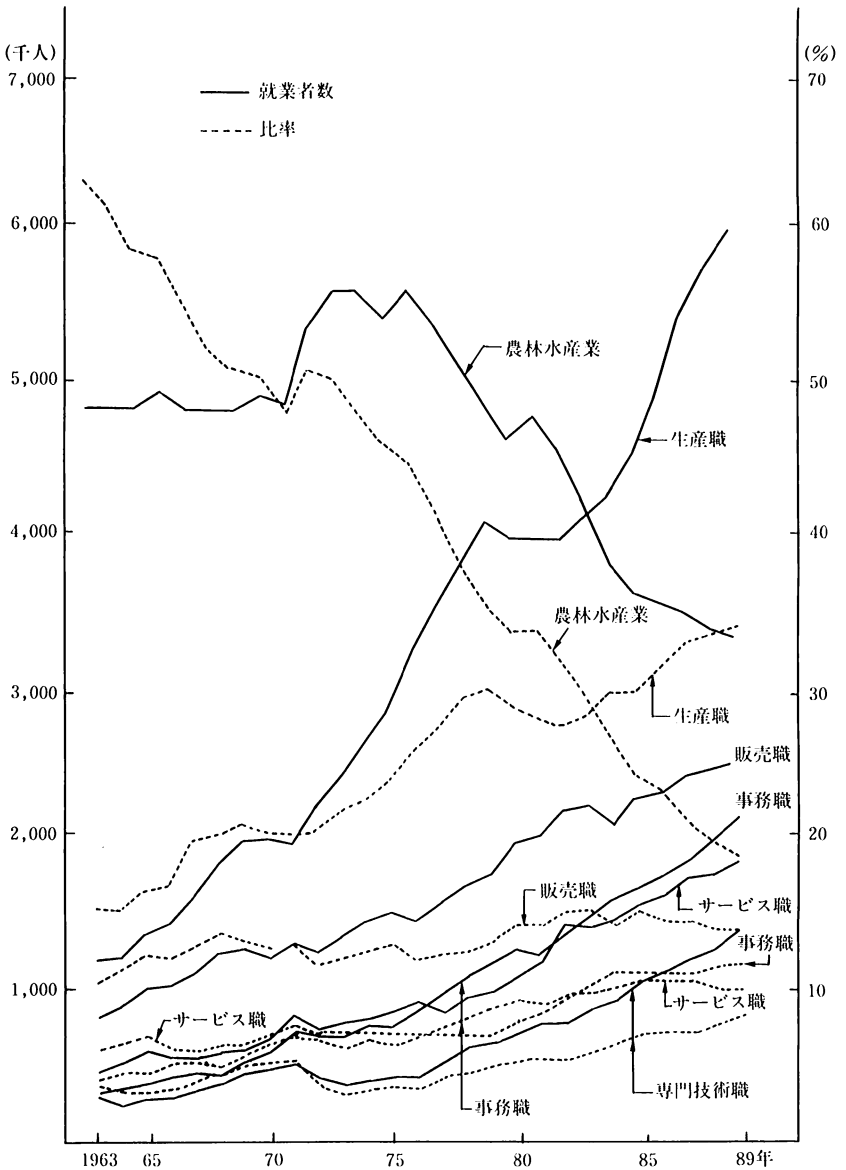
出所)　図2-3-5と同じ。

まず産業別就業人口の変化をみると、図2-3-5のとおり、就業人口全体が、1963年から89年までに約2.3倍に増加するなかで、63年には63.1%と圧倒的比率を占めた農林漁業のシェアは30年近くの間に20%を下回るほど、大幅に縮小した。とくに重化学工業化が本格化した70年代後半以降は絶対数も減少トレンドに転じ、1989年には19.5%にまで縮小してしまった。逆に鉱工業、主に製造業と建設業も含む社会間接資本などのサービス業は、構成比、絶対数ともに終始拡大しつづけている。70年代前半までは躍進の著しかった鉱工業が、70年代後半以降その伸びにおいてむしろ頭打ちを示すのに対し、社会間接資本などのサービス業が50%以上にも達し、その膨張ぶりが目をひく。

さらに注目される製造業中の重化学工業比率の変化にも触れておこう。金属・化学・機械工業従業員のシェアは、すでに60年代末に40%近くに達していた。しかし、不採算企業の発生などで一時縮小したあと、第1次石油ショックの発生にもかかわらず40%を超え、80年代前後の不況で一時後退したのち、84年にはついに50%以上に達し、近年は55%以上に拡大してきている。このような重化学工業化と関連しながら進みつつあるハイテク産業化がまた、第3次産業の拡大にも影響を与えているのだろう。

しかし、このような就業構造の変化が、必ずしも先進国型の産業構造の高度化と同一視できないことは、従業上の地位別就業者数の推移を示した図2-3-6からも推察できる。まず、なによりも常用雇用の増大が顕著である。63年には全体の12.3%を占めるに過ぎなかった常用雇用は年平均8.8%の高率で増えつづけ、85年には63年の実に5.4倍、構成比にして34.0%にもふくれあがった。しかし、自営業主も63年37.2%から89年30.2%まで構成比を漸減させながらも、絶対数は2倍近くにも増大している。さらに、不安定就業者の相当部分を構成する臨時雇と日雇の労働者は、63年から85年までの約20年間、コンスタントに16～19%を占めつづけている。つまり、日本の高度成長期でもその初期はそうだったように、工業化の過程で大量の常用労働者を生み出しながら、同時に不安定就業層や都市の零細な第3次産業就業者層をも分厚く堆積させていたことが想像されるのである。

図 2-3-7　職種別就業者数と構成比の変化



出所)　図 2-3-5 と同じ。

(2)　職業別就業構造の変化

つぎに職種別就業者数とシェアの変動を図2-3-7でみると、上述と同様に、農林漁業就業者の急減と裏腹に、工場労働者の中心である生産職の拡大が著しい。シェアでみても、63年の15.0%から89年の34.5%に倍増し、絶対数においても、前述のような不況局面を除けば急速に増加しつづけ、89年には600万人台を突破し、63年の5倍強にも増加している。ただし、そのシェアは70年代後半から停滞ぎみになっている。さらに、生産職と並んで伸長が著しいのが事務職であり、実に7倍以上の増大ぶりをみせている。シェアでも3.5%から12.4%にまで拡大している。専門技術・行政管理職の着実な伸びとあわせて、これらのホワイトカラーの大量の増大に、工業化の急展開に伴う労働過程の複雑化とそれを統御するための管理システムの拡張と企業組織そのものの拡大をみることができる。

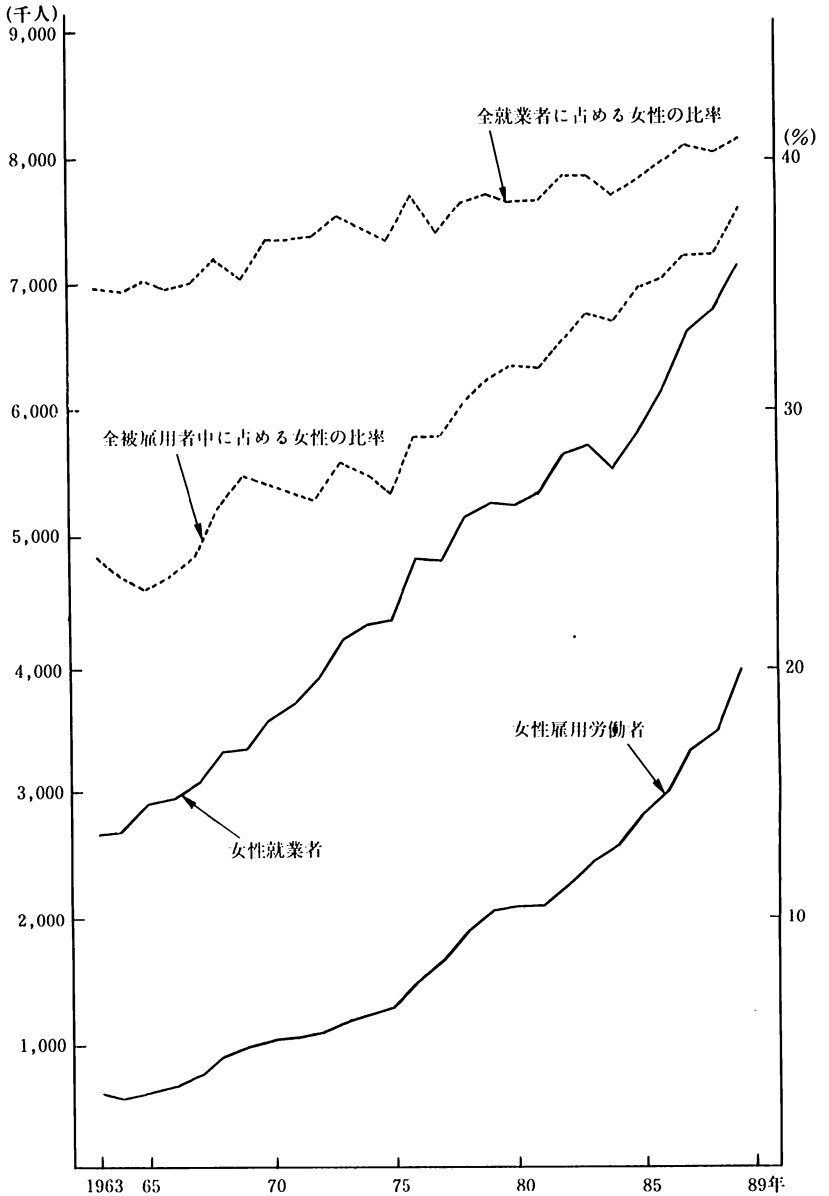
つづいて、サービス職と販売職が同期間にそれぞれ5.4%から10.9%、10.0%から15.0%に拡大している。ただし、経済企画院の統計では常用10人未満の事業所は把握されていない。これらの職種は零細事業所に多いことを考えれば、もっとその比重は大きくなるだろう。ここにも工業化によって生産労働者が大量に創出される一方で、とくに70年代後半からサービス経済化が顕著になった就業構造の変化が認められる。

(3)　女性就業者の拡大

さらに、これまでみてきた就業構造の重要な変化として、すでに指摘されているように（森・水野［1985］）、女性就業者数の急増とそのシェアの拡大が注目される。図2-3-8にみるように、女性の就業者数と雇用労働者数が、1963年から89年までの間にそれぞれ2.6倍と6.7倍に増加しており、とくに雇用労働者数の激増が目をひく。同時に就業と雇用の全体に占める比率も高まり、前者は34.9%から40.7%、後者は24.2%から38.2%に拡大し、その結果、女性雇用のシェアは実に14ポイントも拡大している。

このような女性就業者数の推移を職種別にみると、70年代後半以降の農林漁業職就業者の激減と他職種の増加趨勢が対照的だが、なかでも生産職就業者の増加がもっとも顕著であり、64年の24万人から89年には約8倍の188万

図2-3-8　全就業者・全被雇用者中に占める女性の数・比率の変化



出所)　図2-3-6と同じ。

人に膨張している。したがって生産職の女性比率も、65年20.1%から89年には31.0%と、25年間に11ポイントも上昇している。すなわち、この間の経済成長を牽引した製造業部門が、女性労働者に相当依存してきたことを示している。それにつづいて販売職、とくにサービス職の増加も著しくなっている。

さらに、農家以外の就業人口の年齢別構成を男女別に比較すると、1970、80年代を通じて男性の60～65%が、25～44歳の範囲に一様に分布しているのに対し、女性の40%が15～24歳の若年層に集中している。生産就業者に限ってみると、1985年には15～24歳層が37%をも占めている。このように、これまでの経済発展の一角を支えた女性就業者の拡大は、農家以外では、若年層を中心に行われたのである。

なお、このような女性の就業の位置づけは、つづいて分析する賃金構造の考察によって明確になるだろう。

3　年功賃金の構造と職種格差

(1)　賃金構造の特色と変化

前述のとおり、1970年代後半をピークとする雇用拡大の過程は、産業別・職業別にみても大きな質的変化を遂げたプロセスだった。それに伴って、その間に労働市場の構造はいかに変化したか。その実態を企業内の賃金構造にみられる変化から推察してみよう。というのは、企業内組織に雇用労働者がいかに位置づけられているかは、そのままとはいえないまでも賃金構造に反映せざるをえないからである。幸い、韓国では日本のそれにも匹敵するほどの企業内賃金構造調査が実施されている。それにもとづいて、主として70年代後半までの変化と80年代のとくに「民主化宣言」後の変化について分析してみよう。

すでに韓国の賃金構造の特徴については、製造業を中心として、1967、77年の統計や日本などのそれと比較したすぐれた研究が行われている（小池[1980]、安[1982]、李孝秀[1984]）。それらにもとづきながら、われわれなりの考察を加えてみよう。

まず注目されるのは、韓国の年齢別賃金構造が、男性の場合、同じ時期の

日本よりもむしろ年功的だ、ということである。とくに常用100人以上の企業では、年齢が高いほど、残業も含む月例賃金が顕著に高くなっている。韓国ではまだ長期勤続が日本のようには普及していないので、年の功といっても、経験年数の功をおおよそ示しているに違いない。すでにみたように雇用拡大が顕著であり、その純増は若青年の新規供給によって充たされただろうが、年齢別賃金格差が大きいのは需要の増加より新規供給の増加の方が上回っていたからにほかならない。その証拠に、雇用増加率が前述のとおり最高に達し、「転換点」を通過しつつあった77年のデータでは、67年に比較してその年齢差が縮小していた。すでに指摘した「転換点」の通過によって、低賃金の若青年の不足が顕著になってきていたからに相違ない。

その点は女性の賃金ほど著しかっただろうが、女性の賃金構造は男性とまったく異なっている。ほとんど非年功的なのだが、企業別格差を伴いながら、いずれも25～29歳を最高とした山型の構造となっている。すでにみたように、女性労働者は生産職をはじめサービス職や販売職などに大量に吸収されていたわけだが、その中心となった若青年のなかでも25～29歳の賃金が最高になるのは、同じ単純労働でもその習熟度の上昇や下級監督職の昇進とそれに対する需要超過の傾向を示しているのだろう。したがって、それより高齢になるほど男女賃金差が拡大することになる。小企業ではそれほどでもないが、とくに100人以上では前述のように男性の賃金が年功化するので、男女差もより一層顕著になっている。

これまでの考察からもある程度わかるように、女性の賃金の企業規模別格差はあまり大きくないのに対し、男性の場合は日本よりむしろ大きくなっている。ただし、日本の場合は中高齢化するほど規模格差が拡大するのに対し、この段階の韓国では年齢にあまり関係なく、規模差が大きくなっている。ということは、年齢差が大きい割には、韓国の場合、中高齢化による昇給がより鈍いことを示している。というのは、日本ほど一企業への長期勤続、またそれによる年功昇進が進んでいなかったことを示している、とみてよい。

これまでみてきた賃金格差とともに重要な意味を持っているのが職種別賃金格差である。とはいっても、日本のように職種別賃金格差が小さくなっている国ではそれほどの意味を持たないが、韓国ではホワイトカラーとブルー

カラーの賃金格差がきわめて大きい。しかもホワイトの年功賃金ほど、より顕著なので、40歳過ぎの中高齢者におけるホワイト―ブルーの格差がとくに大きくなっている。しかも、この格差は、とくに儒教との関連を持つ社会文化的要因によって学歴格差と明確に相関している。日本のように高等教育が普及すると学歴格差が縮小するが、第1章でみたとおり、韓国でも高等教育が急速に普及してきているのに、中学卒と大学卒とでは同年齢で2倍前後の賃金格差を示している。それについては、一応、それだけ生産性や経営への寄与度に差がある、というような説明も与えられているが（法政大比較研[1990]）、かりにそうした差が真実だとしても、むしろ逆にそうした差がつくほど、学歴別ポストの配置に大きな差がつけられているからではないだろうか。さらにこうした無理が、中卒以下の失業率の2倍近くにも達する大卒の高失業（金[1989]）を発生させる要因の一つにもなっている、とみてよい。

表2-3-1は、ある重工業事業所の職級制度と職階・職種別雇用配置を示している。それによれば、(1)大卒の新入社員は管理職への昇進を見込んで、初めから職級3級のポストに配置される。(2)それに対し、高卒以下の社員は、単純事務職や技能職、つまり生産職として、最下級の5級で入社し、昇進で

表2-3-1　ある重工業事業所の職級構造

職　種	職　級	職　位	資格要件
管理職，技術職，事務職	1級＜甲／乙 ↑ 2級＜甲／乙 ↑ 3級 ↑ ⋮	部長（17）人 次長（29） 課長（43） 代理（39） 事務職／技術職（265）	2年／3年／2年／4年 最小昇進年限 大卒新入社員と4級からの昇進者
単純事務職 技能職	⋮ 4級 ↑ 5級＜1類／2類	事務職／技術職（190） 事務職（301） 技能職（1299）	短大卒（5級からの昇進者） 商業高校卒 工業高校卒
単純労務職	ナシ	別定職 （運転，警備／炊事，清掃）（105）	中卒など

注）括弧内は労働者数。
出所）金秀坤・河泰鉉［1982］。

きたとしても3級止まりで、大部分が4級に昇進できる程度に過ぎない。(3)このように大卒と高卒以下との従業員には、明確に社会階級としてのギャップが認められるほどの文字どおり地位のグレイド差が存在する。(4)さらに気付くことは、職級別従業員構成が上部の尖ったピラミッド型になっていることである。この点に少し注目してみよう。

すでにみた急速な雇用成長は、産業社会全体としては若青年を中心とした新規供給によるしかない。若青年は年々増加したので、ピラミッド型の年齢構成が形成されることになった。しかし、企業レベルでは新規部門に参入する場合、スカウトという方法もあるから、ピラミッド型の年齢構成が拡大するとは限らない。現に韓国では70年代後半の重化学工業などの急成長の過程で、大卒を中心としたベテランなどのスカウト合戦が熾烈化し、大きな社会問題にもなった。それに対し、ここで問題にしているのは、職級上の上級職種・職位と下級職種・職位のピラミッド型であり、下級職種の技能職・事務職が経営首脳以下の従業員2300人近くのうち、70%も占めているのに対し、3、4級の技術職・事務職が20%に止まっている事実である。

この点は、とくにこの段階の重化学工業化・ハイテク産業化は、日本などの先進国への依存度が高く、技術そのもののソフトだけでなく、機械・設備の資本財や高度部品などの中間生産財のハードも輸入していた実態を如実に反映している。したがって、職位編成をより立ち入ってみれば、ピラミッド型とはいえ、おそらく係長クラスや職長クラスなど中間階層が手薄になり、その能力形成が遅れていたに違いない。雇用成長そのものがすでに成熟期に入ったためでもあるが、ホワイトにしろ、ブルーにしろ、分厚な中間階層を擁する日本のビヤ樽型従業員構成（小林［1982］）とは決定的に異なる、といってよい。だからこそ、ホワイト―ブルーの区別さえ不明確になり、中卒―大卒の賃金差が20%以下に縮小した日本からみれば、まさに想像を絶するような学歴格差が示されていたのである。

(2)　職種別賃金構造とその変化の要因

表2-3-2は、職種別学歴構成の1980年代における変化を示している。この間の高学歴化によって中卒以下のシェアが社会全体としても顕著に縮小した

表2-3-2　職種別学歴構成の変化　（人、%）

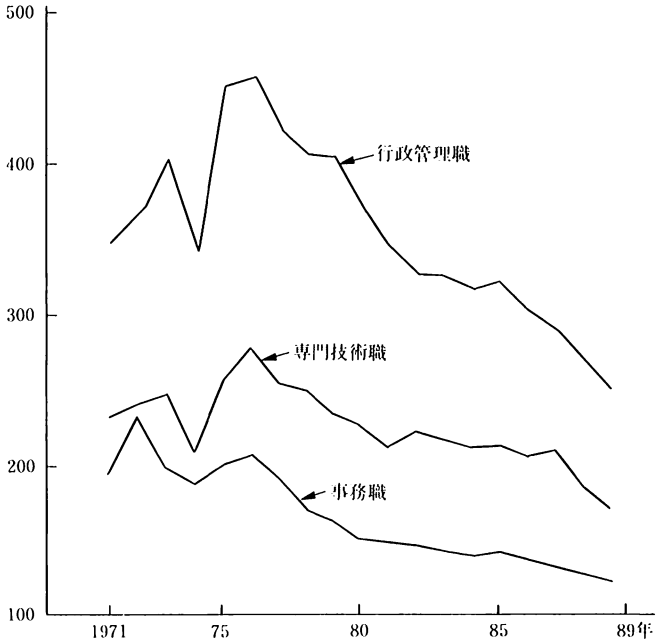
	職種 学歴	行政管理	専門技術	事務	販売	サービス	生産	農林漁業
80年	全学歴	97,129 (100.0)	165,246 (100.0)	575,111 (100.0)	13,405 (100.0)	121,285 (100.0)	1,755,477 (100.0)	1,152 (100.0)
	中卒以下	6,956 (7.2)	8,007 (4.8)	65,617 (11.4)	3,730 (27.8)	85,446 (70.5)	1,396,468 (79.5)	896 (77.8)
	高卒	24,712 (25.4)	39,319 (23.8)	370,301 (64.4)	9,310 (69.5)	33,791 (27.9)	350,874 (20.0)	227 (19.7)
	短大	7,330 (7.5)	23,223 (14.1)	29,652 (5.2)	207 (1.5)	1,349 (1.1)	6,257 (0.4)	12 (1.0)
	大卒以上	58,131 (59.8)	94,697 (57.3)	109,541 (19.0)	158 (1.2)	699 (0.6)	1,878 (0.1)	17 (1.5)
89年	全学歴	192,524 (100.0)	407,376 (100,0)	1,080,962 (100.0)	60,661 (100.0)	216,923 (100.0)	2,538,677 (100.0)	3,026 (100,0)
	中卒以下	7,204 (3.7)	3,516 (0.9)	47,267 (4.4)	2,045 (3.4)	113,876 (52.5)	1,331,606 (52.5)	1,362 (45.0)
	高卒	66,737 (34.7)	79,335 (19.4)	682,878 (63.2)	43,581 (71.8)	91,311 (42.1)	1,163,987 (45.9)	1,546 (51.1)
	短大	17,875 (9.3)	82,365 (20.1)	108,067 (10.0)	4,273 (7.0)	8,869 (4.1)	37,708 (1.5)	107 (3.5)
	大卒以上	100,708 (52.3)	244,160 (59.6)	242,750 (22.5)	10,762 (17.7)	2,867 (1.3)	5,376 (0.2)	9 (0.3)

注）10人以上事業体の勤労者数のみ。
出所）労働部『職種別賃金実態調査』1980，1989年にもとづく横田［1991］。

が、大卒以上のシェアの変化をみれば、最近の変化が明確に示されている。大卒以上がもっとも拡大したのは販売職である。そこでは短大のシェアも増加しているが、専門技術職や事務職やサービス職でもほぼ同様の傾向をみせている。これに対し、部長以上のポストを示す行政管理職の場合は、若干ではあるが、大学卒以上の比率が低下し、短大卒や高卒の比率が向上しており、多少とも低学歴者の参入が拡大するトレンドを示している。

それにしても、職種別学歴構成の差は明瞭に残されている。行政管理職と専門技術職の50%以上は大卒以上によって占められており、販売職は高学歴化したとはいえ、事務職とともに大卒以上は20%前後に止まっている。それどころか、サービス職は5%に過ぎず、生産職にいたっては2%以下でしかなく、農林漁業従事者の学歴より低くなっている。こうした学歴差は、前述

図2-3-9　職種別平均賃金の変化



出所）労働部『職種別賃金実態調査』1972～90年にもとづく横田［1991］。

のように企業内部の地位や、したがってまた社会的地位を相当強く決定しており、それがまた賃金格差に反映しているはずである。しかし、前述した「転換点」後や「民主化宣言」後は相当変化しているに違いない。確かめてみよう。

図2-3-9では、生産職の賃金を100として、より上級な職種の賃金との格差とそのトレンドを示してみた。それによると、70年代前半から中盤まで格差は拡大しつづけており、76年には専門技術職が生産職の2.8倍、さらに行政管理職が4.6倍、事務職でさえ約2倍にも達していた。しかし、76年をピークにその後は縮小に転じ、ことに87年の「民主化宣言」以降は、その縮小率を高めている。だが、それにもかかわらず、89年においても、専門技術職、行政管理職は生産職のそれぞれ1.7倍、2.5倍の高賃金を取得している。

このような縮小の要因は、「転換点」以降の職種別労働力需給の変化だっ

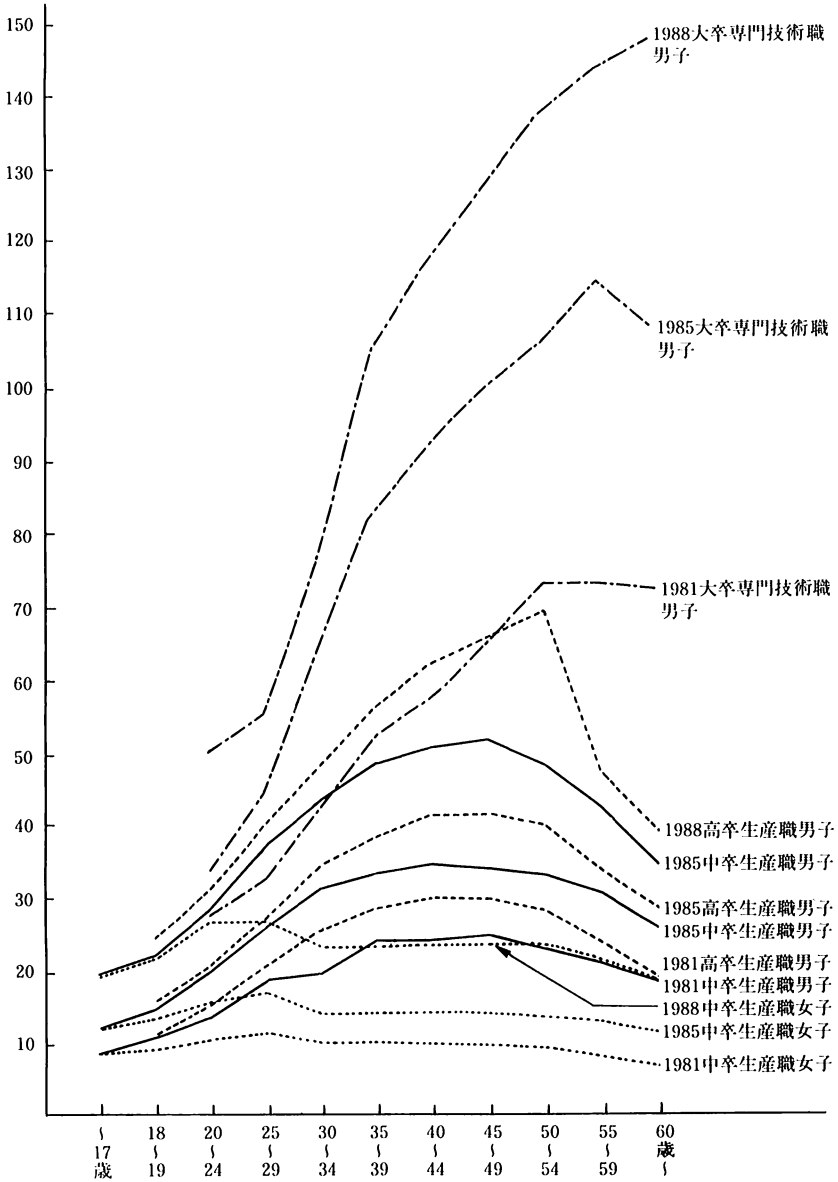
たに違いない。だが、それだけではなく、需給とも関連し、かつ独立した要因として「民主化宣言」後のような労使関係における職種別格差の変化を決定した社会要因、また人事・賃金管理上の要因、さらには能力要因からみた労働力構成の変化という経済・経営要因も作用しているに違いない。例えば、相対的地位を低下させた行政管理職や専門技術職では、すでにみた図2-3-7のように雇用拡大が進むなかで、より若い、まだ能力の低い従業員がとくに増加したのかも知れない。逆に生産職の場合は、そういう変化よりも従業員の高技能化の方が主要な変化だったかも知れない。

このような仮設は、すべてを直接的には実証できないが、80年代における職種別年齢格差の変化からいくつかの論点を推察してみよう。図2-3-10は、専門技術職（大卒男）、生産職（高卒男）、そして生産職（中卒、男性と女性）の4職種を摘出し、1981、85、88年の変化を示した。細かな点は省略するが、観察される重要な点は次のとおりである。

まず、(1)最低の中卒女性の生産職では、前述のような25～29歳をピークとする山型は変わりないが、ほぼ各年齢層ともレベルアップするなかで、とくに85～88年の上昇が大幅になっている。それは生産職全体に共通しているが、前述のような「民主化宣言」後の効果と労働力需給の緊張効果などを示しているのだろう。(2)中卒男性の生産職の山型は、40歳代をピークに形成されているが、81～85年は45～49歳から40～44歳に移行したのが88年には45～49歳に戻っている。その理由はわからないが、これらのピークが低い昇進――例えば職長の下の班長――の上限であり、とくに超過労働の肉体的限界を示しているのだろう。(3)それに対し高卒男性の生産職に特徴的なのは、山型のピークが81～89年の間に40～44歳→45～49歳→50～54歳のように階段的に高齢化していることである。定年の多くは55歳だから、定年ぎりぎりまで昇進しつづけるように変化し、所定外の超過賃金も増額したのだろう。

このように定年まで昇給し、定年後には降給するのは、役職から降格されたり、超過給が減額されるのだろうが、定年以前にピークに達し、それ以後、降給しているのはなぜか。それには2通りケースが考えられる。(1)各世代とも同じ昇給線上を歩むとして、前述のようにそのピークが超過給の上限であると同時に昇進の上限であり、また技能上昇の上限でもあり、それを過ぎる

図 2-3-10　職種・学歴・年齢別賃金総額の変化



注）　所定賃金＋超過賃金＋年間特別給与／12。

出所）　労働部『職種別賃金実態調査報告』1982～89年にもとづく横山［1991］。

と降格を余儀なくされるから、他企業への不利な転職に追い立られるのかも知れない。(2)これに対し、各世代が異なった昇給線を歩むと考えると、より若い世代ほど、同じ企業に勤続するにしろ、企業間を転職するにしろ、工業技術がより高度化するにつれて技能もレベルアップし、その需要度も高まってきたので、より高い昇給線を歩んできており、それらを平均した結果が図示されているケースもある。韓国の場合、後者のような産業・職業分野が主流になっているのではないか。

こうした推定は、当然、専門技術職の昇給カーブにも当てはまるが、図示した大卒専門技術職の場合は、ピークが50～54歳→55～59歳→60歳以上に顕著に高齢化してきている。しかも、ピークのあと低下する場合も小幅に止まっており、見事な年功賃金カーブを描いている。昇進する場合も役員に就任するような最高の昇進が平均的に増加しているに違いない。だが、高賃金なので、81～88年の増額が大きくみえるが、増加率は生産職より小幅に止まっており、すでにみたホワイト－ブルーの顕著な格差の縮小を裏付けている。

さらに、専門技術職の年功型昇給は、おそらく行政管理職なども含めて、スカウトなどによる経験の年の功によるケースも多いが、勤続の年の功によるケースが増加しつつある、と推定される。同じ賃金調査のデータで、この間の勤続年数の変化に当たってみると、大卒専門技術職は平均5年を下回っていたのが6年前後に伸びている。こうした実態は、若い新規雇用によって雇用全体が増加している場合は、上の推定が新入従業員の参入によって薄められることになる。

これに対し勤続の伸びのもっとも顕著なのは、中卒以下の生産職の男性であり、上の推定以上にこの間の中卒以下の入職が激減したことによるのだろう。他方、高卒男性の生産職の場合は平均3年を下回ったのが3.5年以上に伸びている。前述と同様の推察が当てはまると同時に、とくに生産職の場合は、「民主化宣言」後の労使交渉で、定年の60歳までの延長も含めた勤続保障の要求が労働者側から強く提出され、相当の成果を上げたためである。つまり労働者の行動が、企業間移動によって労働条件などを向上させようとするのではなく、同一企業に勤続しつつ労使交渉などを通じて労働条件を上昇

させるように変化しつつある、とみてよい。このようなトレンドに対応して、全産業で70年代初めまでは月間5％も上回っていた――年間60％以上の――離職率は4％以下に低下してきている。職種別にみても、81～88年に生産職は6％以上から5％以下に、また事務・管理職は3％近くから2.5％に、それぞれ低下してきている。

それでも、日本などの2倍以上にも達する離職率の高さは、しばしば一部の特別高い若者などの離職の繰り返し（安［1982］）やそれと関連した人事・賃金管理などの未発達にもとづくのだろうが、とくに生産職の離職率の低下には十分注目しなければならない。離職理由には賃金などの労働条件や人間関係・労使関係が指摘されるが、とくに熟練職種の場合は自分の技能を上昇させる目的も含まれている。現に韓国でも造船労働者などにはそのための企業間移動がみられる（小池［1980］）。そうした分野には職人型の職種別労働市場が残存している、とみてよい。

それに対し、ファクトリー・オートメーションなどが進みつつある先端技術分野では、その先端工場における長期勤続によって技能を上昇させる産業型内部労働市場（Kerr［1954］、Doeringer and Piore［1971］）が発達しつつある。大手の工作機械メーカーの技術移転の調査研究（水野［1989］）によれば、輸入部品の組立ての段階から、かなり高度の部品などの内製化に向かいつつ、CNC旋盤の製作から標準型マシニング・センターまで製作できるようになる過程で、長期勤続化による多能工が増大してきている。ただし、従業員の意識調査では、まだ大卒技術者との待遇差が大きく、昇進機会も限られているので、他企業への移動や自営化によって技能や労働条件を向上させようという志向と長期勤続による技能向上の志向がほぼ半々の分布となっている。また、後者のためにもなるQCサークルが盛んになっていると同時に、従業員による段取りや補正などの自主的勉強会も持たれるようになってきている。

こうしてみると、近年の長期勤続化のトレンドのなかで、単なる勤続の年の功の延長や労働者の雇用保障によるだけではなく、それと関連した、より高度の能力形成の蓄積も進みつつあることが理解できる。

(3)　年功給化と仕事給の残存

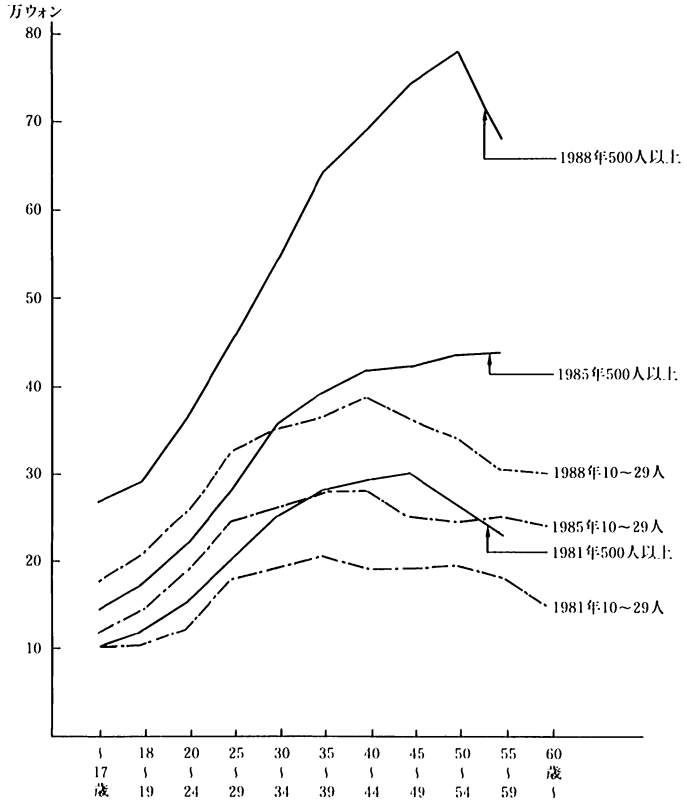
しかしながら、このような内部労働市場の発達は、図2-3-11をみても、ほとんど大企業だけに限定されている、とみなければならないだろう。常用500人以上の企業では、とくに1985～88年における中高齢者の昇給率が顕著に上昇しており、長期勤続化による年功型昇給が著しくなったことを推察させる。しかも大企業ではそれだけでなく、企業組織そのものの拡大によって、質的にも複雑化するに応じて、すでにみた管理職・専門技術職・事務職、そして販売職などのホワイトカラーの比重が増加したことが、年功給化をより顕著にしたに違いない。

それに対し10～29人の小企業では、依然として肉体的にも働き盛りの中年層の賃金をピークとした山型になっており、中年までの年功給に過ぎず、全体としては仕事給といってよい実態を示している。しかも小企業の場合、とくに製造業ではホワイトカラーの比率が低く、経営全般、生産管理や販売管理も含めて資本家でもある経営者やその一族が運営しており、従業員全体の昇進機会がきわめて限られていて、定着も悪い、とみてよい。その点は日本と同じなのだろう（小林［1983ab］）。したがってまた、すでにみた大企業より以上に生産職のウエイトの大きな従業員構成となっているのである。

しかも、こうした生産労働者は中小企業だけでなく、大企業でもきわめて流動的だった。表2-3-3は「転換点」を通過しつつある段階の流動状況を示している。それによれば、(1)常用5～199人規模の中小企業の生産職の前職は、全体の36％が200人以上の中・大企業だったと同時に、(2)200人以上の前職も46％は5～199人規模となっている。大企業などを中心として新規学卒の採用が支配的だった日本では、それ以外の労働力移動の主流は大企業から中小企業への排出か、中小企業間の移動だった（氏原［1966］）。したがってその限りでは、労働市場の構造は非常に異なっていたわけである。だが、前述のように大企業を中心として生産職の長期勤続化と年功給化が進みつつあるとすれば、日本に似てきていると同時に、韓国内の企業規模別格差は一段と拡大しているのだろうか。確かめてみよう。

これまでと同様に、超過労働による所定外賃金を含む総額でみると、500人以上の男性生産職の平均賃金は80年には20～29人のずっと1.24倍だったのが、88年以降、1.5倍に急上昇している。それに対し100～299人では80年の

図 2-3-11　企業規模・年齢階層別賃金構造



出所）労働部『職種別賃金実態調査報告』1981～89年にもとづく横田［1991］。

表 2-3-3　前職・現職・企業規模別生産労働者数　（人、%）

性・現職規模 / 前職規模	合計	計		男子		女子	
		5～199人	200人以上	5～199人	200人以上	5～199人	200人以上
5～199人	295	135	160	110	108	25	52
	(52.6)	(63.7)	(45.8)	(68.8)	(49.1)	(48.1)	(40.3)
200人以上	266	77	189	50	112	27	77
	(47.6)	(36.3)	(54.2)	(31.3)	(50.9)	(51.9)	(59.7)
合計	561	212	349	160	220	52	129
	(100.0)	(100.0)	(100,0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

出所）裵茂基・朴在潤［1978］。

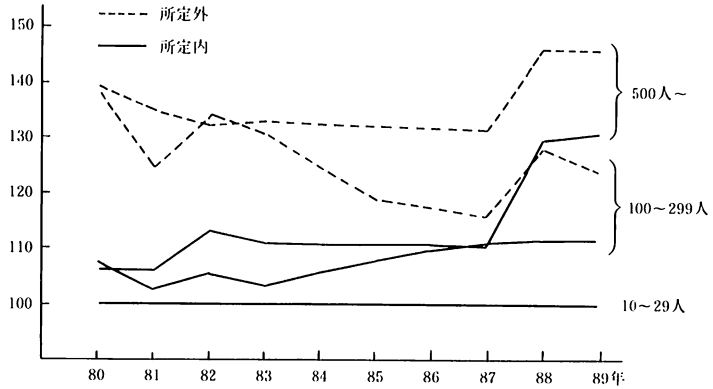
1.18倍から1.25倍に徐々に拡大してきている。しかし、より厳密には、所定内外に分け、それぞれ時間賃率として比較してみなければならない。

図2-3-12は生産職の賃金を100として示しているが、(1)500人以上では、所定内賃率は82年まで上昇したあと、ほとんど横ばいで推移したのが87～88年に30%近くも急上昇している。中小企業にはみられない特徴だが、こうしてみると87年の労使紛争は大企業でのみ大きな成果を上げたことになる。それにつれて所定外賃率も急上昇している。(2)それに対し100～299人では、83年まで低迷していたのがその後徐々に上昇し、87年にやっと追いついたのが上述のように振り切られたのである。このように、予想どおり生産職に限定してみても、規模格差は拡大してきている。かりにそれが市場経済として合理的だとしても、所得分配上は社会問題にならざるをえないだろう。

韓国の勤労基準法の規定では、所定外賃金は所定内の1.5倍、さらに深夜労働も1.5倍に加算されることになっている。ところが、すでにみたように500人以上の所定外賃率は所定内ほどの上昇を示していない。また100～299人の所定外賃率は所定内の上昇とは逆に低下している。こうした現象は、所定外や深夜の労働時間が短縮したことを示しているのだろう。

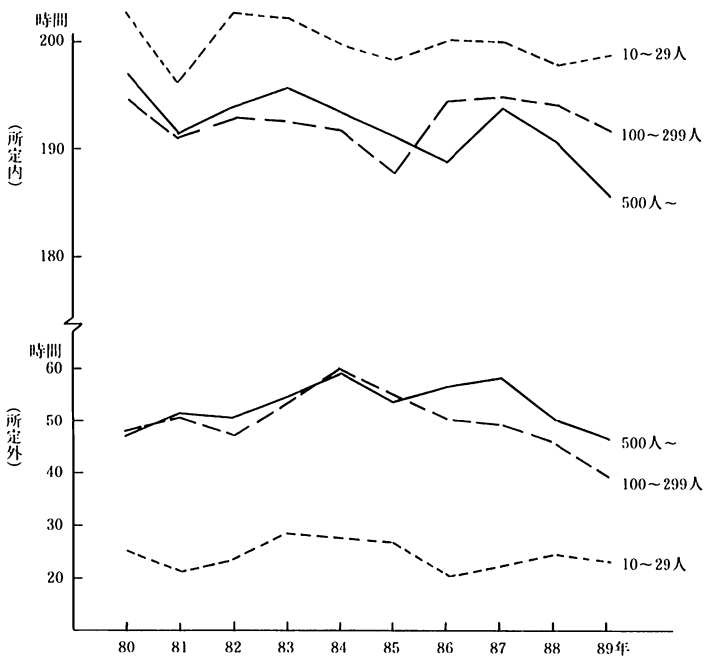
それに関連して、長時間で国際的にも有名な労働時間の変動をみておこう。図2-3-13は80年代の変化を示しているが、(1)10～29人では所定内で月200時間前後から88～89年に多少短縮したに止まっている。しかし、所定外は20時間台なので、総労働時間は大企業よりも短くなっている。というのは、小企業には女性や若年者などが多く、とくに超過労働には限度があるからだろう。(2)100～299人の所定内は80年代半ばには190時間を割ったのに、再び195時間に延長し、基準法が改定された89年に多少短縮する程度に止まっている。しかし、それを調整するように所定外時間は20時間も5年間に短縮している。(3)500人以上の所定内も同じような変動のあと、89年には185時間を多少上回る水準まで短縮され、規模別にもっとも短時間になっている。このような変動は、出勤率の変動のほかに休日・休暇などの制度の改革も反映しているのだろう。その代わり所定外の短縮はもっとも小幅に止まっており、総労働時間は図示したなかで大企業が最長となっている。80年代末、さすがの日本の労働時間も、製造業では所定内が月間160時間を下回り、所定外は20時間を

図 2-3-12　生産職男性の企業規模別賃金率の変動



注）　所定内外とも10～29人を100とする指数。

図 2-3-13　生産職男性の企業規模別月間労働時間の変動



出所）　図2-3-12～13とも労働部『職種別賃金実態調査報告』1980～89年にもとづく横田［1991］。

切っているのと比べると、韓国の所定内は20%近く長く、所定外は2倍前後に達しているわけである。

いずれにせよ、大企業において、実は中企業とともに超過労働時間がもっとも長いのは、近年の労働力不足のためでもあろうが、生産職の長期勤続化や雇用保障の要求に対して、経営者側がその要求に応えようとしているからかも知れない。そうなると、これまでの日本の大企業などと同様に超過労働時間を調整することによって雇用保障をできるだけ維持するような雇用行動がより普及することになるだろう。

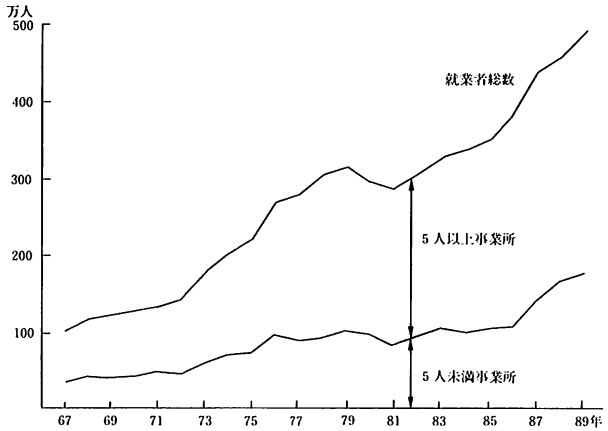
4　零細企業の就業と所得の変化

これまで、雇用構造と賃金構造の変化、つまり労働市場の構造変化を考察してきた。そして、賃金格差などの縮小にもかかわらず、年功賃金と仕事賃金の格差に示されるような、いわば二重構造の残存が解明された。ただしそれは、韓国産業の大きな問題点として早くから注目されてきた零細企業を除いた実態であった。そうした零細企業の相当大きな部分を占める自営業の就業では、業主プラス家族従業者でみて、1970年代半ばまでの増勢がその後700万人前後で横ばいに変化していることは、すでに図2-3-6でみた。それと同時に就業全体に占める比率も40%くらいまで漸減してきている。これを零細企業の動向からみたら、どうなるか。

ここでは『経済活動人口調査』の結果から、常用5人以上の事業所統計の結果を引いた残差として、常用5人未満の零細事業所について考察してみよう。とはいっても、両統計調査は、目的も、したがってまた方法も異なる。さらに、零細事業所といっても大企業などの1事業所かも知れないので、厳密な分析はできない。しかし、大きなトレンドは考察できるだろう。

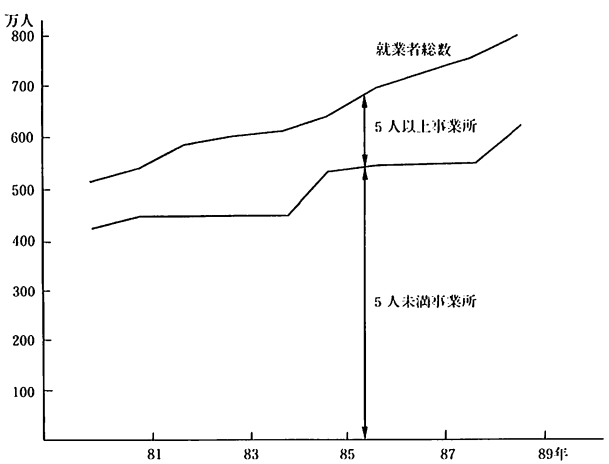
まず図2-3-14では、製造業の就業について常用5人前後に分けてみた。それによると、40万人前後から100万人に達するほど、同じく70年代半ばまで増加したあと、横ばいになっていたのが、87年以降、急増し、180万人近くにも増加している。ほぼそれにともなって、36%を上回っていた就業シェアは、81年や86年には一時30%以下に縮小したが、再び36%以上に回復して

図2-3-14　製造業5人前後事業所就業者数の変化



出所）　経済企画院『鉱工業統計調査報告』1968～90年などにもとづく横田［1991］。

図2-3-15　第3次産業5人前後事業所就業者数の変化



出所）　経済企画院『産業統計調査』1982～90年などにもとづく横田［1991］。

きている。

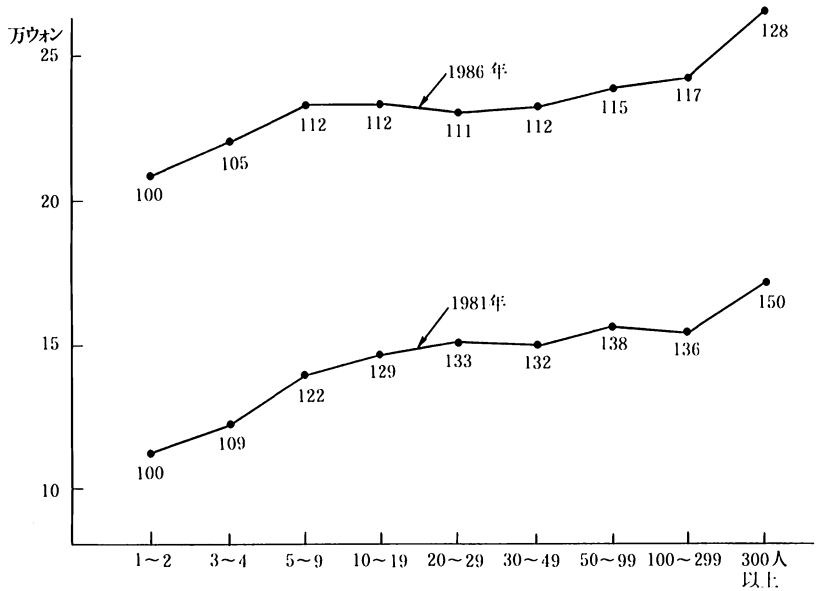
つづいて第3次産業についてもみておこう。図2-3-15では80年代についてしかわからないが、第3次産業だけに5人未満の就業シェアは大きく、段階的に420万人ほどから620万人以上に50%近くも増加している。ただし就業シェアは80%を上回っていたのが、78%ほどに多少縮小してきている。というのは、前章までにも指摘したように、この間に第3次産業では大企業や中小企業の金融・保険・不動産業などの就業が増加したので、零細企業のシェアが縮小したのだろう。もっとも不動産などは5人未満でも増えただろうが、相対的には縮小せざるをえなかったのである。

それに対し製造業の零細事業所の業種構成は統計データがえられるが、それによれば、81年には全体の40%が繊維・衣服・皮革業であり、飲食料工業が20%を占めていたのが、86年には飲食料工業が24%に少し拡大したのに対し、繊維・衣服・皮革業は30%に縮小し、代わって金属・機械が11%から16%に拡大している。このように、製造業の零細事業所は、近年でもその過半を占めるほど、衣服をはじめとした繊維、皮革、飲食料の産業ではまだ大きいが、前章でみた重化学工業化にともなう関連中小企業の成長につれて、零細事業所では衣服などの問屋支配とは異なり、再下請けや再々下請けなどの形で金属・機械が拡大してきているのだろう。

前述のとおり、自営就業のシェアは低下しているのに零細事業所の就業シェアは逆に拡大している、とみてよい。このような就業の性格はいかに理解したらよいか。通説どおり旧来の低所得の不完全就業とみてよいのか。それに対する解答の手がかりは図2-3-16が与えてくれるだろう。それは、製造業における従業員1人当たりの平均賃金を規模別に算出したデータだが、5人未満ともなればほとんど自営就業なので、所得範疇としては賃金ではなく、自営業としての利潤の分配分に含まれるとみなければならないだろう。

それによれば、81年には1～2人を100として、10～299人は130～140ほどの格差を示し、300人以上が150となっている。意外に差は小さい。推察するに、すでにみてきたとおり「転換点」通過中の70年代後半から、こうした規模格差は大幅に縮小してきたに違いない。このトレンドは80年代もつづいており、86年には、1～2人を100として、5～299人では110台の差に止まり、

図2-3-16　製造業における従業員規模別平均賃金・所得格差の変化



注）　図中の数字は102人＝100とする指数。
出所）　経済企画院『総事業体統計調査報告』1982, 86年にもとづく横田［1991］。

300人以上でも128でしかない。こうしてみると、5人未満の零細事業所の所得水準は5人以上の賃金水準に対して10%程度下回るに過ぎぬほど、接近してきており、87年以後にはもっと近接しつつあるに違いない。ただし、いずれも平均値なので、その上下の分散は大きいだろう。したがって、中小企業の平均賃金を上回るような自営業所得の発生確率も相当高い、とみてよい。

つまり、すでにみたように長期勤続による昇給や企業間移動による仕事給の上昇が期待したほどでなければ、スピンアウトして自営業に転進し、より高い所得をえているケースが増加しているのではあるまいか。

その実態は今後の調査研究に待つしかないが、これまでの家内工業などの事例調査によると（許［1983］、文［1986］）、世帯主をはじめ、いずれもそれ相応の技術や技能を体得していたり、あるいは小金を蓄積し、それにもとづいて自営業や零細企業を開設している。しかも多くは工場労働者の経験も持ち、前述のような生産職の仕事給の世界を共有している、と理解することが

できる。しかも、世帯員の大部分が家内工業に従事するほど多就業化しているので、総所得としては相当の水準に達するに違いない。ただし、それは零細企業の一面であって、後章でも明らかにするように就業機会などの当てもなく、農村などから流出してきて、しがない零細企業や行商や露店商などで〝拾い仕事〟をしている過剰人口も少なくないことを見落すことはできないだろう。

［後記］　この章のための統計整理とそれにもとづく基礎的分析の多くは、ソウル留学中の横田伸子さんの論文「韓国労働市場の構造変化――1980年代を中心に」（未発表）に負うところが大きい。記して謝意を表しておかねばならぬ。

第4章　農家労働力の流出と農業経済の低迷

1　農家労働力の大量流出とその影響

すでに前章において、1970年代半ばから「転換点」を通過する過程で、農林漁業就業者数そのものが急激に減少してきている事実をみた。また産業別シェアでみても、60年代初めに全就業人口の60%以上に達していた農林水産業就業者は20%を下回るまでに縮小してきている。この間に、朝鮮戦争後のベビーブームで生まれた子供たちが、多数、農業従事者などとして成長してきたり、「セマウル運動」によって高齢者や女性が農業従事者などとして動員されたため、70年代半ばには550万人まで増加した就業人口は、80年代末には350万人を下回るほど減少してきている。

この十数年間の純減は200万人をはるかに上回るが、農林漁家で生まれ育った労働力が、全員、農林漁業の就業者になった場合を基準として考えたら、農林漁家からの労働力流出はもっと大規模だったに違いない。このような推計方法は、日本研究にも適用されているが（小野［1975］）、それを韓国で試みてみると表2-4-1がえられる。

それによると、(1)農家などの労働力の流出の規模は、経済開発5カ年計画が進むにつれて増大し、第1次計画時には50万人を下回ったのが、第4・5次には100万人を超えるように拡大してきていた。(2)こうした農村などからの労働力移動が前章でみた第2・3次産業の目を見張るような就業の著増を支えたに違いない。そこで、第2・3次産業の就業増加に対する寄与率を算出してみると、全過程平均で50%を上回っている。(3)しかも、72～76年以外は60%を上回っている。72～76年のみ40%を下回っているのは、前章までに明らかになったとおり第1次石油ショックを含みながらも、重化学工業化の強行によって製造業などの就業増加がとくに顕著になり、第3次産業からも

表 2-4-1　農家労働力の流出と第2・3次産業の吸収

（千人、%）

期間（計画）	農家からの流出	吸収		第2・3次産業の増加	寄与率（流出÷増加）
		第2次	第3次		
1963～66（I次）	459	185	273	721	63.7%
1967～71（II次）	654	181	472	1,009	64.8
1972～76（III次）	758	1,025	△267	2,047	37.0
1977～81（IV次）	1,085	70	1,015	1,767	61.4
1982～86（V次）	1,037	615	692	2,042	64.0
計	3,993	2,076	2,185	7,586	52.6

注）(1) 厳密には、農家のほか、漁林家も含む。(2) I～Vは経済開発5カ年計画の各次を示す。4捨5入による若干の不整合がある。

出所）川口［1990］。

表 2-4-2　農業就業者の年齢・性別構成の変化

（%）

年齢・性	1965	1970	1975	1980	1985	1989
14～19歳	15.4	14.4	13.0	5.1	1.8	0.8
20～29	25.5	18.2	17.4	15.4	13.2	7.7
30～39	21.8	25.7	21.7	19.3	18.0	16.2
40～49	19.1	21.6	21.7	28.1	26.4	22.3
50～59	13.4	13.9	17.8	21.0	24.4	31.1
60以上	4.9	6.3	8.5	11.0	14.9	22.0
男	61.7	58.4	58.5	56.2	55.9	54.9
女	38.3	41.6	41.5	43.8	44.1	45.1

出所）農林水産部『農林水産統計年報』1966～90年。

労働力を吸収したほどだったからである。(4)それまでは第2次産業よりも第3次産業の方の吸収量が大きく、とくに60年代は農村などの挙家離村によって都市就業層などによるスラムの形成が進められた（倉持［1987］）。それが72～76年の第2次産業の急膨張によって、都市雑業がかなり縮小するなどの変化がもたらされた。もっとも77年～81年の不況局面では、建設業も含む第2次産業の吸収が急激に縮小し、逆に第3次産業が急膨張したので、再び都市雑業が増大せざるをえなかっただろう。だが、それと同時にこの段階から

の第3次産業の拡大には、より大規模な金融・保険・不動産業などの増大が始まっていた事実にも注目しなければならないだろう。

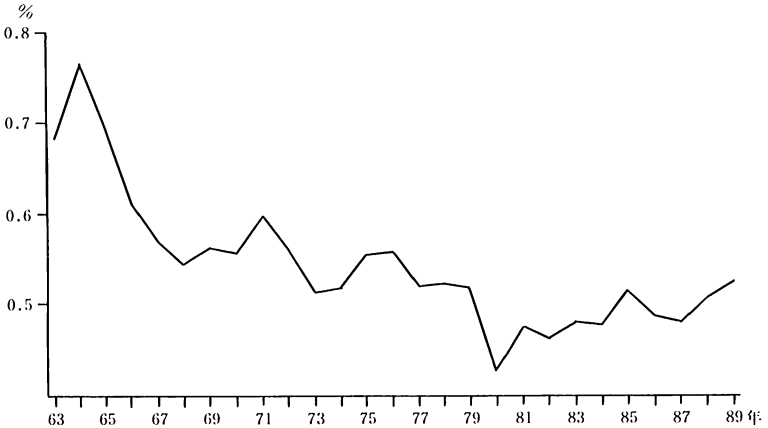
このような農家などからの労働力流出は若青年を中心とし、70年代以降はその単身流出が顕著になったから、その結果、農業などの労働力構成は否応なく中高齢化・女性化せざるをえなかった。それを示した表2-4-2によると、65年に20%以下だった50歳以上層は89年には50%以上に拡大し、その反面、40歳未満層は60%以上から25%ほどに縮小している。こうした変化は労働力構成の質的劣化をほぼ反映している、とみてよい。とはいっても、この間に農業の機械化や品種改良や土地基盤の整備などが進み、農産物の構成も収入のほぼ半分は米によって占められているとはいえ、麦の減退に代わって畜産や野菜などのシェアが拡大するといった高度化がみられる（農村経済研究院[1989]）。しかし、〝開放農政〟の外圧などが一段と強まる環境の悪化に対抗していくうえで、農業従事者は全体としてあまりに高齢化し過ぎている事実も否定できないだろう。

2　労働力流出のポリティカル・エコノミー

このような農家労働力の大規模な流出は、政治・経済・社会などの多様な要因から解明されねばならない。図2-4-1は、前章までにみてきた産業別の生産所得シェアを就業者シェアで除し、第1次産業における就業者1人当たり平均の相対所得の推移を示した。それが1であれば、全産業の平均所得と同じ水準だということになるわけだが、第1次産業の相対所得は、1960年代半ばまで0.7前後だったのが、60年代後半に0.55まで急落したあと、70年代初めに多少持ち直したものの、70年代末には0.5を少し上回る水準に低落している。さらに80年代に入ると冷害の影響もあり、一時は0.4にまで近づいたが、近年やっと0.5を上回る程度に回復してきている。

このように、60年代半ばまで比較的高かったのは、朴政権成立当初の重農主義的政策のほか、工業化がまだ低位だったからである。第2次計画に入って工業化が順調に展開し始めるにつれて急落したが、70年代に入って前述のような「セマウル運動」などによる農業就業者の増加にもかかわらず多少持

図2-4-1　第1次産業の就業者当たり生産所得の相対比



出所）農林水産部『農林水産統計年報』1964～90年。

表2-4-3　農工業間の価格と生産性の上昇率比較　（%）

年次	農産物価格 (1)	購入工業製品価格 (2)	(1)-(2)	製造業労働生産性 (3)	農業労働生産性 (4)	(3)-(4)
1960-70	16.9	12.2	4.7	12.6	6.2	6.4
70-80	21.2	22.6	-1.4	10.5	2.7	7.8
80-85	6.7	7.9	-1.2	11.3	4.2	7.1
85-89	4.9	4.4	0.5	14.7	4.0	10.7

出所）経済企画院『韓国統計年鑑』1964～90年。

ち直したのは、高米価政策と多収穫品種や耕運機などの普及のプラス効果を反映している。だが、80年代に入ると米価政策の後退などの要因も加わって、0.5さえ下回るほど低迷したが、近年、多少回復しつつあるのは、のちにも触れるように耕地規模1 ha未満の低生産性の零細農家の縮小が進んできた効果を示しているのだろう。

こうした政策や経済などの要因について、より立ち入って確かめておこう。表2-4-3は農工業間の価格関係と労働生産性の変化について対比した結果である。それによると、(1)農産物価格の上昇率は、60、70年代のそれぞれ10年間に17%から20%を超えるほどの上昇を示していた。というのは、前述の高米価政策の効果だけでなく、この過程が前章までにも繰り返し明らかにされ

たとおり、しばしば大幅なインフレを伴った期間だったことも示している。それが80年代に入ると、10年間に換算してやっと2桁に達する程度に安定したのは、高米価政策の後退とともに経済全体としても物価安定期に移行したことを反映している。(2)これに対し農家などが購入する工業製品の価格もまた、農産物価格の変動とほぼ同型の動きをみせていた。そのなかで、60年代こそ農産物価格の方が大きな上昇を示したが、70年代と80年代前半は交易条件が逆転し、いわゆるシェーレ（鋏状価格差）現象に陥っていた。しかし、それは意外に小さなシェーレだったが、80年代後半になると、再び農産物価格の上昇が多少大きくなり、前述のような相対所得の回復にプラスの効果を発揮している。

このような相対所得の経済要因として、前述のような価格関係のほかに労働生産性の相対関係にも注目しなければならない。表示したとおり、労働生産性の上昇率の農工差は、経済発展が進むにつれてますます拡大する傾向にある。このうち、70～80年は、80年が前述のように冷害の年だったことを割引すると、ますますそうしたトレンドが明確になる。したがって、(1)60年代の相対所得が後半の急落を含みつつも比較的高かったのは、相対価格が有利であっただけでなく、労働生産性の上昇差もまだ大きくなかったからである。(2)70年代に入ると、高米価政策がとられたにもかかわらず、前述のシェーレによってその効果のあらましは打ち消されたが、相対所得の低落にある程度歯止めがかかったのは、表2-4-3では証明できなかったものの、前述のような多収穫品種や機械化の普及による生産性上昇効果が発揮されたに違いない。(3)80年代には0.5以下から0.5を上回るような回復トレンドが多少ともみられるのは、生産性上昇差は一層拡大したが、交易条件が多少有利になった状況で零細な低生産性農家の減少が進んだからであろう。

3　農家経済の構造と教育費の増大

これまでの考察を補うために、マクロの実質農業所得の動向もみておこう。それを示した図2-4-2をみて、(1)まず目につくのは、1960年代前半は実質農業所得が顕著に増大していたのが、60年代後半には大幅に低落したことであ

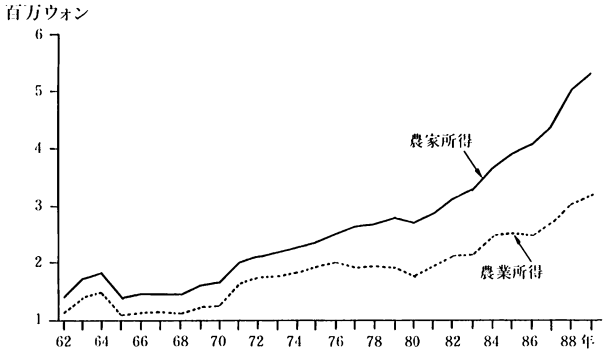
る。このような状況のもとで、相対所得も急落し、労働力流出も大規模になったのである。(2)それに比べて、70年代、とくにその半ばまでは、前述のような「セマウル運動」などの影響で、比較的順調に実質所得の増大がみられ、それまで横ばいだった就業者も増加していた。(3)しかし、その後、再び低落に転じ、80年の凶作を迎え、その後、すでにみた状況のもとで、やや順調な拡大トレンドを辿ってきている。

それにしても相対所得は0.5前後に低迷し、5年間に100万人以上も労働力の流出がつづいている現実は軽視できない。しかしながら、農家としてはこのような相対的に縮小してきている農業所得だけに依存していたわけでは決してない。それどころか、図2-4-2で見逃せないのは、とくに農業所得が再び低落した70年半ば以降、とりわけ農家所得とのギャップが拡大した事実である。そのことは図2-4-3に明確に示されている。前述のような70年代半ばまでは農家所得中80%以上を占めていた農業所得の比率は、その後80年に向けて急落し、81年以降、多少低落トレンドは鈍ったとはいえ、80年代末には60%にまで低下してきている。

それでは、いかなる自家農業以外の兼業所得が増加してきているのか。図2-4-4がそれを示している。それによると、(1)一貫して30%～40%の高位を保っているのが賃金・給与である。韓国の地方農村などには雇用機会が乏しいが、前述のような労働力流出プロセスで、とくに農繁期には労働力不足が激化することになり、臨時の農業賃金が高騰し、大規模経営の成長を阻害する要因になっている（鄭ほか［1984］）。だが、とくに零細農家には重要な兼業所得になっているに違いない。(2)60年代には30～40%に達していた自営業所得は、韓国の工業化が進むにつれて縮小してきたが、80年代は20%前後の水準を維持している。(3)70年代半ば以降、第2段階目の低落をみせた自営業所得に代わって、20%を少し上回る水準から40%近くに急上昇し、80年代の賃金・給与の低迷の代わりに40%以上上昇し、首座を占めることになったのが、補助・贈与であった。

このプロセスは農業補助金などがカットされる時期に当たるから、ここで決定的な役割を果たしたのは贈与である。それにもいろいろな贈与があるだろうが、ここで注目しなければならないのは、農家などから流出した子弟か

図2-4-2　実質農家・農業所得の動向



注）1980年農家購入価格でデフレートしたもの。

図2-4-3　農業所得の農家所得内シェアの推移

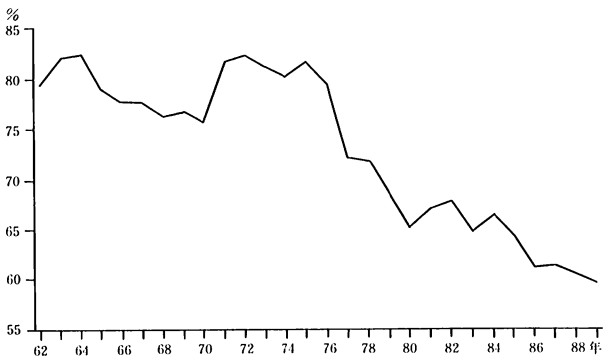
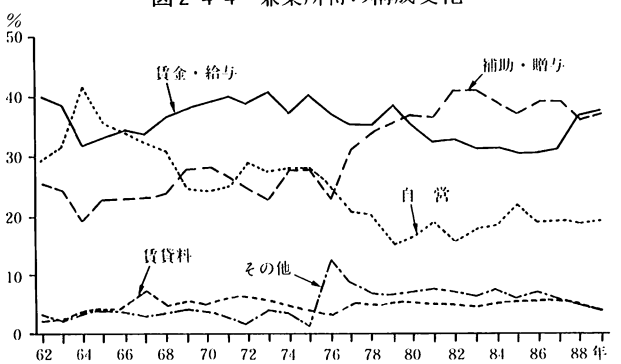
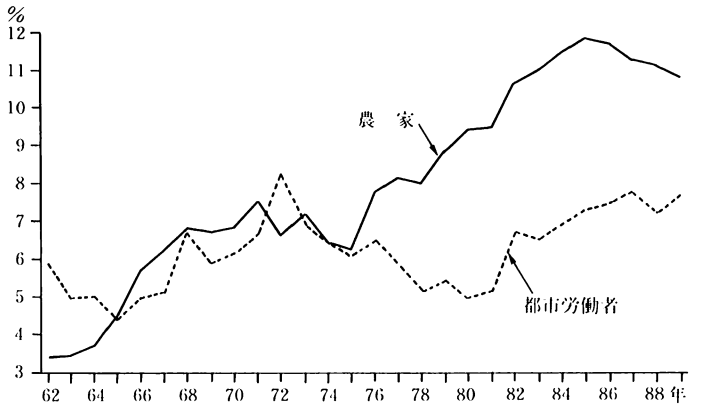


図2-4-4　兼業所得の構成変化



出所）図2-4-2～4ともに農林水産部『農林水産統計年報』1963～90年。

図2-4-5　農家・都市労働者家計における教育費の構成変化



出所）経済企画院『主要経済指標』1963～90年。

らの仕送りである。とくにこうした仕送りは、前述のように、製造業などの雇用機会が大規模に拡大し、賃金水準が「転換点」を通過するほど上昇した70年代後半に顕著な増大をみせたに相違ない。しかも、このように増大した子弟からの仕送りは、多分に儒教的な親や兄姉などへの恩返しでもあったのである。

図2-4-5は、農家と都市労働者世帯の家計中に占める教育費の比率の動きを示している。それによると、(1)農家の教育費シェアは60年代半ばまで3％台に過ぎず、都市労働者世帯より大幅に低かったが、(2)60年代半ばで追いつき、70年代半ばまでは5％を上回り7％を超える水準で、都市労働者世帯とほぼ同じ動きを示すように上昇した。(3)さらにそれが70年代半ば以降、都市労働者世帯の方は前章までにみた選択的消費の多様化などによって低迷するのを尻目に、農家の教育費シェアは10％を超え、12％に達するほど急上昇し、都市労働者世帯の2倍近くにも達するほど拡大した。(4)ただし、80年代半ばにはそれもピークに達し、選択的消費の多様化などによって縮小し始めた、とみることができる。

したがって、70年代半ば以降、農家経済全体としては前述のような贈与がふえると同様に教育支出もふえることになったわけである。もっとも教育費の支出は贈与だけでは到底不充分だったろう。そのため、耕地購入資金を流

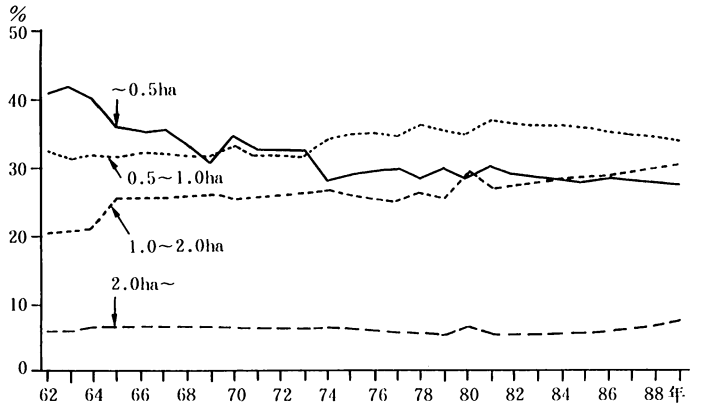
用し、経済規模の拡大を阻害したり（朴振煥［1987］）、近年、農家所得の30％台に達するほど増大しつつある負債残高（倉持［1990］）のかなりの部分を教育費のための負債が占めるようになってきているに相違ない。それによって、初期に流出した労働力は低学歴なので、まさに不熟練労働者になるか、都市雑業に流入するしかなかったのに対し、とくに70年代半ば以降は高学歴化し、都市出身者との職業格差を顕著に縮小させつつある、とみてよい。

この間に農村などにおける教育事情も大きく一変することになった。以前は、農家の子弟が高校に通い、さらには大学にまで進学するのは、主に富農層の農家でみられる現象であった。しかし、80年代に入ってからは、大部分の農家子弟が高校に通おうとしており、とくに農村の低所得層の子弟の中でも、成績が優秀であれば大学に進学しようとする場合が増加しており、低所得層の農家にもそのような傾向が出てきているのである。とくに零細農家の場合は長男までも進学するようになってきており、大学などを卒業したあと他産業に就職すれば農家の後継者はえられなくなり、やがて零細農家が減少していくことになる（朱［1987］）。その場合、耕地そのものは手離さないケースが多いので、農地改革後、小作は原則的に禁止されているにもかかわらず、小作地の比率が30％以上にも増加してきているのである。

1962～89年の間に農家数は247万戸から177万戸に、70万戸（28％）も減少した。その間の耕地規模別農家構成の変化をみると、図2-4-6のとおり、40％以上を占めていた0.5ha未満層は70年代半ばまでに30％を下回るほど急減し、80年代に入って漸減してきている。それに対し、30％以上に達していた0.5～1 ha層は、80年代初めまで37％に達するほど増加したが、その後、漸減トレンドに転じている。このように1 ha未満の零細農家は、かつては70％を優に上回ったのが60％ほどに縮小している。これに対し、1～2 ha層は20％から30％に拡大し、さらに2 ha以上層は、80年代初めまで微減のあと微増に転じてはいるが、10％にも達しない存在でしかない。

このように韓国の農家構成は、80年代初めまで中間肥大化していたが、前述のような米価政策の後退などによって、1 ha未満が減少し1 ha以上が増加する傾向に一転した。このなかで、近年、2 ha以上の農家所得は全国平均の1.5倍近くに達しているのに対し、1.5～2 haでも1.2倍ほどに止

図2-4-6　耕地規模別農家構成の変化



出所）農林水産部『農林水産統計年報』1963～90年。

まっている。農家所得の平均が都市労働者世帯の所得より20%も下回るほど（倉持［1990］）、所得格差が拡大してきている現状で、より多くの家族を抱えた1～1.5ha層がやっと都市労働者世帯の所得と均衡できるかどうかという状態に止まっている。したがって、おそらく家族で経営できる規模で、それによる農業所得だけで家族を扶養できるような古典的な意味での小農（エンゲルス［1894］）は、2 ha以上層のなかにしか存在しないのではないだろうか。

それ以下の90%以上の農家は、図2-4-4のような補助・贈与を受ける、いわば貧農か、賃金・給与への依存の高い労働者農家である、とみてよい。とくに1 ha未満の零細農家は保護農政の後退のなかで、前述のような生産性競争にさらされ、減少を余儀なくされている。すでに若い労働力を根こそぎ流出させ、労働力構成からも競争力を失い、職にありつく見込みもなしに挙家離村し、不在地主化しているケースも多いに違いない。

こうした状況のもとで、政府は「農地賃貸借管理法」（86年）を制定し、それによって耕地規模の拡大を促進しようとしている（倉持［1990］）。近年、前述のように1 ha以上層が微増している要因の一つになっているのだろうが、開放農政のもとで、はたしてこの程度の農業経営の増加によって韓国の農業はどれだけ支え切れるのだろうか。

第 3 篇

経済開発計画と経済政策の展開

第1章　第1次経済開発5カ年計画と経済開発体制の成立

1　はじめに

本章では、1960年代の韓国経済の高度成長の出発点となり、またその発展の枠組となった第1次経済開発5カ年計画の展開過程を通じて、「国家主導産業化と対外開放型開発戦略」（邊衡尹［1989］）として特徴づけられる経済開発体制がどのように形成されたかを考察する。従来この第1次5カ年計画期＝60年代前半は、「輸入代替工業化」から「輸出指向工業化」への転換期として、あるいは「援助依存経済」から「借款依存経済」への転換期と見なされてきているが、この転換期のもつ意味を韓国経済の内在的な発展論理から捉え返すためには、単にそうした開発戦略の転換や外部的開発資源の変化ばかりでなく、この時期に登場した軍事政権が長期開発計画にもとづく意識的な経済発展へ踏み出した主体的契機と当時の韓国経済が置かれた歴史的・国際的条件との関連を問い直す作業が必要と思われる。

そこで本章の前半では、開発主体としての軍事政権の登場とその下で経済開発計画の作成と開発行政の統括を担った経済企画院の成立事情、およびその特質を新しい開発体制の成立という観点から考察し、後半では民族主義的志向性を持った軍事政権の開発意志が第1次経済開発5カ年計画にどのように反映され、その実行過程に孕まれた問題がどのような展開をたどって新しい開発路線、すなわち国家主導開発体制下での外資導入・輸出主導型開発路線へと転換するに至ったかを検討してみたい。

2　朴正熙軍事政権の登場と経済計画機構の改編強化

(1)　開発指向型軍事政権の登場

朴正熙少将ら「革命主体勢力」はクーデター直後に発表した「革命公約」の第4項で「絶望と飢餓線上に喘ぐ民生苦を早急に解決し、国家自主経済再建に総力を傾注する」と謳い、経済再建課題を重視する姿勢を示した。それは一方で当面施策として、疲弊の甚だしかった農家経済を救うための「農漁村高利債整理法」、「農産物価格維持法」など一連の「重農立法」として具体化したが、他方、長期的政策としては経済開発5カ年計画の樹立・実施を決定し、その策定作業を急ピッチで推進した点に示された。

軍事クーデターの中核メンバーのうち約30人の現役軍人によって構成された国家再建最高会議（以下、最高会議と略す）は、1963年12月の「民政委譲」による第3共和国の成立まで、韓国の最高統治機関としての機能を果たす。その権限をみると、①国会の権限代行、②予算案議決権、③大統領権限代行、④戒厳令をはじめとする行政に関する権限、⑤司法に対する統制権、⑥主要地方自治体首長任命権等、三権にわたる独裁的権力を保持した。2年7カ月間の軍政はこの最高会議、内閣そして中央情報部（1960年6月10日中央情報部法公布）を三大支柱として維持されていくが、新たな経済開発体制は、まさにこうした極度に集権的な軍事独裁体制の下でその骨格を形成するのである。軍政期間中、最高会議は16件の予算案を含め実に1583件の法令を制定、整備あるいは改定したが、これは建国から5・16軍事クーデターまでの13年間に国会が扱った立法実績に匹敵するものであった。

内閣首班と長官は最高会議によって任命され、内閣は最高会議の指示と統制を受ける、とされた。最高会議の核心構成者が初めからクーデターを謀議し主導した中領（中佐）、大領、准将、少将級であったのに対し、内閣の場合、大部分の長官は軍事クーデターに直接参加しなかった将軍と大領級によって補任された。つまり技術・運営階層である大隊長職ないし上級部隊の中堅参謀職にいた領官（佐官）級将校が主として上位の権力機構に就き、戦略・管理層（連隊、師団、軍団の指揮官職、野戦軍または軍司令部の高級参謀職）の大領級、将官級将校を支配下に置くことになったのである。ただし、例外的に経済企画院長官や財務部長官、文教部長官、公報部長官などは主に民間人出身が任命され、とくに経済企画院長官はその設立当初から継続して民間人が起用された。

軍事政権は政権の基盤固めとして、戒厳令宣布に伴う国会および地方議会の解散、政党および社会団体の解散、言論規制、共産主義嫌疑者の逮捕、不正蓄財者の逮捕、暴力団狩りなど一連の措置を断行する一方、新たな機関として中央情報部、再建国民運動本部、革命特別裁判所、革命検察部、公報部、援護庁等を設置し、さらに経済発展のための機関として経済企画院、建設部、農村振興庁、鉄道庁、労働庁および約10個の公社を設置し、行政・管理の機関として調達庁、企画統制官室、行政管理局を設置した。

軍事政権はまた不正公務員整理の名目で3万3000人の官僚を罷免し（この数字は当時の全公務員の10%以上に当る）、軍の中間管理層の将校約500人を連絡団の名で政府の各部處に派遣した。これらの将校はいくつかの部處では長官の秘書室を構成してその部處と最高会議との連絡機能を果たしたが、大部分の部處では公務員整理によって空席となっていた局長と課長職に任命され、直接的な監督機能を遂行した。こうした軍人出身者の起用は道知事、市長など地方政府の首長と政府管理企業の経営陣についても同様であった。

軍事政権の開発意欲は、このようにさまざまな経済開発機構を整備し、軍部官僚を行政機構や政府企業に送り込んだ点によく示されているが、さらに注目すべきは新たに国家運営の担い手となった彼らがその膨大な行政管理を能率的に遂行するために、陸軍が50年代末に米陸軍から導入して施行していた企画制度（基本運営計画制度）を政府行政および各道庁・ソウル市行政のなかに導入した点である。それまでの政務次官制度に代わるものとして設けられたこの制度により内閣首班の下に企画統制官が置かれ、陸軍企画統制官の金貞武准将がそれに任命された。また経済企画院をはじめとする中央行政部處には局長と次官の間の階級をもつ企画調整官が置かれ、企画調整官は長官、次官の参謀としての任務を与えられた。内閣首班直属の企画統制官は各部處の企画調整官を機能的に統制することになった。政府には企画調整委員会が構成され、企画統制官が委員長に、経済企画院の企画調整官が副委員長になった。こうした国家企画制度の設立によって、行政部署の政策と企画を国家目標に照らして審査、評価、調整し、事業計画と予算編成を結びつける管理運営方式が作り出された（趙錫俊［1968］、内閣企画統制官室［1962］）。

この企画制度の導入は、第1次経済開発5カ年計画の策定およびそれと関

連しての経済企画院の新設と並んで、軍事政権下の二大行政改革と呼ばれたが、経済開発計画の樹立が最高会議の督励の下で民間人技術官僚や学者が参画して行われたのに対し、この企画制度の導入は内閣首班（宋堯讃）の主導下でもっぱら軍人たちによって推進された。この制度がその後の開発行政にどれほど有効であったかの評価は別にして、その動機や導入過程の経緯からして、これは単に行政の能率化を目指しただけでなく、軍事革命政府が国家経済運営にあたって民間の専門技術官僚の協力を必須としながらも、そのイニシアティブを軍隊式の企画・統制という通路で確保しようとした努力の現れであり、独自の開発意志がそこにこめられていたといえよう。

⑵ 「超官庁」としての経済企画院の新設

国家自主経済再建を掲げた軍事政権は、経済開発計画の樹立作業と並行して経済行政組織の改編に着手し、経済企画院（EPB）を新設した。経済企画院は1961年７月22日政府組織法の改正にもとづき「国民経済の復興開発に関する総合的な計画の樹立とその実施にともなう管理および調整に関する事務を処理」するために、建設部の総合計画局、物動計画局、財務部の予算局、内務部の統計局を吸収して４局19課で発足した。この建設部というのは、従来の復興部をクーデター直後の機構改編で建設部に改称したものであるが、改編２カ月足らずで再びそれを経済企画院として拡大強化したのは、「長期経済開発計画のより強力な統括機構」を作る必要からだった。

経済企画院はその組織的系譜をたどれば、政府樹立後の企画處（1948・7）、朝鮮戦争後の復興部（1955・８）などの経済計画機構を受け継ぐものであるが、前二者に比べその行政的権限ははるかに強大である。それは経済企画院が予算編成権を有し、その長官が副総理であるという開発行政上の強められた権限や地位にもとづく。こうした権限や地位は軍事政権下で断行された行政改革の結果であり、その意味で経済企画院の新設は軍事政権の開発意志を機構的に体現したものであり、新しい経済開発体制の成立を画するものとして復興部とは歴史的な不連続性が認められる。しかし経済計画機構という側面では、経済企画院は復興部とその傘下機関である産業開発委員会に負うところが大きく、連続性が強いといえる。それは一つには第１次経済開発５カ

表 3-1-1　第1次経済開発5カ年計画の主要計画値と実績値　(%)

	1960 (基準年度)	1966		1962～66年平均	
		計　画	実　績	計　画	実　績
GNP成長率	2.3	8.3	13.4	7.1	8.3
農林水産業	1.7	6.2	11.0	5.7	5.5
鉱工業		16.7	15.2	15.1	14.8
社会間接資本その他サービス業		6.4	14.8	5.4	8.9
産業構造					
農林水産業	36.0	34.8	37.9	—	—
鉱工業	14.7	20.6	19.8	—	—
社会間接資本その他サービス業	49.3	44.5	42.3	—	—
工業構造					
重化学工業	25.8	35.6	30.9	—	—
軽工業	74.2	64.4	69.1	—	—
投資率	11.6	22.7	22.7	22.6	15.6
国民貯蓄率	5.0	13.0	13.4	9.3	6.9
海外貯蓄率	6.6	9.7	9.4	13.3	8.7
産業別投資財源配分					
農林水産業	2.1	16.6	7.8	17.4	8.5
鉱工業	33.7	34.6	27.3	33.2	26.1
社会間接資本その他サービス業	64.2	48.8	64.9	49.4	65.4
消費率	101.9	87.0	86.7	90.7	93.3
人口増加率	2.88	2.74	2.60	2.81	2.77
輸出（100万ドル）	32.9	137.5	255.8	—	—
輸入（100万ドル）	343.0	492.3	716.4	—	—

注）計画値は1961年不変価格、実績値は1965年不変価格である。
出所）邊衡尹［1989］p. 112。

年計画の原型が民主党政権下で復興部・産業開発委員会で作られていたこと、さらに人材の面でも計画要員を復興部・産業開発委員会の専門家たちに求めた点に示される。

韓国における経済計画ないし企画の必要性に対する認知の歴史的淵源を遡れば、日本帝国主義末期に国民経済の統制と国民総動員の必要から日本政府に経済企画参謀本部、総督府に企画室、国民総力課、企画部、企画委員会などが設置され、この時期に日帝行政に親昵した者たちが解放後、韓国行政の初期に重要な役割を果たし、それが政府樹立後の企画處の設置に連なるといわれる（李漢彬・朴東緒他編［1969］）。しかし、軍事政権が独力で第1次経済開発5カ年計画を樹立し1962年から実施することができたのは、何よりも自

由党政権期に宋仁相が復興部長官に就任し、1958年に産業開発委員会が作られ、そこで初めて韓国人の手による本格的な経済計画、いわゆる「経済開発３カ年計画」が作られた50年代後期の経験の蓄積によるところが大きい。(1)

宋仁相は韓国銀行出身であるが、世界銀行で開発理論や具体的政策の比較研究をする経済開発研究院の第１期課程を修める一方、李承晩政権下で韓米経済合同委員会の韓国側代表として援助・復興開発行政を担い、そうした経験のなかから経済計画の必要性を痛感するようになった。そしてそのために単年度方式になっていた援助の長期的・安定的供与をアメリカに対して働きかけていた。宋仁相はアメリカの協力を得て経済計画作成のための組織として産業開発委員会を発足させ、復興部企画局や韓国銀行調査部の人材、さらに外国留学から帰国した少壮の経済理論家を集めて経済開発３カ年計画を作成した。この計画案は60年４月に国務会議を通過したが、その直後に起こった４月革命のために実施されずに終った。しかし、産業開発委員会の人材の一部はその後の民主党政権下での５カ年計画の立案でも主動的役割を果たし、軍事クーデター後には経済企画院のスタッフや最高会議の諮問委員として第１次経済開発５カ年計画に携わることになる。

さて経済企画院は60、70年代を通じて、経済開発計画の樹立、長・短期経済政策の調整、外資導入のための対外経済活動と外資導入の管理、国家財政の運営、物価安定施策、国家統計制度の整備など、経済開発行政の中枢を担い、その統括機構としての役割を果たしてきた。こうした多くの重要な機能を可能にした権限の根拠は先に触れたように、経済企画院が経済開発計画の樹立とその運営過程における調整だけでなく、予算編成の権限を持っているという点である。この予算編成権は、前身にあたる復興部にもなかったばかりでなく、外国の中央計画庁にもみられない強大な権限といわれる。

そもそも総合的な開発戦略の形成を任務とする計画担当機関の設立は、第２次大戦後の開発途上国における制度上の一大新機軸であった。それまでは財務担当省庁が予算管理を通じて伝統的に経済運営の中心的役割をしてきたが、財務省庁は財務運営の短期的問題にのみとらわれがちで、長期的開発という点には充分に注意をはらわない傾向があるため、開発の長・中期的展望を提供する計画担当機関の必要性が認識され、それへの期待が高まったので

ある。だが、大部分の国ではこの期待は裏切られ、計画立案の「危機」が60年代後半までに広く話題にのぼるようになり、70年代になると、世界経済の混乱が、計画の適切性を一層低めたという（世界銀行［1983］）。

こうしたなかで韓国の第1次、第2次経済開発5カ年計画の成功が世界銀行の注目を引いたのは当然であった。世銀の報告書は多くの途上国の計画が限られた成功しか収められなかった要因として、根本的には計画担当機関の「青写真」式アプローチの固有の弱点を指摘するとともに、プログラムが予算および政策策定と連携が微弱であったり、短期的な財務運営と長期的な政策分析および投資計画立案の間の調整や、状況の変化に迅速に対応する制度が存在していない点を挙げている。そして「実用主義」的で「柔軟性」のある経済運営のためには基本的な経済政策の設計、評価、調整の能力を備えた機関が必要であるとし、その一つの成功例として韓国のケースを特筆して紹介している。

世界銀行の『世界開発報告 1983』は、まず1960-70年代の韓国の経済発展の基本的要因として、安定した強力な政府、経済成長への一途な関心、秩序正しく社会的流動性の高い国民、国際環境の良さ、中央経済当局の打ち出す柔軟で実用的な経済政策などを挙げたうえで経済企画院がもつ「超官庁」的地位に着目している。すなわち、EPBは予算局と統計局を併合して設立され、価格政策、公正取引行政、プロジェクトの査定、プロジェクトの成果の監視と評価も管轄するようになり、国務副総理の監督する「超官庁」となったが、EPBが占めたこの高い位置は、韓国の計画立案活動に対する真剣さを物語るものである、と評価している。そして同報告はさらに、韓国の計画立案の顕著な特色として、投資決定の実施をきわめて重視していることを指摘し、その手段が①年次計画、②計画の予算への組み入れ、③監視および評価、であるとしてそれぞれに簡単なコメントを付している。実際、この「計画の予算への組み入れ」こそは、韓国において第1次経済開発5カ年計画以降、各次5カ年計画の実効ある運営を保証するシステムの核心をなすものであった。

それでは経済企画院の新設に当たって、財務部から予算局を吸収させて計画と予算権限を結合させるという韓国独自の発想はどこから来たのであろう

表 3-1-2　第2次経済開発5カ年計画の主要計画値と実績値　(%)

	1965 (基準年度)	1971			1967～71年平均		
		原計画	修正計画	実　績	原計画	修正計画	実　績
GNP成長率	7.4	7.0	10.0	9.2	7.0	10.5	10.0
農林水産業	−0.9	5.0		3.3	5.0	4.3	2.3
鉱工業	21.1	10.7		16.9	10.7	20.2	20.2
社会間接資本その他サービス業	9.9	6.3		8.9	6.6	10.7	12.3
産業構造							
農林水産業	38.0	34.0	28.1	28.9	—		—
鉱工業	21.7	26.8	30.2	22.8	—		—
社会間接資本その他サービス業	40.3	39.2	41.7	48.3	—		—
工業構造							
重化学工業	27.8	33.6		37.8	—		—
軽工業	72.2	66.4		62.2	—		—
投資率	12.7	19.9	25.7	25.6	19.1	25.8	26.3
国民貯蓄率	6.1	14.4	18.3	14.5	11.6	16.0	14.8
海外貯蓄率	6.6	5.5	7.4	11.3	7.5	9.8	10.5
統計上の不一致		—	—	−0.2	—	—	1.0
産業別投資財源配分							
農林水産業	11.6				16.3		8.5
鉱工業	27.2				30.7		28.4
社会間接資本その他サービス業	61.2				53.0		63.1
消費率	93.9	85.6	81.7	84.7	88.4	84.0	84.0
人口増加率	2.7	2.0	…	1.8	2.3		1.9
輸出（100万ドル）	175.1	550.0	1000.0	1132.2	—		—
（年平均増加率）							(35.2)
輸入（100万ドル）	462.0	893.5	1634.9	2178.2	—		—
（年平均増加率）							(26.2)

注）(1) 原計画値と修正計画値および1967～71年間の年平均産業別投資財源配分の実績値は1965年不変価格。
(2) 実績値のうち産業構造，輸出入および投資率は経常価格で，その他はすべて1970年不変価格。

出所）邊衡尹［1989］p. 123。

か。この点をみるために解放後の韓国における予算制度と開発計画機関の関係の変遷を簡単にたどっておこう。

韓国の中央予算機関である予算局は、1948年の政府樹立時に国務総理直属下の企画處の1局として出発した。それ以前の予算は、日帝時代には朝鮮総督府財務局司計課で、アメリカ軍政時代には財務部司計局で担当していたが、政府樹立とともに企画處予算局で担当するようになった。予算局、経済計画

局、物動計画局、物価計画局からなる企画處は総合的な経済計画の作成と予算編成事務を掌握したが、しかしその運営の実態は主として短期的な経済問題の解決と毎年予算などのいわゆる慣例的、執行的分野に時間を取られ、また、専門技術者も欠如していたため本来の任務である長期計画の樹立では注目すべき成果はなかった。企画處を中心とした経済計画の問題点として、企画處長のような低い地位では経済関係の多くの部處を統合・調整しなければならない経済計画やその執行には限界があり、経済計画部署の地位の格上げが必要だという反省が生まれた。

そうした反省に立って動乱後の1955年2月に復興部が設置された。この時、復興部の長官は経済4部の長官を直接監督するものと認知され、経済各部の長官で構成される復興委員会の委員長に復興部長官があたることになった。しかし、この新設された復興部は企画局と調整局からなり、予算局は復興部に移管されず財務部に移管され、財務部が予算に関する包括的な権限をもつようになった。以後、援助受け入れ機関として「見返り資金」を管掌した復興部と国内財源を管掌した財務部予算局は開発行政の方針をめぐって対立をかさねる。しかも休戦後の戦災復旧のために創設された復興部、復興委員会であったが、復興事業計画の統制主導権は、韓米両政府の合同組織として、1952年5月24日「韓米経済調整協定」によって設置された合同経済委員会(そのなかでも企画分科委員会と財政分科委員会)が行使して、復興部の役割はこの面でも制約された。

1960年の4月革命を経て成立した第2共和国では、与党である民主党の政策委員会により構成された政府機構改編委員会を中心に、政府機構の根本的な改編構想が練られた。また、主として利益団体、学者、その他民間人によって構成された総合経済会議は経済各分野に関する公開討論を通じて建議案を作成したが、それには行政機構改編小委員会による機構改編に関する建議案も含まれていた。同建議案では、経済計画院(仮称)と経済協議会の設置、予算局の経済計画院への移管が建議されている。また民主党の政府機構改編小委員会の改編構想にも経済企画院の設置が盛り込まれていた。これら二つの案は民主党の政策委員会でもほとんどそのまま採択されたが、政府組織法の改正にいたる前に5・16軍事クーデターが起こった。

クーデター後の推移をみる前に、民主党の政府機構改編小委において浮上した経済企画院構想の背景について触れておこう。この機構改編小委は財務部から李漢彬予算局長、復興部から李起鴻企画局長の二人を含む4人の局長で構成されていた。李漢彬は韓国の予算制度の改革に大きな業績を挙げた人物だが、1951年アメリカ留学から帰った頃から「予算機能は行政首班の下に置くべきであるという一種の学究的信念のようなもの」を持っていた。一方、李起鴻はECAFEや世界銀行に勤務していた頃から「当時、後進国政府の若い官吏たちの羨望の対象であったインドの5カ年計画とその計画作成の主体であったインド計画委員会を訪れては、開発計画のモデルを探求」したりしていた。しかしインドの場合、「強力なネルー首相の直属機関として計画を作成してはいたが、効果的な執行に必要な資源配分権限が備わっていない」ため「理路整然とした偉大な5カ年計画も空虚な作文にすぎない」と思うようになった。こうして李起鴻は、韓国にもインドの計画委員会のようなSuper-Ministryが必要だが、インドの場合は、残念ながら計画委員会に予算機能がなくて無力である、韓国ではPlanningとBudgetingを結合したSuper-Ministryを作ろう、と説いて回るようになる。

李漢彬は「EPBの組織に関するかぎり、私と李起鴻企画局長の間でいつのまにか合意をみた企画と予算を一つのSuper Agencyに統合しなければならないというアイディアがその核をなしたと思う」と述べている。同時に彼は「いくら良いアイディアでも、それを決定的な瞬間に採択してくれる主体が必要」だとし、軍事クーデター政権のなかにそれを受け入れる素地があったことを付け加えている。すなわち李漢彬が予算局第1課長だった頃から国防研究院や陸軍軍需学校創設の関係で親しい交友関係にあった柳炳賢、朴泰俊など「軍の知性エリート」が最高会議の要職にいたことが、EPBの創設に与っていただろうと指摘している。李起鴻もまた「こうした巨大なことを実現するには革命が必要だった」と述べている（李漢彬［1968］、經友会［1987、89］）。

上に述べた民主党政権下での経済行政機構改革の模索は、軍事クーデターによって一旦頓挫したが、無駄にはならなかった。軍事政権がクーデターの直後に、復興部の画期的な拡大改編方針を決めた際にこの改革案が生かされ

たのである。この時、最高会議の委員たちを前にブリーフィングにあたったのは当時復興部調査課長で、李漢彬らの機構改編小委で幹事を努めた丁渭錫である。彼はその時の改編案の説明要旨を以下のように述べている。「6・25戦乱の復興課業も一段落したので、今や政府主導下の経済開発に着手しなければならないが、そのためにはまず中央に強力な開発センターが必要なので、復興部の主機能（企画と調整）に財務部の予算局と内務部の統計局を吸収することにより、国内外の資源の管理に関する中枢機能を一元化すると同時に、各部處の政策調整を効果的に遂行できるように新設機構を内閣序列上のトップに格上げしようということだった。経済企画部ではなく院にした理由もまさにここにあった」（經友会［1987］）。

もちろん経済企画院が財務部から予算局を吸収するという組織改革だけでは不充分で、予算制度の法改正がこれに伴わなくてはならない。経済企画院新設の5カ月後の12月、財務部次官となっていた李漢彬は最高会議で、旧来の財政法に代わって、予算機能を財務部から経済企画院に移し、予算機能—経済企画院、会計機能—財務部という内容をもった新しい予算会計法案の提案説明を行った。それは自己の部署の既得権益にこだわらず、国家行政全体の立場から行政と行政改革を推進しようとする新しいタイプのテクノクラートが行政機構のトップに立ったことをも意味しており、植民地時代の総督府出身の法規万能的な伝統的官僚制からアメリカ帰りの高度の専門的技術・知識をもった技術官僚制への移行を象徴するものであったといえよう。

このように経済企画院の設立にいたる経過をみると、韓国ではまだ伝統的官僚体制が確立していなかったという有利な事情もあったが、発展指向的なテクノクラートの積極性と、経済開発に自己の命運をかけた軍事政権の開発意志が結びつき、軍事革命という特別な権力状況の下で、大胆な機構改革を可能にしたといえよう。その意味で「超官庁」としての経済企画院の創設、すなわち強力な経済開発体制の形成は、軍部エリートとテクノクラートの合作である。その背後では解放以来4月革命にいたる韓国現代史のなかで、地殻変動のように進んだ社会構造の変化、すなわち動乱後の「拡軍」過程で生み出された巨大な軍部、他方での新しいタイプの官僚群の出現がこの強力な経済行政機構を生み出す土台になったといえよう（季漢彬［1967］、田中

[1984～87])。

3　第1次経済開発5カ年計画と経済開発路線の確立

(1)　第1次経済開発5カ年計画の立案過程と計画の性格

第1次経済開発5カ年計画の立案はクーデター直後、まだ行政秩序の定まっていない1961年5、6月にすでにいくつかのグループによって着手され、7、8月にかけて計画作成機関の整備につれて次第に統一的に作業が進められるようになった。立案過程をリードしたのは、前半は最高会議・財経委の柳原植のグループ、後半は経済企画院であった。

当初計画案は三つあった。第1案は、建設部で作成されていた「第1次5カ年経済開発計画」である。軍事クーデター後、復興部が建設部に改編された際に産業復興委員会はその総合計画局に吸収された。産業復興委員会の一部委員は同局に残り、他の一部委員たちは最高会議の諮問委員に登用されたが、民主党政権の5カ年計画の作成にあたっていた産業復興委員会はその間軍事革命という政治的激動のなかで、5カ年計画案の最後の仕上げを続けていて、これが建設部案となったのである。第2案は最高会議の分科委の一つである企画委員会のなかの再建企画委員会が作成した「長期開発計画」であり、これは主としてソウル大学の若い教授たちによって作られた。第3案は、韓国銀行の調査部が作成した「長期総合経済開発計画」である。

一方、当時最高会議の副議長であった朴正熙少将は最高会議の財政経済委員会の核心人物だった柳原植大領に5カ年経済開発計画の立案を要求し、柳大領は朴喜範、金聖範、白鏞粲、鄭韶永ら4人（彼らは30代から40代前半の年齢層で、その内一人はアメリカ留学後財務部の課長になっていたし、一人はソウル大講師で日刊新聞の論説委員であった）を抜擢し、上記の三つの計画案を検討して約1カ月で「総合経済再建計画案」を作った。この4人の案が最高会議案となって新設された経済企画院の総合計画局に送られた。経済企画院は最高会議案を土台に計画を樹立するにしても旧建設部案や韓銀案などの作成メンバーも含めて委員会を作って計画を討論、決定しようと提議した。こうして9月中旬には中央経済委員会が新設され、経済企画院はその間作業を進

めてきた同院の計画案を中央経済委員会に提出し、10月5日から討議に付された。中央経済委員会の建議書は10月14日閣議に提出され、閣議は経済企画院の5カ年計画案と中央経済委員会の建議を検討し、その議決案を最高会議議長に提出した。最高会議の各委員会は約1カ月半の間それぞれ自己の担当分野に関する計画を検討し、最高会議は12月30日に予算案と第1次経済開発5カ年計画案を一緒に議決した（李英徽［1962］、趙錫俊［1968］）。

高度の専門知識・技術が要求される経済開発計画の立案に最高会議の軍人たちの意向がどのような形で反映されたか明確ではないが、柳原植らのグループ（彼らは非公式組織であったが、自ら「総合経済再建企画委員会」と名乗った）が建設部の総合計画局に対し遵守すべき作成方針として示した「経済再建計画指針」では、5カ年間の平均成長率を7.1％とすること、基本政策は憲法、憲法に関する臨時措置法、国家再建政策、最高会議が発表した基本経済政策から作ること、力強い行政改革を同時に遂行することなどが示されていた（趙錫俊［1968］）。柳原植を含め最高会議の軍人たちは、経済開発計画作成にあたって少なくとも7.1％という成長率と62年から実施という期限を最高会議の意志として示し、立案者たちはこの2点を前提条件として計画作成にとりかかった。したがって成長率は、建設部案が6.1％、韓国銀行案のそれは6.5％であったが、結局、柳原植らの最高会議案の7.1％に確定した[(2)]。また計画樹立を急ぐ柳原植ら最高会議の軍人たちは、経済企画院の計画立案者らに「作戦要務令に従って戦闘計画を立てるやり方で早期作成を督励」したといわれている（經友会［1987］）。

軍事革命政権と第1次5カ年計画の性格について「自由党の計画案が宋仁相氏の計画であるように、第1次5カ年計画は柳原植氏の計画であった。……過去の計画とは異なり柳氏により目標と性格が与えられ、彼の強力な計画経済への意志が反映された」（金鎭炫・池東旭［1966］）という柳原植の「計画経済」への指向性という見過ごせない指摘がある。柳原植をはじめ最高会議の軍人たちのなかにいわゆる「計画経済」への指向性があったとするいくつかの指摘はあるが、それがどのようなものであったかは明らかでない[(3)]。ただ柳原植らが「総合経済再建計画案」のなかで過去の経済政策に対し「投資資源の配分とその管理をほとんど全面的に民間に任せるほど価格機構の媒介

機能を過信し、自由放任した」ことを資本浪費の原因の一つとして批判し「資源の調達と配分において政府が主導的な役割を果たすことができる」と強調している点からみて、少なくとも彼らがより統制的な経済体制を指向していたということは考えられる（国家再建最高会議総合経済再建企画委員会[1961]）。と同時に、ここには後に言及する「通貨改革」の発想の原点がみられる。

鄭允炯教授は、第1次経済開発5カ年計画は5・16軍事クーデターの産物であり、それゆえ第1次計画の性格は5・16軍事クーデターの性格を究明すれば自ずと明らかになる問題であり、また逆に5・16軍事クーデターに関する研究蓄積が少ない現在、経済開発計画の性格の究明が5・16軍事クーデターの性格の究明に役立つ、という視点を提起している（鄭允炯[1984]）。この視点から第1次計画を検討する場合、計画の示す理念的・イデオロギー的側面と計画自体の諸数値が示す実態的側面の両側面から考察する必要があろうが、ここでは理念的・イデオロギー的問題についてだけ見てみよう。第1次計画は「計画の基本目標はすべての社会経済的な悪循環を是正し、自立経済の達成のための基盤を構築することにある」としたうえで「経済の体制はできるだけ民間人の自由と創意を尊重する自由企業の原則を土台とするが、基幹部門とその他の重要部門に対しては政府が直接的に関与するかまたは間接的に誘導政策を用いる『指導される資本主義体制』とする」としている。この「指導される資本主義」という概念は、朴正熙が「企業指導主義」（朴正熙[1963]）と言い換えているように、政府（国家）が企業（資本）を直接間接に指導するという意味であり、軍事政権の国家主導型開発体制構築の意志を端的に示すものといえよう。

「指導される資本主義体制」という国家主導的性格は、同時にまたこの第1次5カ年計画ならびに軍事政権の民族主義的性格と深く関係する。軍事政権は革命公約の「国家自主経済再建」という課題を長期経済開発計画によって実現しようとしたが、その際、達成すべき目標としての国家自主経済とは、まず何よりも国家財政の援助(見返り資金)からの自立であった。しかし、この目的を達成するための手段・方法としての意欲的な経済開発計画の実施は、50年代の援助依存期に作られたアメリカの掣肘を受ける経済運営方式＝合同

経済委員会体制とその下での緊縮安定化路線とは相容れないものであった。

朴正熙は「革命はなぜ必要だったか」を語るなかで、1961年度の民主党の追加予算案の数字を具体的に示し、アメリカの対韓援助の見返り資金の規模が予算の52%になると指摘しながら、次のように述べている。「このように国家運営の基本手段である国の予算までがアメリカに依存している。独立した国家でありながら統計上でみる韓国の実価値は48%に過ぎない。言い換えれば、韓国に対する米国の発言権は52%を占め、われわれはそれだけ依存しなければならないという意味にもなる。……アメリカの援助がなければわれわれの政府はすぐにでも門を閉じなければならないということを劇的に示すものである。……これでもわれわれは、はたして独立した自由、民主主義の主権国家だと自負できるであろうか。……一日も早く自主経済を確立して自分の生活を自分で引き受けてやっていく宿願を実現しなければならない。1961年以前に本人をして革命を決意させた直接的な主要目標が、まさにこれだった。自主！ それはただ自主経済以外に捕らえる網はないのである」(朴正熙［1963］)。ここには素朴ながら戦後の第三世界の政治指導者に共通にみられる自主自立の志向が認められる。オスカー・ランゲの言う「民族革命」型の経済発展観を朴正熙も持っていたといえよう。ただ特異なのは、一般に民族革命のめざす経済自立が外国資本の支配からの解放であるのに対し、朴正熙の場合は解放後、そして6・25動乱後の韓国の異常なまでの援助依存構造を反映して、財政の援助依存からの脱皮が自主経済の目標に設定されている点である。この点で朴正熙の自立経済観には経済の再生産構造全体にかかわる自立経済の認識が欠けていると批判するのは簡単であるが、むしろ軍事政権の指導者として何よりも財政自主権の確立に経済自立の指標を求め、国民に向かって異常なまでの援助依存構造の克服を訴えたその民族主義的志向性に注目すべきであろう。いずれにしろ、1950年代からのアメリカの援助に全面的に依存した韓国経済、とりわけその財政構造の極端な依存性を打破しなければならないということを朴正熙は強く感じ、軍事クーデターによって掌握した政治権力を使って経済開発計画を進めることにより、それを実現しようとしたとみることができるであろう。

後に述べるように、初期の軍事政権にみられたこうした民族主義的・自立

志向的傾向は、アメリカとの間で生じていた「軍政延長」などをめぐる政治的摩擦だけでなく、経済運営をめぐっても軋轢を醸し出さざるをえなくなる。

金鎭炫氏は50年代末からの韓国における経済計画の胎動と発展の特徴は、その指向性において経済自立への意欲を強めていった点にあると指摘する。すなわち、表3-1-3にみられるように「自由党の計画が自由経済体制、民主党が混合経済、そして軍政の計画は『指導される資本主義』体制に上向、統制性は漸次強化されて来たし、経済成長率も5.2%から5.6%そして軍政では他の後進国に比してはるかに高い7.1%へと漸次高まっていった」のである(金鎭炫・池東旭［1966］)。かつて宋仁相が主導した産業開発委員会による3カ年計画が、アメリカの援助をより多く、より確実に獲得してより有効に経済開発に利用しようという動機と対米協調の経済テクノクラート的民族主義に立っていたのに対し、4月革命を経て出現した5・16軍事政権の5カ年計画は、少なくとも援助依存からの脱却、国家自主経済の再建という目標を経済開発計画にもとづいて実現しようとした点で、よりプリミティブな民族主義に立っていたといえよう(4)。

(2)　経済開発路線の転換――外資導入・輸出主導型開発戦略の確立

オスカー・ランゲによれば、経済開発計画の本質的要素は、人口の増加率を実質的にこえる国民所得の上昇を保証し得る生産的投資を確保することであり、戦略的要因は投資（生産的投資）である。したがって経済発展計画化の問題は、充分な量の生産的投資を確保する問題であり、さらにこの生産的投資を国民経済の生産力のもっとも急速な成長をもたらすような経路に導く問題である（ランゲ［1964］)。

韓国でも第1次経済開発5カ年計画を樹立実行するに当たって最大の難関となったのはいうまでもなく内外資の動員の問題であった。第1次5カ年計画の年平均7.1%という高い成長率は、投資率を年平均22.6%にまで高めることによって達成されるはずであったが、これは1957～61年の実績と比べると成長率では2.1%、投資率では10%も高めることを意味した。また第1次計画期間中の平均国民貯蓄率は9.3%、海外貯蓄率は13.3%と計画されたが、これは1957～61年の実績と比べてそれぞれ4.9%も高い数値であった。

表 3-1-3　1950～1960年代の

	ネイサン経済再建計画	タスカー援助計画	復興5カ年計画	経済開発3カ年計画
①作成機関	ネイサン協会	タスカー使節団	企画處	復興部産業開発委員会
②計画期間	(1953-54～1957-58) 5カ年	(1954～1956) 3カ年	(1954～1958) 5カ年	(1960～1962) 3カ年
③計画の性格	自由経済体制を維持する一方，財政信用政策による調整策を樹立	対韓米国援助計画指針として作成	自由経済体制の上で政府の間接的な調整	自由経済体制を尊重し，政府の間接的調整を講じる
④計画作成方法	①国民所得接近方法と産業別接近方法の併用 ②韓国と国連の両方の共同努力を重視	①産業別事業計画を展開する一方，全体的な面から把握しようと努力 ②特に各再建事業の重要度順位策定に注意を喚起	①目標年度の生産目標と施設完了目標を過去の実績と部門別に対比して策定	①計量的計画方式を土台にしてマクロ的接近方法とミクロ的接近方法を併用 ②いわゆるColm式計画方法を使用
⑤計画の基本目標	①経済的自立 ②そのために効率的な資源の活用と経済安定策を追求し経済成長を促求	①自立経済達成 ②経済安定 ③貿易収支均衡	①経済的自立水準確立	①生産力増強と国際収支改善を通じて自立化の基盤造成
⑥計画期間中の年平均成長率	8.1%	——	——	5.2% (複利)
⑦目標年度の1人当たり総生産額	103ドル	——	111ドル	54.8百ウォン (1955年不変価格)
⑧計画期間総投資	1,929百万ドル	883万ドル	——	643.1億ウォン (経常価格)
⑨主要政策	①健全な市場価格機構復活 ②経済安定のための通貨財政信用政策 ③単一為替レートの現実化 ④根本的制度改編	①厳格な財政収支均衡維持 ②金融信用政策の効率的管理 ③合理的物価及び外為体制維持	①社会公共投資に過大に重点を置く	①産業構造近代化 ②社会基本施設拡充 ③経済安定政策 ④積極的輸出政策 ⑤伸縮性のある財政安定計画執行 ⑥経済計画常設機構設置

出所)　金鎭炫・池東旭［1966］より補正して引用。

諸経済計画対照表

第１次５カ年経済開発計画（試案）	第１次経済開発５カ年計画	同補完計画	第２次経済開発５カ年計画
建設部	経済企画院	経済企画院	経済企画院
(1962～1966) ５カ年	(1962～1966) ５カ年	(1964～1966) ３カ年	(1967～1971) ５カ年
「指導される資本主義経済体制」混合経済体制	「指導される資本主義経済体制」混合経済体制	原計画と同じ	市場経済の原則をいっそう充実
①動態的な面を重視して要素攻撃式接近方法を試みる	①マクロ的接近方法とミクロ的接近方法を併用して総合的に検証	①部門別計画を積上げ方式によってマクロ的に策定調整	①第１次５カ年計画と同じ
①工業化への基盤構築	①社会経済的な諸悪循環を是正し自立経済のための基盤構築 ②安定的成長追求	①原計画と同じ	①1981年までの完全な自立体制のための過程として産業構造を近代化し自立経済の確立をいっそう促進する
5.6% (複利)	7.1%	5.0%	7.0%
57.94百ウォン (1955年不変価格)	112.0百ウォン (1961年価格)	117.2百ウォン	131.3千ウォン (65年価格)
3,215.6億ウォン (経常価格)	3,214.5億ウォン	1,658億ウォン	9,800億ウォン
①エネルギー供給確保 ②基礎産業施設拡充 ③社会間接資本充足 ④農漁村生産増大 ⑤輸出振興策 ⑥遊休資源活用 ⑦革新的行政	①エネルギー供給源確保策 ②農業生産性増大 ③社会間接資本の充足 ④遊休資源の活用 ⑤輸出振興策 ⑥技術振興	①原計画の政策手段に安定基調堅持政策を強調	①物価安定 ②流通機構の系列化 ③輸出の増大 ④国際協力増進 ⑤技術振興 ⑥人力資源開発

軍事政権はクーデターの直後から税制改革や金融機関の拡充など制度改革を通じての内資動員政策を展開したが、そうした確実ではあるが徐々にしか効果の期待できない方法では第1次5カ年計画に要する膨大な生産的投資を賄うには不充分であった。そこで早急にかなりの大きさの投資財源を確保するための独自の内資動員方策として構想されたのが「不正蓄財処理」と「通貨改革」であった。

最高会議は不正蓄財処理委員会を構成して、4月革命以来の政治的社会的課題となっていた不正蓄財処理を革命公約第4章の第1課題と位置づけ、対象となった資本家9人を電撃的に拘束するなど、精力的にこの問題に取り組んだ。当初の処理方針は不正蓄財者の財産没収であったが、やがて軍政内部の対立や不正蓄財者側からの巻返しがあって不正蓄財者たちが外資導入工場を建設しその株式を納付する形式になった。第1次5カ年計画の主要工場建設計画を不正蓄財者たちが請け負う形にしたのである。昨日まで不正蓄財者として指弾された者たちが今日は国家的プロジェクトの「役軍」となり、自ら欧米に行き外資導入交渉に乗り出しもしたが、結局、このやり方は外資導入の不振等で所期の成果は生み出せなかった。軍事革命という権力状況を利用して一挙に国家資本を作り出そうとした軍事政権の不正蓄財処理も結局、竜頭蛇尾に終ったのである。しかし、このとき軍事政権が行った不正蓄財者の銀行株式還収は、5大市中銀行の事実上の国有化を意味するものであり、これは中央銀行と通貨政策に対する統制権を財務部長官に付与して金融政策の自律性を大幅に制限した韓国銀行法の改正と相俟って、政府が金融という「管制高地」を掌握する決定的な契機になった。それ以後の銀行貸付は、第1次5カ年計画を進める政府の開発優先順位にすすんで従う者にのみ与えられることになった。市中銀行をも政策金融機関化させた「開発金融体制」の出発点は軍政の不正蓄財処理にあったのである（金鎭炫［1964］）。

1962年6月の通貨改革は、上記のいわゆる不正蓄財以外にも「旧政権の腐敗に便乗して陰性的に蓄積された資金が相当に温存されている」とみて「こうした陰性資金は社会政治の革新にも拘らずまだ産業資金化しておらず、その間累増した通貨量は……悪性インフレの要因として厳重な警戒を要する」という判断の下に「陰性資金と過剰購買力を真の長期貯蓄に誘導し、これを

投資財源として活用すると同時にインフレを未然に防止する措置、すなわち通貨改革が不可避である」（朴正熙「緊急通貨措置に関する談話」）として断行された。改革の要点は流通通貨の額面価値をはじめ預金、債権、債務、動産、不動産その他すべての財産の表示価格を一律に10分の1に切り下げ、従来のホァン貨をウォン貨に改称すると同時に、旧券の預金および在来預金の一部を累増率で封鎖し、こうして凍結された遊休資金を産業開発公社の株式に代替することで産業開発資金に転換しようとするものであった。

通貨改革案は軍事クーデター後まもなく柳原植の提起によって最高会議の中でも極秘裡に準備が進められてきたが、その主目的はインフレ防止よりも強制貯蓄を通じた産業資金調達にあった(5)。すなわち、6カ月以内に新設される産業開発公社が、この資本金を外資導入等によりすでに準備が進められていた第1次5カ年計画の各種の事業体に株式投資し、5カ年計画の各種事業体は封鎖資金を資本金の一部として受け取る代わりにその事業体の株式を産業開発公社に与える。工場が建設され稼働して利益配当を始めれば、株式の市場価格は額面価格よりもはるかに高くなるはずで、そうなれば産業開発公社は市場価格が有利な事業体の株式を証券市場を通じて売却し、資金を調達してこれを5カ年計画の他の事業に再び株式投資する。こうしたやり方を繰り返していけば封鎖預金を基金とする回転投資は毎年累積的に増大し、産業は急速に発展するだろう。かくして国民が豊かに暮らせるようにするため一時的な苦痛をあえて与えても通貨改革を断行する、というのがその青写真であり論理であった（韓奎勲［1986］）。

しかし、この通貨改革は「失敗」した。預金封鎖の結果をみると、当初の予想とは異なり、陰性資金ないし待機性資金の巨額な偏在はほとんどみられず、しかも通貨改革のショックにより庶民生活と経済活動が打撃を受けたとして、33日目にして封鎖預金を全面解除したのである。だが、封鎖資金の金額の多少や通貨改革に伴う経済秩序の混乱が軍事政権をして当初の目的をかくも簡単に放棄せしめた直接の理由とは考えがたい。実はこの通貨改革の白紙化すなわち失敗を余儀なくさせた背景には、アメリカの反発と圧力が働いていた。アメリカは援助の即時停止という武器で封鎖資金の全面解除を朴正熙に迫ったのである(6)。

アメリカ政府が通貨改革に反対した理由は、通貨改革による預入金の凍結がアメリカの信奉する自由経済原理に反するということであったろうが、より直接的な動機は、通貨改革についての政策構想を米国側と協議しなかったばかりでなく、新券印刷をアメリカではなくイギリスに発注し、通貨改革実施48時間前までその計画を米国大使館に通告しなかったことなど、軍事政権のアメリカを蔑ろにしたやり方にあったと考えられる（任在慶［1983］）。また預金封鎖措置が大使館や国連軍関係者を除く民間外国人に対しても無差別に実施されたことへの反発もあったと思われる。いずれにしろ、軍事クーデター以後、軍事政権とアメリカ政府の間に生じていた政治的経済的軋轢は、この通貨改革をめぐって絶頂に達し、時を同じくした「軍政延長」をめぐる韓米間の確執と相俟って、アメリカをして一挙に軍事政権を屈伏させる強硬な方策をとらしめたといえる。

さて、任在慶氏はこの「通貨改革の白紙化は、成長のための投資財源を国内で造成することはできないという誤った観念を芽生えさせた」と指摘し、その結果その後の投資財源調達方式に決定的な限界を画すことになった、として通貨改革の二重の失敗の意味の重要さを強調している（任在慶［1983］）。事実、この通貨改革の失敗により軍事政権がもっていた投資財源確保の選択肢は決定的に狭まり、その結果、軍事政権が目指すべき開発路線は、軍政初期の農業政策を重視し、国家資本創設—国家投資—国家蓄積を梃子とする路線から、積極的な外資導入・輸出指向工業化路線へと転換していくのである。つまり、この転換は「指導される資本主義体制」という国家主導開発体制は維持しながらも、「政府の直接的関与」により重きを置いた運営方式から「間接的に誘導政策」を用いる運営方式に大きく軸足を移すことを意味したといえる。

5・16軍事クーデター以前の援助体制下の韓国の経済運営の基調は、米国の主導のもとで、通貨量の膨張を抑制しインフレを防止することを主眼とした財政安定計画の下に置かれてきた。しかし軍事政権は「軍事クーデター」という権力構造の激変を契機に当初からこの枠組を取りはらい、急速に財政支出を拡大し、物価上昇に対しては直接的な価格統制でこれに対処しようとした。しかし軍事政権のこの意欲的な開発主義の経済運営は、内にあっては

外貨危機とインフレーションそして内資動員策の頓挫により、外にあっては民族主義政権の突出を許さないアメリカの対韓政策という二重の障壁に直面し、２年足らずの内に再び緊縮財政に方向転換を迫られ、同時に、経済開発計画の戦略の見直しを迫られることになったのである。

軍事政権が内資動員の「秘策」と期待した通貨改革の失敗と不正蓄財処理の不首尾は、投資財源の全面的な国家管理という構想を放棄せしめ、いっそうの外資導入体制の整備へと向かわせることになった。元利金の返済を前提とする借款導入は、投資方向―産業建設の方向を当然外貨を獲得できる輸出産業の育成へと向けさせることになり、資金調達の在り方が投資方向をも大きく規定することになった。かくして1963年半ばからの第１次５カ年計画の修正計画作成に始まり、各種の輸出振興策の実施、64、65年の外国為替レートの調整、金利の大幅引上げ、外資導入法改正等、いわゆる「対外指向開発戦略の採択と開放体制への移行」（経済企画院［1982］）はこのような文脈の下で展開されたのであり、65年の韓日協定の締結と「請求権資金」の導入は、こうした外資導入・輸出指向工業化路線の確立の指標となるものであった。またこの時期結成をみた国際借款団としての対韓国際経済協議体（IECOK）は、世界銀行やアメリカ、日本、西欧諸国が韓国資本主義が武骨な民族主義路線を捨て、対外開放・協調路線を歩む姿勢を示したことにたいする国際的認知であったといえよう。

4　むすび

邊衡尹教授は、第１次経済開発５カ年計画は「国家主導産業化と対外開放型開発戦略」として特徴づけられる以後の産業化過程の原型をなす重要な意味をもつ、と指摘している。この「対外開放型開発戦略」を「外資導入を梃子とした輸出指向工業化戦略」と言い換えて理解しうるとすれば、たしかに1960-70年代の韓国の経済発展は、国家主導体制と外資・輸出戦略を基本に展開されたといえるし、第１次５カ年計画はそのような経済開発体制と路線の成立と軌を一にして進められた。しかし、この「国家主導」と「対外開放」という二つの性格の関係は、ある種の対立・緊張を孕んだ関係であり、この

二つの要素が組み合わさって経済開発が成功するためには、微妙なバランスないしは両者を有機的に結合するメカニズムの成立が必要である。というのは、従来、途上国の経済発展戦略においてこの両者は対立的な、二者択一的な方途と一般に考えられていたからである。オスカー・ランゲが「発展の遅れた国では通常、国家蓄積、国家投資、国家が指導する経済発展計画が進歩のための発展計画の核心をなしている。……しかし、相対立する考え方がある。すなわち、いわゆる『門戸開放政策』によって外国資本を導入し、それによって直接に古典的な資本主義的発展の道をめざすべきだというのである」と言ったとき、彼にとっては世界銀行などが新たに唱えだしたこの「門戸開放政策」は過去の植民地、半植民地政府のもとで20～30年にわたって実験済みの、成果の程の知れたものでしかなかった。だが、第1次5カ年計画以降の韓国の経験はランゲの見通しとも、また新古典派の描きだす比較優位と反保護主義のモデルとも異なり、「国家主導」と「対外開放」との両方を発展の契機とする新しい開発類型を作り出したといえる。

では、経済開発5カ年計画を柱とする国家主導型経済体制と外資・輸出という対外指向開発戦略を結びつけて経済発展を遂げたその基本メカニズムは、どのようなものであったろうか。それは国家が、外に向っては支払保証という信用代位によって巨額の借款を導入し、内に対しては外資配分と政策金融を梃子にして、輸出産業を中心に国内の産業基盤・生産力を長期的見通しの下に拡充してますます多くの外資を取り込むことで、急速な追加的投資を実現する拡大再生産のメカニズムであった。その際、経済開発5カ年計画は単なる「工場建設計画の羅列」ではなく、マクロ経済のレベルにおいても、個別資本の経営においても、導入した外資を生産的・効率的に投資して元利金償還を上回る蓄積の見通しを立てる枠組としての意味をもったのである。政府は5カ年計画プロジェクトに参加する民間企業に対しては金融・租税面での特恵供与を惜しまなかった。同時にまた、韓国の経済開発計画は資本の出し手である外国政府や世界銀行、その他外国民間資本にとっても韓国の信用と成長可能性を計る一つの重要な目安として関心事となったのである。

外資導入と輸出促進を長期開発計画によってリンクすることで急速な発展を目指したこの蓄積メカニズムが順調に作動するためには、消費水準をでき

るだけ押さえ、低賃金によって輸出産業の対外競争力を維持するという勤労大衆の犠牲が必要だった。この点は経済企画院も率直に認め、第１次計画の基本的政策手段の特徴として「先成長・後分配論に立脚して成長果実分配の均衡を通じた国民生活水準の全般的上昇よりは、産業生産力の提高のための企業資本蓄積の促進に重点が置かれた」ことを挙げている（経済企画院[1982]）。

第１次経済開発５カ年計画はインフレ、資金調達の行き詰りから64年度以降、計画値の下方修正を余儀なくされ、成長率も7.1%から5%に低めたが、その後高度成長を実現し、最終的には表3-1-1にみられるように当初計画目標を上回る年平均8.3%の成長を達成し、「成功」をおさめた。第１次５カ年計画が目標を超過達成して終了し、第２次５カ年計画がスタートした1967年の『経済白書』は、その表紙に「計画的開発の勝利」という副題を誇らしげに掲げた（経済白書の表紙に副題が付けられたのはこの1967年版のみである）。ときの経済企画院長官、張基栄は白書のまえがきで、第１次５カ年計画期間中に高度成長を達成できたが、まだ隘路が除去されたわけでもなく、成果が新たな副作用をもたらした面もあるとしたうえで、にもかかわらずわれわれが第１次５カ年計画を〈勝利〉というのは、こうした痼疾に挑戦して悪循環から脱皮し、構築された成長基盤のうえに新たな未来に向う転機を作り上げたからだと述べ、その最後を「勝利は必然的に負債を随伴する」と結んだ。

外資導入路線を積極的に推し進め、金利現実化を主導し、1960年代の成長主義・拡大路線を体現した張基栄のこの言葉は、のちに「負債累積的成長(growth-cum-indebtedness)」（林鍾哲［1985］）と呼ばれた成長路線を先取りした象徴的な言葉といえよう。

軍政から民政へ、第３共和国の成立後も本質的に軍事政権の抑圧的政治体制が続くなかで、政府の蓄積促進的経済政策を基調とした５カ年計画と〈先建設・後分配〉のスローガンに対し、韓国の批判的勢力は〈富益富・貧益貧〉の現実的帰結を突きつけて、その批判を展開するが、勤労大衆が経済開発路線に具体的な影響力を及ぼすようになるまでには、世界市場での苛烈な産業戦にさらされつつ、20年に及ぶ「開発年代」の試練をくぐらなければならなかった。

［注］

(1) 法政大比較研［1990a］「解題」参照。

(2) 年平均経済成長率の目標の7.1％という数字については、「もっと高い成長率を望む最高会議議員たちの要求と4人チームの構想を調整したもの」（趙錫俊［1968］）とされるが、金鎭炫・池東旭［1966］は、柳原植は北朝鮮の経済成長率を考慮してクーデター以前から年7％程度の成長はしなければならないという所信をもっていたという。また「総合経済再建計画案」の総合モデルを担当した白鏞粲の話では、日本の10年所得倍増計画の年成長率7.16％が基準になった、と伝えている。

(3) 当時、経済企画院の次官として第1次5カ年計画の作成の要にいた宋正範は「柳原植将軍ばかりでなく、その時の革命主体勢力は、ニュータイプのゴスプランを想定して重工業に重きを置いた工業化を掲げ、一朝にして経済環境を一新する構想を繰り広げて」いたと回想している（「5・16初創期の韓米関係」『經友』第3号、1987）。また当時、最高会議議長の顧問であった成昌煥は、張都暎が最高会議議長だった頃の話として「彼ら（軍人たち）はたいへん意欲が盛んでした。初期の彼らの経済開発計画は完全な計画経済、すなわちソ連式の全般的計画経済を考えていたようです。韓国の実情からしてとんでもない無謀な考えでした。それでは駄目だとわれわれ（学者たち）が建議したんです」と語っている（李清［1985］）。

(4) 第1次5カ年計画の民族主義的性格は、その計画作成主体の構成にも明瞭にあらわれている。3カ年計画は産業復興委員会の手によるものだったがオレゴン大学の5人の教授による諮問委員団の参与があったし、民主党の5カ年計画はウルフ博士の建議報告に大きく依拠したものだった。それに対し、軍事政権の第1次5カ年計画はほとんど外国人専門家の参与なしに作成された。しかし、63～64年にいわゆる対外開放型経済開発路線が明確化し、対米関係も急速に改善された時期に着手された第2次5カ年計画の樹立過程においては、駐韓国際開発處（USAID）の支援によりネイサン顧問団が経済企画院に常駐していたし、西独政府から派遣された計画顧問もいた。そればかりではなくUSAIDは、I．アーデルマンを招請するとともに、D．コール、K．ノートンらUSAIDの職員も参与させて積極的に支援した。「第2次計画は韓米合同作業の結果といっても過言ではない」といわれるほど外国人専門家の参与が多かったが、逆に72年からの第3次計画では外国人専門家の参与の度合いは減ることになる（趙錫俊・朴東緒・兪炡・金雲泰共編［1987］）。

(5) 金正濂［1990］によれば、軍事政権は1961年7月22日、第1次経済開発5カ年計画の樹立を発表した頃、内資調達問題を考究した末、通貨改革の方針を立てた。改革の実行段階で金正濂が実務責任者として抜擢されたとき、彼は産業資金の調達のためには通貨改革という非常措置は必要ではな

く、伝統的な財政金融手段によって行うのが原則だと主張したが、最高会議の指導者たちはそれまでの金融機関の姑息な姿勢や担保重視の経営惰性を列挙しながら、画期的な経済開発を推進しなければならない国家的見地からみると金融機関の伝統的な方法にのみ任せるわけにはいかない、というのが大勢だったという。

(6) アメリカが朴正熙に凍結資金の解除を迫るまでの経緯については、柳原植［1987］、金正濂［1990］が当事者の回顧として詳しく描いている。また、任在慶［1983］が通貨改革の諸問題を鋭く考察している。

第2章　第3・4次経済開発計画と重化学工業化政策

1　はじめに

1970年代の韓国経済は、60年代の経済開発計画によって生み出された成果を土台に、それまでとは質的に異なる発展を遂げる。二つの「ショック」(ドルショック、第1次オイルショック)を契機に、戦後始まって以来の危機に瀕した先進国経済や他の発展途上国経済の低迷を尻目に、60年代の高度成長を上回るほどのパフォーマンスを示したのである。後に、OECDによって「NICsと命名された韓国経済の深化過程は、基本的には、70年代に実施された第3次(1972-76年)および第4次(1977-81年)の5カ年計画(表3-2-1参照)によってその枠組が形づくられたが、実質的には、両計画を貫徹した重化学工業化政策によってもたらされたと言ってよい。すなわち同政策は、「維新体制」下で朴正熙政権の権威主義を経済政策面において具現化する役割を果たすとともに、従来、経済開発のマスタープランとなってきた5カ年計画に対しても、その性格を変質せしめるほどの影響を及ぼしたのである。

ところで、韓国をはじめとするNIEsの経済発展は、しばしば「外向的」という形容詞が付されるように、国際分業への参与を前提とするものであった。この国際分業が新たな発展段階を迎える70年代に、いくつかの国では急速な重化学工業化がみられた。とりわけ韓国の重化学工業化過程はNIEsの中でも際立った展開をみせ、その進展度合は、しばしば国際分業の要請を超越するほどであった。しかしながら、重化学工業化政策の評価をめぐっては必ずしも一致した見解がみられず、一方で韓国経済をNIEs化した要因として首肯されるかと思うと、他方では「80年不況」に続く長期の経済低迷の根本原因として槍玉にあげられるといった具合に、むしろあい対立する見解が

表3-2-1　第3次・第4次経済開発5カ年計画総括表

	第3次計画（1972～76）		第4次計画（1977～81）	
理　念	○成長・安定・均衡の調和		○成長・衡平・能率	
目　標	(1) 農漁村経済の革新的開発 (2) 輸出の画期的増大 (3) 重化学工業の建設		(1) 自力成長構造の実現 ① 投資財源の自力調達 ② 国際収支の均衡 ③ 産業構造の高度化 (2) 社会開発の促進 (3) 技術の革新と能率の向上	
工業化基調	○輸出主導型重化学工業建設		○技術・雇用集約工業開発	
主要成長産業	○鉄鋼・輸送用機械・家庭用電子機械		○鉄鋼・産業用機械・電子機器および部品・造船	
	計　画	実　績	計　画	実　績
経済成長率（%）	8.6	10.1	9.2	5.5
投資率（%）	24.9	27.8	26.2	35.5
国民貯蓄率（%）	19.5	18.2	24.2	23.9
海外貯蓄率（%）	5.4	9.8	2.0	11.2
産業構造（%）				
農林水産業	22.4	24.0	18.5	19.6
鉱工業	27.9	29.5	40.9	31.3
社会間接資本その他	49.7	46.5	40.6	49.1
経常収支（百万ドル）	−359	−314	1,172	−4,436
輸　出	3,510	7,815	20,242	20,881
輸　入	3,993	8,405	18,872	24,299

出所）　経済企画院［1982］pp. 362-365より作成。

屹立しあっている。重化学工業化政策というファインダーから覗いた70年代の韓国資本主義の発展像は、二重写しでいかにも釈然としないのである。

このように、単に経済政策論的関心からばかりでなく、韓国資本主義の発達過程における「70年代」の位置づけを鮮明にするためにも、重化学工業化政策の再検討は不可欠な作業と思われるのである。

2　重化学工業化政策の背景

一般に経済理論では、経済の発展過程において軽工業から重化学工業へ工業構造の重心がシフトしていくことは、一つの経験則として認められている。また、経済体制の違いを問わず、軽工業部門より重化学工業部門のほうが生

産力の拡充にとって有利であることも、理論・実践の両面において検証済みである。韓国における重化学工業化政策も、基本的には60年代の軽工業中心の工業化パターンからの脱却という政策的要請から提起されたものであるが、そのような一般的な説明のほかに、南北分断が重化学工業化政策に及ぼした影響一つとっても、同政策を必須とした韓国独自の背景も同時に考察されなければならない。

歴史的にみると、朝鮮半島における重化学工業建設は1970年代が最初ではない。かつて植民地期の30年代に、日本軍の大陸侵攻とともに朝鮮半島は前哨基地として位置づけられ（大陸兵站基地）、地下資源の豊かだった朝鮮北部を中心とする地域で日本資本による重化学工業化が試みられた（山田・高崎・鄭・趙［1991］）。この時期の重化学工業化は北朝鮮に偏重し、南朝鮮の工業化は、繊維、食料品などの軽工業部門に限定されたものであった。産業構造全体からみると、かつて「南農北工」と呼ばれたように、南朝鮮の基幹産業はあくまでも農業であった。しかもこの「30年代工業化」は、日本資本主義の再生産構造の一環に組み込まれ、植民地的跛行性を免れるものではなかったことはいうまでもない。解放後朝鮮半島では、このような制約条件に、さらに南北分断や朝鮮戦争による破壊が重なり、重化学工業化のための基礎条件は極めて脆弱なものとなってしまうが、過去の経験が、この間の重化学工業化の後景となっていることもまた否定できない事実である。とくに韓国では、工業化の面で北朝鮮より劣勢にあったという歴史的経緯が、為政者をして重化学工業化を促迫させる一つの動機となったといえよう。

韓国の重化学工業化政策の背景は、上述の歴史的背景のほかに、より直接的には、同政策が登場する直前の70年代初めの状況に求められよう。ここでは、同政策の背景を、経済的および政治的脈絡の二面から考察してみることにする。

(1)　経済的脈絡

まず、当時の国内経済の状況についてであるが、韓国経済は、1970年代初めに5カ年計画開始以来最初の本格的リセッションを経験する。経済成長率は、69年の15.0%から70年の7.9%に半減し、その後も71年9.2%、72年

7.0%と低迷した。また60年代半ばに構築された「輸出経済体制」[(1)]とベトナム特需に支えられた輸出も、それ以上に輸入が増大するという構造的悪循環にみまわれ、貿易収支の赤字は、69年12億110万ドル、70年11億4800万ドル、71年13億2670万ドル、72年8億9790万ドルと高水準で推移した。さらに韓国の輸出を脅かす要因として、アメリカなど先進資本主義諸国で保護貿易主義が台頭し、輸出の好調な日本・西独ばかりか、60年代に輸出主導の工業化の途に就いてまもないいくつかの発展途上国に対してもその矛先が向けられた。韓国の対米輸出主力品であった繊維製品も規制の俎上にのぼり、結局、72年1月韓米繊維協定を調印する運びとなった。当時の経済危機は、象徴的には借款の元利金償還問題と不実企業（経営が悪化して銀行管理や法定管理に置かれた企業）問題となって現れたが、双方とも60年代「借款経済」の矛盾の露呈に他ならなかった。したがって、直面する諸問題の打開のためには、産業構造のドラスティックな転換が必至とされたのである[(2)]。

対外経済の面では、韓国経済を取り巻く国際分業の変化が重化学工業化政策の登場する背景の一つとなった。「黄金の60年代」に終止符を打った70年代の世界資本主義は、戦後的枠組を崩壊させるほど矛盾を深化させ、その中で先進国経済は、いわゆる「脱工業化社会」（ベル［1975］）の名で知られる産業構造の転換期を迎える。「財貨生産経済からサービス経済への変遷」過程で、すでに途上国製品にキャッチ・アップされた労働集約的軽工業とともに、一部在来型の重化学工業分野の比較劣位化が生じたため、それら産業のより良い立地条件を求めての海外移転が日程にのぼるようになったのである。韓国の場合、70年代に入るや否や日本からの直接投資が急増し、繊維、雑貨などの軽工業業種とともに、電子・電機および金属、化学などいわゆる「公害産業」を含む重化学工業部門の対韓進出が一時ブームとまでなった。

日本資本の対韓重化学工業部門投資に道を拓く契機となったのは、69年8月に開かれた第3次日韓定期閣僚会議における浦項総合製鉄所建設への協力表明であった。66年に国際借款団（KISA）まで結成されながら挫折の憂き目にあった韓国の総合製鉄所建設計画は、後述するアメリカの新アジア戦略の登場過程で日本側の高度の政治的判断からようやく実現の運びとなった。翌70年4月には、いわゆる「矢次試案」[(3)]の名で知られる「日韓経済協力圏」

構想が日韓協力委員会ソウル総会で発表され、民間レベルにおいても日本資本の対韓進出が公然と討議されるようになった。一方韓国側も、外国人投資の受皿づくりの一環として、「輸出自由地域設置法」(70年1月公布)、「外国人投資企業の労働組合および労働争議に関する臨時特例法」(同)、外資導入法の見直し(73年外資導入法改正)などの法的措置を矢継ぎ早にとっていった。さらに同年9月には、重化学工業部門建設への日本の資金協力を取りつけるため、閣僚会議の席上で「4大核工業建設計画」(総合重機械、銑鉄鋳造、特殊鋼、船舶工業)が正式発表された。このような日韓国際分業をめぐる新しい動向は、韓国の経済政策の基調を軽工業重視から重化学工業重視へ転換させる客観的な背景となったのである。

(2) 政治的脈絡

つぎに、重化学工業化政策の背景としては、分断国家である韓国の場合、ある意味で本質的ともいえる政治的背景について見てみよう。

当時の国内政治状況は、労働争議の激化をはじめとする社会的摩擦が深刻化するなど危機的局面を迎えていたが、朴政権は、「維新体制」という強権的政治体制の構築でもって当面する困難の中央突破を図った。1969年の「三選改憲」(大統領の継続任期を2期から3期へ延長するための憲法改正)を経て、71年4月に実施された大統領選挙で勝利を収めた朴正熙は、アメリカの新アジア戦略に沿って南北対話(72年「7・4南北共同声明」)を進める一方、自らの権力基盤強化のためにいわゆる「10月維新」(10月17日国会解散、全国非常戒厳令を主な内容とする大統領特別宣言、同27日憲法改正案公告)を強行した。この「維新体制」の正統性は、「南北統一」と「福祉国家の実現」(=先進国化)という国家目標にアイデンティファイされたが、その前提は、重化学工業の育成を通じての経済発展に置かれた。すなわち、70年代に入りますます権威主義化を強めていった朴政権は、自らの正統性獲得のための切り札として重化学工業化政策を打ち出したのである。

また対外的には、解放後一貫して韓国に強い影響力を行使してきたアメリカの対アジア戦略の変化が、韓国における工業化政策の在り方に微妙な陰を落とすことになる。69年、ベトナム政策で失敗したジョンソン(民主党)に

代わり大統領の座に就いたニクソン（共和党）は、同年7月、新しいアジア戦略である「グァム・ドクトリン」を発表した。新戦略は、「アジア人の問題は、アジア人の手で」というスローガンの下に、日本による対アジア支援のいっそうの「肩代わり」を求めたが、その陰でアメリカは、同盟国の「頭越し外交」を強行してまで「米中接近」に努力した。また、ニクソン政権のアジア政策の転換は軍事面にも現われ、一方でベトナム戦争のエスカレーションを強行しながら、他方で韓国に対する軍事的コミットメントの減少を図った。これは、同盟国との安全保障体制を海・空軍を主力として維持するという新戦略に則った対応であった。朴政権の抵抗にもかかわらず、在韓米軍の一部撤退問題は、70年8月アグニュー米副大統領の訪韓によって決着がつけられ、翌71年初めの第7師団約2万名の撤退となって現われた。

米軍撤退問題は、政権樹立以来、反共体制の最前衛であることに自らのレゾン・デートルを見出してきた朴政権にとって大きな衝撃であったことは言うまでもない。ましてや当時の朝鮮半島は、68年の「1・21事態」（武装共産ゲリラ青瓦台襲撃事件）や「プエブロ号事件」（同23日、北朝鮮による米情報収集船拿捕事件）、翌年4月の「EC121事件」（北朝鮮による米偵察機撃墜事件）など、南北の軍事的対峙を激化させる事件に相次いで見まわれ、極度の緊張状態にあった。そのインパクトは、結局、朴政権を南北対話に向けさせるとともに、自主防衛路線の台頭を促すことになった。こうして防衛産業の育成が焦眉の急と化し、重化学工業化政策、なかでも機械産業の育成が強く要請されるようになったのである。(4)

3　重化学工業化政策の前提

(1)　重化学工業化のための環境整備

一般にスケール・メリットが追求される重化学工業は、採算が取れるまでの懐妊期間が長いばかりでなく、電力、道路、工業用地の整備など外部経済の発展がその前提条件となる。韓国は、重化学工業建設計画が登場する1973年までに、対日請求権資金などの外資を投入して「社会間接資本」すなわち産業基盤整備の面で一定の成果を得ていた。電力事業では、69年10月に南江

多目的ダム、73年10月に昭陽江多目的ダムがそれぞれ竣工し、発電量が60年の169万7000kWから73年の1482万5000kWへ約8.7倍増加したとともに、工業用水の供給事情も大きく改善された。道路建設では、現在韓国の大動脈となっている京釜高速道路が70年7月に開通し、73年11月には湖南・南海高速道路が開通した。

また、技術労働力育成に関して一つの画期となったのは、73年3月に立案された「長期人力開発計画」であったが、それ以前においてもすでに技能工育成面で一定の成果がみられた。政府は、工業化の進展につれて深刻化しつつあった技能工不足問題に対応し、一般実業教育の充実に力を注ぐとともに、67年1月に「職業訓練法」を制定・公布した。同訓練法の骨子は、公共職業訓練と事業内職業訓練の区分、職業訓練公団の設置と公共職業訓練の実施、職業訓練教師の免許制度、技能検定受検資格の開放などとなっている。その結果、73年までに17万191人の技能工（訓練教師を含む）が養成された（経営者総協会［1989］pp. 156、250、表4-8)。

さらに、一部の重化学工業分野においては、重化学工業建設計画が開始される以前に生産力の拡充が図られた。これらの分野は、鉄鋼、石油化学、セメントなどいわゆる輸入代替型分野が中心で、浦項総合製鉄所（建設期間70-73年)、蔚山石油化学コンビナート・ナフサ分解センター（同68-72年)、現代造船（同72-73年）が、その代表的な成果である。とくに永年の懸案であった総合製鉄所建設の〝驚異的成功〟は、朴政権が野心的な重化学工業建設計画に乗り出す際の確固たる自信となった。

(2)　重化学工業化政策の登場と5カ年計画

重化学工業化政策が正式に打ち出されたのは1973年であるが、同政策の出自は、この年の年頭記者会見の席上で朴大統領自らが行った「重化学工業化宣言」に由来する。この宣言は、前年11月（「10月維新」の翌月）に開かれた月間経済動向報告会議で、これも大統領自身が提示した長期目標（80年代初めに100億ドル輸出と1人当たり1000ドル国民所得を実現）を引き継いだものであった。さらにその宣言を受けて、73年5月に担当機構である「重化学工業推進委員会」（同「企画団」が実務担当）が組織され、そしていよいよ同

年6月に「重化学工業建設計画」（細部案は8月までに発表）が公にされた。

政府の重化学工業化政策への取り組みは、断片的ながらもこの計画以前よりみられた。先駆的な事例としては66年の総合製鉄所建設計画があるが、60年代末から70年代初頭にかけて発表された各種「振興計画」（68年機械工業振興法、電子工業振興5カ年計画、70年自動車産業計画、71年石油化学工業育成基本計画、73年長期造船工業振興計画など）や71年2月に公表された第3次経済開発5カ年計画が、その代表的なものである。とくに第3次計画では、「農漁村経済の革新的開発」や「輸出の画期的増大」とともに「重化学工業の建設」が重点目標に設定され（表3-2-1参照）、同年末には、EPB産業振興官室が計画作成に取りかかった。こうした政策努力はいくつかの貴重な成果を生み出したが、その多くが資金不足や経済不況に直面して再検討を余儀なくされた。

73年の重化学工業化政策は、大統領の権限を極大化した維新体制下で行われたため、そこには、大統領直系の意志決定が強く反映されることになった。例えば、大統領から特別な権限を与えられた企画団（団長：大統領秘書室経済担当秘書官）は、本来は実務担当の機構でありながら、推進母体の重化学工業推進委員会（委員長：国務総理）をリードする組織（「特別機動部隊」、a special task force）として機能した（Lee［1990］pp. 19-20）。朴政権は、このようにして「自主防衛路線」の基盤を確立しようとしたばかりでなく、国内的には、経済官僚をはじめとするテクノクラートや国内資本家に対して自己の指導的立場を堅持し、対外的には、援助供与の代わりに経済効率を重視して国内の経済政策に干渉する「ＩＭＦ路線」や「世銀路線」に対して、朴政権なりの経済ナショナリズムを貫徹させようとしたのである。その結果、従来の政府主導型よりもいっそう中央集権化した、いわば「大統領主導型」の経済戦略が、70年代の韓国経済をリードしていくことになった。

また、大統領の権威に裏書きされた重化学工業化政策の登場は、すでに公表されていた第3次計画に重大な影響を及ぼした。重化学工業建設計画の立案を受けて、60年代より経済開発のプランナーとなってきた経済企画院は、73年12月に同計画を基軸とする「わが経済の長期展望（1972～81年）」を発表するが、この長期計画の出現によって、本来のマスタープランである第3次

計画は「実質的意味を喪失するようになった」(経済企画院［1982］p.120)という。すなわち、それまで政府から絶対的権威を付与されてきた5カ年計画の優先性が、重化学工業化政策の登場によって初めて切り崩されたのである。

4　重化学工業化政策の展開過程

(1)　重化学工業化政策の内容

前述のように、韓国の重化学工業化政策は1973年に「重化学工業建設計画」として正式に打ち出されるが、ここでは、同計画の内容について概観することにする。まず目標として、①重化学工業の比率増大、71年35.2%→81年51.0%、②輸出構造の高度化（重化学工業製品比率の増大)、71年19.1%→81年60%以上、③80年代初めに1人当たり国民所得1000ドルと輸出100億ドルを達成する産業基盤の造成の三つが設定された。そしてこれら三大目標の実現のため、鉄鋼・非鉄金属・機械・造船・電子工業・化学の6部門が戦略産業に指定され、各産業の専門工業団地として、①第2製鉄基地、洛東江河口、②非鉄金属、温山、③総合機械工業基地、昌原、④造船基地、巨済島、⑤電子工業基地、亀尾の設置が決められた。また各戦略産業の目標値は表3-2-2のとおりであるが、いずれも野心的である。例えば、第3次計画の鉄鋼と造船の計画値はそれぞれ259万トンと130万トンであるが、重化学工業建設計画では1000万トンと595万トンとなっている。実施期間の違いを考慮しても、後者の目標値はきわめて膨大であることがわかる。

また、目標値の大きさばかりか計画された各設備の巨大さゆえに、所用資金の調達いかんが同計画の成否を左右することになった。当初の見通しによると、1973～81年間の所用資金総額は96億ドルで、そのうちの6割に当たる58億ドルを外資で、残り4割の38億ドルを内資で調達するとされた（経済企画院［1982］p.120)。58億ドルという数字が70年末現在外資導入総額約30億ドルの2倍弱に相当したことからもうかがえるように、朴政権は、この巨額な所用資金を内外から調達するためにさまざまな措置を講じなければならなかった。

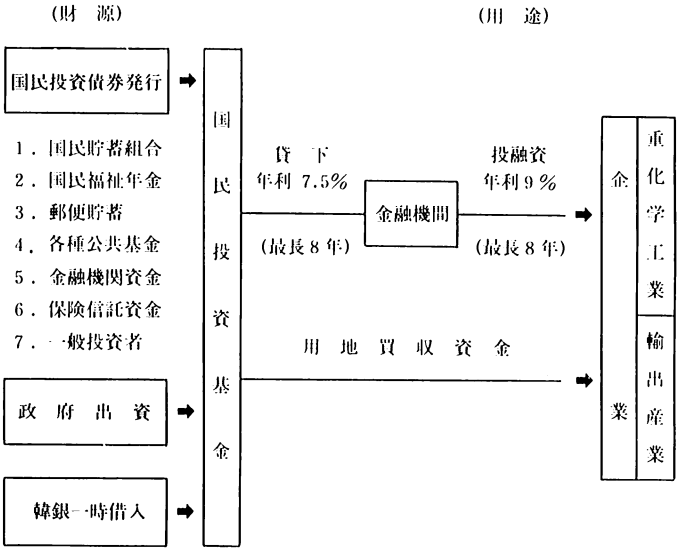
表 3-2-2　重化学工業建設計画プロジェクト

部　門	プロジェクト名
鉄　鋼	浦項製鉄所拡張（103万M／T → 700万M／T：1979年）
	第2製鉄所（500万M／T：1976-80年）
非鉄金属	銅精錬所（10万M／T：1974-76年）
	亜鉛精錬所（8万M／T：1975-77年）
	鉛精錬所（5万M／T：1979-80年）
	アルミニウム精錬所（10万M／T：1976-78年）
機　械	昌原機械工業団地建設
	工業団地建設　1973-76年、工場建設　1974-80年
	材料工場　26 ┐
	一般機械工場　39 ├ 合計：80工場
	電機機器工場　7 ┘
	精密機器工場　8
造　船	1981年までに九つの造船所建設（小型2、中型2、大型5）
	1985年までに五つの造船所建設（中型2、大型3）
電　子	亀尾電子工業団地建設
化　学	石油精製所拡張（86万バレル：1973-81年）
	蔚山石油化学コンビナートの三つの系列工場完成
	蔚山コンビナート拡張
	ナフサ分解センター
	10万M／T → 第1段階、15万M／T（1974年）
	第2段階、30-35万M／T（1976年）
	新しい合弁工場建設
	麗川総合化学コンビナート建設
	肥料プラント建設（第7肥料：1974-75年）

出所）Lee［1990］Table II-3, pp. 65-66.

まず外資導入面では、60年代末に表面化した元利金償還問題に解決の糸口が見えないまま、早くも積極的な外資導入政策に転じていった。70年代初めに実施された外資導入体制の改編に沿って、借入条件が比較的有利な公共借款や元利金償還義務のない直接投資の導入に力が注がれる一方、借入条件が不利なため抑制方針がとられていた商業借款の面でも現金借款の許容や早期に引き出すことのできる「プログラム・ローン」などの導入が急がれた。導入先としては、この時期に「日韓経済協力圏」構想が登場したことからもわかるように、地理的にもっとも近い日本が想定されたが、計画初年度にオイルショックにみまわれるなど、所期の目的を達成できなかった。そこで政府は、外資導入先の「多辺化」方針を打ち出し、とくに75年12月の「対中東進出促進法案」の成立と翌年5月の南悳祐副総理（当時）を団長とする経済協

図3-2-1　国民投資基金の設備金融メカニズム



出所)　大韓商工会議所経済研究センター［1975］p. 133。

力使節団の欧米派遣を契機に、ユーロクレジット市場やオイルダラーへの接近が可能となった。他方、70年代半ばの先進国経済の低迷は、韓国にとってユーロダラーの還流や重化学工業のプラント輸入を容易にし、韓国に重化学工業時代の到来をもたらす客観的背景となった。その結果、資金面における対外依存度は著しく高まり、先の「長期展望」期間中の外資導入実績は、計画値の約1.9倍（189億ドル）に達したのをはじめ、roll-over-ratio（元利金償還／新規借入）も75年の40.7%から82年の95.3%に激増してしまう（魚・Khoury［1985］p. 209)。

つづいて内資調達に関しては、企業公開による資本市場育成、国民福祉年金制度の導入、農漁村貯蓄運動をはじめとする汎国民的貯蓄運動の推進などさまざまな努力が傾けられたが、なかでも重要な役割を果たしたのは、73年12月に設置された「国民投資基金」（国民投資基金法制定）であった。この基金の設置には、当時の国内資金事情が深く関わっていた。IMFやAIDの勧告による「安定化施策」（1969年末～72年）の実施と、私債に代わりうる公的資本市場の未発達という金融逼迫の状況下で、同基金は「画期的な内資動員

体制」（大韓商工会議所韓国経済研究センター［1975］p. 131）と目されたのである。

国民投資基金は、主要財源を国民投資債券（株式転換可能債券）の発行や政府の各会計からの転入金および預託金などに依拠し、重要産業（6戦略部門）を中心に、食糧増産事業や大統領令が定める産業に融資された（融資メカニズムについては、図3-2-1参照）。また基金の責任者には財務部長官が任命され、国民投資基金運用審議会での討議を通じて運営された（債券の発行や基金の運用管理は韓国銀行総裁が当たった）。

財源の大部分は国民投資債券の発行によって調達されたが、その際、銀行などの金融機関が貯蓄性預金の一定比率（増加分の15%）で引き受けた（基金の財源に占める銀行機関シェアは、1974～81年で年平均45.3%。Lee［1990］Table IV-4, p. 71）。運用状況は、やはり重化学工業への支援が多く、全体の7割近くに及んでいる（同期間年平均67.9%；韓国産業社会研［1988］p. 143）。また、同資金を通じた融資の銀行貸付総額に占める比重は、実質的な計画実施期間である1976～79年間の年平均で62.4%に達した（Lee［1990］Table IV-5, p. 72）。結局この基金は、既存の金融貯蓄を重化学工業投資に半ば強制的に投入する資本分配の機能を果たし、「あらゆる国民や企業および国家機関が内資動員に参与」（産業社会研究会編［1988］p. 131）させられることになったのである。

表3-2-3　租税減免規制法の支援の基準および類型

業種	支援基準	支援類型	重要産業
鉄鋼	年10万トン以上の製鉄、製鋼の一貫製鉄施設	直接減免	3年：100% 2年：50% ＊この中から選択
非鉄金属	銅鉱（3万トン／年） 鉛鉱（1万トン／年）		
機械	22品目	投資額控除	8%～10%
造船	3000トン級以上のドック造船台	特別償却	100%
電子	11品目、30部品		
化学	ナフサ分解工業　石油化学 ユーティリティ事業	関税減免	70%～100%

出所）　経済企画院『経済白書』1981年、p. 107、表2-3-5および表2-3-6より作成。

また周知のように、戦略部門を中心とする重化学工業部門は、税制面での優遇措置も享受できた。重化学工業部門に対する優遇税制は、75年に制定された「租税減免規制法」にもとづいて実施されたが、重要産業（14業種中12業種が重化学工業部門）への支援の基準および類型は、表3-2-3の通りである。例えば、法人税の計画期間中（1973～81年）の年平均税率は、非重化学工業部門が47.1％に対し、重化学工業戦略部門は20.9％で半分以下の低税率であった（Lee［1990］Table IV-6, p. 73）。

以上のような重化学工業部門に対する国家の制度的支援は、ひと握りの財閥資本と政府との癒着関係の温床となったうえに、経済の「二重構造」の深化や財閥企業経営の非健全化を招来したとして、後述のように、民主化陣営ばかりでなく政権内部からも批判の的となったのである。

(2)　重化学工業化政策の修正と破綻

朴政権の肝煎りで開始された重化学工業化政策ではあったが、その実施過程は決して平坦ではなかった。オイルショックで始まった1974年は、石油を全面的に海外に依存し、かつ輸入による国内価格安定（価格の現実化）を物価政策の基本方針としていた朴政権にとって、インフレ対策に奔走させられる1年となった。同年1月、「国民生活のための大統領緊急措置」（1・14措置）の発表後に開かれた緊急措置対策会議（委員長：副総理＝経済企画院長官）において、「物価安定にあらゆる経済施策の最優先順位を置き、これを通じた緊急措置効果の極大化を図るために、重化学工業計画推進計画を物価が安定する時まで暫定的に遅らす」（経済企画院［1982］pp. 143-144）ことが決定された。70年代半ばの低迷期を経て世界経済が景気回復局面に入る76年になると、ようやく驚異的な物価上昇が沈静化傾向をみせるとともに（卸売物価上昇率、74年42.1％→76年12.1％）、外資調達の面でも急速に改善の兆しがみられ（商業借款導入状況、76年8億4100万ドル、77年12億4200万ドル、78年19億2980万ドル）、この頃から重化学工業建設計画は本格的に実施されることになる。

しかしながら、オイルショックの洗礼を受けた後では、資源多消費型産業の育成に重点を置いた同計画は、もはや原案どおり実施できる状況になく、

76年末に発表された第4次5カ年計画の立案過程において実質的な修正を余儀なくされる。軽工業輸出産業の国際競争力の限界や朝鮮戦争後の多産期の影響による雇用機会の逼迫といった当面する諸問題の打開のため、戦略産業の選択基準は、重化学工業部門のなかでも比較的技術集約的かつ労働集約的で、しかも国際競争力の望める産業分野に絞られた（むろん防衛産業は例外）。その結果、機械、電子、造船の三つの重化学工業分野が戦略産業として選定されることになった。

こうして立案された修正計画の内容は、次の通りである。①浦項製鉄所第4次拡張工事の1年間延期（1982年に終了予定）、②銅精錬所の規模縮小（10万M／Tから8万M／Tへ）、③アルミニウム精錬所計画の中止、④第4次、5次、6次の化学肥料プラント拡張計画の放棄、⑤化学パルプ生産プラントの規模縮小（日産80万M／Tから30M／Tへ）、⑥造船所建設計画数の9から2への減少の6項目であり、いずれも思い切った削減ないし中断措置が取られている（Lee［1990］pp. 5-6）。

第4次5カ年計画の開始とともに重化学工業化政策が軌道に乗った韓国経済は、計画前半期に早くも「長期展望」の目標値である「1人当たりGNP1000ドル、輸出100億ドル」を達成し、それまでの5カ年計画同様、順調に目標を達成するかにみえた。ところが後半期に入るや否や、韓国経済の様相は一変してしまう。77、78両年のGNP成長率は、名目でそれぞれ10.3%、11.6%と良好であったが、79年に6.4%の伸び率に終わってからは80年6.2%、81年6.4%と低迷した。また、一時収束傾向をみせていたインフレーションが再燃したばかりか（卸売物価年上昇率、77年9.0%、78年11.6%、79年18.8%）、77年にわずかながら黒字に転化（1200万ドル）した経常収支も、翌年には再び10億8500万ドルの赤字に転落し、以後赤字額は、79年41億5100万ドル、80年53億2100万ドルと急増していった。このような不安定要素は、実施以来初めて5カ年計画を頓挫せしめ、結局、「80年不況」を契機とする長期にわたる経済的低迷に帰結することになった。こうした反動は、根本的には、韓国経済の対外従属性に由来するものであるが、直接的には、多くの論者が指摘するように、重化学工業部門での過剰投資・重複投資にその原因が求められよう。より直截にいえば、問題の所在は、政府と一部財閥資

本の抱合関係にあったのである。

5　むすび――重化学工業化政策と韓国資本主義

冒頭で述べたように、韓国の〝NICs化劇〟を演出した重化学工業化政策に対する評価は、それが醸し出す繁栄と挫折の両義的なイメージのため、あい対立する意見に二極化しがちであった。だが注目すべきは、程度の差こそあれ、双方とも政府主導型政策の非合理性を指摘する点である。

経済的合理性の視点から重化学工業化政策を批判する急先鋒は、安定成長や開放体制の構築を標榜して新たなディシジョン・メーカーとなる新自由主義論者であったが、1970年代民主化運動の理論的支柱となってきた「民族経済論」[(5)]側も、政府と財閥の癒着が生み出した諸矛盾を事あるごとに指摘してきた。これらの批判的諸潮流は、維新体制崩壊後、堰をきったように「民間主導型経済の確立」という奔流になって流れ出し、国家主導型経済によってことごとく疎外されてきた中小資本ばかりか、その下で一身に恩恵に浴すことのできた財閥資本までもが同様の主張を披露した。しかしながら民間主導型経済の内実を質すと、いずれも必ずしも具体的なビジョンを持ち合わせていたわけではなく、自らの利害関係を反映した主張に固執するに止まっていた。その間隙をぬって新たに脚光を浴びたのが、従属理論の影響を受けた諸見解[(6)]であった。それらは、挙って韓国の重化学工業化の対外従属性を指摘し、1980年代に入っていっそう深刻化する累積債務問題をその証左とした。後の政府自らの手による『外債白書』の公表は、当時、いかに重化学工業化政策の不条理性に対して辛辣な批判の眼を向ける国民が多かったかを傍証するものであった。

維新体制崩壊直後の韓国経済をめぐる理論的アノミーは、結局、重化学工業化政策の評価に深く関連していたといってよい。敷衍すると、同政策の評価いかんが、70年代の経済発展の評価に止まらず、ポスト開発独裁時代の新しい開発戦略の確立をも左右する重要なモメントとなっていたのである。ここでは最後に、重化学工業化政策に対する客観的な評価を模索する意味からも、同政策が韓国の資本主義発展に及ぼした影響を考察して小括とする。

70年代の重化学工業化政策は、政策としては確かに破綻の運命をたどるが、それが資本主義の発達に与えた影響は予想以上に甚大であった。何よりもまず刮目すべきは、同政策が生産力の整備・拡充に及ぼした影響である。70年代における生産力のダイナミックな拡張過程は、同時期の重化学工業部門の企業設立状況を一瞥しただけでも充分に見てとることができる。浦項総合製鉄所や韓国総合化学などの政府系企業をはじめ、現在、各財閥グループの中核企業のほとんどが重化学工業化政策の下で誕生し、かつ発展していったのである。(7) また、重化学工業を牽引車とする生産力の発展は、高度な生産技術や生産・品質管理および経営技術の向上を伴うものであったため、重化学工業化時代の到来は、韓国の技術力を国際的水準に近づける絶好の機会となった。このような重化学工業化政策実施下の韓国経済の発展は、まさに「産業革命」の様相を呈していたといっても過言ではない。

つづいて、重化学工業化政策の実施は、権力中枢での力関係、とくに国家=資本関係および軍部=官僚関係に一定の変化をもたらした。当初、重化学工業部門への投資に消極的だった財閥資本は、政府の特恵措置を槓杆に強蓄積を実現し、経済力ばかりか政治的発言力も増大させた。ポスト朴政権下での「民間主導型経済」の要求は、財閥資本の国家に対する「相対的自立性」の具体的な現れでもあった。また経済計画開始以来、軍部とともに開発独裁体制を支えてきた経済テクノクラートの一部に、軍部主導の政策決定の在り方に疑義を呈する者たちが出現するようになる。彼らの批判の眼は、軍部政権自体にではなく、重化学工業化政策に典型的にみられた政策決定の非合理性に対して向けられた。そして、ついにその不協和音は、70年代の経済発展をリードした大統領直系の拡大成長論者(8)に対する安定成長論者の挑戦となって現われた。両者の激しい確執の末に打ち出された79年の「4・17経済安定化総合施策」（次章参照）こそは、重化学工業化政策の破綻を宣言したばかりでなく、前者に対する後者の勝利を意味した。この交代劇はまた、西側先進諸国におけるケインズ主義の敗北とそれに代わる新保守主義政権（サッチャーリズム・レーガノミックス・行革路線）の相次ぐ成立と軌を一にし、世界同時不況下で出されたＩＭＦ・世銀のリストラクチャリング（産業調整）要請に応えうるディシジョン・メーカーの登場を意味したのである。

さらに、重化学工業化政策は、国内の階級関係にも重大な影響を及ぼした。重化学工業化が要した基幹労働力は高卒若年男子労働力を主軸とする技能工であったが、韓国経済は、70年代後半以降の急速な工業化過程において深刻な技能工不足問題に直面した。その結果、技能工や新規学卒の労働市場では、財閥グループによる「スカウト合戦」まで飛び出して急激な賃金上昇が起こった。他方、重化学工業化政策の実施に伴い、政府の支援対象外に置かれた軽工業部門では、低賃金の執拗な追求など、専ら労働者へのしわ寄せによって利潤の極大化を図る傾向が強まった。しばしば悲劇的な様相を呈した東一紡績やＹＨ貿易など、70年代の後半に入って頻発する若年女子労働者の労資紛糾事件は、重化学工業化政策が惹起した産業部門間の不均等発展の必然的結末であった。このように、労働者階級の隊列を拡大せしめた重化学工業化政策の実施は、維新体制下での労働者の無権利状態に対する批判意識を芽生えさせ、1979年10月の朴大統領暗殺事件の客観的背景となった「釜山・馬山暴動事件」ばかりか、1987年夏の、あの「６月民主抗争」に続く「労働者大闘争」（仁川基督教民衆教育研究所編［1988］）までも準備していったのである。

以上のように、70年代の重化学工業化政策は、内外の危機に直面した朴政権が政治的イニシアティブを取らんとして打ち出したものではあったが、政策決定過程での国家による強力なリーダーシップの発揮が、かえって階級関係はもちろん支配層内部においてもさまざまな軋轢を生じさせ、ひいては70年代の政治体制である維新体制を根底から覆す原因として作用することとなった。しかしながら同時に、同政策が、80年代以降の新しい開発体制の構築にとって客観的な担保となった点も決して見逃してはならないだろう。

［注］

(1)　ここでいう「輸出経済体制」とは、朴政権が60年代中盤にとった輸出体制構築のための経済措置のことで、①輸出支援金融や租税減免を主内容とする「輸出促進措置」、②為替現実化（レート切り下げ）、金利現実化（金利引き上げ）および関税自由化を内容とする「現実化措置」、③66年外資導入法制定や導入先の「多辺化」を内容とする「外資導入政策」からなる三位一体的システムを指す（鄭・文［1990］pp. 44-50 参照）。

(2) 朴正熙は、「1973年度予算案についての施政演説」(72年9月2日)の中で、重化学工業化の重要性について次のように述べている。

「およそ一国の工業立国化は、重化学工業の発展にかかっています。工業構造が高度化するほど、その国の経済構造は自立の強度を高められるものであり、この工業構造の高度化は、まさに重化学工業化の発展によってのみ可能となるものです。」(開発研究院［1990］p. 215)。

(3) 「矢次試案」とは、日本の資本集約的重化学工業と韓国の労働集約的産業との間で国際分業を形成し、日本の関西以西の地域と韓国の浦項以南の地域を連結してEECのような共同市場を構築するという構想で、その内容のポイントは、①70年代10年間で「日韓経済協力圏」をアジア的EECに発展させる、②土地利用、公害、労働力不足などの理由で、日本国内で限界に達した重化学工業を韓国に移転する、③合弁投資形態による長期協力促進のため各種先行措置(労働統制など)を要求する、などである(産業社会研究会編［1988］p. 119、注15参照)。

(4) 周知のように、慶尚南道の昌原機械工業団地の建設は、主に防衛産業の育成を目的としたものであった。

また、重化学工業推進委員会企画団団長の呉源哲(1974-79年、大統領秘書室第2経済担当秘書官)によると、重化学工業プロジェクトに関する決定の際に、防衛の必要性と経済的考慮は、それぞれ20%と80%のウエイトが与えられたという。さらに、工業団地の位置は、防衛を考慮して朝鮮半島の南端近くに設定され、大宇造船の造船所は、米空母の修理が可能なように世界最大規模で建設されたという(Yoo［1990］p. 19、注8参照)。

(5) 「民族経済論」には、論者によりさまざまなバリエーションがあるが、もっとも体系的にそれを展開しているのは朴玄琛である。彼は、80年代半ば以降活発化する「韓国資本主義論争」において「国家独占資本主義論」の立場から論陣を張ったが、その主張の中で、70年代以降、重化学工業化政策の実施とともに以前よりまして鮮明化した政府と財閥の癒着関係を常に問題視している(朴玄琛［1980］・［1989］参照)。

(6) 従属理論の中でも、S. アミンの影響を受けた「周辺部資本主義論」が代表的である。同理論は、「韓国資本主義論争」において上述の「国家独占資本主義論」と論争を展開した。代表的文献としては、李大根・鄭雲暎編［1984a］および［1984b］がある。

(7) 70年代における五大財閥の重化学工業部門企業設立状況をみると、現代は、現代重工業(73年)・現代尾浦造船(75年)・現代精工(77年)・現代エンジン(78年)・現代車両(78年)・現代重電機(78年)、三星は、三星電子部品(73年)・三星重工業(74年)・三星石油化学(74年)・三星半導体通信(77年)・三星精密工業(77年)、大宇は、大宇電子(74年)・大宇重工業(76年)・大宇造船(78年)・大宇自動車(78年)、鮮京は、鮮京化学(76年)・

鮮京マグネティック（76年）、ラッキー金星は、金星計電（74年）・金星精密（76年）・金星半導体（79年）をそれぞれ設立している（鄭・文［1990］p. 70、第2表参照）。

(8) 南悳祐を筆頭に、金満堤、李承潤らが形成する「西江学派」がその代表である（申成淳他［1979］参照）。

第3章　高度経済成長政策から経済安定化政策へ

——1979・4・17経済安定化総合施策を起点として——

1　問題の所在

韓国経済にとっては、1970年代から80年代への変わり目は、たんなる10年の区切りではなく経済政策の大転換点であった。79年4月17日に発表された「経済安定化総合施策」（以下、「4・17施策」と略す）の内容がそれを示している。それは従来の韓国経済の発展戦略の根本的な転換を目指すものであった。つまり、60年代以降の政府主導による輸出産業への特恵的支援、育成政策のもとでの高インフレ随伴型の高度成長追求型の開発戦略からの転換である。周知のように、第2次石油ショックによるインフレの高進，朴正熙大統領暗殺事件とその後の社会的混乱、全斗煥政権の成立、その後本格的な安定化路線が推進されていく。しかし、すでに朴政権時に安定化政策へ転換する準備が進められ、79年4月17日に発表されるに至った。ここで日付にこだわるのは衒学趣味からではない。安定化政策が考えられたのは、朴政権下でか、全政権下でか、は決定的に安定化政策の持つ意味が異なるからである。「4・17施策」が朴政権下で実施されたということは朴政権自らがこれまで推進してきた開発戦略の根本的な転換を余儀なくされたということである。つまりその転換は経済外的、また世界経済の影響により転換したというより、主には韓国資本主義の内在的転換点として捉えうることになる。また、「開発独裁」の歴史的展開のなかで朴体制末期における政治と経済の関係を知るうえでも非常に興味深い政策といえる。

本章では、安定化政策への転換の推進・立案・施行の中心部署となったEPB（経済企画院）の取り組みを中心に、「4・17施策」以降の諸政策の内容を検討することにより、70年代末から80年代初めにかけて韓国資本主義がいかなる転換点に至っていたのかを明らかにすることを課題とする。

2　安定化政策への転換の背景

(1)　第4次5カ年計画の挫折

表3-3-1に示したように、第4次計画は第3次計画の方針を受け継ぎ、引き続き重化学工業の建設に全力を投入し、計画期間中の投資率は26.2%とされた。成長率は9.2%とされ、計画数値としては6次にわたる計画のなかで最高であった。とくに鉱工業部門に対する投資計画は26.5%で、そのうち製造業が25.1%を占め、重化学工業部門が16.1%、軽工業部門が9.0%と重化学工業に偏重した計画であった（アジア経済研究所［1985］pp. 16-19)。なかでも雇用効果が高く、技術集約的な機械、電子および造船に重工業投資に40%が振り分けられたところに特徴があり、電子を中心とする輸出競争力強化と機械分野における技術水準向上による高付加価値産業育成に力点がおかれた。かかる4次計画前半の重化学工業優先政策は当初の2年間は年率9.8%と高成長を持続した。

表3-3-1　第4次5カ年計画の計画値と実績値

	単位	計画値	実績値
経済成長率	%	9.2	5.5
人口増加率	%	1.59	1.55
1人当たり国民総生産(1)	ドル	1,512 (経常価格)	1,607
投資率	%	26.2	35.5
国民貯蓄率	%	24.2	23.9
海外貯蓄率	%	2.0	11.2
産業構造			
農林・水産業(1)	%	18.5	19.6
鉱工業(1)	%	40.9	31.3
社会間接資本・その他(1)	%	40.6	49.1
経常収支(1)	経常、100万ドル	1,172	−4,436
輸出(1)	〃	20,242	20,881
輸入(1)	〃	18,872	24,299
輸出依存度	%	−	38.1
GDPデフレーター上昇率(2)	%	−	19.9

注）(1)　計画最終年度の計画
(2)　平均値

出所）経済企画院『主要経済指標』1990年、服部民夫［1987］pp. 63-64。

だが、重化学工業化投資ブームの進行とともにインフレは限界的な状況に立ち至った[1]。この時期にインフレが激化した理由としては、第2次石油ショックによる原油価格の高騰、財政赤字（糧穀管理会計、肥料会計）による通貨増発などをあげることができる（文嘉甲［1991］）。しかし、より根本的には開発初期以来継続してきた「経済運用方式」にもとづく問題であった。つまり低金利政策のもとでの重化学工業化の強行は、通貨増発によるインフレ的な資金供給に至らないわけにはいかなかったのである。

(2)「4・17施策」の意義

こうした状況下、EPB内部で「安定」とか「自由化」をとなえる人々が台頭しはじめた。申・鉉碻（「4・17施策」時、EPB長官、副総理）、姜・慶植（同、EPB次官補）、金在益（同、経済企画局長）といった経済官僚が中心となって安定化政策が構想されていく（法政大比較研［1990a］p. 34）。EPB内部でも「安定派」とこれまでの路線に固執する「成長派」との間で争いがあったが、結局「安定派」が勝利し、安定化施策の立案が始まった。1978年3月に「韓国経済の当面の課題と対策」（開発研究院［1981］資料1-1、pp. 125-146）、同年4月には「通貨安定のための当面の財政金融政策」（開発研究院［1981］資料1-2、pp.147-181）、8月には「韓国経済の当面の課題と対策」（開発研究院［1981］資料1-3、pp.183-220）、1979年1月には同題の「韓国経済の当面の課題と対策」（開発研究院［1981］資料1-4、pp.221-256）、が内部討議用として作成され、本格的に景気沈滞の原因に対する解明に取り組んだ。その結果、今回の経済的困難は一時的な対症療法では対応できず、開発初期以来の経済運用方式の転換が不可避の段階に到達しているとの結論が出された。そのまとめとして「4・17施策」（開発研究院［1981］資料1－9、pp. 345-375）が発表されるに至った。

「4・17施策」の画期性は、第1に、これまでとりあげて論ずることさえタブー視されてきた輸出支援の縮小、重化学工業投資の調整、農村住宅改良事業の縮小などが政策として採択され、財政および金融の緊縮も強力にそして持続的に推進されたこと。第2に、緊縮とともに政策金融の縮小など金融制度を根本的に改善しようと試みた点と各種事業者団体の整備、競争制限的法

令の撤廃、重化学工業投資調整などを構造的に安定化の基盤として定着させようとしたこと。第3に、方法面で政府の行政力に依存するよりは市場機能の活性化に力点をおき、価格の現実化、価格規制品目の大幅な縮小、金利の自律化などを推進した。最後に、生活必需品安定特別対策や零細民安定対策に一章ずつ割かれていることからわかるように、不均衡成長戦略が階層間の所得格差を拡大し、地域間の開発の不均衡を招き、不公平感が高まり限界に達していたため採られた政策であるという点である。(2)

「4・17施策」を画期とした安定化政策の方向性は、三つめに指摘した市場機能の活性化に集約される。言葉を換えると、民間主導経済秩序への転換ということだった。「民間主導経済とは市場経済の発達を通じての能率の向上、企業活動の自律性と責任性の調和、参与と機会均等を基本的な規範とした経済運用方式」(経済企画院［1982］p. 223)と定義されている。つまり、より市場メカニズムに基づいた合理性の追求が目指されており、その意味でこれまでの政府主導の経済運営が非効率になったことを指摘している。しかし、ここで注意しておかなければならないのは、民間主導への移行は「自由放任主義（＝政府の非介入主義)」への移行が考えられているわけではない。政府は市場経済発達の土台構築のため依然として重要な役割を果たさなければならないと認識されている。

そのため、「産業支援の機会均等」、「競争の促進」、「金融の自律化」という三大基本方向下に制度的装置を用意し、それぞれ「産業支援法」の制定、「独占規制および公正取引に関する法律」の制定および「銀行の民営化」推進がその具体的な取り組みであった(経済企画院［1982］p. 224)。安定化施策の推進は、このなかで「競争の促進」と「金融の自律化」を中心に進められることとなった。

3　安定化施策の主要内容

(1)　競争促進のための公正取引制度の確立

「4・17施策」が出される以前まで政府の物価管理方式は、1975年制定、76年3月15日施行の「物価安定および公正取引に関する法律」により独寡占商

品の価格管理を主とした直接規制中心であった。直接規制方式は価格が個別企業の原価中心に決定され、市場の需給原理により形成される実勢価格から相当乖離し、二重価格を形成することにより、品切れまたは不足物資に対する買い占め・売り惜しみと闇取引を盛んにさせ、流通上の混乱を招いた。

韓国政府は混乱した市場経済を正すため、1979年2月に物価管理の側面から問題品目に対する市場の価格動向と流通状況を早期に把握し、迅速に対処するため、EPB次官直属の物価対策機動班を編成運営した。しかし、同組織は法的後押しが欠如し業務推進に相当な困難があった。そのためEPBは職制を改編し、これを流通調整官として発足させ、後に物価管理室の下部組織である公正取引政策官室に改編した。公正取引制度を推進するための組織は「物価安定および公正取引に関する法律」のなかで、競争制限行為と不公正取引行為に対する規制業務を担当する部署として、それ以前に物価政策局の一部課があったが、これは物価政策の補助手段として活用されただけで、本格的な競争促進施策と公正取引制度を定着させることは諸般与件の不備により困難が多かった。したがって、同機構の設置により競争促進および公正取引政策と流通構造改善および消費者保護施策を推進できる基盤を備えるようになった。

しかし、価格管理の自律化ないし市場機能の活性化と各種の競争を制限する法規および制度の整備を主要内容とした安定化施策が発表された後にも競争制限に対する施策推進は不振だった。価格管理部門はそれなりに独寡占価格管理対象品目の縮小および価格に対する大幅な現実化措置があったが、競争制限的制度の整備は規制中心の繊維工業施設に関する臨時措置法の廃止と助長的性格を帯びた繊維施設近代化促進法の制定、そして輸入資格制限や輸入推薦制など一部制限的要素が輸出入期別公告改正時に反映されたことを除外すれば、ほとんど後続措置が変わらなかった。

これは従前の「物価安定および公正取引に関する法律」が最高価格の指定、独寡占価格の決定および緊急需給調整など時限的、制限的に運用されなければならない価格規制制度という面を強くもっていたからである。つまり、競争制限的行為および不公正取引行為を禁止する恒久的経済秩序である公正取引制度と二元的法体系をもっており、競争維持政策において重要な企業結合

を通しての市場構造上の独寡占を防止できる条項が欠如していた（経済企画院［1982］p. 228、金早雪［1988］pp. 38-41）。競争体制確立のための制度的手段として「独占規制および公正取引に関する法律」の制定が必要であった。

公正取引法制定は長年にわたって取り組まれてきた課題である。立法化への試みは、1966年7月公正取引法（案）の国会提出を始発として75年12月「物価安定および公正取引に関する法律」が制定、施行されるまで4次にわたり行われたが、そのたびごとに国会常任委員会の審議も経ないまま廃棄されてしまった。その理由は、開発初期の不利な与件の下で規模の経済を通しての資本蓄積と技術的利益を追求するためには、ある程度の独寡占化は不可避だという成長優先の名分と同法に対する企業の強い反発のためだった。(3)

しかし、1979年を基準として個別商品の市場集中度をみれば、独寡占型が89%であるのに比べ競争型は11%にすぎず、少数の企業に経済力が過度に集中している事実を明確にみることができる（経済企画院『経済白書』1981年、p. 100）。

取引形態においても、企業や事業者団体により競争制限的で不公正な行為が現われており、政府の各種法令や行政制度においても、競争を制限する要因が多かった。表3-3-2は79年の事業者団体の競争制限行為を示している。しかし、これも74団体に対する標本調査であり、氷山の一角にすぎない。

したがって、EPBは韓国の経済規模や与件をみて時期が到来したと判断しただけではなく、経済運用方式の転換は市場の完全な自由放任を意味することではなく、政府は市場で企業間に公正で自由な競争がなされるようその与件を造成し、市場を監視する機能が一層強化されなければならないと、その必要性を強調した。

「独占規制および公正取引に関する法律」が1980年12月31日に制定、公布に至るまでの立法過程をみれば、まず79年9月「公正取引制度の改善方案」（開発研究院［1981］資料6-2、pp. 1035-1052）が作られた。同法案においては、現行の「物価安定および公正取引に関する法律」の問題点を分析し、また諸外国（日本、アメリカなど6カ国）の独禁政策および導入時期などを参考として検討し、立法の方向性が提示されている。結論として第1案と第2案が示され、第1案は現行法を存続し、施行令で改正補完するという案である。

表 3-3-2　事業者団体による競争制限行為

行為類型		団体数	団体名
(1) 新、増設制限		5	製粉工業協会ほか
(2) 原資材購入制限	a．輸入推薦	35	農薬工業協会ほか
	b．販売地域割当	1	乳加工協会
	c．販売価格調整（維持・引き上げを含む）	4	製粉工業協会ほか
	d．需要調整	5	紐紡協会ほか
	e．共同購買および配分	44	家具工業協同組合ほか
	計	89	
(3) 生産活動制限	a．生産物量または比率調整	12	製粉工業協会ほか
	b．生産品目の調整	2	酒類製造協会
	計	14	
(4) 資金獲得制限	a．政策資金配分（輸入金融、配分を含む）	5	紡織協会ほか
(5) 販売活動制限	a．販売物量または比率調整（出庫制限を含む）	7	合板工業協会ほか
	b．販売価格調整（維持引き上げおよび再販売価格を含む）	22	化粧品工業協会ほか
	c．販売地域割当	4	鉄鋼協会ほか
	d．輸出入推薦	21	電子工業協会組合ほか
	e．団体的随意契約	33	機械工業協同組合
	f．共同販売場経営	1	酒精協会
	計	88	

注）271団体（1979・6・30現在）中、74事業者団体に対する標本調査。
備考）協会の定款および事業計画（政府委任行為を含む）による調査。
出所）開発研究院［1981］p. 1042。

第2案は「独占規制および公正取引に関する法律」を制定し、現行法を廃止するというものである。この第2案の内容をみると、市場支配的地位の濫用禁止や企業結合の事前申告など80年に公布される同法の内容をほとんど網羅したものであった。その後、公正取引制度の必要性と立法方向に対する内部方針が80年7月に確定されるまでは、相当な紆余曲折を経た模様だが、同年9月には立法原則に対する大統領の最終的な裁可があり、同年12月31日公布された。(4)

同法の制定過程をみると、常にEPBが主導し、他の部署を説得し制定にこぎつけたことがわかる。この経緯を考えると、公取がEPB内に設置されたという「奇妙な」位置もEPBの権限下に置くことにより、公取の機能を

保全するための措置とも考えられる。

これ以後、EPBの公正取引政策官室は公正取引室に拡大改編し、1981年4月1日から同法の施行に着手した。81年5月7日には次官を委員長にし、4人の委員により構成された公正取引委員会が発足し、市場支配的事業者、一般不公正取引行為および法令に依拠した各種の申告登録要領などを議決告示し、この制度の運用基盤を確立した(5)。

(2) 物価行政の改善

これまで韓国の物価行政は「8・3措置」と付加価値税実施による価格構造の改編、そして最高価格の指定などにより、政府の物価上昇抑制の意志として表現される強力な規制的行政が主流をなしてきた。

しかし、1978年下半期以後持続した緊縮基調により、また投資および消費需要の鎮静と海外需要の低調などにより、国内景気が不振であったにもかかわらず79年の卸売物価は23.8%上昇し、74年以後最も高い上昇率をあらわした。これは原油輸入価格が上昇し、基礎原資材輸入価格が大きく上昇したことに主に起因していたが、77年以後硬直した価格管理のため企業の原価上昇要因が企業内部で吸収できず価格引き上げ要因として累積されたことに起因した面も多い（経済企画院［1982］p. 54)。

このような原因を除去するため、表3-3-3に示したように、「4・17施策」の一環として、従来の価格直接規制を緩和し、年間3次にわたり148独寡占品目中113品目を解除し、35品目に大幅に縮小する一方、33の最高価格品目中、練炭、石炭などを除外した21品目を解除し、原価圧迫要因が累積した公共料金および官許料金と87の独寡占価格を段階的に市場実勢に合わせた。このような現実化措置により当時一時的に物価が騰貴する現象をみせたが、物量供給の増大により比較的短期間内に安定する傾向をみせた。

1980年に入ると、財政金融面の緊縮と各国の輸入規制強化などにより消費、投資、輸出など内外需要が全般的に低調であったにもかかわらず、原油をはじめとする輸入原資材価格上昇、外国為替レート引き上げおよび農産物の需給不均衡等諸要因により物価が継続して上昇する傾向をみせているときにも、EPBは過去のように直接的な価格規制手段を使用せず、物価上昇要因を緩

表 3-3-3　1979年の価格現実化措置の内容

施行日時	内　　容
1.31	・印刷用紙、テレビ受像機など19品目の最高価格解除
2. 1	・148の独寡占品目を74に縮小
	・21の最高価格指定品目の解除
	・牛乳、粉乳、政府単一米の価格引き上げ
2. 8	・洗濯石鹸、蛍光灯、ゴム靴（コムシン）、運動靴の価格引き上げ
2.24	・合板、クラフト紙など5独寡占品目およびその他11品目の価格引き上げ
2.28	・電気銅、醤油など5独寡占品目およびPVC樹脂ショートニングなど5独寡占品目の価格引き上げ
3. 7	・石油類、電力およびラーメンなど14品目の独寡占品価格の引き上げ
4.16	・第2段階の価格現実化措置断行（石炭類、ナフサ溜分6品目、石油化学系列製品11品目、独寡占品22品目、交通料金、水道料）
	・74の独寡占品目を46に縮小
4.17	・経済安定化総合施策発表
	・瓶ガラス、扇風機など9独寡占品目の価格引き上げ
4.21	・にんにく、たまねぎ、など18の農水産物の価格安定帯設定
6. 5	・79年夏穀収買価18.9%引き上げ
7. 3	・合板価格と原木輸入価格の連動制実施
7. 9	・第3段階の価格現実化措置断行（石油類、電力、ナフサ溜分6品目、石油化学系列製品11品目、独寡占品27品目など）
7.10	・政府米放出価格引き上げ
9.16	・葉煙草収買価引き上げ
10. 4	・木材類の価格引き上げ（原木輸入価格上昇により連動制の実施）
10.25	・秋穀収買価22%引き上げ
	・米の最高価格解除
11.30	・運動靴、蛍光灯など7品目の生活必需品の価格引き上げ
12. 8	・テレビ受像機、ラーメンなど5独寡占品目の価格引き上げ
12.18	・46の独寡占品目を35に縮小
12.19	・肥料価格引き上げ調整

出所）開発研究院［1981］p. 60 参照。

和、軽減させることと同時に農産物など基礎生活必需品の需給円滑化を図るため、古鉄、糖蜜等27品目の輸入自由化を通しての物量供給の拡大によって対処した。

このような方向で、牛脂、原綿など66品目の基礎原資材は関税率を引き下げ、鉄筋、電気銅、砂糖、合板など海外依存度が高い品目の価格は輸入原資材価格および外国為替レート変動に連動し原価上昇要因を即刻現実化させた。それによって一時的に大幅引き上げによる物価衝撃を緩和させると同時に流通構造の混乱を事前に防止するための輸入原資材の価格連動制を実施したの

である（開発研究院［1981］pp. 51-58）。

(3) 輸入自由化の推進

当時、輸入自由化を推進した背景としては、次の3点が考えられる。第1に、1974年の第1次石油ショック以降オイルダラーの順調な還流により世界貿易の回復とIMFを中心とした世界貿易秩序が安定を回復したこと。第2に、韓国の慢性的な経常収支赤字が77年を峠に黒字に転換したこと。第3に、76年以後、中東建設進出の好調で貿易外収支の黒字幅が急増したために発生したインフレ圧力を緩和する必要があった。また、韓国の輸出額が世界貿易の1％に肉薄する比重を占めるようになり、貿易相手国から対韓輸入規制が次第に強まってきた。

それに対応してEPBでは、①国内産業の国際競争力強化、②輸出相手国の貿易規制緩和、③海外部門の通貨創出抑制、④国内の物価安定寄与、⑤消費者の権益保護、⑥国際機構の圧力への対処などのため、輸入自由化が必要だとの主張を展開した。そして、輸入自由化の推進のため、①品目別直接規制方式を止揚し、国内価格が輸入価格に比して顕著に高い品目から輸入するようにした。②国内産業の保護育成は直接輸入規制から関税率政策による方針に移行し、長期的には関税率を引き下げる。③輸入自由化に対する国内産業の適応力向上のための輸入自由化予知制を実施する。④輸出入期別公告および貿易手続きを簡素化することなどを主要内容とする輸入政策の基本方向が提示された（開発研究院［1981］p. 43）。

EPBの輸入自由化推進に対しては関係部署間に相当な論難があるなかで、1978年2月16日、輸入自由化政策に対する関係部署間の協調強化をはかり、政策方向を設定するため商工部次官を委員長とした「輸入自由化対策委員会」が構成された。

このようにして、1978年4月から79年1月まで3次にわたり、輸入自由化措置が断行された。表3-3-4はその推移を示している。

しかし、このような3次にわたる輸入自由化措置で輸入が増加の趨勢をみせるようになるや、1979年度下半期輸出入期別公告からは輸入が急激に増加しない方向で輸入自由化を段階的に伸縮性をもたせて実施するようにした。

表 3-3-4　輸入自由化の推移　(単位：個)

	1978 上半期	1次 (78.5)	2次 (78.9)	3次 (79.1)	1979 下半期	1980 上半期	1980 下半期
(1) 輸入禁止品目	50	−	−	−	−	−	−
(2) 輸入制限承認品目	456	431	385	335	327	318	317
(3) 輸入自動承認品目	591	666	712	675	683	692	693
品目計	1,097	1,097	1,097	1,010	1,010	1,010	1,010
輸入自由化率 (%)	53.8	60.7	64.9	66.8	67.6	68.5	68.6

注)　3次は、1979年下半期から改編されたCCCN分類による品目数変更をさかのぼって適用したもの。

出所)　開発研究院 [1981] (上) p. 49.

したがって、輸入自由化対象品目の選定は、国際競争力があるか国際競争力向上に刺激となる品目、輸入制限の実効性がない品目および物価安定に寄与できる品目と同原資材または部分品とした。

その後、1981年上半期まで適用された80年度上半期輸出入期別公告の輸入部門では、①国際収支の状況を勘案し、持続的で段階的な輸入自由化を推進し国内産業の国際競争力向上および国際化を図り、②漸進的な制度改善と手続きの単純化を期する一方、③産業政策など関連施策との相互補完的な機能を強化し、④輸入監視制度と事前予知制を活用するようにした。

これにより、輸入自由化対象品目として、①庶民生活安定の必要品目（基礎素材および原資材)、②独寡占解除品目、③輸入自由化予知品目、④その他需給および価格上問題がある品目などが検討、選定された。

したがって、その当時の輸入自由化の推進は、単純に輸入自由化率が高められたことに意義があったというよりは、輸入自由化が競争促進を通しての国内産業の体質強化と物価安定などのため、持続的に推進されなければならない課題であると認識させることができたことに、より大きな意義があったのである（経済企画院 [1982] p. 213)。

(4)　金融自律化の推進

金融自律化を中心とした金融制度改編問題は、市場経済発達のための三大課題中の一つとしてEPBで数次，推進されてきた長年の取り組み課題であった。金融制度改編は、EPBだけでなく、韓国銀行をはじめとした関連

機関でもその必要性が機会あるごとに建議または強調された。1979年2月7日、韓国銀行総裁が財務部長官に建議した「金融産業の落後性と改善方案」(開発研究院［1981］資料2-1、pp. 559-571) の内容をみると、「金融産業はその固有の論理での発展ができず、実物経済の支援のため犠牲となってきた。その原因は低水準の実質金利、過少な預金金利マージン、過多な政策金融、銀行の経営および業務に対する政府の干渉」などにあると的確に指摘している。これを是正するため、①金利の現実化と金利体系の合理化、②資産運用の弾力化および政策金融の縮小、③収益性重視の自律的経営体制確立、④金融産業の大型化と業務多岐化、⑤金融制度の補完など、総合的対策が推進されなければならないと指摘している。金融制度改編の必要性はこのような建議を通してだけでなく、「4・17施策」の前後、EPBでも執拗に提示したにもかかわらず、実践に移せなかった。

1979年の「4・17施策」から同年6月までに準備しようとした金融制度改編方策のため、KDI (開発研究院［1981］資料2-2、pp. 573-609) が6月に、経済科学審議会議 (開発研究院［1981］資料2-3、pp. 611-637)[(6)] が7月に、各々自らの案をEPBに提示した。

このような各界の意見を総合し、79年8月27日EPBで金融制度改善の段階的実践方策として「金融制度改善方案」(開発研究院［1981］資料2-4、pp. 639-659) がつくられた。同報告書は、金融制度改編の必要性に対しては皆が原則的に賛成しているが、これを実践に移すことはためらわれており、日増しに問題を深化させていると指摘するとともに、金融制度改善の課題として、①金利の自律化、②政策資金の再整備および金利体系の単純化、③銀行経営の自律化、④韓国銀行および金融通貨運営委員会の運営改善、⑤貨幣市場の総合開発、⑥貸出担保制度の改善、⑦大企業に対する効率的与信管理、⑧金融機関の大型化など8項目に整理した。そして金利の自律化など前5項目に対し、段階的実践方策を提示した後、これら改善作業が第5次5カ年計画着手以前に完了するよう至急に実践に移すことを要求した。

EPBのこのような方案に対する財務部の公式意見はきわめて否定的だった。まず、金利引き上げは物価刺激などの副作用を招くので実質金利保証と貯蓄増大は物価安定を通じてなされねばならないと主張し、政策金融の改善

においても優先的に産業政策の調整をしなければならない、という見解をとった。結局、金融政策の最終的執行部署の消極的立場が問題を再び原点に戻らせた。

しかし、1979年10月に入り、KDIが財務部の見解を反映して再び「金融制度改善方案」を樹立し、①金利自律化、②政策金融制度の改善、③通貨信用政策運営の合理化、④銀行自律経営体制の確立、⑤競争体制による民間銀行育成など5項目の当面課題を提示した（開発研究院［1981］p. 32）。

しかし、このように継続された金融制度改善論議も10・26事態（朴大統領暗殺事件）のため、論議が中断された。ただ、80年1月12日の金利引き上げ措置でこれまで論議された金融制度改善の主張は相当な影響を及ぼした。すなわち、利子制限法の上限率を年25%から40%に引き上げ、第2金融圏および会社債金利を年30%以内で自律化した。ただ、同措置は原油価格引き上げによる物価上昇と政治・社会的不安定のなかで通貨安定を図り、輸出回復のため採られた外国為替引き上げが物価に与える追加的影響を最小化しようとする補完的意味が強く、金融制度改編のための本格的試みとは距離があった。

同年4月には、「通貨安定のための当面の財政金融政策」（開発研究院［1981］pp. 28-29）により再び金融制度改善の必要が強調された。ここではインフレ抑制のため実勢金利を反映する体制を確立することが建議された。日本や台湾に比べ金利変動調整が極端に少ないことが指摘されている。

1980年12月3日、青瓦台経済政策会議で一般銀行に対する経営自律化方針（開発研究院［1981］資料2-7、pp. 699-718）が採択されることによって、ようやく本格的に金融自律化のための金融制度の改編が始められたといえる。同措置は金融産業の発展方向を大型化、国際化および自律化に定め、各々その具体的な方案を提示しており、81年内に外国金融機関との合作銀行を設立し、1市銀を民営化する計画を含んでいた。また、金融自律化のための最大の障害要因である政策金融に対しても新設禁止、統合単純化および財政への移転などを基本原則として各種政策資金別に段階的縮小方案を提示した。もちろん、金利の自律的調整機能を認定しないこのような措置はきわめて部分的であり、制限的なものだとみなければならないが、金融自律化に向う動きが一段階ずつ進展していることに意義がある。

80年9月27日の「企業体質強化対策」(開発研究院［1981］資料2-6、pp. 679-698) では、財閥所有の非業務用不動産の処分、財閥グループ所有系列企業の整理、各種協会および組合の整備、会社整理制度の悪用防止、救済金融の抑制、金融機関与信管理機能の強化、外部監査制度の導入、経費節減と財務構造改善支援のための税制上の支援など8項目からなる同対策はいくつか金融問題以外の対策が含まれているが、その本質は跛行型金融制度が産み出した韓国経済の暗部にたいする一大手術のような措置であった。

財閥企業が巨額の銀行負債を抱えていながら莫大な非業務用不動産と系列企業を保有しているのは、低金利の銀行から借りて実物資産で保持していることが高インフレ下の韓国では有利だからである。72年の8・3措置、74年の5・29措置にもかかわらず、銀行負債が多ければ多いほど有利な状況が変わらなかったために、企業の財務構造が8・3措置以前の状態に悪化し、9・27措置のような非常対策を招くに至った。9・27措置の主要内容は5・29措置とあまりによく似ていた。これは金利政策の適正化がなければ、いくら与信管理を強化しても5年または10年後には再び同じことが起こることを示唆している。

政策金融の特恵がある状況が変わらなければ金融の正常化は難しい。今まで立ち後れてきた金融業の正常化を急がなければ実物経済の発展自体が不可能な状態になるという現実を直視し、81年内にはより果敢な制度改善を実行しなければならないとしている (開発研究院［1981］p. 34)。

したがって、同方針により金融の自律化は1981年に入って本格的に推進された。その重要な内容は、第1に、金融機関の大型化と国際化のため増資計画を早め推進すると同時に、外国銀行との合作銀行設立を推進したこと、第2に、一般銀行経営の自律化と民営化を推進するため、財務部および銀行監督院の規制を撤廃し、韓一銀行を民営化したこと、などである (経済企画院［1982］p. 234)。

(5) 重化学工業の投資調整

沈滞した経済を活性化させ体質改善を指向するために実施した種々の安定化政策のなかで、重化学工業の投資調整はとくに大きな意味を持っている。

表 3-3-5　1980年上半期の主要重化学工業企業の稼働状況

業種	企業名	稼働率 (%)	業種	企業名	稼働率 (%)
鉄鋼	浦項製鉄	100	造船	三星造船	83
	総合特殊鋼	65		現代重工業	82
非鉄	温山銅製錬	41	電子	金星社	48
機械	現代洋行	15	化学	湖南エチレン	50
	三星重工業	64		湖南石油	55
	江原産業	70	セメント	雙龍洋灰	81
	現代エンジン	28	自動車	現代自動車	44
	大韓重機	62		起亜自動車	31
	雙龍重機	4		セハン自動車	24

出所）開発研究院［1981］p. 1274。

第3次計画時に推進された重化学工業化への投資が過熱し、重複投資により莫大な過剰施設が発生したことに起因するこの投資調整は、朴政権の開発戦略の中心部分をなした政策の失敗を認め、その修正を政府自らが行わなければならなくなったということであり、その持つ意味は大きい。表 3-3-5 は1980年上半期の重要産業の稼働状況である。具体的に重複投資の状況をみると、発電設備は8社が入りみだれ、民間需要100万 kWh に対して年間生産能力1290万 kWh の事業計画となった（池［1990］pp. 148-150、法政大比較研［1991 b］）。ほかに重電機、建設重装備、ディーゼルエンジン、自動車などが投資調整の対象とされた。これほど重複投資が起こった背景は重化学工業化の積極推進にあるのはもちろんだが、この推進過程で市場への新規参入を求める後発財閥により先発メーカーの独寡占体制を非難され、その横暴をなくすため競争体制をつくらなければならないという論理が登場した。そのため競争のメリットと重化学工業特有のスケールメリットの妥協点として、重化学工業の輸出産業化が志向されることとなった。しかし、軽工業で飛躍的な輸出産業化の達成ができたとはいっても、先進資本主義国との競合となる重化学工業の分野では簡単には輸出産業化できるはずがなかった。

重化学工業の投資調整を個別企業の立場からみれば、当該企業の死活が直結した面が多かった。この問題は一部が EPB により検討推進されてきたが後には国家保衛委員会[(7)]により推進された。

最初の重化学工業の投資調整は「4・17施策」により EPB が主管となっ

て1979年5月25日に断行された（開発研究院［1981］資料8－1、pp. 1149-1173）。まず発電設備においては、多くの企業が参与したが、建設中または計画中の設備能力が内需規模の4～5倍に達し、参与企業が重複、過剰投資状態に達しており、また世界的にも供給過剰状態で、輸出でも過剰設備の問題は解決困難であった。当分の間は参与企業を減らし、内需を足がかりに堅実に成長できる基盤構築が必要だった。そうして、現代グループは現代洋行に増資し統合する一方、大宇と三星が相互合資または統合することによって、結局、発電設備部門は二元化した。

つぎに建設重装備部門では、ブルドーザーおよびローダー（Loader）の需要がきわめて小さいのに比べ、現代洋行の施設が過剰だということから問題が始まった。ブルドーザーの場合、新しい企業が参入すれば供給能力は一層過剰となり国民経済的な面で損失が大きくなるので、早期定着化のため一定期間の保護が必要な反面、競争上の利点なども考慮する必要があり、まず発電設備調整を確定したあと別途論議することとした。

石油化学部門は原料の一部を除いては構造的に競争条件が不利であり、輸入価格が国内生産より低廉であるが、韓国が自給できない場合には安定的確保が問題となるので、第3石油化学団地の建設は最近の石油需給事情と展望を勘案して精油施設拡張計画の確定時に論議することとした。

ところで、現代グループと大宇および三星重工業とに二元化することにした発電設備部門は引受企業の経営難の予見、双方からの特恵要求および既投資分に対する代価要求などにより、その実行が引き延された。これにより1979年11月28日、EPBは経済長官協議会を開催し、現代側の建議に対して決定を下した（経済企画院［1982］p. 217）。しかし、経済長官協議会決定事項も結局うまく実行できなかった。こうなると、昌原工場の稼働および建設中断による投資の遊休化とともに失業が発生し、主借款先のIBRDとの協定履行上の問題が発生し、早急な統合が要求された。しかし、原子力7、8号機を現代に発注した後にも既投資分の清算および引受条件による現代側からの金融支援などの特恵要求により統合が遅れた。80年3月17日、EPB、財務部、商工部と現代グループの代表側とが会合を持ち、同4月15日までに統合を完了し、授権資本金1000億ウォン規模の新しい法人を設立するなどいく

つかの事項について合意した。

しかし、このように数次にわたる努力にもかかわらず、結着をみることのできなかった重化学工業投資調整問題は、1980年8月19日、ついに国家保衛委員会が乗り出して調整することになった（開発研究院［1981］資料8-3、pp. 1199-1214)。この措置は、発電設備製作および建設重装備生産に関し、軍浦工場を含む現代洋行昌原工場と造船を含む玉浦総合機械を統合し、大宇が責任経営するようにした一方、自動車産業に対しては現代とセハンを統合し、現代が責任経営し、起亜産業は乗用車生産を中断すること、を内容としていた。

しかしその後、補完対策形成過程から同部門の運営正常化のために膨大な資金が必要なことが判明した。そのため長い論難の果てに従前の計画を変更し、政府と産業銀行および外換銀行の追加出資により資本金3800億ウォン規模の公社を設立した。

自動車部門の統合も外国合作先との関係などの問題により難航を重ねたが、結局、乗用車、バス、8トン以上トラックなどは現代自動車とセハン自動車（現在の大宇自動車、米国GMと大宇の折半による合弁会社）の競争体制に還元し、起亜産業は1～5トンのトラックを、東亜自動車（86年に雙龍株式会社により買収される）は特装車だけを生産することに、81年2月28日いったん結着をつけた。(8)

このようにいったん結着をつけた発電設備および自動車工業の投資調整に続き、需要不足部門に対する重複・過剰投資および数社の投資乱立により国際競争規模に達しないか、財源調達範囲を超過する投資などにより不実化を惹起した電子交換機、重電機器、ディーゼルエンジンおよび銅精錬など4部門、17企業に対しても1980年9月13日付けで第2次重化学工業投資調整方針を確定し、9月30日までに関連企業をして自律調整するよう勧めた。しかし結局、当該企業同士では調整がつかず、再び同年10月7日には職権調整（開発研究院［1981］資料8-4、pp. 1215-1225）が断行された。

以上述べたように、重化学工業の投資調整の過程は安定化政策を強力に推進してきたEPBでも手に余る難題であった。大統領権力の発動（国保委）なくしては収拾がつかなかった。ここに重化学工業化の進行と同時に進んだ

大統領権力と財閥とのあいだの否応なしの癒着をみるとともに、大統領権力の不可欠の役割の一つをみることができる。

4　安定化政策で積み残された課題

前の項で述べた「4・17施策」を嚆矢とする安定化政策への転換は基本的には全斗煥政権に引き継がれ5次計画時に結実することとなる（表3-3-6）。5次計画では4次計画の「成長・能率・公平」に変わり、「安定・能率・均衡」を理念とした。これは「4・17施策」の理念の延長である。インフレーションの急激な収束（第5次計画期GDPデフレーター上昇率の平均値は4.1%）、銀行の民営化、重化学投資調整などは朴政権末期からEPBのテクノクラートを中心として検討、模索されてきた方向の実践過程であった。しかし、安定化政策の主要課題の一つとして取り上げられながら5次計画時までには実効を上げられなかったものに「産業支援の機会均等」を保証するための「産業支援法」制定への取り組みがあげられる。

安定化政策が強力に推進されながら、なぜ「産業支援の機会均等」が達成

表3-3-6　第5次5カ年計画の計画値と実績値

	単位	計画値	実績値
経済成長率	%	7.6	8.7
人口増加率	%	1.6	1.4
1人当たり国民総生産(1)	ドル	2,229 (経常価格)	2,296
投資率	%	28.4	30.3
国民貯蓄率	%	26.1	27.1
海外貯蓄率	%	2.1	3.2
産業構造			
農林・水産業(1)	%	14.9	(12.8)
鉱工業(1)	%	32.7	(30.1)
社会間接資本・その他(1)	%	52.4	
経常収支(1)	経常、100万ドル	400	4,617
輸出(1)	〃	35,700	34,715
輸入(1)	〃	35,100	31,584
輸出依存度	%	−	43.3
GDPデフレーター上昇率(2)	%	−	4.1

注）(1)　計画最終年度の計画　(2)　平均値

出所）経済企画院『主要経済指標』1990年、服部民夫[1987]pp. 63-64。

できなかったのか。これが安定化政策の限界を示している。「産業支援の機会均等」とは、すなわち重要産業（電子、機械、鉄鋼、造船、石油化学、非鉄金属、発電、化学肥料など）への優遇措置を見直し、縮小、廃止していくということである。安定化政策の三大課題である他の二つ、「競争の促進（公取法の制定）」、「金融の自律化（銀行の民営化）」に比べ、より政府の主導性が発揮されていた政策であるだけに、その改変は短時日にはなしえなかった。

1976年4月には「投資奨励制度の改善方案」（開発研究院［1981］資料10-1、pp. 1237-1265）がEPB内部の討議用として作成された。総合的産業政策の未整備、個別投資事業に対する検討不充分および産業技術近代化のための積極的施策の欠如など韓国の産業支援体制の問題点を補完し、改善するため投資奨励法の制定が提言されているが、関係機関の間の見解の差異により、結局、同法の制定は実現できなかった。法制定は失敗したが、投資審査制度および主要計画事業点検制度はEPBに導入され、経済企画局に担当の課を設置し、77年度には投資審査局に拡大、改編した。

以後、1978年度に入り、EPBの主管下に関係部署合同作業によって主要品目の国際競争力の評価および産業合理化方向の研究調査が行われ、産業合理化対策を樹立する上で産業支援制度を改編する必要性が再認識されるに至し、EPBでは産業支援体制整備のための法制定を再び試みた。しかし、これも法案作成の基本方向だけ提示されただけで終わった。これは財閥側からみれば既得権益が侵されることとなり、担当部署側からみれば権限の縮小となり、朴政権下ではついに日の目をみなかった。これも政府と財閥の間に共通利害が存することを示すものである（朴一［1990］）。

このようにEPBの2次にわたる法制定の努力が失敗したのちに、ここでも国家保衛委が乗り出した。1980年7月、国家保衛委員会経済分科委員会は、全国経済人連合会に対し国際競争力強化のための政策方向を樹立するため関連事項に対する調査作業を指示した。同指示による作業内容は、①調査対象品目別特性および成長性の展望、景気回復の展望（企業経営悪化の原因分析を含む）、②緊急対策および企業の経営政策、③国際競争力の判断および要因別寄与度の分析、④経営危機克服および国際競争力強化、などの総合対策で

あった。

こうなるや、EPBでは1980年9月17日、大統領に業務現況を報告する席で産業支援制度の改編作業計画を報告し、11月12日には国務総理から現行の各種支援制度を統合し「産業支援法」を制定するよう指示を受けた。

これにより、同年11月26日大統領に、別途、「産業支援制度改編方向」(開発研究院［1981］資料10-2、pp.1267-1283)を報告し、①設備投資奨励の業種間差別撤廃と一般基準に依拠、無差別的支援、②戦略産業育成施策原理設定、③技術および人力開発投資支援の大幅強化、④租税を支援手段の根幹とし、政策金融および財政活用、⑤奨励受恵のための手続きの簡素化および権限を関係部署および機関に大幅委任、⑥中小企業・工業団地の業種転換および合理化のための合併と輸出などに対する支援は、現存の制度を維持するなどの基本方向下で12月12日には「産業支援法」の1次試案を準備した。

このような過程を経て準備された同法の試案をもち、EPBは1980年末から81年初めにかけて同法の制定理由を説明し、関係部署および業界・学界の意見を総合・聴取し、説得し制定するよう努力を傾けた。

しかし、EPBの説明と説得にもかかわらず、今度もEPBの政策調整機能強化につながると、財務・商工両部の強力な反対にぶつかった。したがってEPBはその試案を修正し、同法が制定されるよう努力した。同修正案の主要内容は、①設備投資支援対象の一般化により、過去の特定産業中心から業種差別の撤廃へ、国際競争力などの基準に則ってすべての業種を支援対象とする方向をとり、高関税および輸入制限により保護されている品目、競争が望めない品目などは支援対象から除外し、支援内容においては投資控除と特別償却中から選択するようにし、高関税下から使用者により減免率を差別する不合理性を是正するため重要産業施設財への関税減免を廃止する、②有望産業として国民経済効果および競争力を基準として全産業で有望部門を選定し、一般租税支援と資金支援などを追加し、支援する、③技術・人力開発のため支援対象を拡大し、同関連経費支出に対しては支出額の3分の2を損金に算入し、外国人技術者に対しては勤労所得税を5年間減免、④産業政策の総合性を確保するため、EPB長官に産業支援と関連する租税減免、関税減免および関税率調整、輸入制限、重要基金および資金の運用など、諸産業

施策の調整権を賦与し、これを検討するため産業政策審議会を設置する、以上を骨子としていた。

しかし結局、これは立法会議にかけられず、1981年8月末、大統領から内閣に「産業支援施策運用に関する特別指示」が提出された。同特別指示はその後すべてが施行された。主要内容としては、①設備投資を促進し、民間部門の技術および人力開発を促進するため、81年税法改正時にこれら部門の活動に対する租税支援を強化すること、②現在の投資事業審査制度を補完し、主要な政府投資事業および政府支援を要請する大規模な民間投資事業に対しては事前に関係部署間の充分な協議はもちろんのこと、政府および関連金融機関の綿密な妥当性の検討を経たのち、推進および支援の可否を決定することによって投資が不実化しないようにすること、③産業政策総合調整機能を強化するため、EPBに産業政策審議会を設置すること、④EPBは上記の指示事項に対する細部にわたる実践計画を早速樹立し、施行に万全を期すること、などであった。同特別指示により同年12月「産業政策審議会規程および運営要領」を大統領令により制定・施行することになった。ここにも大統領権力の不可欠の役割の一つをみることができよう。

しかし、特定産業中心から業種差別のない支援という「産業支援法」本来のもくろみは骨抜きにされている。この政策は1986年7月1日施行の「工業発展法」により、ようやく結実することとなる(9)。

5　政府の役割の変化 ――《manager》から《judge》へ

以上述べたように、韓国の安定化施策への取り組みはすでに朴政権末期にその基本路線はほぼ確定していたのである。それも明確に政府主導から民間主導への転換として認識され、取り組まれてきたのである。確かに政権が交替したことにより前政権のさまざまなしがらみから抜け出し、より徹底した政策が打ち出されたのも事実である（谷浦［1989］pp. 47-50)。しかし、基本的な路線の策定が朴政権下でなされていたということは決定的な意味をもつ。つまり、EPBを中心とする経済官僚が経済運用方式の転換を推進する主力となり、政権の交替から相対的に独立して政策遂行に当ったということであ

る。経済官僚のレベルでは一貫性があった。また、朴体制は政治的には独裁であったが、経済問題は専門家の意見に従った、という朴政権のブレーンからのヒヤリング（法政大比較研［1990b］、［1991b］）が裏付けるところを考え合わせると、経済開発には経済官僚の主張が充分反映されたとみられる。しかし、重化学工業の投資調整、特定産業優遇の是正がEPBの力だけでは充分に対応できず、大統領権力の直接的介入を必要とした点に、政策転換においても大統領権力の独自の決定的役割があったことをうかがわせる。

ところで、安定化政策をたんなる調整期として捉えるのではなく、韓国資本主義発展の一段階として位置づけなければならない。つまり、安定化政策＝自由化政策への移行は開発初期には妥当性をもち、必要不可欠であったともいえる政府による経済開発への直接、間接の関与が、かえって経済効率を阻害する面が出てきたことを意味する。これは経済計画の性格が物動計画から誘導計画（indicative plan）へと移っていったことがそれを敏感に反映している。しかし、これにも一定の留保をつけなければならない。「産業支援の機会均等」の試みの困難さがそれを示している。

しかし、「経済運用の基本方向を自由経済原理に立脚した公正な競争秩序の定着、民間企業の創意性に立脚した投資活動の尊重、金融産業の正常化を通した資金利用の機会均等など、民間の自律的な経済活動を最大限保障し、政府は競争の規則（Rule of Game）を定め、それが守られるよう管理する役割にとどまることがより能率を高める」（経済企画院『経済白書』1981年、p. 224）という認識に大きく踏み出したのは確かである。つまり「『経営者・管理者』としての政府から『ルールの設定者・審判者』としての政府へと、その役割を変更すること」（中村［1991］p. 53）を明確に意図していた。世界市場と深くリンクし経済発展を遂げた韓国経済のケースでは、特に市場メカニズムが有効に働くよう管理していくことが重要とならざるをえない。そのため「《manager》から《judge》への役割の転換」（同上）を試みているのである。

こうして徐々に経済計画の役割は後退していくことになる。これは韓国資本主義発展の内在的要請（発展段階）であり、また世界市場からの要請でもあった。

［注］

(1) GDPデフレーターで３次計画（72-76）、21.0%、４次計画（77-81）、19.9%。より詳しくは第２篇、第１章（小林論文）を参照。

(2) 法政大比較研韓国プロジェクト研究会での呉鐘南（EPB経済企画局動向分析課長。現在、アジア経済研究所、客員研究員）の報告（1990年10月）を参考にした。

(3) 法政大比較研［1990ａ］pp. 26-27から当時の雰囲気の一端を知ることができる。

(4) 同法はその後、1986年に出資規制を強化するなどの大幅な改正がなされた（金早雪［1988］pp. 41-47参照）。

(5) 1991年４月より公正取引室から公正取引委員会事務所という形でEPBとは別組織となり、自己の権限の下で仕事をすることとなった（法政大比較研［1991ｂ］p. 60参照）。しかし、実態は事務所もEPB内にあり職員もほとんどEPB官僚の出向で、依然EPBの一部署という感が強い。

(6) 金融機関の貸出活動の零細性の例証として日本との比較が行われている。1978年末現在、市中銀行５行の総預金額（57億ドル）は、日本の一地方銀行である千葉銀行（国内第29位の預金高の銀行）の水準にすぎないこと。また1977年末現在、国内首位銀行である商業銀行の貸出額は首位企業である現代グループの販売額の40%であるのにたいして、第一勧業銀行の貸出額がトヨタ自動車の販売額の379%に及んでいることと比較し、韓国の金融産業の立ち遅れを指摘している（開発研究院［1981］p. 616参照）。

(7) 1980年５月31日、大統領の諮問・補佐機関として設置された。重要閣僚10名と軍要職者14名の24名によって構成され、常任委員長に全斗煥（当時、中央情報部長代理）が任命された。当時の国政の最高機関であった（尹景徹［1986］pp. 410-411参照）。

(8) 当時の起亜産業は毎年200億ウォンにも達する巨額の赤字を出し、同社を再建することが自動車部門の投資調整の目的の一つだった。この結果、韓国の財閥ではめずらしく、元オーナーが所有と経営から体よく追い出されることとなった（服部民夫［1989］pp. 137-138参照）。

(9) 同法施行に際してこれまで個別に施行されていた機械工業振興法、電子工業振興法、造船工業振興法、石油化学工業育成法、鉄鋼工業育成法、非鉄金属精錬事業法、繊維工業近代化促進法の７法が廃止され、産業政策が統合された（金早雪［1988］pp. 47-50参照）。

第4章　第6次経済社会発展計画と新しい政府の役割

1　はじめに

アジアの一途上国にすぎなかった韓国をNIEsのリーダーにまで押し上げた1960・70年代の高度成長は、すでに確認されたように過去20年に及ぶ開発計画とそれにもとづく経済政策運営によって達成されたものであった。開発に強い意志を示した権威主義的な政府が、60年代の初頭から数次にわたる開発計画を実施し、経済成長という目標に向かって国民経済を牽引してきたのである。

だがこの間、国民経済は著しく膨脹し、政府に対する国民の要求も多様化してきた。さらに80年代に入って、輸出指向型開発計画の前提ともいえる輸出環境が厳しい状況を迎えつつあり、これまでひたすら成長に向かって国民と企業を誘導してきた政府も、その役割と同時に従来の開発計画に対する全面的な見直しを迫られている。

ここでは、このような認識から、80年代に入って顕在化した開発計画の質的な変化を手がかりに、転換期における新しい政府の役割と開発計画が有する問題点について考えてみたい。

2　転換期としての1980年代

1980年代は、韓国にとって政治的にも経済的にも大きな転換期であったと言うことができる。転換点をどのような現象をもってどの時点に求めるか、という議論は見解の別れるところであるが、今から振り返ると、次のような大きな転換期が80年代に訪れたと考えることができるのではなかろうか。

まず第1に、経済運営面での方針転換として、1982年の第5次計画で「政

府主導体制から民間主導体制へ」の政策転換が表明されたことである。80年代に入って、不況のどん底で誕生した全斗煥政権は、政治的には朴正熙政権の権威主義システムを踏襲しつつも、経済運営に関しては民間主導で臨むことを表明した。これまでの過剰な政府の介入が民間活力を阻害し、経済不況の大きな原因になっている、と判断したためである。だが、このような政策転換の背景には、政府の政策融資から生じた資源配分の歪みや、過度の輸出助成が植え付けた構造的インフレなどの「政府の失敗に対する反省」とともに、「財閥を中心に民間部門が大きく成長した今日、資本蓄積の牽引者としての政府の役割も徐々に縮小していくべき段階に入った」という認識が政府内で一般化してきたことが挙げられる。

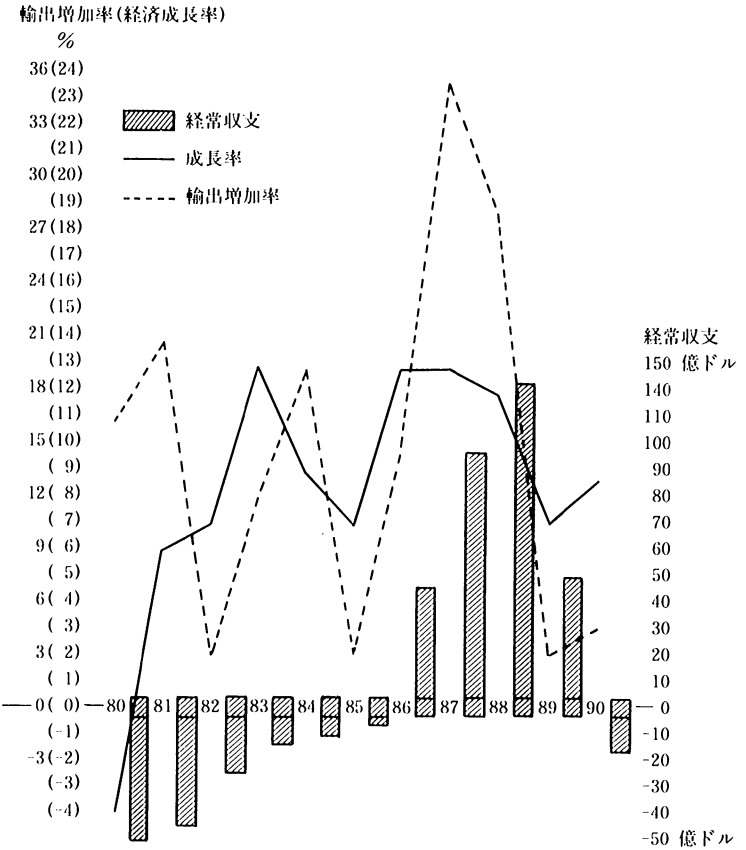
このことは、私的資本の未成熟性という韓国経済が抱えてきた資本主義的後進性が国家部門の介入によってようやく克服されつつあると同時に、国家の役割、なかでも開発計画の役割が以後大きく変質していくことを暗示している。

第2に経済実績面で、1986年に韓国経済にとって最大の懸案であった国際収支不均衡がようやく改善されたことである。この年に韓国の貿易収支と経常収支が本格的な黒字化を達成し、以後黒字基調を続けていることは、対外債務に悩まされてきた韓国にとって大きな意味を持っている。(1)

周知のように、80年代の前半を通じて、韓国は「三高現象」（ウォン高、原油高、国際金利高）に見舞われ、経済的低迷が続いた。70年代には40％近い高率を示していた平均輸出増加率が80年代の前半期に入ると12％まで落ち込み、この結果、同期間中の経済成長率も83年を除いて一桁成長を続けた。また、対外債務が85年には468億ドルに膨れ上がり、同年のデッド・サービス・レイシオは18％まで上昇し、韓国経済危機説さえ囁かれ始めた。ところが、85年9月のG5を契機に「三低景気」が到来し、韓国経済は一挙に好転する。輸出の伸びにも支えられて86年には2桁成長を回復し、ついに念願の経済収支の黒字化を達成。以後3年間にわたって経常収支黒字は拡大し、88年には141億ドルという膨大な経常収支黒字を記録することになる。

こうした80年代の経済変動からみると、経常収支の黒字化の要因として85年以降の対外環境の変化（「三低景気」の到来）によるところが大きいよう

図3-4-1　1980年代における輸出増加率、経済成長率および経常収支の推移



出所）経済企画院『主要経済指標』各年版より作成。

に思われるが、図3-4-1からわかるように、輸出の伸びや経済成長率の上下変動にかかわらず、80年代の前半から後半にかけて経常収支は赤字縮小から黒字拡大にむけて順調に推移していることが注目される。この事実は、経常収支の赤字を拡大しながら高度成長を記録してきたかつて（60・70年代）の韓国経済と今日（80年代）のそれとが質的に峻別されなければならないことを物語っている。

第3に政治体制が、1987年の「6・29民主化宣言」をきっかけに「権威主

義体制から民主主義体制へ」大きな転換を遂げようとしていることである。

80年代に入って貿易、金融面での自由化政策は急速に進展したが、もっとも国民が望んでいた労働運動の自由化だけは実現されなかった。そもそも労働統制を一枚看板とした権威主義政権が存立している限り、政府の統制を解除した全面的な自由化は土台不可能であったといえる。けれども、自由化、開放化の波は企業に新しい労使関係の構築を促すと同時に、抑制されてきた労働者の権利意識を覚醒させていく大きな原動力となった。「6・29民主化宣言」は、このような経済システムにおける急速な構造変動が、硬直的な政治システムを変質させた結果であるといってもよいだろう(2)。

だが、権威主義政治に慣らされた企業や国民にも政治・経済改革のための意識・組織面での改革が必要であり、急速な自由化は社会秩序の混乱を引き起こすことになる。とりわけ労働統制の解除は、必然的に労働者の賃上げ闘争を激化させ、経済低迷をもたらす。この自明の論理を政府が受け入れるためには、ある程度成熟した経済環境が必要であった。

政治面での民主化への取り組みが経済の自由化に遅れること5年、87年という時期になってようやく実施されたのは、この局面が民主化に伴う一定の混乱を土台で支えうる経済安定期に突入したと政府が判断したからであると思われる。しかしこのことは、経済不況期に突入し、労使対立が体制危機に繋がれば、再び権威主義体制へ回帰する危険性があることを反面で暗示している。いずれにせよ、「6・29宣言」は民主改革のスタートを告げたものであり、これ以後、韓国社会は〝権威主義時代への郷愁〟と〝産業民主主義時代の苦悩〟の狭間で揺れ動いていくことになる(3)。

3　転換期における開発計画の性格とその役割

(1)　計画決定メカニズムの変化

そもそも開発計画は1961年の経済企画院の設立をもってスタートし、この機関へ計画に関する業務を集中させることで多くの成果をあげてきた。なかでも、設立時に建設部に置かれていた計画局と財務部にあった予算局をこの機関に吸収することで、計画に応じた予算的裏付けを取り付けることが可能

となり、計画の実行力が著しく高まったといわれている（アジア経済研究所[1988] p. 57)。多くの途上国において、計画作成当局と予算当局が非協力的なために、優れた計画が有名無実化していったことを考えれば、政府が一つの機関に計画執行機能を集中させようとしたのも頷けるところである。

このように、当初、経済企画院は開発計画の立案から執行に至るまで、開発計画の実践に必要な多くの意志決定権を付与されていた。したがって開発計画のプランニングも、高度の経済理論を身につけた一部の専門家によって秘密裡に行われ、民間人の意見はほとんど反映されることがなかった。こうして60年代はアメリカから招聘した経済学者のモデルにもとづいて、70年代はアメリカで学位を取得したKDIの研究者の見解を中心に、開発計画の内容が取り決められていったのである。したがって、70年代までの開発計画における意志決定のシステムは、大統領の意向を反映した経済企画院の政策が下部組織を経て、そのまま企業と国民に提示されるという一方通行的色彩がきわめて強かった。

だが、80年代後半に入って「民間主導」路線を打ち出した政府は、開発計画の内容がより多くの国民の支持を得るために、開発計画の作成を秘密裡に進めるのではなく、徹底した公開主義の原則によって行っていくことを公言した。そのため、各種の委員会で討議された資料は、言論機関のみならず、一般にも公開され、また計画作成のプロセスにおいて議論されるべき事項は、決定される前にかならず国民に紹介されることになった（アジア経済研究所[1988] p. 61)。

表3-4-1は、第6次計画の作成プロセスを段階別に示したものであるが、いくつかの点で従来の計画のそれと異なる点がみられる。開発計画の実質的なプランナーである31部門委員会のメンバーに、各部署に所属する中堅公務員に加えて学界、研究機関、民間団体などから多くの民間人を参加させ、また委員会に参加できない一般の人々には各地で開催される政策討論会で開発計画の内容を批判する機会を与えるなど、開発計画における意志決定過程に民間人を参加させようとする政府の意欲が窺える。

こうした試みは、少数とはいえ政府に対して批判的な学者や言論人を計画形成過程に加えることによって、計画執行面でより多くの国民の合意を得よ

表 3-4-1　第6次計画（1987～91年）の作成プロセス

第1段階	開発計画を作成する各委員会（計画審議会、計画調査委員会、31部門委員会）を設置し、構成メンバーを決定する ＊計画審議会のメンバーは20名の各部署長官と30名の各界の元老級人物、計画調整委員会のメンバーは各中央部署の次官・研究機関・経済団体・学界の著名人等45名、31部門委員会は1部門につき20名の委員を公務員・研究機関・学者・民間団体等の代表850名で構成
第2段階 (1985年4月～7月)	経済企画局は各委員会の専門家を招請し、20回以上の専門家会議・政策協議会を経て計画作成のための指針を作り上げていく
第3段階 (1985年8月)	計画審議会において計画指針確定
第4段階 (1986年1月)	31部門委員会の構成メンバーは各界各層から情報を収集し、委員会別に部門計画を作成する
第5段階 (1986年1月～4月)	計画調整委員会で各部門委員会が提出した部門計画間の整合性を審議し、部門間調整を行う
第6段階 (1986年5月～6月)	政策討論会を全国各地で開催、国民一般から計画案に対する意見を収集
第7段階 (1986年6月～8月)	各部門計画を総合（投資優先順位を調整）し、計画審議会を通じて計画案を最終的に確定する
第8段階 (1987年1月)	大統領裁決を経て計画公布に至る

出所）関連資料を参考に筆者作成。

うとするものである。けれども、このシステムは反面で下からの多様な要求を汲み上げることになり、一つの計画にまとめあげるための合意形成は以前と比べると著しく困難になっていくことは否めない。今後、計画への参入をめぐって各界各層の利害対立が激化していくのは自明であり、民主化が進むにつれ、意志決定過程への民衆参加の要求は一層高まり、従来のような権威主義政府による強引な開発行政の展開は困難になっていくだろう。

(2) 政策面での変化と連続性

このようなシステムの下で「政府と民間との合作」といわれた第6次計画では、「能率と衡平（公平な分配）を土台にした経済先進化と国民福祉の増進」という基本目標が掲げられ、六つの政策方針が打ち出された。

1980年代の二つの計画を対比した表3-4-2から分かるように、第6次計画の方向性は第5次計画（1982～86年）の内容をほとんど踏襲したものであり、

表 3-4-2　第5次計画と第6次計画における政策方針の比較

第5次計画	第6次計画
(1)成長持続のための経済安定基盤定着と能率向上	(1)雇用機会拡大のための適性成長の持続
(2)国際収支の堅実な管理と経済安全の確保	(2)国際収支黒字基調の定着と外貨負担の緩和
(3)比較優位産業構造への転換	(3)産業構造調和の促進と技術立国の実現
(4)国土の均衡発展と環境保全	(4)地域間の均衡発展と地方経済の活性化
(5)社会開発の拡大	(5)国民福祉の増進と平衡化の促進
	(6)市場経済秩序の活性化と政府機能の再定立

第5次計画期間中に打ち出した政策を一貫して追求していこうとする政府の意図が窺える。

民間主導路線への移行を表明した第5次計画では70年代における「政府介入の失敗」が総括され、表3-4-3に示されるように、80年代の前半を通じてさまざまな形で自由化・開放化政策が実施された。直接投資の大幅な自由化、市中銀行の民営化、産業金融の縮小と金利の実勢化など、政府は民間企業に対する規制を緩和し、競争原理の導入を図ろうとしたのである。

だが、70年代を通じて政策金融と結びつき肥大化した企業の中には不実化するものも多く、引き続き政府がこれらの企業に対して金融支援を行うなど、80年代に入ってもなお「政府介入の失敗」に対する調整が続き、自由化への途は必ずしも平坦であったわけではない。

第6次計画の主眼の一つは、こうした民間主導路線を継承し、自由化・開放化を進めながら、それによって不可避となる産業構造調整を進めることにある。

事実、86年に施行された「工業発展法」では七つの個別産業育成法が廃止され、以後の金融支援が工業発展基金に一本化された(4)。また産業保護の対象に指定されていた特定業種も次々と生産自由化が認められ、89年時点で保護対象業種は織物を残すばかりとなった。こうした産業保護撤廃の動きとならんで、80年代後半から輸入自由化が著しく進展し、88年には輸入自由化率が95.4%まで高まっている（表3-4-4)。さらに88年に発表された『資本市場国際化プログラム』では、①国内投資家の外国証券投資を1990年から認可し(ただし法人、個人は92年から)、②外国人一般投資家の直接投資の自由化を92年から認可することを明らかにしている。

表3-4-3　1980年代における主要な自由化・開放化の動き

実施年度	内　　容
1980	・外国人投資規制の緩和(特定事業に対する外国人の100%投資許可、投資金額の下限を10万ドルに引き下げ)
	・為替相場の決定を複数通貨バスケット方式へ変更
1981	・市中銀行の民営化開始（83年完了）
	・海外投資規制の緩和（事業計画の事前承認制の廃止、投資相手国の条件撤廃等）
	・短期金融会社にCP取扱い認可
	・「資本市場国際化計画」の発表
	・外国人向け投資信託の開設
1982	・外資系銀行（新韓銀行、韓美銀行）の設立認可
1984	・貸出金利の弾力化
	・商業銀行のCD発行の認可
	・外資系銀行に対する差別の撤廃
	・為替管理規定の改定（非居住者の入国時外貨持ち込み申告額を5000ドルに引き上げ、韓国企業の本国への送金義務を緩和、利子スワップ・通貨スワップを許容）
	・外国人専用受益証券の発行
1985	・転換社債、ワラント債など海外証券の発行を一部認可
1986	・自由化を基調とする「工業発展法」の発表
	・社債・金融債の金利自由化
	・外資系銀行のCD発行認可
	・外国為替集中制度の緩和方針発表
1987	・CD発行単位の引き下げ（1億ウォン→5009万ウォン）と発行限度額の拡大（1兆4000億ウォン→2兆6000億ウォン）
	・証券会社にBMF（債券管理口座）認可
	・株式店頭市場開設
	・国内銀行の海外支店に対して非居住者のウォン貨預金の取扱いを許可
1988	・貸出金利の原則自由化と預金金利の一部（2年以上の定期預金）自由化
	・政府系銀行（韓国産業銀行等）の民営化
	・証券会社に対する規制の緩和と証券市場の民営化
	・『資本市場国際化プログラム』の発表
	・海外の事業経費の支払い枠拡大
1989	・場内コール市場と場外コール市場の一本化
	・中小企業専門銀行の設立を認可
1990	・対外投資限度枠の引き上げ（証券会社は500万ドルへ、保険信託会社は309万ドルへ）
	・為替相場の決定を市場平均レート方式へ変更

出所）　関連資料を参考に筆者作成。

表 3-4-4　輸入自由化率の推移

	総品目数	自動承認品目	制限品目	禁止品目	輸入自由化率
1980	7465	5183	2282	0	69,4%
1981	7465	5469	1786	0	74.6
1982	7560	5791	1769	0	76.6
1983	7450	6078	1482	0	70.3
1984	7915	6711	1203	0	84.8
1985	7915	6944	971	0	87,6
1986	7915	7252	652	0	91,6
1987	6915	7426	479	0	93.8
1988	7915	7553	362	0	95,4

出所)　韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版より作成。

80年代後半のこのような急速な自由化・開放化の波は、政府の保護の下で育てられてきた韓国企業に大きな試練の場を与えているといってもよい。だが、89年激しい労働争議によって不実化した大宇造船に対して金融支援を継続した政府の対応が示しているように、政府の保護なしで開放化の波に耐えきれるほど韓国の企業は成熟していないのが実情である。特定の企業を支援するやり方に対して国民の批判が高まる一方で、自由化・開放化によって生じる産業構造調整は避けられない。外国企業との競争を通じて韓国企業の経営力を強化しようという政府の試みは、政府の介入を通じた段階的な「自由化・開放化」という意味で大きな制約をもっていることは否めない。当分の間、経済調整にアレルギーを示す企業と、自由化を進めようとする政府の間で綱引きが続けられることになるだろう。

4　1990年代の韓国経済と開発計画の行方

1980年代後半から2桁成長を回復し、再び高度成長への道を歩み始めた韓国であるが、90年代に入ってその成長に疑問が囁かれるようになった。88年以降の急激な賃金上昇に為替レートの切り上げが加わったために国際競争力が悪化し、輸出が伸び悩みを見せ始めたからである。事実、89年度の輸出は対前年比2.8%増という史上最低値を記録し、その結果、実質成長率が前年の12.2%から6.7%まで落ち込み、経常収支黒字も142億ドルから51億ドルへと大幅に縮小することになった。

表3-4-5　ウォン・レートの推移

(単位：ウォン)

	1986	1987	1988	1989	1990
W／$1	861.4	792.3	675.1	676.6	715.9
W／Y100	538.3	542.3	547.6	472.4	439,3

表3-4-6　製造業部門における賃金上昇率と労働生産性増加率の推移　(%)

	1986	1987	1988	1989	1990
(1) 賃金上昇率	9.2	11.5	19.6	25.1	10.0
(2) 労働生産性増加率	17,2	10.5	13.9	11.4	12.5
(1)—(2)	−8.0	1.1	5.7	13.7	−2.5

出所)　表3-4-5～6とも、*The Korea Economic Journal*, Feburuary 11, 1991.

こうした経済低迷の原因は、87年から89年の間に50%以上上昇した賃金や4年間で24%も上昇したウォン・レート（表3-4-5）によるところが大きい。80年代後半以降の製造業部門における労働者の賃金上昇率と労働生産性増加率の推移を示した表3-4-6から分かるように、87年以降労働運動の高揚によって賃金上昇率が労働生産性増加率を上回るようになった。そして賃金の高騰は物価上昇にも弾みをつけた。低賃金と物価の安定によって輸出の拡大と高成長が初めて達成できるわけで、このような高賃金・高物価は、ウォン・レートの切り上げともあいまって、韓国の国際競争力を著しく低下させたのである。

しかし経済の失速を生み出しているものは、この二つの要因だけではない。その他にもさまざまな非経済的要因が複雑にからんでいる(5)。まず80年代末から労働争議の長期化が目立ち、韓国企業の生産活動に深刻な影響がみられ、同時に住居費用の高騰と物価上昇によって低所得者層の疎外感が増し、労働争議が一層悪化するという悪循環を招いている。また88年までは前年比30%以上の輸出産業の設備投資の増加が成長を牽引し、関連産業へと波及していったが、80年代末から先行きを案じて国内投資の手控えがみられる。まさに民主化と開放化が同時に、しかもスピーディーに進行する過程で、韓国経済は一挙に矛盾を背負い込むことになったのである。

表 3-4-7　ソウルの年度別人口動態　（単位：1000人）

	ソウル人口（A）	全国人口（B）	ソウルへの人口集中度（A／B）
1970	5536	31466	17.6%
1975	6890	34706	19.9
1980	8364	37436	22.3
1985	9639	40448	23.8
1990	10726	42692	25.1

出所）　経済企画院『主要経済指標』1990年、p.18より作成。

このような不況を乗り越えるために、政府は89年11月、①公定歩合の引き下げ、②総額1兆ウォンの設備資金の融資、③輸出促進のための金融、税制支援の拡大など、景気浮揚策を打ち出し、さらに90年4月には「経済活性化総合対策」を発表、投資を促進するために設備投資に対する制度融資枠を2倍に拡大するなど、景気回復に乗り出した。しかし政府による景気浮揚策の効果は薄く、むしろ消費者物価が90年代に入って再び高騰し、経常収支も悪化し始めるなど、韓国経済は一層の困難に直面している。

だがこれらの障害は、韓国が先進国になるためには避けて通ることができないものであり、政府、企業、国民が一致協力して克服していかなければならない。ただしその克服にはこれまでのような一時的景気調整策では限界があり、今まさに韓国は短期的な景気浮揚策以上に長期的な観点に立った開発計画の見直しが要請されている（呉正根［1990］）。

長期的視野に立った経済計画の一環として、今後取り組んでいかなければならない課題をいくつか挙げてみたい。まず第1に、ソウルへの一極集中を改め、徹底した地方分権化による人口分散政策を計画的に実施すべきである。ソウルの年度別人口動態を示した表3-4-7からわかるように、70年以後、高度成長期におけるソウルの人口膨脹はすさまじい。年々ソウルへの人口集中が進み、現在では国民の4人に1人がソウルで暮らしている。これは東京の人口集中度が約10%であることを考えると、いかにソウルが人口過密であるかということを物語っている。この結果、ソウルではさまざまな面で過剰都市化の弊害（土地の高騰、住宅難、都市スラムの形成など）が生じている（滝沢［1988］pp. 23-51）。地方への移動に応じる都市貧民に対しては生活空間の移動に伴う保障（地方への移動費の負担、職業訓練センターを兼ねた公

団住宅の提供、地方での職業の斡旋など）を行ったり、大学や企業グループを地方へ強制誘致していくなど思い切った対策が望まれるところである。

第2に、一つ目の問題と大いに関連しているといえるが、土地の「公」概念を定着化させ、企業の不動産投機と土地利用を制限していくことである。80年代の後半から賃金上昇に手を焼いた企業グループは高騰しつつあったソウルの土地への投機を活発化させるようになり、その結果、インフレが進むと同時にソウルの住宅事情は著しく悪化することになった。ソウルでは賃金上昇が家賃の上昇に追いつかない。投機熱は一向に冷めず、韓国の地価は88年に29%、89年には31%も上昇している。本来設備投資に向けられるべき資金がほとんど土地に流れているのである。そのため政府は、昨年財閥系企業が保有している遊休地の売却を義務づける土地対策を発表したが、ソウルの地価高騰は当分の間収まりそうにない。加熱する不動産市場を抑制するためには、企業の生産規模に応じて都市における土地利用面積を制限したり、低所得者層を対象とした公団住宅を埋立て地に順次建設していくなど、計画的な土地利用・住宅対策が必要である。

第3に、労働者の経営参加を土台とした近代的労使関係を確立していくため、政府の有効的な企業指導が必要である。87年以降激化した労働争議はその後も沈滞化する気配がみられず、80年代末からストライキが続発し、労使関係はますます悪化している。大幅な賃上げによって輸出が大幅に悪化した89年、これまで労使の自主性に任せてきた政府も、労働法の規定を適用してストライキの強制排除に乗り出した。だが、現代重工業では2万人以上の労働者が組合指導部の逮捕に抗議してストを展開するなど、公権力の介入はかえって労働者の態度を硬化させ、争議形態を尖鋭化させている。元来敵対的な韓国の労使関係を正常化していくためには、労働争議を力で押さえ込む以上に、労使の協調関係を生み出すような企業環境を造り出していく努力が企業と労働者双方に必要である。そのためには政府は労使協議会が御用組合ではなく、労働者との健全な対話の場として機能するように指導していくことはもちろん、従業員住宅や福利厚生面での企業努力には全面的なバックアップを行うべきであろう。

また韓国の社会福祉制度が大きく立ち遅れていることも、企業環境に悪影

響を及ぼしている。韓国のGNPに対する社会保障支出のシェアは87年の時点でわずか2.6%にすぎず、これは同年英国の27.8%、日本の11.3%に比べると著しく低い水準である。なかでも老人の所得源に占める公的年金の受給比率は韓国の場合1.7%という悲惨なレベルであり、英国（同87.7%）や日本（同64.6%）などの先進諸国に比して老後保障がまったく完備されていない（渡辺［1990a］p. 142)。このような老後の不安が労働者たちの「働けるうちに会社から取れるだけ取ろう」という際限のない賃上げ要求にも繋っているのである。政府が企業に手本を示すという意味からも、今後、労働者と老年層を対象に社会福祉制度を充実させていかなければならない。

いずれにせよ、90年代を通じて、従来の「開発」中心の経済計画を改め、労働者の人権と生活改善を重視した社会制度改革を実施していくことが、脱NIEs化の基礎条件といえるだろう。

5　むすびにかえて

韓国経済はもはや政府が設定した目標に向かって順調に進んでいけるような発展初期の段階にいるわけではない。経済の自由化・開放化が進むにつれ、国際舞台での経済的軋轢は強くなり、また国内での社会的葛藤も拡大している。こうした事態に対して、政府がむやみに市場介入を行ったり、権力で国民や企業を誘導するのは、時代の流れに逆らった行為であると言える。高度産業化社会の到来によって、人々の要求は多様化し、政府が一つの目標に向かって全体を導くことはできなくなったのである。そのような意味で、政府の開発計画に沿って国民経済を誘導していくことはもはや不可能な選択になりつつある。

今、まさに韓国は、「開発独裁」下で少数のエリートが工業化を主導する「権威主義の時代」から、民衆が自らの手で産業社会を造り上げていく「産業民主主義の時代」へ向かいつつある。この転換期のなかで、これまでの政府主導による「開発」計画は、その歴史的使命を終えようとしているのである。今後、政府の役割は開発から分配に、保護から調整に向けられていくことになろう。

〔注〕

(1) この点について、田村紀之氏は、86年以降の経常収支黒字の定着傾向が貯蓄超過型経済への移行を意味し、これによって韓国が「自律的成長を可能にする内部的諸条件の整備に成功した」ととらえている（渡辺［1990ａ］pp. 83-84）。

(2) 「6・29民主化宣言」に関する評価については、拙稿「ポスト権威主義時代の韓国経済と民主化への展望」国際経済学会編『国際経済』第43号、1992年を参照されたい。

(3) 「産業民主主義時代の苦悩」については、深川由紀子「先進国への道と課題――産業民主主義は可能か」（渡辺［1990ａ］所収）や『ニューズウィーク日本版：韓国経済噴き出す矛盾』1990年5月17日号参照のこと。

(4) 金早雪［1988］は、工業発展法が自由化的機能だけではなく、保護政策的側面を持ち合わせたものであると主張している。

(5) 80年代の末から顕在化したNIEs経済の失速について、このような「非経済的ファクター」を最も重視しているのが涂照彦［1990］である。

第 4 篇

労働政策と労使関係の変貌

第1章　1950・60年代、労使関係と労働争議の展開

序章の仮説のように、韓国の労働政策、とりわけ労使関係政策は、権威主義政治体制にもとづく「開発独裁」の基盤を保持するための意思と行動を明示するはずである。そのような労使関係政策と相互規定の関係を持たざるをえない労働運動の時期区分は、1948年に樹立された第1共和国から現在の第6共和国まで6代にわたって転換を重ねてきた政治体制の各期にほぼ照応することになる。そのなかで、運動体の支配的政治勢力との癒着や、経済開発を主導しようとする政権による運動への規制、そしてそこから必至となる労働者大衆の反発と脱却へのエネルギーの蓄積、といったダイナミックスを通して、この国の政治体制の転換に少なからぬ影響を及ぼしてきたのであった。本章はその波動の初期段階、1950年代、60年代に注目し、その具体的な推移を、主として労働争議に着眼しつつ、観察しようとするものである。

1　1950年代の労働争議

(1)　1951-52年朝鮮紡織争議――現代韓国労使関係のスタートライン

1951年12月から52年3月までの3カ月に及ぶ釜山朝鮮紡織株式会社（朝紡）の労働争議は、大韓民国樹立後、最初のもっとも熾烈でもっとも大規模な争議であった。そして、その原因・経過・帰結は、以後の韓国資本主義の展開方向を条件づける原点を確定するものとなった。大局的には韓国の統治構造のあり方が、具体的にはこの国の企業体の性格、したがってまた経済体制の性格が、そしてこの両者にかかわるものとしての労働組合のあり方が、この争議を通してはっきりと選択されることになったからである。

1）　争議は、当時この国の中心的産業であった紡織業の最大手であり、旧日帝から接収した〝帰属企業〟の一つであった朝紡に政府商工部から新たに任命・派遣されてきた（51年9月）姜一邁が、大統領李承晩による情実が

らみの信任を後楯に、腹心の部下を外部から多数導入して経営の中枢を掌握し、従来からの従業員を恣意的に解雇したり、差別的な賃金の支給を行うなどして、これを私物化しようとしたことから始まった。そして、これに反発した大韓労総朝紡分会のリーダーを罷免し、その結果発生したストライキを、国会決議をも無視した行政部局と警察の後楯をえて弾圧し、ついには新たに企業内御用労組を組織して完全に屈服するに至るという経過をもって終結した（中尾［1989］）。

２）　この争議の深部の意味は、まず第１に、こうした李承晩権力の手口によって、朝紡という事業体を皮切りに韓国で初めて私的営利を第１の目的とする資本主義企業体が誕生することになったという点にある。当時の韓国の産業構造に占めるこの産業の比重と、内戦の経過の中で唯一被害を免れえたという立地条件のもとで、この企業が国内需要の大部分をまかなう最大の紡織工場であった事情を考えれば、これは単に〝帰属企業〟の一つがたまたま純私営の株式会社になったというだけでなく、最高権力者に癒着した資本主義企業の創出というルートを通して、韓国の資本主義化の道が開かれたことをも示していた。

もちろん、1945年のアメリカ占領開始とともに朝鮮半島の38度線以南が資本主義圏に入ることは、国際的な政治力学としては既定の事実であった。しかし、45～48年の国内の騒乱期はもとより、大韓民国の創設を基礎づけた48年憲法制定後（第１共和国）に至っても、韓国民衆の胸中に抱かれていた社会体制が資本主義そのものであったとは言い切れない。憲法第18条に謳われた「勤労者の利益分配均霑権」――すなわち「営利を目的とする私企業においては、勤労者は法律の定めるところにより、利益の分配に均霑する権利がある」――は、日本帝国主義の支配下からようやく自立しえた韓国社会が選択しようとした独自な新社会構想の残光であり、それはこの争議の時点でもなお、49年12月の「帰属財産処理法」に、従業員を含む縁故者に対する優先的払下げという規定として生き残っていたのであった。

上述の争議の伏線をなす51年３月のいわゆる「朝紡落棉事件」の権力による捏造がもしなかったならば、その３日後に予定されていた朝紡払下げ入札開札日には、このときまでの管理人＝社長鄭浩宗以下の管理者層と朝紡分会

委員長張在鳳らからなる従業員集団の手にこの企業は委ねられることになっていたであろう。朝紡は、自然の成り行きにまかせれば「生産協同組合事業体」として新生する蓋然性が高かったのである。李承晩は、朝紡の労使紛争を意図的に挑発することによってこの選択肢を封じ込め、なしくずしに排他的な私的支配から私的所有へと既成事実化することに成功したのである。もちろん、こうしたやり方にツケが回ってこないということはありえない。国家権力に癒着し、これに寄生しつつ蓄積するという資本家たちの跋扈によって、韓国経済の資本主義的正常化への道はながく制約されることになるのである。

3）　朝紡争議はまた、他方では大韓労総の反共的労働者動員組織からの脱皮の挫折をもたらすことにもなった。この争議に大韓労総を率いて、李承晩と最終的に決裂して完敗した銭鎮漢は、人も知るように、李承晩の右腕ともいえる人物としてながく李を支えてきたのであったから、両人の決裂は、一面では李承晩権力の独裁制へ向けての再編であり、他面では大韓労総の変質ともなったのである。

もっとも、銭鎮漢が1946年に創設した大韓労総は、解放直後の韓国労働大衆に圧倒的に支持された全評とその支持の上に立つ共産派ないし民族派の諸政党に反対して、李承晩を権力の座にかつぎ挙げようとする反共労働者動員組織だったのであって、そもそもの始めから、労働組合から遠い存在であった。しかし、李の権力掌握に至るまでの時期の銭の大韓労総はそれなりの自立性と実力をもっていたのであり、またそれゆえにこそ李と銭の共働に意味があった。問題は、両人の一致が反共という一点であって、ポジティブにどのような社会の創出をイメージするかという点では同床異夢に近かったことである。

李の頭の中では、彼の亡命先だったアメリカのそれが、伝統になずんで進歩に背をむけている韓国社会に対置さるべきものとして浮かんでいたであろうが、銭には青年時代に日本でコミットした左翼的協同組合運動の経験を踏まえた新しい独自の韓国的な共同体的現代社会の夢が抱かれていたように思われる。李の初代大統領への就任と銭の大韓労総委員長兼初代社会部長官のポストの獲得という両人の願いの第一段の成就が分水嶺となって、次第に両

人の間に疎隔が生じ、不和が萌しはじめたことも決して偶然ではなかったのである。

もっとも両人の疎隔には、行政部局の長官となってからの銭の変化も係わりがあった。彼の中では、国際自由労連大会参加等を通じた先進諸国の経験の見聞を通して、労働者ギルド的社会のイメージが後退し、西欧的資本主義下の労働組合へと大韓労総を発展させたいという願望がふくらみ始めていた。もちろん、そのことと韓国の現実との間には大きなギャップがある。総じて、近代資本主義発足期の社会は、労働組合をそのうちに許容しえないという先進諸国の歴史的経験に照してみても、その資本主義の細胞としての私的企業体の出生さえあやしげなこの国において、1948年憲法の中に書き込んだ「勤労者の団結、団体交渉と団体行動の自由」（第18条①）が実体化することは韓国資本主義そのものの否定に近いことであったろう。ごく一般的に考えても、それは李承晩にとっては自分を支えてきた支柱の1本がはずされるだけでなく、自分に反逆する武器にさえなる、許しがたい裏切りである。しかも、この争議の時点での政治の現実は李にとってはるかに厳しく、かつさし迫ったものになっていた。国会の多数派が主張する内閣責任制への移行をしりぞけ、権力者の座を守ろうとする李にとって取りうる手段は、大統領直接選挙制以外にはない。この方向に国会を強要する大衆運動を担う院外自由党の一翼として、青年団とともに大韓労総を李承晩推戴の実動部隊として動員することが絶対の必要事であった。

朝紡争議の過程で大韓労総指導部は分裂し、争議後、李はその〝統合〟を媒介する形で銭を労働運動から排除した。大韓労総は反共労働者運動体としての独自の力を失って、李承晩自由党の翼賛団体に顚落する運命を辿ったのであった。

(2)　朝紡争議後から60年代へ

1951-52年朝紡争議によって幕を開けた50年代ないし内戦後の韓国社会と労働組合運動の展開について、充分な資料的裏付けをもって語る条件はまだ熟していない。諸争議のごく表面的で、かつ不完全なクロノロジーが若干の通史によって記録されているに過ぎないからである（金潤煥・金洛中［1970］

表 4-1-1　労働争議の争点別分類（1954～60）

a

争点	1954	55	56	57	58	59	60(1～4月)	
賃上げ	5		4	1	5	11	6	32
未払い賃金・手当清算	2	3	4	9	3	5	5	31
8時間労働制・2交代制				1		3		4
減員反対・不当解雇反対・復職			3	4	1	5		13
労組結成妨害反対		1	1	4		4	1	11
団体協約					1	2		3
人権擁護			1					1
その他労働条件		1	4		2	3		10
政治的要求			1		1		2	4
合計	7	5	18	19	13	33	14	109

出所）労働組合総聯盟［1979］、金潤煥・金洛中［1970］。

b

争点			56	57	58	59		
賃上げ			6	1	3	9		19
未払い賃金・手当清算			5		4	2		11
8時間労働制・2交代制						3		3
減員反対・不当解雇反対・復職			1	1		4		6
労組結成妨害反対			1			1		2
人権擁護			2					2
その他労働条件					2	5		7
合計			15	2	9	24		50

注）本表（a・b）は労働争議の総件数を対象としたものではなく、各資料にとりあげられた争議をその争点別に分類したものである。

出所）『東亜日報』。

など）。

1）ごく大づかみな統計数字は、この間の動きとして、生産年齢人口の増加（49年＝1177万4000人→60年＝1504万9000人）にもかかわらず、5人以上事業所の従業員数の減少（26万6000人→23万5000人）という経済活動の停滞を示し、それにもかかわらず労働組合員数の大幅な増加（55年＝20万6000人→60年＝32万1000人）を伝えている（金潤煥・金洛中［1970］pp.166、172）。労働争議の争点別件数は表4-1-1に要約して示したように圧倒的に賃上げ、未払い賃金・手当清算を内容とする賃金問題であり、労組結成および団体協約締結も目につく。また他方、減員・解雇などの合理化反対も大きな争点になっている。これから推察すれば、1953年に立法されたいわゆる労働四法、すなわち「労働組合法」「労働争議調整法」「労働委員会法」「勤労基準法」——

その立法には銭鎮漢のイニシアティブが大きかった――の大きな影響がまず明瞭に読みとれるといってよいであろう。企業動向の不活発という環境のもとで、これらの立法が有意の効果を示したということは、それまでの韓国労働者層の労働条件がきわめて劣悪であり、にもかかわらずこれに抗議の声を挙げることができないでいたということが反映されているに違いない。しかし他方では、にもかかわらず、部分的には解放後ないしは内戦後常態となっていた失業救済的に過剰雇用をかかえた諸企業の一部が資本主義的な合理化へ向って進み始めたことをも示唆している。

総じていえば、情況は混沌としており、産業別にも企業別にも種々の要因が働き、またそれぞれに異なった動きを示している。しかし、概していえば、国営・公営・公社形態の企業が支配的な鉄道・電業・炭鉱山および米軍関連

表 4-1-2　労働争議の業種別分類（1954～60）

a 業種	1954	55	56	57	58	59	60(1～4月)		b	56	57	58	59	
鉄道	2	1	2	2	3	1		11		2		2	1	5
陸運	1	1	1			3		6				1	3	4
海運			1		1	4	2	8			1		1	2
自由	1	2	3	4	1	9	1	21		3	1	3	6	13
米軍	2		4	1	2	3	3	15		2	1	1	3	7
化学			1	1		3		5		1			1	2
金属						3		3					1	1
造船					1	1		2						
繊維	1		1	1	1	6	1	11		1	1	1	3	6
革工				1		1	2	4					1	1
製粉						3	3	6						
鉱山			2	3	2	1	1	9		4		1		5
石炭	1		1	2	1	2		7		4			2	6
土建						1		1						
電業	1	2			1	3		7				1	1	2
通信					1			1						
専売						1		1						
教員						1		1					1	1
労総			1					1						
その他			2	5		13	5	25					4	4
計	9	6	19	20	14	59	18	145		17	4	10	28	59

注）本表は労働争議の総件数を対象としたものではなく、各資料にとりあげられた争議をその業種別に分類したものである。

出所）表 4-1-1 と同じ。

の各産業分野で争議が多発しているといえよう（表4-1-2）。これらのパブリック・セクターは、しかし、原理的にそうあるべきものとして特定されていたというのではなく、個別的にみれば他の産業部門に残っている〝帰属企業〟と体質的に近い諸企業から成っていたであろう。多数の労働者を雇用しているにもかかわらず、経営管理体制は労務管理を含めて未確立であり、争議の発生の余地を相対的には大きく残していたものと想像される。

2）　なお、以上の文脈とかかわって注目されていいのは、「1953年の労働法実施以後、1960年『4・19』以前の時期に、韓国の労働運動において最も腐敗し、御用労組が多かった部門は埠頭労組と紡織労組であった」と指摘されている点であろう（金潤煥・金洛中［1970］）。前者はもっとも非近代的な産業、つまり什長・伍長制という人夫供給業者による中間搾取体制がほとんど構造化しており、労働組合の実態はこの中間搾取機構にほかならなかったのであり、後者はそれとは異なり、むしろ当時もっとも近代的ないし資本主義的性格の産業であるにもかかわらず、特別の資本家＝経営者の私的な利潤獲得動機が労組活動を許さないというところに止まらず、積極的に御用労組を企業内に組織して従業員を掌握する体制をつくり出そうとしていたのである。上述した52年の釜山朝紡争議の顚末がこれであり、さらに56年に起こった大邱大韓紡織争議はほとんど前者の再版ともいえるほど類似の経過と結果をもたらしたのであった。

とはいえ、ここでも労働者への圧制がどこまでも続くわけではない。58年には朝紡で御用組合に反対して新たな労組を結成するための闘争が起こったし、大邱地域の組織労働者も御用的な大韓労総慶北労連に反対して大邱地区労連を結成する独自の動きを示し、59年10月の「全国労働組合協議会」（全国労協）結成へ中心的な役割を果たすことになった。

3）　こうした企業ないし地域レベルでの労働組合運動は、量的には限られているが、1950年代を通じて休みなく展開された。とくに59年に至って大きな前進を遂げることになるが（争議件数の増大については前掲表4-1-2を参照）、そのことは労働組合の実質を失ってしまっていた大韓労総の活性化としてはね返ることはなかった。52年、朝紡争議終結のあと、李大統領の指示によって自由党の基幹団体の一つに変質して以降のこの組織の中央部は、た

だただ自己の政治的野心から李承晩にとり入ろうとする輩の野合と分裂の醜い舞台と化していた。運動路線や政策上の議論はおろか、労働運動の初歩的な編成原理をなす信義と友愛のかけらさえみられない労総指導部の年毎の権力争奪は、丁大天（京電出身）、金周洪（鉄道出身）、金琪玉（埠頭労組出身）というリーダーの変遷のうちにいよいよその質を低下させていったが、そのことはとりもなおさず、彼らの間を調停しつつその忠誠心を喚起して自己の権威を高めてゆくという李承晩一流の操縦術がその神通力を失ってゆく過程でもあった。

3人最高委員制から5人制を経て、最後に1人指導制へと組織体制も無定見につくりかえられ、58年秋に金琪玉の独裁体制として完成したその瞬間が、この組織に見切りをつけた反対派の全国労協結成の始まりとなった。その実体はともあれ、「韓国に真に自由で民主的な労働運動の発展を期する」との宣言を掲げた全国労協が自由党政権の弾圧を覚悟の上で、59年10月に結成大会を開いたとき、大韓労総はもはや看板だけの存在となり下がった。そもそも李承晩は、いわば傭兵隊としての大韓労総を後楯にして権力を簒奪するという近代史上には稀な統治体制をひいたのであるが、その屈強な軍団を見かけだけ立派な土偶に変えてしまう〝王朝〟に自らを再編したとき、その命運は自ずと定まったといえよう。学生を中心とする60年4月の「4・19革命」が突風のように吹き荒れはじめると、土偶は音もなく崩れ落ちて、絶対権力者李承晩は唯一人きりの孤独な老人に過ぎないことが白日のもとにさらされたのであった。

2　1960年「4・19革命」下の労働争議

1）「4・19革命」によって李政権が崩壊すると、基幹団体として政権維持に協力してきた大韓労総の御用性が批判にさらされることになったのは当然である。しかし、この組織は幹部の総辞退によって命脈を保ち、1960年11月には反対派として分裂した全国労協を再統合して、「韓国労働組合総聯盟」（韓国労聯）に衣がえした。しかし、両派の対立は内包されたままで、統合大会でも執行機構さえ選出できないみじめな状態であった。

こうしてナショナルセンターが旧態依然たる御用性や派閥性を払拭できない状態の下で、活発な動きを開始したのは、まず、それまで労組が結成されていなかった分野での新労組結成運動であった。その代表的存在が教員労組である。教員は「教育公務員法」によって団結を制約されてきたが、「4・19」を通じて促された学園民主化の動きの中から、50年代から萌芽的にあった労組結成の動きを現実化させ、60年5月、韓国教員労組聯合会を発足させた。これに次いで、言論人・金融人の労組結成闘争も進行した。

また、労働運動は就業労働者の問題のみでなく、失業大衆・都市貧民の生存権運動も包括できなければならないという発想の下に、「全国失業者救護対策闘争委員会」が発足し、失業者に対する社会保障や就業機会の要求などが提起されたのも、「4・19」以後の目新しい動きであった。

2）　教員労組運動、失業者救護対策運動などによって特徴づけられる「4・19」後の労働運動は、概していえばインテリ層の理念的なリーダーシップの先走り、量的に主力を占める生産労働者の立ち遅れを想わせる。もちろん、第2共和国のもとで、争議件数はかなりの増加傾向を示しているが、その規模はそれほどでもない。保健社会部の統計では、1959年度の95件、参加人員4万9813人に対して、60年度は227件、6万4335人となっており、争議の形態は街頭示威が中心であった。学生、知識人層主導の「4・19」の運動勢力はこうして充分に社会の基底部のエネルギーを掘り起こせず、したがってまた全国的に政治的組織力を結集できず、徹底した社会経済的変革の展望を開けないでいるうち、旧地主層で構成された保守野党勢力が張勉を首班とする民主党を中心に政権を掌握するという過程が進み、状況は混沌とした一進一退の繰り返しとなった。教員労組は合法化の道を切り開くことができず、失業者救護対策問題も、問題提起のレベルに止まった。そして、こうした状況を打開しようと学生・先進労働者層が社会民主的変革の要求を高め、さらには民族的自立と統一へとその要求をエスカレートさせた時、61年5月16日の軍部のクーデターを惹き起こすことになったのである。

3）　ここで60年の「4・19革命」から61年「5・16」の反動までの第2共和国期における争議状況を産業別に検討してみれば、つぎのとおりである。

(1)　まず鉄道部門での賃金引き上げ争議が発生した（60年10月）。ここで

は、これまで賃金は政府交通部によって労働組合と一度の協議も行わないまま決定されて来ていたのであるが、鉄道労連が全国組合長会議を招集して賃金引上げ闘争委員会を組織し、スト突入の構えをみせたため、12月初頭には一旦、①危険手当の引き上げ、②賃上げは追加改訂予算に反映させる、などの協定が締結された。しかし、財政不足の政府は、労組が要求する現行4万ホァンから8万ホァンへのベースアップには応じ切れず、労組は再度スト突入の姿勢を見せたが、結局、諸手当を含めた5万2千ホァンベースへの引き上げで妥結するに至った。

(2)　埠頭部門での問題は、前節で検討したように、何よりも御用労組の改編にあった。このため釜山をはじめとして、御用労組とその幹部が糾弾され、組織の民主化が追求された。

(3)　繊維部門では、50年代に遂行された争議で不当解雇された者たちの復職要求闘争が起こった。例えば、大韓紡織大邱工場では105名の無条件復職と争議期間中の不法採用者解雇が達成された（60年4月）。また大邱内外紡織でも54年12月に解雇された200余名中4名の労組幹部が60年5月に復職を果たし、残りの解雇者も漸次復職が約束された。しかし第一毛織大邱工場や京城紡織永登浦工場での御用労組正常化闘争においては、会社の告発で警官が出動するなど、警察と会社との依然たる結託がみられた。

(4)　運輸部門では、バス労組により8時間労働制実施と賃上げなどの要求が提起され、60年5月31日には300余台のソウル市内のバスが一斉にストに突入した。しかし、彼らの要求は容れられず、結局、6月末にはバス労組自身が市内バスを従来通り運行すると決議して争議は終結した。

(5)　金融部門では、新たに結成された銀行労組が強硬な態度で成果をあげ、朝興銀行の場合、団体協約・賃上げ・退職金基準改正等において、労組と経営陣との間で完全な合意が実現した。

そのほか、通信・鉱山・専売・電気・海運各部門でも争議が起こったが、その主たる争点は賃上げであった。また、米軍従業員部門では賃上げとともに、労働法の適用を盛り込んだ「韓米行政協定」締結要求が争点となり、61年1月には、ソウル地区米軍従業員労組が米軍人事處にデモを行うまでに至った。

3　1960年代の労働争議

(1)　1961年「5・16」軍事クーデターと労働運動

1)　1961年の「5・16」クーデターは、文民統治の伝統を持つ韓国史上に前例をみない軍部の政権奪取であった点で特異ではあるが、1945年8月の〝解放〟後の政治情況が、実態として近代的な議会制を基盤とする統治体制を作り出しうるまでに熟していなかったという歴史条件の反映であったという限りでは、むしろ自然の成り行きであったともいえよう。社会内諸階層の諸利害が思い思いに主張されつつ、それらの対話を通しての協調と統合をそのつど反復してゆくという道筋がないとすれば、統一権力の実現は、部分諸利害から超然たる民族合一の理念をその旗印とするほかはない。李承晩も、個別の政党に依拠せず、諸分野の大衆的運動体の上に乗る形で政権を獲得し、「一民主義」のスローガンによって大統領の地位を保持しつづけてきたのではあるが、彼の政権奪取の場合にはその背後には米軍政という至上の軍事力があった。その〝李王朝〟が没落し、そしてもはや何人もアメリカ軍政の直接的後楯を期待しえない以上、過去の腐敗と現在の混乱を一掃する仕事は、ただ公的利害のみを顧慮する立場にあると主張しうる軍部に委ねられるしかなかったのである。

この政権は、しかし単純な軍事独裁の道へ突き進む条件は与えられていなかった。第1篇第4章でも論じられたように、この国の政治風土そのものからいってもそうであるが、何よりも〝反共〟と〝北の脅威〟をもって自己を正統化する以上、近代的民主主義政治体制の実現を自己の課題とするほかはなかったからである。

2)　それゆえ、軍政府はクーデターの直後、労働争議を一切禁止し（5月19日、戒厳司令部発表第5号)、同時に賃金を凍結し、さらに「政党・社会団体の解体令」を発して（5月22日、最高会議布告令第6号)、労働組合も一旦は解散させられたのであるが、早くも3カ月後には「勤労者の団体活動に関する臨時措置法」（8月20日、法令第672号）により、労働団体の再編が行われることになった。これによってナショナルセンターとして登場したのが

「韓国労働組合総連盟」（韓国労総）である。この組織は、軍政の指名を受けた9名の委員で構成された「韓国労働団体再建組織委員会」によってつくられたものであって、軍政による完全なコントロール下に生まれた（8月30日）のであった。この韓国労総の下に全国的な産別労組がつくられ、その下に企業・事業所別組織を再編する構想である。労働組合はこうして上から復活させられたが、争議行為の禁止は維持されたままであった。この中途半端な変則状況のなかで、労働運動は、まず労組再編・結成をめぐる使用者との攻防として再開され、62年12月の戒厳令解除のあとは、労総を中心とする争議権復活要求をはじめとして、賃上げや、政府関連企業体における「報酬統制法」（61年9月公布）廃案闘争として展開することになっていった。

3）　なかでも、63年1月に全国化学労組によって味王産業株式会社を相手に提起された要求は、争議権復活要求と密接に結びつくことになった。争点は、62年7月に会社が労組の解散を強要したことに端を発して不当解雇された組合幹部の復職と賃上げであったが、63年2月14日にはついにストライキが断行され、組合員7名が検挙される事態になったのである。当然にも保健社会部労働局は、争議行為は依然認められないとの立場を表明したが、労総は「争議権守護闘争委員会」を結成してこれに対抗し、保健社会部は「労働争議権（問題）は2月20日に最高会議に回付された労働争議調整法に反映される」という言い方でその回復を予告した。

事実、改定労調法は4月17日に公布され、これを契機に争議権の正式復活が認定されて、この運動の先頭に立つことになっていた味王争議も労組の要求をほぼ反映した調停案を労使が受諾する形で終結することになったのである。この経過の中で注目されるのは、使用者側が労働委員会の調停、保健社会部労働局長・ソウル市社会課長の仲裁のいずれにも応じず、ソウル市長が味王産業社長を検察に告発するまでになったこと、しかし会社側は、その翌日に名儀変更という手段を用いて一旦全従業員を解雇するといった行動をとってこれに対抗しつづけたという点である。争議権があいまいなままで、労働委員会や行政の介入が功を奏さないという状態が、むしろ紛争の延引を導くことになっていたのである。

(2) 労働三法の改定

スト権復活の契機となった63年4月の労働三法――労働組合法、労働争議調整法、労働委員会法――の全面的改定（労働組合法は同年12月にいま1度、そして後の2法は同12月に2度、それぞれ部分的な再改定を受けている）は、62年12月の「第5次改憲」（第3共和国憲法）をベースにした63年の国会議員選挙→民政移管という日程のなかで、最末期の軍政権が軍事最高会議において立案・決定したものであり、軍部の抱いていた労使関係構想がダイレクトに法律化されたものであった。それは一口にいって、中央から下部へ向けて整然と統制された労働組合組織を全国に張りめぐらし、下部の争議行為をまず組合自身によって統制し、さらにまた労働委員会の事前審査によってチェックするというものであった。新労働組合法が産業別単一組織を協約主体として予定することになり（第13、14、26、33各条）、53年の旧労組法がこれを工場・事業所に限定するとしていた制約（第35条）を解除したかにみえることは外見上の改善に過ぎなかったのであり、立法の真の意図は「既存の労働組合の正常な運営を妨げることを目的とする」ものを労働組合と認めず（第3条）、従来からの自由設立主義の原則を放棄し、行政官庁から「申告証」を交付されたもののみが労働組合と認定されるとしたこと（第12、15条）、そして労働組合の政治活動の禁止規定を一層強化したこと（第12条）などに示されていたのである。事実、これらの新規定によって、軍事政権お抱えの韓国労総に反対して63年初頭から活動をはじめていた「全国労働組合総協議会準備会」は、結局、韓国労総に吸収されざるをえなくされたのである。

新労働組合法はまた、「使用者と労働組合は労使協助を期し産業平和を維持するために労使協議会を設置しなければならない」（第6条）という規定を新設し、さらにこの「労使協議会の代表者は……団体交渉の権限を委任されたものとみなす」（第33条）とも謳って、労働組合との交渉を拒む多くの企業家にこれに代替する労使協議会設置の道をひらいた。これによって直ちに労使協議会が多数設立されたわけではないが、以後、大手の諸企業でそれは組合設立防止の手段として活用されることになった。

新労働争議調整法は、斡旋の手続きを行政官庁から労働委員会に移管したこと（第18条）などの改定がまた一見合理的にみえるが、その点もまた同法

が、下部労組が争議行為に際して全国組合の事前承認を受けるよう規定し(第12条)、さらに事前に労働委員会に適法か否かの審査を受けるべきことを規定したこと（第16条）と合わせて理解さるべきことであった。同法はまた、強制仲裁の対象となしうる公益事業の範囲を拡大し(第4条)、争議の緊急調整制度をも新設している（第40条以下)。

(3) 1960年代中期の労働争議

1） こうしたわけで、1963年4月の争議権回復の実質は、決して労使交渉の自由圏を拡大するものではなかった。復権直後の時期には、例えば、6月にセブランス病院労組が賃上げ・団体協約締結・解雇者復職などを求めて争議に突入し（ソウル市労働委員会の初仲裁で一段落)、7日には太平洋建築会社（アメリカ資本）の従業員が減員に反対し、警察による阻止を突破して街頭デモを行うというような活発化の萌しがみえたが、そのまま全般的な高揚に向かうことにはならなかった。

その実情を示すものとして、例えば、63年12月に100％の賃上げ要求を掲げて争議を起こした鉄道労組の生活給確保闘争の場合をみると、労組はまず中労委の適法判定を受け、冷却期間を経た上で、組合員の賛否投票を行って争議突入を決議したのであるが、使用者側たる鉄道庁は直ちに仲裁を申請したため、組合側はこれを団体協約違反として反対したものの、結局、争議には突入しえず、40％の賃上げ協定に調印を余儀なくされている。だがそれにしても、63年末から64年前半にかけての一時期には、このほかにもなお埠頭労組・大韓石公・大韓通運・専売労組・遞信労組・海運公社労組などが相次いで賃上げ要求を提出し、さらに東邦・南韓・東洋各製糸会社、湖南肥料、韓国板ガラスなどがこれにつづいた。しかし、こうした動きも、64年6月、学生を中心とした対日屈辱外交反対デモの激化に対してソウル一円に非常戒厳令が宣布されたのに前後してその数を急減させ、64年末になると、反動的な解雇旋風が吹き荒れる季節がやってきたのだった。

2） 65年度に入っても、労働運動の全般的な低迷状態は続いた。公務員労組は、従来からも「国家公務員法」によって労働三権を制約されていたが、63年の新憲法によって「公務員である勤労者は法律で定められたものを除い

ては、団結権・団体交渉権及び団体行動権を有することができない」（第29条②）と明言されることになり、政府管理企業体労組もまた力をそがれて、総体としての労組の力は後退せざるをえず、争議の件数・参加人員ともに減少した。そうしたなかで、この時期の運動の牽引力的役割を果たすものとして脚光を浴びたのが全国外国機関労働組合（外機労組）であった。主として米軍機関に雇用された労働者を組織するこの労組は、66年7月の「韓米行政協定」締結を前後して、労組弾圧・人権蹂躙反対闘争、勤労条件改善運動を激しく展開したのである。

例えば、65年11月に米8軍を相手に提起されたKSC（米軍韓国人労務団）支部争議の場合、その争点は同年2月に京畿道知事から設立申告証の交付を受けた合法的な同支部労組に対して、米軍側が行政協定未締結を理由に労組代表権を否定したことにあった。KSCは「マイヤー協定」（1952年）にもとづき動員された人員であり、一般労働者ではないというのが米軍側の主張であった。これに対し、外機労組が組織全体をあげた闘争を展開するなかで、韓国政府も関係省庁の連席会議を開催して米軍との直接交渉にあたり、その結果、66年3月に至ってKSC従業員の労働基本権認定、賃金の職務級制保障などが実現した。

また、66年3月に籠城ストに突入した外機労組坡州支部汶山工兵隊分会闘争の場合は、労組が労組支部長の停職に抗議しつつ、民族的偏見、無理な作業の強要、さらには劣悪な勤労条件に対する是正などを要求して立ち上がったのであるが、米軍側がこれに対して催涙弾を投じ銃で労働者を乱打して組合員9名に重軽傷を負わせたことから社会問題となり、京畿道警察局長・坡州警察署長が仲介役となって解雇取消しなどの協定が締結されることになったが、米軍の治外法権的な暴力行為に対する韓国民衆の怒りを引き起こし、韓米行政協定の締結を促す力となったのであった。

こうして66年7月、韓米行政協定が結ばれ、大田協定・マイヤー協定は無効となり、駐韓米軍の排他的裁判権、韓国人に対する米軍の逮捕権、免税と経済的な特殊利権などが廃止され、犯罪を起こした米軍兵士を韓国軍と警察が逮捕できることになった。しかし、駐韓米軍に雇用されている韓国人労働者の権利に関しては、依然、雇用主である米軍は軍事上の必要に応じて韓国

の労働法規を無視することができ、また「団体行動権」についても米軍の軍事作戦遂行に妨害となる場合には行使できないという内容となっていた（尹景徹［1986］）。しかもこの協定は、従来公式には認定されなかったものの、組織の充実と堅固な団結力によって事実上のスト権を行使して自己の権益をかちとってきた外機労組にとっては、むしろ労働争議遂行に際して手続上の面倒な制約を受けるようになる側面を持っていた。事実、67年以降の外機労組は、争議解決が韓米合同委員会に委ねられる前に、労使交渉または労働庁の調停で問題を解決しようとする傾向を示すようになっていった。

外機労組のこうした活動が社会の注目をあびたのは、もちろん偶然ではない。1945年以降駐屯を続けてきた米軍が、基地経済という重要な経済圏を形成してきたからである。米軍基地を相手とする韓国企業・従業員の建設・用役・物品の直接軍納額は70年時点で1億6000万ドルにも達し、1000余の軍納企業体と7万余名の直接間接の従業員が形づくられていた（うち、外機労組加入従業員は4万6824名）（労働組合総聯盟［1979］p. 765）。それゆえ、69年のニクソン・ドクトリンの発表は大きなショックであり、70年以降、駐韓米軍が削減の方向へと向かうに伴い、外機労組は減員・解雇反対運動を提唱しつつも、次第にその闘争能力を後退させることになってゆくのである。

3）　外機労組のような特殊なケースは別として、一般的に60年代中期の労働運動が停滞を余儀なくされた事情は、労働運動の抑圧を是とする単純な軍人的思考による労働政策の結果であったわけではない。新憲法によって、軍服を脱いで大統領の座についた朴正熙は、すでに発足させていた第1次経済開発5カ年計画（1962～66年）によるエネルギーおよび基幹諸産業の重点的建設政策を踏まえつつ、64年に入って全国民を統合する国是として〝輸出による工業立国〟を打ち出し、米軍基地経済からの収入減をあえて知りつつ〝換率現実化〟（対米レート50.9%の引下げ）によってその第一歩を踏み出していた。翌65年の対日講和条約の強引な締結による対日請求権資金の獲得（無償・有償合せて8億ドル）は、それ以外の外貨借款とともにこのための資金捻出の手段であった。この政策は、このときまでの世界経済の持続的高成長、とりわけアメリカの放漫なインフレ経済に支えられて、この国に工業化と雇用の拡大をもたらすことになったが、その動力の第1として期待されるのは、

輸出産業での低賃金と長時間労働に他ならない。経済成長にもかかわらず、というよりはそれを達成するために、低労働条件の維持が絶対的な必要条件だったのである。

この意味で、65年3月に起きた東信化学争議、および同年4月の韓国板ガラス工場の争議は、前者が急成長の輸出品製造会社であり、後者が、年間90万ドル以上を輸出する国内独占企業であった点で注目される。東信化学の場合、平均日当82ウォンという飢餓的な低賃金であり、韓国板ガラスでは、出血輸出が国内販売価格の暴利と低賃金によって穴うめされていたという。争議は、いずれも賃上げ・退職金累進加算制実施などを掲げて争われ、両労組とも実力行使突入を決議したのであったが、結果はいずれも敗北であった。東信化学の場合は、労組員の要求をほとんど反映していない労働庁作成の協定案を、組合経験不足の支部幹部が受け入れてあいまいに終結し、さらにその後、会社側による争議報復的な組合幹部らの集団解雇が断行されるという惨憺たるものとなり、韓国板ガラスでは、一旦は労使協議で結ばれた合意が会社側の背信によって破られたため、組合側はストに突入したが、会社側は職場閉鎖を断行し、結局、労働委員会の仲裁にゆだねられることになったのである。

(4)　外資系企業での労働争議

上述のように、輸出立国を目指す朴政権の経済政策の最大の支柱は賠償金獲得と借款による外資導入であったが、68年を前後して借款の元利償還に苦しみ始めた政府はさらに一歩を進めて、外国人の韓国への直接投資を誘導する政策をとるに至った。そしてその結果、そうした外国人投資企業に労働争議が発生し始めたのである。

1)　まず、日韓国交正常化後の日本人資本の進出を反映して、66年2月に早々と駐韓日本8商社（三井・三菱・伊藤忠・丸紅飯田・住友・東洋綿花・日本綿花・安宅）の韓国人従業員が争議を引き起こした。当時、外国人諸企業に組織された労組は、活発に活動している外機労組の傘下に入っており、ここで行動を起こしたのも、外機労組日本商社分会（65年9月結成）であった。争点は、これらの商社が韓国人従業員に解雇手当を支払わず、またほと

んどの従業員を臨時採用に止めて、日本人従業員との間に給料差別をつくりだしていること、さらに労使協議会において「組合側のやり方は共産党のようだ」などと暴言をはいたことなどであり、正式社員待遇・賃上げ・暴言に対する公開陳謝などを要求するものであった。当初、商社側は労働庁が提示した調停案を拒否したが、3月初めから8日間ストが行われたあと、同調停案を受け入れて、25～30%の賃上げを内容とする労使協定が締結された。

2）　また、68年4月には、外機労組ソウル支部日本航空分会でも、会社側の労組活動妨害を直接的契機として争議が起こった。ここでも日本人支店長の発言が韓国人に対する偏見・差別意識にもとづくものとして取り上げられ、民族的な感情対立が表面化した。労組側では暴言に対する日航社長の公開謝罪、労組幹部らに対する昇給停止などの不当措置の撤回、賃金50%引き上げなどを要求している。争議はソウル市労働委員会の適法判定を受け、同委員会から示された調停案（35%賃上げなど）を労使双方が受諾する形で終結した。

3）　こうした争議は、日本人投資企業のみならず、アメリカ人投資企業においても発生した。テレビの電子部品組み立て会社であるオーク電子の場合、68年7月に結成された金属労組京畿支部オーク分会を会社側が承認せず、分会長を解雇したことを契機に9月から争議が始まったのであるが、京畿道地方労働委員会の適法判定を受けて平和的交渉を求める労組側に対して、会社側は協議に応じる姿勢をまったく示さなかった。これに対し、分会が賛否投票を経て実力行使突入を決定すると、ようやく労使協議に応じ、分会長の解雇撤回などの合意に達したが、その直後、突然、会社の閉鎖を宣言し、早々とホンコンへ移転して行ったのである。こうしたあからさまな多国籍企業の振舞いは、同社の従業員のみならず政府当局にも少なからぬ衝撃を与えた。

4）　68年末には、同じくアメリカ人投資企業であるシグネティック電子工業でも労使間の紛糾が表面化した。これに対し、労働庁は12月6日、外国人投資企業で怠業・争議などを引き起こす労組は、労働組合法第31条、第32条により解散させるなどの強硬な措置をとると言明し、その手始めとしてシグネティック分会が翌7日までに正常作業に復帰しない場合、首謀者を業務

妨害と背任の嫌疑で立件すると警告を発した。この労働庁による労組解散命令というおどしは、当然にも労働界のみならず社会世論の激しい抗議を受け、労働庁はあわてて、警告は単に教育的見地からのものであり、解散させうる法条項のあることに注意を喚起しただけであったと釈明し、とりあえず事態を収拾したが、その真意は、1年後の70年1月、「外国人投資企業の労働組合及び労働争議調整に関する臨時特例法」の制定としてあらためて明らかにされることになる。すなわち、同特例法によって、労組の設立についての特例が認められ（第4条）、労働争議に対しては強制仲裁を行いうることが定められて（第5、6条）、外資企業に雇用される労働者の労働三権は大幅に制約されるに至った。この点は、さらに次章において、争議事例も含めて、より明らかにされるだろう。

(5)　1960年代末期の労働争議

以上に拾い出して紹介した労使の厳しい対立の様相は、ひるがえってみれば、決して外国人企業の特殊事情に解消できるものではなく、1960年代末の韓国経済社会全体が直面していた困難の例示であったといってよい。朴政権は1967年に入って第2次経済開発5カ年計画（67～71年）に着手し、化学・鉄鋼・機械を最重点とする意欲的な「産業構造近代化」をその目標に掲げることになっていたが、まさにちょうどそのとき、その〝輸出工業立国〟が頼りとする世界経済の高成長の終りが始まったのである。高成長期に借款に頼って拡張を続けた少なくない企業体で、元利金償還に支障が生じ、〝不実企業〟が表面化し、減員、解雇、賃金未払いなどの労使紛争の火種があちこちに生ずるようになることは避けられなかった。

1）　政府の不実企業体指定対象となった造船公社の場合によってこれをみると、68年11月の民営化を前後して、労使協定不履行・賃金未払い・集団解雇などをめぐる数次の争議が繰り返された。そして、69年7月の賃上げ争議では、労組側が全面ストに突入したのに対して、会社側は職場閉鎖を断行してこれに対抗し、外国からの受注船舶の建造が中断される事態に陥った。このため、9月半ばになって、政府はついに労働争議調整法第40条に規定した「緊急調整」権を初めて発動することになった。これによって中労委がま

ず行った調停工作は成功せず、結局、争議は仲裁へと回付される経過をとったが、その間、会社側は労組幹部への買収工作や解雇などに手をつくし、やがて買収に屈した組合幹部からの争議取り下げで争議は終結した。

2）　同じく69年7月に提起された綿紡争議の場合は、全国繊維労組が15綿紡織事業所を相手に、賃上げなどを要求して産別主導の大規模争議となったところに特徴がある。当時、綿紡織業界は原料の高値購入・施設の老朽化・技術革新の遅れと高い借入資本構成比の下でその困難の打開を労働者の低賃金に求めるしかなくなっていたから、繊維労組が最低生計費を保障できる賃上げを求めて争議を提起したとき、これに応じる余裕はなかった。紡織協会は争議提起自体に異議を申し立て（→却下）、さらに争議への適法判定に対する効力停止仮処分申請を行い（→棄却）、結局、任意仲裁も、労働庁による調停案もすべて不調に帰して、全国繊維労組は争議行為突入を決議した。9月8日、邦林紡績・太平紡織が時限ストに、同12日には金星紡織が全面ストに突入したが、これに対して紡織協会側は13日から11事業場での無期限職場閉鎖を断行した。この抜きさしならなくなって深刻化した労使の対決に決着をつけるべく登場したのは中央情報部であった。9月17日、労使は中央情報部の介入による平均302ウォンの賃上げに合意して、争議を終結させたのである。

3）　この時期に起きた、いま一つの代表的争議は、1969年8月の長項埠頭労組のストである。これは、長項豊農肥料工場における失業対策を欠いたままの機械化に抗議したものであった。この種の争議の前史としては、早くも58年にフォークリフトの釜山埠頭への導入に際し1万余人の埠頭労組員が失業し、機械の撤収を叫んだ労働者がフォークリフトを海に突き落す事件が起きているが、港湾荷役作業の機械化はその後も60年代を通じて徐々に進められ、コンテナの導入本格化にいたって、職を失う労働者の生存権闘争が再燃することになったのである。この長項の争議では、事態の全国的波及を恐れた経済企画院が労働庁に対して緊急の調停を指示し、労使政三者調停会議が開かれて合意協定を締結する運びとなった。しかし、この合意は会社側の背信で履行されなかったため、組合側は再び争議を申告し（70年2月）、合法的手続に従って72時間ストを決議したため、政府は再び特別調停に乗り出

し、妥協を強硬に拒否する会社側を説得して、労組側要求を反映した内容の協定に達した。こうして争議は終結をみたが、この協定書には、証人としての「全国埠頭労働組合副委員長李鳳雁・労働庁企画管理官李熙均」に加えて、「中央情報部韓致奎」の署名があって、ここでも真の仲介者が中央情報部であったことが明らかである。

(6) 基層労働者の胎動と労使関係の危機

1) 以上に例示した1960年代の労使紛争の一進一退は、むろん韓国の労使関係の総体としての動きを充分に代表するものではない。63年の労働三法の改定によって、朴政権は先進諸国のそれを模倣した公式の労使関係システムを確定し、これによって労使紛争のコントロールを果たそうとしたのであるが、その実際は、多くの紛争が〝争議〟と名付けられる以前に、旧態依然たる行政機関の非公式調停によって闇から闇にほうむられることになっていたのであり、しかもその網の目を破って表面化した〝争議〟に対しても、充分有効には機能しなかった。60年代の末には、すでに綿紡や長項埠頭の争議にみたように、中央情報部の権力を正面に押し立てるほかはないような機能不全に陥っていたのである。一口に言って、60年代を通じて、立法によってつくり出された土俵の上で労使の交渉が実効をあげうるような関係は成立してこなかったのである。

2) こうした事態は単純に労使間交渉が未成熟であったことに起因するのではない。〝輸出工業立国〟のスローガンによる朴政権とこれに呼応する諸企業が「先成長・後分配」の立場を緩めない以上、労働者の要求に妥協する余地がないという意味で、それは構造的といいうる性格のものであった。

しかし、そうではあるにしても、60年代の強引な、そして多分に僥倖に恵まれた韓国経済の高成長は自ずと労働者の立場に一定の変化をもたらし始めていたこともまた一面の事実である。63年に16産別313支部、22万4000人であった労働組合の力が、70年には17産別419支部、47万3000人の組織を擁するまでになったことは、その一端を示すものであり、その背後には、すでに第2篇に示された雇用拡大と就業構造の変化が進行していた。しかも、この変化は単に量の次元に止まらず、その質の面で、主体性を持った新しい労働

者の成長をそのうちに秘めていたのである。そのことは、次章以下でしだいに明らかにされるだろう。

第2章　維新体制下の労使関係政策と労働運動

1　維新体制への転換と労使関係政策

すでに第1篇第4章などで立ち入って考察したとおり、1960年代末から70年代初めにかけて、再び韓国は困難な状況に当面した。ニクソン・ドクトリンに示されたデタント状況などの国際環境の急変や国内政治・社会状況の変化、そして不採算企業の多発などの経済状況の悪化のなかで、朴大統領は彼一流の危機意識をバネに重化学工業化が主導する開発政策への転換によって、国民の再統合を謀るという強行突破の戦略を実行に移した。そのために、これまでの権威主義的政治体制をかなりの程度まで全体主義的体制に傾斜させねばならなかった、とみなければならない。

そのなかで朴政権は、71年末、「非常事態宣言」を発布し、「国家保衛特別措置法」を制定した。その内容はのちにみるが、それによって労働者の団体交渉権・団体行動権を行使するに先立って、主務官庁にあらかじめ調停を申請し、その決定に従わなければならないという、ナンセンスなほど異例な予防拘禁型の措置がとられることになった。この措置によって、とくに国家安保と重化学工業開発に支障を来たすような労使交渉や労働争議は事前に強く規制されることになった。

つづいて、72年秋・冬に「維新宣言」、「維新憲法」が公布され、62年の憲法改定ではばずされた法律留保が再び労働三権に付けられるように改定された。同時に「国家保衛法」に従って、のちに明らかにするとおり公務員などの団体行動権は制限されることになった。

それらを前提として、73年春には、労使関係法なども改定された（金亨培[1989]）。それも平常の議会が開かれぬまま、非常国務会議の議決を経る形をとらざるをえなかった。全体主義的な政策決定状況を示している、とみて

よい。

まず労働組合法では、①63年法の全国組合の規定を削除したうえで、②労働争議は組合員総会の決議事項とし、産業別組合の指令や代議員会の決議などでは団体行動をとれないように改定した。③63年法では不明確だった労使協議会の機能に明確な規定を与えた。その内容は、「国家保衛法」下で作成されていた労働庁例規を一層明確にしたものだったが、労組機能との分離を原則とし、生産性向上、福利厚生、苦情処理などを協議事項とするように規定された（清水［1987］）。

さらに、73年秋、第1次石油ショックが発生し、このアクシデントが出来立ての維新体制に厄介な問題を提起すると同時に、その特性を強化することになった。というのは、この過程で、「国家保衛法」を盾に、賃金不払い、不当解雇、団体協約の不履行、不当労働行為が多発し、資産を海外に逃避させるような経営者さえ発生し、政府はそれへの対処を迫られたからである。

朴大統領は、74年1月、「国民生活安定のための緊急措置」を発令し、①賃金債権の優先、②勤労基準法の罰則強化、③協約違反の処罰、④不当労働行為の罰則強化などが規定された。これに対し、とくに自主的な協約の違反処罰には批判も出されたが、労組の抗議行動が制限されている以上、政府が労使関係を公共的に規制せざるをえなかったのである。このような緊急措置は1年間の効力しかなかったので、74年末には労働組合法などがつぎのように改定された。

まず労働組合法の改定では、①労使協議会の運営についてより具体化されたほか、②労組の規約変更と役員の解任について、組合員の過半数の支持で議決できるようにし、産業別組合の規制から離れて個別労組の自治権を強化しようとした。③そして前述の協約違反のほか、労働委員会の命令・判定違反への罰則も強化した。

さらに労働争議調整法では、すでに73年改定によって、①強制仲裁の対象となる公益事業の規定を民間の防衛産業を含む重要産業にも準用できることにし、②争議の斡旋、調査、適法判定を再び行政に取り戻し、労働委員会の機能を調停と仲裁に専門化した。さらに74年末の改定によって、③保健社会部長官が持っていた同法の権限を同じ部の外局の労働庁長に移管すると同時

に、罰則を強化し、労働政策の主管行政を強化した。

それと同時に、74年末の改定で注目せねばならないのは、勤労基準法の改定である。①まず、前述の緊急措置を受けて賃金債権の優先を規定したほか、②16～18歳の年少労働者の法定労働時間の特例保護を規定し、③労働災害に対する一時補償を産業災害補償法の障害給付並みに増額した、④しかも、こうした勤労基準法の適用範囲をまだ例外つきだが、常用5人以上の事業所に拡大し、⑤こうした権限を労使関係法の改定と同様に保健社会部長官から労働庁長官に移管するように改革したのである。

以上のとおり、国家保衛・維新体制への転換と石油危機への緊急措置などによって、次のように労使関係政策を改革した。①のちにもみるように、ナショナルセンターの労総は体制内化しつつ、それによるコーポラティズムを混乱させるような産業別組合を労働組合法から削除し、個別の単組の自治権を強化した。②労働庁をより独立させつつ、行政の直接的な争議調整権限を取り戻し、③公務・公営・公益事業労働者の争議権も制限すると同時に、強制仲裁の対象を民間の防衛産業にも拡大した。④石油ショック時の緊急措置ではあったが、賃金債権の優先原則を明確にし、経営者の協約違反や不当労働行為への規制を厳しくするとともに、⑤勤労基準法の適用拡大によって労働条件などの規制範囲も拡大させた。

それに関連して看過できないのは、石油ショックによって実施は大幅に遅れたが、労働者の「福祉年金法」がやっと制定されると同時に、任意加入だった医療保険の対象を拡大するとともに、強制保険に転換する全面改定が行われたことである（李満基［1989］）。

このような労働・生活条件政策の若干の改良にもかかわらず、それがまだ不充分だったこと、それ以上に前述のような全体主義体制への傾斜による争議予防拘禁型の労使関係政策に転換したことなどが原因で労働争議がかえって激化することとなった。次節以下で明らかにされる外資系や重工業での争議の発生、さらに零細企業の多い商店街での勤労基準法並みの労働条件の改善のために起こった焼身自殺、また都市産業宣教会などのクリスチャンの指導による労働運動の展開など、まさしく前章で予想された新しいタイプの労働運動の発展が、維新体制の社会実態を色濃く特徴づけることになった。

もう一つの特徴として、こうした展開に対抗するために、前述のように政府によって推進された労使協議会がとくに70年代後半、急速に普及した事実も看過できない（清水［1987］）。74年までは設置事業所数が1000台だったのが、75年には一気に9000に拡大し、78年には1万を超え、労組法施行令の対象とする常用100人以上の事業所の90％近くにも急拡大した。こうして大企業を中心として、労組が結成されている企業・事業所での設置をねらいとしたにしても、大企業では労組が結成されていない分野にも普及していった。その動機を調べると、行政の指示という回答も多いが、労使の合意にもとづく発意の方がより多いことにも充分注目しなければならない。

表4-2-1　労使協議会で取り扱われる事項

経営方針と会社の業績等	52(28.6)
経営内容に関する事項	
生産計画に関する事項	20(11.0)
作業計画に関する事項	20(11.0)
人事関係事項・教育訓練	23(12.6)
作業環境・福祉厚生	128(70.2)
生産性向上に関する事項	75(41.2)
成果の配分	9(4.8)
不満（苦情）の処理	61(33.5)
賃金・その他労働条件	144(79.1)
工場セマウル運動	29(15.9)
その他	2(1.1)
総計	563

182企業(a)による重複回答数(b)
括弧内は％ (b/a×100)
出所）清水［1987］。

こうして労働争議を起こさずに労使が折衝するための労使協議会は、表4-2-1のような事項を扱った。これは70年代末の状況を示しているが、賃金などの労働条件と作業環境・福祉厚生が70～80％の事業所で扱われており、広義の労働条件交渉が、争議権を前提とした団体交渉を代位していた実態が示されている。ついで生産性向上の取扱率も比較的高いが、経営方針・内容についてはまだ30％以下に止まっていた。それは本社から事業所への普及過程にあったためでもあるが、生産・作業計画・人事・教育訓練はまだ10％程度であり、とくに職場レベルの経営・生産参加はそれほど普及していなかった。その面でも、内部労働市場における従業員の長期勤続化が、第2篇第3章でみたとおり、まだこの段階ではそれほど進んでおらず、とくに生産職などのブルーカラーは企業間移動による労働条件や技能の向上などを目指さざるをえなかったのである。

いずれにせよ、このような維新体制による統合の対象となった労働組合や労働者たちがいかに対応したか、予防拘禁化されようという労働争議がいかに発生したかを考察することがこの章のもう一つの課題である。

このような労働組合などの対応となると、組織された労働者と未組織の労働者、産業別・職種別、さらに地域によって違いがあることが、当然考えられる。一律に断定はしにくいが、しかしきわめて概括的には次のように言えるのではないか。つまり、①組織労働者の総本山たる韓国労総（中央・産別レベル）においては、基本的に国家保衛法体制を承認していた。その枠内で労働者の〝権益擁護〟が目指された。②反面で、個別企業レベルにまでは充分に浸透し切っていない。逆に上部との衝突・対決の形で第一線労働者の欲求や利害が噴出するケースも少なくなかった。③未組織の労働者については、上からの包摂・統合の対象というよりもむしろ〝死角地帯〟を形成していたといえる。それゆえにこそ、そこでの労働者の存在が何びとも否定しがたく顕在化するとき、その存在そのものの持つ衝撃力はとてつもなく大きなものとならざるをえないだろう。

つぎに政府の労使関係政策の主要な柱とそれに対する韓国労総の対応、さらに企業レベルでの第一線の労働者の対応と未組織労働者のそれをみてゆくこととする。とくにここでの叙述は、前記の労働者の対応の②および③に関わるものが多くなる。それは、つぎのような理由による。つまり、国家による包摂といい統合といい、それは単なる強制だけでは達成されるはずはない。そこには当然に〝自発的同調〟の契機が少なからず含まれなければならない。前記②や③に該当する労働者の対応とは、さしあたってはそうした〝自発的同調〟が得られていないという意味で、この時期の政府の労使関係政策のディレンマの表出と考えられる。それと同時に、そうしたディレンマの表出過程そのものが、この時期の政策の問題点（なにゆえ自発的同調が得られなかったのか）をも照射するだろうと考えられるからである。

また、そうした過程は同時に、次の段階での新たな政策への準備期であり、また新たな政策主体や運動主体の析出過程でもあると考えられるからである。

2　国家保衛法と韓国労総

すでに記したように、外資導入による重化学工業化の労使関係政策を象徴するものが、「外国人投資企業の労働組合・労働争議調整に関する臨時特例

法」(1970・1・1)であった。その概要は以下の通りである。①外国投資企業(10万ドル以上)での労働組合の設立にあたっては、労働庁の長に申告を行う。②労働争議が発生した場合は遅滞なく労働庁の長に申告しなければならない。③労働庁の長により争議が適法と判断されると調停委員会に回付され、20日経過しても調停が成立しない場合は、中労委による仲裁が行われる。

以上のような規程によって、「外国人投資企業体の労使協調を増進し、外資の誘致を促進し、以て国民経済の発展に寄与」することを目指したものであった。また同法施行令が70年5月14日に公布されたが、同法の適用対象となっている業種として具体的に次の八つが列挙されている。つまり、電気および電子、化学、油類、製鉄および金属、機械、繊維、窯業、輸送および観光である。また、調停委員会の構成メンバーとして、労・使・公益の三者の代表に加えて、「経済企画院次官、労働庁の長、その他委員長(保健社会部長官)が必要と認める者」が予定されていた。ここにも、「開発独裁」の論理が貫かれていた。

韓国労総は、この法律が前年の暮に国会を通過した時、「労働者を外国人企業家の前で奴隷化しようとする違憲立法」であるとの非難声明をすでに行ったが、具体的な行動としては効果的に展開されなかった。明けて70年1月30日には、外資企業での労働運動規制に反発して「労働組合の政治参与」を宣言した。しかし、これも労総委員長が単なる職能代表として与党に入ることで結末を迎えることとなってしまった。

以上に記した「外資企業労働関係特例法」以上に、維新体制下の労使関係に決定的な影響力を持ったのが、「国家保衛に関する特別措置法」(1971・12・27)であった。「その主たる目的は、非常事態宣言において言うところの『安保上の最弱点となる一切の社会不安を許容せず、また不安要素を排除する』という点に求められる。そしてこの保衛法が社会統制の効力を実際に発揮したのは、何よりも労働組合の活動規制においてであった」(清水[1987])とされている。またもっと積極的に踏み込んだ評価として次のような理解も出されている。つまり、「この国家保衛法はまさに韓国における労働者統制の国家コーポラティズムへの全面的な移行を画するものであり、その後の維新憲法の労働関係条項(第29条)も73年の労働法の改定も基本的には国家保

衛法に定められた労働統制の方向を追認し、具体化するものであったといえる」(鄭・文［1990］)。

このように、程度の差はあれ、維新体制下の労使関係に決定的ともいえる影響を与えた国家保衛法とはどのような内容のものだったのか。同法は全文12条と附則から成っている、それ自体としては決して膨大な条文を擁する大きな法律ではない。しかし、その労使関係に及ぼした影響たるや絶大なものがあったが、その直接の根拠となったのは、第9条（団体交渉権等の規制）の次のような規定であった。

(1)　非常事態下において、労働者の団体交渉権または団体行動権の行使は、予め主務官庁に調停を申請しなければならず、その調停決定に従わなければならない。

(2)　大統領は、国家安保を害し、または国家動員に支障を来す、以下に掲げる労働者の団体行動を規制するために特別な措置を講ずることができる。すなわち、①国家機関または地方自治団体に従事する労働者、②国営企業に従事する労働者、③公益事業に従事する労働者、④国民経済に重大な影響を及ぼす事業に従事する労働者。

この条文の第2項の1号から3号までは、対象となる労働者をかなりの程度まで特定できる。しかし、第2項4号の規定はいかようにも解釈できる規定であって、同法が実質的に全産業分野の労働者を対象にしたものと受け取られるのも、この規定が根拠となっている。

同法はまた、その附則において、「1971年12月6日付で宣布された『国家非常事態宣言』は、この法律の第2条にもとづいて宣布されたものとみなす」と規定していた。この非常事態宣言は、大韓民国が安全保障上重大な時点に立ち至っており、政府と国民とが渾然一体となって、この事態を克服する決意を新たにするとともに、「一切の社会不安を許容せずまた不安要素を排除」し、「国民は安保を主とした新しい価値観を確立しなければならない」としていた。

この非常事態宣言に対して、韓国労総は大略以下のような支持表明を行った。「反共愛国の輝ける伝統を守ってきたわが労総は、日ごとに緊張の度を加える最近の国際情勢」と「北傀の尋常ならざる動きを重視して」「汎国民

的な安保態勢の強化を根気強く訴えてきた」。しかし国民は太平ムードにひたっている。こうした時期に「政府が12月6日〝国家非常事態〟を宣言したことに対して、われわれは積極的にこれを支持する。まず国家があってこそ労働運動も発展できるという大局的な次元で、内に向かっては〝一面建設一面防衛〟の確固とした態勢を整えると同時に、外に向かっては軍・官・民が一体となって自衛と防衛体制の確立に協同すべきことを訴える」(労働組合総聯盟［1972］)。

韓国労総は、この後に出されるいわゆる「維新宣言」(72年10月) に対しても支持声明を出している。こうした点からみて、韓国労総が基本的には維新体制を支える存在だったといえる。「国家コーポラティズム」と評される所以だろう。しかしそのことは、すでにふれたように、維新体制下のいつの時期においても、韓国労総が総体として維新体制支持で固まっていたことを必ずしも意味しない。後にみるように、第一線労働者による〝異議申し立て〟に対して、韓国労総は、その指導的機能を充分に果たしたとは言いがたい。逆に第一線の労働者に敵対する存在だとの評価を下される局面すらも少なからずあった。前述のように、維新体制支持で固まっていたわけではないというのは、こうした事実をも念頭においてのことではある。それと同時に、次のような側面もまた念頭に置かれねばならないと考えるからである。

第1には、維新体制支持と論理的には矛盾する立場の表明も時として行われている。例えば、前記した「外資企業労働関係特例法」への反対声明がそうである。また、前記の「国家保衛法」は、施行令が公布されることもなく、労働庁の例規にもとづいて施行されたのだが、団体交渉の手続きを規定した労働庁例規103号に対しても、「受け入れられない」との立場を表明している。これらの態度表明がどれほど有効な結果をもたらしたか、という点についての評価はいろいろとあり得る。しかし、ここでは仮に有効な結果を何一つもたらさなかったとしても、そうした態度表明を行わざるを得なかった背景が存在した、という点を確認すれば足りる。後にみるように、第一線労働者の抵抗運動に対しても、韓国労総はそのつどそれなりの態度表明を行っているが、それに対しても同様のことがいえる。それはまさに、思想・信条をともにする政党とは異なるという意味での大衆団体としての韓国労総が、自らの

中にかかえ込まざるを得ない矛盾そのものの表現だといえる。

第2には、「国家安保優先」の枠内にあっても、労働者の権益擁護の行動(建議・実態調査など)を行ったという点である。例えば、それは次のような事実によって確認できる。つまり、労働法院設置の建議(71年4月)、経済安定法にもとづく低賃金政策への反対声明(71年9月)、労働者5人家族最低生計費と単身者の下限ラインの設定(78年7月)、労働者の低賃金実態調査発表(78年10月)、労働者保護特別法制定の建議(79年6月)、勤労所得税の人的控除額引上げ要求(79年7月)などである。こうした労総の要求ないしはその延長線上にあるものが、政府の指向する統合・包摂の枠組と常に充分な整合性を持ち得たとはいえないだろう。このことは維新体制下の韓国労総の位相を考えるうえで留意すべき点である。

3　〝異議申し立て〟としての労働運動

ここでいう〝異議申し立て〟とは、言うまでもなく政府の指向する労働者の統合・包摂政策[1]に対するそれをいう。しかしそれは、運動主体の側が、常に政府の労働政策を射程に入れたうえで、それをターゲットとして自覚的に追求したという意味ではない。むしろこの時期の運動としては、そのような運動があったとしてもほとんど例外に属するといってよい。したがって、ここでの〝異議申し立て〟とは、より広義のものである。つまり、運動としては労働者の即自的な要求実現のためのものとして始まりながら、結果としては、「国家保衛法」体制下での労働政策の枠組総体と衝突せざるを得なかったような、運動ないしは労使紛争を意味している。そのような運動ないしは争議の事例を、主要と思われるものに限って以下に記す(基督教会協議会[1984]、労働組合総聯盟[1979])。

(1)　韓国ハイザー(外資企業)——労組活動の保障など(1970年～)

韓国ハイザーは、アメリカ資本との合弁会社(資本金比率50：50)で、70年当時の従業員は約300人であった。「外資企業労働関係特例法」が発効した直後の1月26日、化学労連の指導下で、この単産の韓国ハイザー支部を結成

し、ソウル市から労組結成終了証を受けた。労働庁には行政指導を要請する一方で、会社側には団体協約の締結と労使協議会の設置を要請した。これは外資企業における初めての労組結成であると同時に、従来未組織だった製薬業界の労組としても初めてのものであった。

これに対して労働庁は、①ソウル市発行の労組設立申告終了証は無効で、労働庁から改めて受けなければならない、②「外資企業労働関係特例法」は未だ施行規則ができていないので、施行規則が制定されるまで労組結成を留保するように、との方針を示した。一方、会社側も2月21日に、労使交渉の強要・ビラ配布などが社則違反に当たるとして労組支部長を解雇した。

ほとんど全部の従業員が社内食堂に籠城したのはこの直後からだった。籠城労働者の要求は、①支部長の即時復職・謝罪と労働組合を交渉団体として認めること、②「労組は共産党と同断云々」の社長発言について公に謝罪せよ、③労使協議会の即時設置、④事務室と什器の貸与、の4項目であった。

最終的には、労働庁・組合代表・会社代表の三者間で協議が行われ、3月5日に協定書にサインすることで一応の結着をみた。

協定書では大略以下のことが取り決められた。①労使は生産性向上のために今後相互協調する、②労使ともに、この間に提出した救済申請や告訴を取り下げる、③支部長を復職させる、④会社は労組の要求（労使協議会設置・団体協約の締結・事務室の提供）を受け入れる。

(2)　全泰壱青年の焼身自殺——零細企業での処遇改善など（1971年～）

1971年11月13日、ソウル市の平和市場の青年労働者・全泰壱が、零細企業労働者の処遇改善に一向に誠意を示さない企業主・関係機関の態度に抗議の焼身自殺を行った。このことは、今も多くの人びとの記憶に焼きついている。この事件の経緯とその背景については、すでにこれまでに多くのことが語られてきている（金英琪［1978］、民主回復統一促進国民会議日本支部編［1977］）。したがってここでは、事件の経緯それ自体や平和市場（被服製造や衣類商を営む零細企業の密集地域）の構造などについて詳細に記すことは避けたい。また彼の短くかつ苦難に満ちた生涯についても同様であるが、ただ一つ、彼がリーダーであった「三棟親睦会」（平和市場を構成する三つの商店街の横断的

組織）が平和市場の経営主たちに対して行った建議の内容から、平和市場における労働条件と、その改善のために苦闘していた彼らの切実な要求がどのようなものであったかを確認しておきたい。

すなわち、①作業時間は、夏は午前8時から午後7時までとし、冬は午前9時から午後8時までとする。②休日は定期的に日曜日毎に休むこととする（補充事項：止むを得ず超過勤務する場合は、事前に従業員の了解を求め、手当を要求できるものとする）。③作業時間を守らない企業主に対しては、本会の名で告発の措置を取る。④健康診断は1年に2度、全員に対して行う。伝染病が流行したときには、市場において直ちに予防注射を受けられるようにする。⑤見習い工（シタ）の月収は、現行の3000ウォンから、最低6000ウォンにまで引き上げる。⑥本会は、定期総会を第3週の休日と定めて、午前10時に事前協議した場所において行う。⑦臨時総会は必要な時にいつでも招集できる。

以上が78年10月8日付の建議の内容である。こうした建議に盛り込まれた内容は、平和市場に働く約2万人の労働者にとっても、きわめて切実なものだったと思われる。しかし、経営主はもちろん、労働庁、報道機関等への陳情はほとんど効果を挙げ得なかった。11月13日、平和市場の500余名の労働者のデモの渦中で自殺した彼の最後の叫びは、「勤労基準法を遵守せよ」「われわれは機械ではない」というものだった。

彼の死が全社会的な衝撃力を持ったのは、〝焼身〟という方法の異常さのためばかりではなかっただろう。それは、彼に象徴される多くの労働者の存在が、韓国社会にとってのいわば〝死角〟を成しており、高度経済成長の影の部分が一挙に白日のもとにさらされた、という点に主要な原因があったと思われる。まさに〝疎外された存在〟の止むに止まれぬ死を賭けた絶叫が、はからずも高度経済成長政策の矛盾を露呈させる結果になったのだといえる。

この事件に対する労働庁の対応は次のようなものだった。つまり、①勤労基準法の適用対象を現行の16人規模以上の企業から15人以下の企業にも拡大するとともに関係法令を改正する、②零細企業労働者の労組結成を積極的に支援する、③企業主と団体協約を締結できるようにし、平和市場一帯の事業主を産災保険に加入させる。

韓国労総もまた、平和市場をはじめとする零細企業の労働者の組織問題を検討するとして、11月27日には、韓国労総会館において「連合労組清渓被服支部」結成大会を持てるまでに支援活動を行った。もっとも、11月15日付の「労総報」の〝主張〟において、自らの責任について次のような言及をせざるを得なかった一面も同時にある。つまり、「わが労働組合の組織が群小企業にまで及び得なかったのは事実であるし、したがって組合活動を通じてこうした事態を未然に防ぎ得なかったという点について、自ら責任を感じざるを得ない」と。

全泰壱青年の死のインパクトは、行政機関や既存労組の一定の対応措置を引き出すだけに止まらなかった。人権団体や報道機関の注意を改めて喚起したことは言うまでもないが、何よりも、声明・街頭示威・断食籠城等の具体的な動きが生じたのは学生運動の領域においてであった。それは、学生層の労働問題に対する新たな関心の始まりだった。

以上のような経過から、平和市場における一連の事態が、70年代の韓国における労働運動のスタートとして位置づけられる。それは時期的に70年代初頭に発生したからというばかりでなく、その後も折にふれて運動主体の側が立ち返るべき原点の位置を占め続けていると思われるからである。

平和市場の労働者は企業主や行政当局への働きかけの形を取った運動を展開し、労働組合結成を当面の目標としてはいない。労働者の生存権までも危殆に瀕する、既存労組からも忘れられた存在にあったこともその原因として挙げられる。この点で、平和市場労働者とは別の系譜に属する労働運動も、この時期に多く発生している。つまり労働組合結成の過程での不当労働行為をめぐる労使紛争である。これらを個別ケース毎に詳述する余裕はないが、いくつかのケースを記すと次のようなものがある。

(1)　労組結成の主導者に労組脱退を強要し、挙句ドライバーで頭を突き刺して100日間の昏睡状態の後、労働者を死亡させた「韓栄繊維」の労使紛争。いわゆる〝金珍洙〟事件（71年4月）。

(2)　労組結成の動きが始まると、会社側が対抗組織をつくり、既存労組も自主的な労組結成に協力的でなかった新進自動車の労使紛争（71年4月）。

(3)「国家保衛法」により、争議適法判定がくつがえされた、ユニオン・セロファン労組（72年1月）。

(4) 労組支部長の立候補予定者に対する転勤命令の撤回を要求して労使紛争が発生した韓国毛紡の労使紛争（72年8月～）。

(5) 労組結成の動きに会社側は〝休業〟で対抗、労働者の籠城が発生した朝一鉄鋼社の労使紛争（73年12月）。

以上のほかにも、処遇改善・賃金引き上げなどの要求をめぐる労使紛争もあるが、割愛する。

(3) 現代造船所労働者の反乱――労職間の差別待遇反対など(1974年9月～)

74年9月19日夜から20日未明にかけて、現代造船所蔚山工場の労働者約3000人が、器物を壊し、警備室や乗用車に放火するなどの暴力的様相をおびた反乱が起こった。事態が自然発生的で、一挙に拡散したこと、重化学工業化のシンボル的存在であった造船業の、しかも労働組合のない大企業で発生したことなどの点で世間の耳目を集めるには十分だった。国会の保健社会委員会でもこの問題が取り上げられ、会社側の利潤一辺倒の態度が与党議員からも厳しく批判されたりもした。

このような事態が発生するには、当然それなりの背景があるが、それはおよそ次の諸点だと考えられる。第1には、現代造船所は72年3月に、造船所起工と同時に、施設も不充分なまま操業を開始したことである。第2には、約2万人の労働者が3交替で勤務するが、これら労働者の中には、正規の訓練を受けた後に入社した者、そうでない者などが混在していた。第3には、外国からも受注できたのは人件費が安価であったためであるが、この点こそが労働者にとっての核心的問題であった。第四には、会社は73年8月頃から、多数労働者の管理を他の会社に下請させ、下請会社は、それをさらに技能工などに下請させた。その結果、技能工たちは従来の社員としての労働条件よりはるかに劣悪な条件の下に置かれることとなった。

以上のような背景の中では、社員が発した技能工に対する侮辱的発言は、労働者の憤怒に火をつける最後のきっかけでしかなかったといえる。

事態が暴力的様相を呈する前の19日午前8時頃から、200余名の労働者は

以下に掲げる13項目を要求してデモを行った後、代表者を選んで会社側と交渉を行っていた。その要求は、請負制反対・労働組合結成・社員と技能工の差別待遇反対・ボーナス支給・時間給100%引き上げ・休息時間（午前・午後各10分）を賃金算定に入れる・食費補助の改善・能率給制度の廃止・不当解雇禁止・奨励手当の支給・入社3カ月後の正式社員化・交通問題の解決・時間外手当支給などである。こうした要求をめぐる会社側との交渉が何らの妥結点も見出せないまま、夜10時過ぎから出勤してきた労働者が合流して、冒頭に記したような事態となった。

この一連の事態に対して韓国労総は、労働組合がなく対話の窓口がないからこそ、こうした事態が発するのだから、今後は労組の組織化を妨害しないよう当局に期待する旨の声明を発表した。

しかし、これ以後も永い間、現代造船所に労働組合が結成されることはなかった。高度経済成長期の重厚長大な産業における労使関係も、暴発的な形態をとったか否かの違いはあっても、全般的には、労使間に良好なパートナーシップが形成されていたとは言えそうもない。

4　都市産業宣教会の公然化と労働運動

1970年代後半に入ると、政府の労働政策面においても、争議行為の規制を強化しつつも、労使協議会の設置を前面に押し出すなどの変化がみられた。

一方、運動主体の側にもはっきりとした変化がみられるようになった。それは、キリスト教団体と労働組合とのつながりが公然化し、強化されていったという点である。

キリスト教、とくに都市産業宣教会が労働運動に関心を持ち、その運動を展開し始めたのは、すでに50年代の半ば頃からとされている（趙［1988］）。しかし初期の10年間は、単なる宗教的関心から、問題を労働者個人の問題に還元するという限界を脱し得なかった。しかし60年代後半に入ると、労働組合運動活性化のための支援活動を行うようになる。つづく第3段階で展開されたのは、労働運動の民主化のための運動である。そして第4段階では、労働三権の保障と労働者の人権を擁護する運動を展開した。ちょうど「国家保

衛法」施行以後の時期に相当する。第5段階は、民主化のための政治闘争の時期である。これは74年1月の大統領緊急措置第1号の発布以後の段階である。以下で記すのは、この第5段階での労働運動についてである。この時期に特徴的なことの一つは、都市産業宣教会・第一線の労働組合対韓国労総という対立の図式である。しかし、都市産業宣教会は当初から韓国労総と対立関係にあったわけではなく、初期にはむしろ協調関係にあった。分岐点は前記の大統領緊急措置への都市産業宣教会の反対声明の時であったとされる(趙［1988］)。

この時期を象徴する労働運動として、なによりも東一紡織とＹＨ貿易の労使紛争を挙げなければならない。

(1)　東一紡織――労組活動への妨害反対など（1966年～）

東一紡織といえば、1978年2月の労組代議員選挙妨害に伴う、いわゆる〝糞尿事件〟が余りにも有名であるし、ややもすればその一点に関心が集まりがちである。しかし、それに先行するいわば前史もあれば、その後日譚もある。ここではその流れにこそ注目したいと思う。

東一紡織の前身は東洋紡織で、すでに46年3月には労組が結成され、8時間労働実施などの成果を挙げたこともある。しかし、61年の5・16以降、産別体制に移行してからは会社と協調的な組合となった。この状況はその後永く続くが、66年10月には、仁川都市産業宣教会の趙和順牧師が同社で6カ月の労働体験をする。72年には韓国で初めての女性の労組支部長が東一紡織で誕生している。75年にも再び労組の女性支部長が選ばれる（従業員は女子1000人、男子300人)。以後の事態の流れを日誌風に記すと次のごとくである。

76・4・3　予定されていた代議員大会が、会社側の代議員動員(〝野遊会〟名目）のために流会。労使紛争発生。

76・4・23　労組代議員大会、会社側の妨害で再び流会。

76・7・23　会社側代議員による組合設立。

76・7・29　繊維労連本部で委員長交替（東一の事態の責任追及)。金永泰選任。

76・12・25　繊維労連収拾委、事務職員も労組に加入させる案を提示、女子

労働者大反発。

77・2・5　会社・繊維労連・労働庁・労働者代表の4者間で6項目の合意成立（自主的に代議員大会開催等）。

78・1・23　繊維労連全国大会で規約改正。事故支部認定をめぐる本部の権限強化。

78・2・21　東一支部代議員選挙時に、労働者に汚物が投げつけられる。

78・3・10　労働節記念式典会場での東一労働者によるデモ発生。全国にTV中継。

これ以後各界での支援活動が活発化する。

78・4・1　東一126名の労働者集団解雇。

78・12・30　中労委、東一労働者の不当労働行為救済申請を却下。ソウル高等法院に控訴。

79・9・12　大法院、都産の趙和順牧師の緊急措置違反事件の上告を棄却。

79・9・14　大検察庁、都産を〝容共分子〟とする調査結果を発表。

この後、80年の〝ソウルの春〟の時期にも東一労働者の労組民主化運動は続けられたが、「5・17事態」以後、沈黙を余儀なくされることとなった。

(2)　YH貿易――偽装倒産・解雇に反対（1975年～）

YH貿易は、1966年に10名程度の従業員でカツラ生産を開始した。カツラ輸出の好調と政府の輸出支援策も手伝って、同社は急速に従業員規模を拡大させて、70年頃には約4000人の従業員を擁するにまで成長した。しかし75年当時には、従業員は1800人程度にまで縮小されていた。カツラ産業の斜陽化や在米僑胞である張龍浩社長の海外送金等が原因とされている。さらに78年頃には、従業員は500人規模にまで減少していた。

YH貿易に労働組合が結成されたのは75年5月であった。YH貿易労組についても、78年8月の新民党舎籠城の局面が注目を集めることが多い。しかし問題は、それ以前にもあった。78年頃から、輸出は増大しているのに減員が行われ、注文は下請企業に回されることが多かったからである。5月の定期大会後、労働庁立ち会いの下で、減員せず・工場移転は労使の事前合意で・休業せずなどの合意が成立した。79年3月に入って、4月末で廃業公告

を行う問題が再燃し、いったんは廃業撤回の約束が得られた。しかし、ほどなく再び廃業公告が出されるに至り、労組は、大統領府・労働庁・朝鮮銀行（主取引銀行）などへの陳情を続ける。7月17日、労働庁が「解決策なし」と回答して以降、労組の籠城・会社側のロックアウトという緊張した労使直接対峙の局面が続いた。新民党舎への籠城は、こうした経過の後に登場する局面である。この前後からの動向についてはわが国でも紹介されているので重複は避けようと思う（三満［1979、他］）。

ＹＨ貿易の労使紛争が大きなインパクトを持ったのは、警察の強制解散の過程で一人の女子労働者が死亡したからばかりではなかっただろう。都市産業宣教会などの仲介があったとはいえ、従来は第一線の労働者が寄りつこうとさえしなかった政党の本部に〝駆け込み〟の訴えを行ったことも、大きな驚きをもって世間に迎えられる要因となったと思われる。そしてこのことがまた、その後の国政の争点を形成するに大いに与っている。おそらくＹＨ労使紛争の渦中にあった誰もが予測もしなかった事態が眼前で展開される。司法府による金泳三総裁の総裁職剝奪→金泳三総裁の朴政権打倒宣言→金泳三議員除名→各界に起こった政権批判の動き→釜山・馬山の政権批判デモ→非常戒厳令の宣布。こうした一連の政治過程についてもまた、ここで繰り返すまでもないだろう。

東一紡織とＹＨ貿易の労使紛争は踵を接して発生している。両者は、都市産業宣教会との強い連係を保持していたこと、既存の労組の運動路線の枠組にも納まり切らなかったことなどの共通点を持っている。反面で、労働組合活動の蓄積という点では両者に大きな差異がある。しかし何よりも大きな違いは、ＹＨ貿易の労働者がはからずも朴正熙政権の〝終りの始まり〟を演出する役割を担わされたことに求めることができるだろう。

〔注〕

(1)　開発独裁の展開期の労働政策として、〝労働者統制〟という表現がより適切だとの指摘もあり得る。もちろんそうした〝統制〟面が労働政策としての主要な側面を成していることはいうまでもない。しかし同時に、政府の労働政策が実効的支配を貫徹するためには、一面での強制と同時に、他面での〝自発的同調〟（仮にそれがイデオロギー・情報操作の結果であって

も）の側面をも持たざるを得ない。〝労働者統制〟という表現のもつ、〝強制〟面の過度の強調ニュアンスを避けるとともに、〝強制〟と〝同調〟の両者を包み込んだ概念として、ここではとりあえず〝統合・包摂〟と表現することとする。

第3章　〝ソウルの春〟以後の労使関係政策と労働運動

1　転換期の労使関係政策

1979年秋、朴正熙大統領が凶弾に倒れた後、つかの間の〝ソウルの春〟を経て、第5共和国の全斗煥政権がスタートする。この時期を開発独裁からの転換期と措定するのは、主として「先進国の経済と社会に向けての経済政策の転換のために、比較優位の産業構造への転換や技術立国などが重視され、とりわけ市場経済の自由化と公共政策の見直しや内需拡大が強調されるようになった」(小林［1989］)ことを根拠としている。それは当然に国家の労働政策にも投影されるはずであるが(金早雪［1988］)、当初から必ずしも明確な形をとって反映されなかった。82年からの「経済社会発展五カ年計画」には、明白に社会開発や市場原理の導入が目指されている。それと同様な流れとして、例えば労使自治の原則が、82年を前後する頃から登場してはこなかった。全斗煥政権の初期には、むしろ経済政策にみられる理念の方向とは逆行する多くの労働政策が採用されさえした。のちにみるように、それらの政策は維新体制の強化を目指したもの、との評価さえ出るほどのものであった。そうした労働政策にようやく変化がみられるようになるのは、全斗煥政権の後半から終盤にかけてである。

このように、全斗煥政権の経済政策における転換と労働政策におけるそれには時間的なずれがある。それと同時に、転換のメルクマールとなる決定的なもの、例えば「経済社会発展5カ年計画」の策定のようなものは、労働政策においてない。したがって、転換期における労働政策の内実をつぎのようなものとして捉えることが必要だと思われる。つまり、1980-81年の労働法の改廃を始期とし、1985-86年のそれを終期とする一連の変化を含んだ過程としての把握である。それはまた、次の段階でのよりドラスティックな転換

を準備してゆく過程でもあった。

まず前段の80-81年の労働政策（集団的労使関係）の改変としては、次のようなものが挙げられる。

労働組合法関係については、①企業別組合体制への転換――労組の設立は原則として企業単位で行われることが明文化され、一企業一組合の体制とする。②労組設立の要件の厳格化――同一事業所の労働者の5分の1以上または30人以上の賛成が必要とされ、中小企業や地域合同労組は設立が難しくなった。③労働組合の役員資格の厳格化――1年以上の勤続者の中から組合役員が選ばれるが、その欠格事由が明らかにされるとともに、役員の任期が制限され、上部団体役員との兼務も禁じられた。④第三者介入の禁止――直接労働関係を結んでいる労働者または労働組合以外の者（つまり第三者）は、労働組合活動に関与できなくなった。⑤団体交渉権委任の制限――従来は団体交渉に参加できた上部団体の役員も、事前に行政官庁の承認を得なければならなくなった。⑥団体協約の有効期間の延長など――団体協約の有効期間を最大3年（賃金関係は1年）まで延長できるとともに、協約内容に対する行政官庁の取消命令が出せるようになった。

以上の改定のほかにも、ユニオン・ショップ規定（第39条第2項但書き）が削除され、組織の維持・拡大には大きなネックが生じたとされている。また、組合費の一定割合を組合員の福祉活動に充当すべきことも規定された。

つづいて、労働争議調整法関係の改定についてみると、①準公益事業の設定と職権仲裁の拡大――「国民経済に重大な影響を及ぼす事業で、大統領令で定める事業または事業体」が準公益事業とされて、労調法は公益事業に準じて適用される。職権仲裁も公益事業以外でも可能となった。②冷却期間の延長――争議行為に入る以前の冷却期間を一般事業・公益事業ともに10日間ずつ延長した。③第三者介入の禁止――労組法と同様に、争議行為などへの第三者の介入を禁じた。④特定産業の争議行為の禁止と場所の指定――国・地方自治体・国営企業および防衛産業に従事する労働者の争議行為は一律禁止するとともに、争議行為は当該事業所以外の場所では行うことができないよう規定された。

以上に加えて、労使協議会法が新たに制定された。これにより、従業員

100人以上のすべての企業に労使協議会の設置が義務づけられた。それと同時に協議事項についても、苦情処理、安全・保健・作業環境、生産性向上、教育訓練などで明確に規定した（李炳泰［1990］）。反面で、労働部長官による労使協議会の解散命令権や役員の改選命令権も規定された。

1980年-81年の労使関係政策の主要な改変は以上にみたとおりである。要するに、労働組合の活動を徹底的に企業内に封じ込めたうえで、労使紛争の予防と抑制のための行政権限の強化をはかる――これがこの時期の労働政策が目指した方向であった。維新体制の維持・強化を目指した、との評価が出される根拠ともなりうる。そして維新体制下での労使関係を規制していた国家保衛法がこの時期に廃止されたのは、すでにみた労組法・労調法の改定が、充分に国家保衛法に代替しうることと判断されたからだと思われる。

ここまでにみてきた第5共和国の労使関係政策に一定の修正・変化がみられるようになるのが、1985-86年にかけての時期である。この時期になぜそうした変化がみられるようになったのかについてはのちにみることとして、ここではひとまずその変化の概略をみておくこととする。

まず86年暮に改定された労働組合法関係については、次の諸点が指摘できる。①介入を禁止されていた第三者の概念から、産別労組と韓国労総を除外した。②労組に対して解散命令を出すときの条件を厳しくした。③組合費の一定割合に対する使途を規定した条項（第24条第2項）を削除した。④上部団体への交渉権限の委任については、行政官庁の承認を必要としなくなり、組合員過半数の同意を得た後での申告だけを必要とするようになった。⑤さらに85年には、労働組合法施行令も改定され、鉱業やタクシー業については、地域単位の労働組合の設立が可能となった（製造業については変化なし）。

つぎに労働争議調整法関係の変化についてみると、①労働争議の冷却期間が、一般事業・公益事業ともに10日間ずつ短縮された。②公益事業の範囲を具体的に明示するとともに、準公益事業の規定を削除した。③職権仲裁は公益事業についてのみ可能とした。

またこの時期に、「外資企業労働関係特例法」が廃止された。これが与野党一致で行われたのは、「内外企業の区別によって労働者の権利に差を設けることは適切でないとの批判の高まりにこたえ」たからであると評価されて

いる。しかし実際には、法律が廃止されても「87年春までは、関係当局は依然として組織化を認める雰囲気にはなく、労組設立申告を行っても受理され難い状況にあった」という（古田［1987-88］）。

80年代半ばに行われた以上のような労使関係政策の改定については、80年改定以前の状態に復しただけ、との評価も可能だろう。そしてまた、今回の変化が今後の労働政策の方向を明確に指し示していると判断するにも少なからず無理がある。しかしここでは、そうした変化を促した背景や要因にこそ注目する必要があると思われる。なぜなら、そうした要因の相互の関係とその総和が、つぎの段階でのよりドラスティックな転換の準備過程ないしは前史の内実を明らかにしてくれると考えるからである。

そこで、政府の労使関係政策を規定してゆく基本要因の一つである労働組合について、その活動・運動の起伏をみてゆこう。順序としては、韓国労総のこの間の活動とその枠内に納まり切らなかった、いわゆる〝制度圏外〟の労働運動の動向、そしてその〝制度圏外〟の労働組合（当事者は「民主労組」と自称）の運動の具体相を、その前後と後期に分けてみてゆくこととする。

2 韓国労総と〝制度圏外〟の労働組合

韓国労総は、全斗煥政権の登場によって大きな変容を余儀なくされた。それには非常戒厳令下で行われた「労働浄化」措置による影響ももちろん考えられるが、主として1980年末に改定された労働関係法（とくに労働組合法と労働争議調整法）の影響が大きいと思われる。そこで、80年以降の比較的短期間に韓国労総がどのように変化していったのかを、当時発表されたあるリポートによりながら、みてゆくこととする（朴［1983］、三満［1983］）。

まず組織労働者の数と組織率についてみると、80年6月には組合員数が101万8000人で組織率は17.0％であった。これ以後、80年12月には94万8000人（14.7％）、81年3月には83万9000人（12.3％）、81年9月には81万8000人（12.4％）、81年12月には85万3000人（12.9％）となっている。80年6月をピーク（80年3月には108万5000人、16.7％だった）として、以後は組合員数も急激な減少傾向を示し、組織率も低下した。こうした組合員数激減の要因と

しては、①企業別組合への転換、②地域組織の消滅、③労組幹部に対する浄化措置、④上部組織の統制力の弱化、などが指摘される。また、新規に結成される組合についても、上部組織の主導・支援の下に行われたケースは80年以降まったくみられない。新規結成の総件数自体も激減しているのだが、こうした現象は、全般的に組合活動が規制されたなかで、第三者の介入禁止や組合設立要件の厳格化などの要因が作用したものと解される。

以上のような組織衰退傾向は韓国労総事務局のデータからみたものであるが、同様の傾向は労働部のデータからも確認できる。つまり、組織された労働者数および組織率は、79年が108万8000人（23.4%）、80年が94万8000人（20.2%）、81年が96万7000人（19.5%）となっている。また、従来は韓国労総傘下の四大単産と目されてきた繊維・化学・金属・自動車の4単産のなかで、繊維労連の組合員数は81-82年の1年間で、12万9000人から10万9000人へと2万人（15.3%）も減っている。同様に、金属労連についても10万7000人から6万6000人へと4万1000人（38.7%）も減少し、化学労連では3000人（2.0%）の減となり、わずかに自動車労連が4000人（5.7%）の増になっている（労働組合総聯盟［1982］）。

こうした組合員の減少傾向とは逆に、組合の専従役・職員の数は、韓国労総においても産別労連においても相対的な増加傾向を示している。この内訳をみると、専従役員の数は減少し、職員の数が増大しているのがわかる。それにしても、こうした役・職員の増加はたちまちにして組合財政の問題にも直結する。そうした組合財政の困難さに加えて、労使交渉における団体協約の締結率の低下傾向も出ている。もっとも、この団体協約締結に関するデータは、韓国労総自体も全面的には把握できていない。繊維労連の場合でみると、協約の締結率は75年に92.0%で、協約が適用される組合員も91.0%を占めていた。同様に、79年には81.9%（被適用の組合員の比率は81.0%）、80年には97.1%（97.0%）という比率だったのが、81年になると協約締結率が49.4%、対象組合員の比率は7.4%へと激減している。この繊維産業での傾向が全産業に共通するのか否か、また第三者介入禁止が主な原因なのか、速断は許されないが、いずれにしても組織力量の衰退をうかがわせるデータではある。

韓国労総は、80年末の労働法改定によって労使間の力の不均衡が拡大し、労組の自律性が損われ、労使関係の不安定さが増大したとして、この間の労使関係政策を批判している（労働組合総聯盟［1982］）。

韓国労総にとって80年代初頭が〝冬の時期〟であったとすれば、〝制度圏外〟の労働組合（民主労組）にとっても、この時期は苦難と再生への模索の時期であったといえる。〝ソウルの春〟で解放されたエネルギーのすさまじさと「光州事件」（80年5月）以後に沈黙を強いられてゆく状況との落差は、この間の政治状況の激変の投影である。だが、これ以後の労働組合の活動（とくに民主労組のそれ）は、80年代半ばにさしかかる時期の韓国の政治状況に強いインパクトを与えた。それと同時にまた、この時期の労働組合の運動も、同時的に進行する政治過程に逆に条件づけられながら展開するという過程を歩んだ。

84年以降、再び活発化する民主労組の運動は、それゆえに強い政治性を帯びざるを得なかった。次節以降では、東原炭鉱、東国製鋼、元豊毛紡等の労組を具体例として、一度は開花したかにみえた自由な労組活動が急速にしぼんでゆく前期の諸相を概観する。さらにその後には、清渓被服労組・タクシー労組・大宇自動車などの労組活動を具体例として、後期の労組活動の展開を概観する。この前期と後期の労働運動を比較しつつ、その特徴を抽出するとすれば、それは次のようにいえるだろう。

前期の労働運動のなかには、70年代労働運動の、例えば労組の結成妨害・御用幹部批判をめぐる課題を引き継ぎながらも、同時に次の時期に顕在化する諸問題（例えば、労働者の横の連帯、外資企業での労組設立など）の予兆ともとれる動きがみられる。だが、それにもかかわらず、この時期の運動は総体的にみると、個別・分散的という性格を色濃く有していた。ただし、70年代との比較でいうなら、70年代に顕在化した運動のほとんどが繊維産業に集中していたのに対して、前期の運動は、繊維産業ばかりでなく、鉄鋼・金属・鉱業などにまで拡大してきている。

これに対して後期の運動は、産業的な拡がりとしては、前期のそれに加うるに、自動車産業、しかも大企業においても発生したという点が、第1の特徴として挙げられる。それは同時に、この時期の韓国を代表する有数の大企

業においても、労使の対話のチャンネルは整備されていなかった、という問題点を露呈させたといえる。つぎに指摘できるのは、労働争議の指導中枢に、既成指導部を批判する人たちがはっきりと一つの層を成して登場してきている、という点である。そしてこの層は、学生運動から生産現場へと身を投じていった〝偽装就業者〟がその大宗を成していた。労組の指導権をめぐる新旧勢力の軋轢、いわゆる〝労・労紛争〟はこの時期から登場し始めたのである。

さきに80年の法改定直後からの韓国労総の組織の衰退ぶりをうかがわせるデータをみた。しかし韓国労総も、82年頃から徐々にその組織力量を回復させ、85年4月には、労働関係六法の改定を関係当局に建議している。建議内容は、第三者介入禁止の廃止、団交権の委任条項撤廃、労組設立申告制の簡素化、冷却期間の短縮、公益事業の範囲縮小などが中心となっていた。そして韓国労総の建議内容は、部分的に実現したものも含めると、かなりの事項が86年の法律改定で実現されたことになる。しかし、だからといって、韓国労総が総体として底辺労働者の要求に正面から向き合う体制になっていたとはいいがたい。全斗煥政権の発足後、韓国労総の最高幹部が相次いで労働部長官に就任していることに象徴されるように、上層部の指向の重点は、政権の一支柱たらんとすることにあったと考えざるをえないからである。それにもかかわらず、前記のような建議が出てくるのは、底辺労働者の要求から顔をそむけ続けるわけにはいかない、大衆団体の〝生理〟のしからしむところであるといえる。たとえそれが、状況に促されて、あるいは状況に押されて出されたものであったとしてもである。

結局のところ、全斗煥政権の労使関係政策とはどのように概括されるものなのだろうか。

まず一般的にいって、韓国の政権担当者の政策決定を動機づける根底的な要因として次の二つがある。第1は、南北分断体制下で、体制間競争での優位性を保持し続けることである。第2は、いかにして政権の正統性を確保するか、という問題である。労使関係政策に即していえば、いかにして自発的同調を組織してゆくか、という問題でもある。これら二つに加うるに、全斗煥政権固有の課題として、最終的には第2の問題に収斂するはずのものであ

るが、光州における民衆の抵抗を軍事力で圧殺しつつ登場したという、この政権の〝出自〟にまといつく問題をどのようにクリアーしてゆくのか、という課題も重なってくる。

こうした多方面からの課題に対してもっとも適合的な労働政策とは何かを問うとき、たちまち直面する選択肢がある。つまり、労働者の多様な要求と運動を吸収し得るシステムの構築を指向するのか、あるいはそうした要求の噴出それ自体を阻害要因と考えて、その予防・抑制に向かおうとするのか、という選択肢である。もちろん、100%どちらか一方に特化した政策選択は現実にはありえないだろう。事実、全斗煥政権の下にあっても、勤労基準法・最低賃金制などの個別的労使関係の領域においては、労働者の要求の吸収システムの推進がはかられてきたと考えられる。しかし、集団的労使関係の領域に眼を転ずると、前期においては予防・抑制の面が強く打ち出され、後期になって〝自由化〟への修正が行われ始めたといえる。どちらの側面がより強く前面に出るかは、与件の変化によると思われる。そして全斗煥政権後期の変化を促したことについては、第12代国会議員総選挙に始まる〝改憲政局〟の動向と、これと併行しつつ展開された労働者の運動が大きく与っていたといえる。

3 〝仮死〟状態からの再生

ここでは、1980年4月に噴き出した労使紛争、〝光州事態〟の後にいったん〝仮死〟状態になり、84年頃から再び活発化し始めた労組運動の具体例をいくつかみてゆく(三満 [1980]、李 [1986])。

(1) 東原炭鉱——賃金引き上げと御用労組幹部追及 (1980年4月)

東原炭鉱は、民営炭鉱の中ではもっとも規模が大きく、1979年には全民営炭鉱の生産量の約12%を産出した。従業員は約3000人で、事務職266人、直接夫1753人、間接夫1033人の構成となっている。

東原炭鉱の労働者は、80年4月21日から24日までの延べ4日間、鉱業所のある舎北邑を完全に占拠し、主要幹線道路にバリケードを築いて警察と衝突

した。こうした労働者の動きは、地域ぐるみ・家族ぐるみのものであること、生産現場がバリケード封鎖されたことなどにより、韓国社会に大きな衝撃を与えた。紛争の形態が極めて突出したものであったことも衝撃度を増した原因の一つであろう。さらに炭鉱労働者の存在が、日常的には多くの国民の死角地帯に入っていたのが、突如として見ざるを得ない存在として浮上してきたことにもよるだろう。労働者の行動形態は突出した印象を与えたが、要求の内容そのものはきわめてありふれたものであった。つまり4月期を前にしての賃金引き上げ要求が主要なものであった。しかし、この要求が労組支部長と会社側との双方によって無視されたと感じられた時、労働者の積年の不満と不信が爆発したのだといえる。

4月24日、警察が労働者により占拠されていた支署の建物を再接収したのを最後に、市内の秩序は回復し、道知事と労働者代表との間で、11項目にわたる合意が成立したことで、この〝舎北事態〟はひとまずピリオドを打った。合意の内容は、①支部長の退陣、②下請企業従業員の賃金引き上げ、③ボーナスの引き上げ、などを含んでいた。ただ、こうした合意とは別に、東原炭鉱におけるより基本的な問題として、賃銀制度（請負制）、劣悪な作業環境からくる災害発生率の高さについても問題にされていたこと、この点にも注目しておく必要がある。

(2)　東国製鋼――会社側の労組活動妨害（1980年4月）

東国製鋼仁川工場の労働者は、30％賃金引き上げ・構内食堂設置・通勤バス運行・ボーナスの労職差別支給反対などを要求して、4月16日籠城（座り込み）闘争に入ったが、会社は即日この要求を受け入れて、籠城は解かれた。一方、釜山工場の労働者は、4月28日から、労組結成妨害の中止・賃金引き上げ・退職金の累進制実施・労職間の差別待遇撤廃などの9項目を要求して籠城に入った。会社側の責任者（副社長）が具体的な解決策を提示できず、リップ・サービスに終始したことに憤激した労働者200余人が事務室を襲撃・放火する事態に至った。4月30日になって、各部署別の労働者代表と会社側との協議の結果、賃金問題を除くすべての要求を会社が受け入れた。この間、労働者・警察双方に11名の負傷者が出たし、会社側の建物被害も億を超えた

とされる。またこの過程で、労働者6名が戒厳布告令違反で拘束された。

(3) 平和市場——退職金制度実施（1980年4月）

連合労組清渓被服支部の労働者は、1980年4月8日に、賃金引き上げ（平均35～40%）・ボーナスを年間1.5カ月支給・1日11～13時間の長時間労働禁止・全事業場に退職金制度実施などを要求して、籠城を開始した。4月15日に至って、労働庁の調停案が出され、①平均29%の賃金引き上げ、②10人以上16人未満の事業場でも退職金を支給する、という2点での合意が成立し、紛争にピリオドが打たれた。この過程で、平和市場の労働者は、自らのボーナス要求を引っ込める代わりに、より強い波及効果を持つ、対象労働者が多い退職金制度を選んだ。平和市場の労働者約1万6000人の要求の枠内にだけ止まるのではなく、この時点で零細企業の労働者約13万人に波及するといわれた退職金制度が選ばれたことは、やはり注目されてよい。

平和市場の労働組合は、この後（80年末）非合法化され、永い苦難の道を歩むこととなる。この間、合法性回復のための地道な活動が続けられ、84年に再び前面に登場することとなる。この清渓被服労組（平和市場）の活動を契機にしたかのように、84-85年の労働運動の高揚局面が訪れるのであるが、それはのちにみることとする。ともあれ、70年代初頭の全泰壱青年の焼身自殺といい、84-85年の運動の走りになったことといい、この決して大きくはない労働組合の持つ一種の象徴性は、なにに由来するのか。零細企業の退職金制度を選び取ったり、零細企業への税制の特典を要求できるこの組合の体質の中にも、一つの要因をみることができるのではないか。

以上の他にも、湖南電気、日新製鋼などで組合幹部の退陣を要求する労働者の運動が相次いだ。現に、金属労組の委員長と、韓国労総の金永泰委員長（繊維労組出身）は退陣に追い込まれている。

この間の労働争議の発生状況を数量的にみると、次のようになる（労働庁の5月1日現在の集計による）。

80年1－4月の争議発生件数は809件、このうち635件が解決し、147件が未解決。争議の原因は、賃金の未払い（560件）、賃金引き上げ（77件）、休・廃

業反対（25件）、労働組合関係（37件）などとなっている。争議の類型別には、作業拒否（35件）、籠城（39件）、示威（9件）、集団陳情（726件）となっている。とくに4月に入ってからの集団行動は、総数58件のうち、作業拒否（27件）と籠城（29件）がほとんどを占めている。

こうして燎原の火のごとく発生した労使紛争であったが、6月17日に、東原炭鉱の労組幹部81人が軍法会議に送られたのを最後に、労働組合の動向はほとんど新聞紙面に登場することはなくなった。事実、労組の活動もほとんどが停止状態に入って、労組運動全体としてはいわば〝仮死状態〟がしばらく続くことになる。そうした中で、例外的ともいえる活動を展開したのが元豊毛紡の労働組合である。東一紡織・ＹＨ貿易の流れをくむ初期の民主労組のいわば最後の堡塁ともいうべき存在だったのである。

元豊毛紡は、その前身が韓国毛紡、さらにその前身が韓国絹紡であり、その創立は1953年にまでさかのぼる。組合活動も70年代初めから活発に行われていた。この間で注目されるのは、73年に、韓国毛紡が倒産の危機を迎えた時、労働組合が会社の運営権を引き継いで、韓国では初めて、労組による会社運営を始めたことである。その後、74年末に会社は公売処分に付されて、元豊産業に引き継がれ、元豊産業毛紡工場となる。

70年代末には、東一やＹＨと並んで、都市産業宣教会と連帯しつつ活動していた。80年末の労働関係法改正と関連して、釜山にある元豊タイヤ労組との統合問題が起こる。化学労組と繊維労組との統合の企図は、組合つぶしであるとして、毛紡の組合はこれに抵抗してゆく。組織問題が未解決のまま、団体協約の更新もできなくなり、元豊毛紡の労使関係は緊張状態に入っていった。80年後半からほとんどの労使紛争が許容されないという政治状況の中で、元豊毛紡労組は、組織を守る活動を続けた唯一の労働組合だったといえる。82年に入って、労組による争議申告の提出、行政当局による不受理などの経過の後、労組活動家への集団暴力事件が発生した。その後、労働部による調停案の提示、労組による拒否などの後、9月末に大量の解雇公告が出されるに至る。

詳細な経緯を追う余裕はないが、この大量解雇をもって、元豊毛紡労組の組織的な活動は終止符を打った。この間、孤立無援の中で、会社側とばかり

でなく、労働部や警察・治安機関とも渡り合わねばならなかった元豊毛紡労組の姿は、70年代末からその姿を現わし始めた民主労組が、舞台の正面から去ってゆかざるを得なかった事情を暗示している。

つぎに、しばらくの沈黙の後、84年頃から再び息を吹き返した感のある労組運動について、その概略をみることとする。これまでにみてきたのが前期の運動であり、これからみるのは後期の運動である。

(4) 清渓被服労組——合法性回復（1981年～）

1981年1月に、平和市場の清渓被服労組は、ソウル市より、労働組合法第32条により解散を命ぜられた。具体的な根拠は示されることなく、ただ「清渓被服労組はすでに解散された」との回答が繰り返されるだけであった。この後、この労組は主として裁判を通じて、その合法性回復の活動を展開してゆく。それと併行して、韓国労働者福祉協議会などとの結びつきも強めていった。84年3月の労働節には、同協議会主催の集会に300余人の組合員が参加するまでになっていた。また3月末には「清渓被服復旧準備委員会」が結成された。こうした活動の集大成ともいえるのが、84年4月8日に出された「清渓被服労働組合復旧宣言」であった（李泰昊編［1986］）。しかし、この宣言はただの宣言で終ったのではなかった。この後、清渓川の労働者と、〝労学連帯〟を呼号する学生とが合流して、ソウル中心部で街頭デモを行うと同時に、警察の装甲車に火炎瓶を投ずる行動に出たからである。行動形態が従来のそれよりはるかに突出していたからばかりでなく、労働者と学生とのつながりが公然たる姿をとって出現したことは、社会の耳目を引きつけるに充分であった。

(5) タクシー運転手の集団示威——社納金廃止・月給制実施（1984年5月）

1984年5月下旬から6月にかけて、大邱市での集団示威を皮切りに、またたくまに全国の主要都市に波及していった、タクシー運転手による集団示威は、社納金（水揚げ高のノルマ）廃止、長時間労働禁止という要求の内容では共通していた。タクシーによる集団示威で、都市の交通は麻痺状態になったにもかかわらず、当時の世論の大勢はどちらかといえば運転手に対して理

解を示していたといえそうである（三満［1984］）。この背景には、今回の事態が、ＹＨ貿易や東原炭鉱のケースと同じ文脈のなかで捉えられていた、という事情があったと思われる。永い間下積みの労働に従事しながら、労働条件ばかりでなく人間的な敬意をも含めて、報われることの少ないという点では、繊維産業や鉱山の労働者と共通するものがある。

この後、新聞報道では社納金問題も月給制問題も解決の方向で合意したことが伝えられていた。しかし、何年か後にも同様な問題が新聞紙面に登場するのをみると、問題の根本的解決がはかられたというにはまだ距離があるとみなければならない。

(6)　長省炭鉱――労組役員選挙その他（1985年3月）

1985年3月に行われた労組の支部長選挙で、会社側による干渉が行われたとする労働者約200人が、石炭公社の建物に籠城を行ったことが紛糾の発端であった。会社側の支援を受けた支部長とこれに反旗をひるがえす労働者との労・労紛争の形をとっているが、その根底には、組合役員選挙よりもはるかに大きな問題が伏在していたとみられる（三満［1985］）。それはまさに、東原炭鉱の労使紛争の時に指摘された問題点（低賃金と劣悪な労働環境）が、そっくりそのまま残されていることを確認せざるをえないからだった。役員選挙への鉱業所側の干渉ももちろん問題にはされていたが、それはいわば一つのきっかけにしか過ぎなかったともいえる。籠城に入って以来4日目に、労働者は警察によって強制解散させられた。あわせて鉱業所側も、労働者の要求（支部長の再選挙・鉱業所長辞任）を受け入れることを発表し、ひとまずは一件落着した。だが、より基本的な問題は手つかずのままの解決だったといえる。

(7)　大宇自動車――賃金引き上げなど（1985年4月）

韓国屈指の自動車メーカー・大宇自動車での労使紛争も、その発端は賃金問題であった。大宇自動車・富平工場での賃金交渉は、4月中旬の2度にわたる労使協議会の協議でも合意が成立せず決裂した。同労組はストライキに入ることを決定し、翌日から2000人余の労働者がストライキに入った。時を

同じくして、大宇自動車の他の工場（釜山・仁川・ソウル）でもこれに同調する動きが出た。仁川工場では実際にも同調ストが発生した。労組幹部への警察の捜査が行われたのはこうした時期であった。これをきっかけにして、労組執行部の説得をも乗り超えて、会社研究棟の占拠・籠城に入っていった労働者が登場した。この占拠・籠城を主導していったのが、いわゆる〝偽装就業者〟たちであった。すでにその存在が折にふれ語られることはあったが、このように公然と、しかも一定のまとまりをもって運動の指導部に登場したのは、大宇自動車労組のケースが初めてだといえる。

大宇グループの総帥自らが徹夜の〝肉弾説得〟を行い、基本給の引き上げ、ボーナス支給などでの合意をみて、一応はピリオドを打った。しかし、旧執行部と今回の紛争過程で急速に指導中枢に登場した労働者との葛藤は、これ以後も続く。いわゆる〝労・労紛争〟のはしりである。それと同時に、学生運動家と労働者との結びつきは、かつての清渓被服労組の時のような街頭での連帯行動に止まらず、生産現場での深い連携を獲得しつつあることを暗示してもいた。

以上のほかにも、解雇された労働者の復職を要求して、金属労組の労働者が韓国労総会館に籠城したり、大宇オペレルの労働者が会社に籠城している。

1984年-85年に再び活発化した労働運動は、86年に入ると改憲運動の高揚と連動しつつ、その政治的志向を強めていった。解雇労働者を中心に結成された「ソウル労働者連合」や「仁川労働者連合」による「仁川事件」の発生は、こうした労働者の運動の新しい一面を示している。これは、新民党仁川支部の改憲本部の集会で、ソ労連・仁労連の労働者数百名が、1万5000余の集会参加者が見守るなか、政権打倒を叫びつつ2万余の警察との衝突を繰り返した事態をいう。この直後に、ソ労連・仁労連幹部の連行が始まる。

86年11月、労働部長官は14の〝不法労働団体〟を名指して、年末までに解散するように、との命令を出した。86年労働関係法改正の行われる約1カ月前のことであった。

80年代初頭、完全に圧殺されたかにみえた労働運動も、84-85年頃からは、その再生の息吹きを感じさせるようになった。しかし、その目指すべき方向は、どの労働者にとっても自明のものとはなっておらず、むしろ路線選択を

めぐる葛藤は激しくさえなっている。

80年代の後半にさしかかって、韓国の労働組合の活動が、社会的にも政治的にもその影響力を増大させてきていることは、何びとも否定しえない。しかし、労働組合の存在が、韓国社会の中で確固とした市民権を獲得しているかとなると、それは否と言わざるを得ない。労働組合の活動がアカ攻撃の対象となることなく、韓国社会に根づくには、もう一つの新しい体験（激動期）をくぐり抜けなければならなかったのである。

第4章　民主化宣言と労使関係の転換

1　はじめに

1987年6月29日、盧泰愚民主正義党代表（現大統領）は、国民の基本権強化、大統領直選制などを柱とする、いわゆる「民主化宣言」を発表した。これを機に韓国での民主化運動、労働運動が盛り上がり、その結果、韓国の労使関係は大きな転換を遂げた（法政大比較研［1988］、金英琪［1978］）。筆者は、この「6・29宣言」を契機として、韓国の労使関係は「開発独裁」下のそれ――経済開発政策推進を目的に労働基本権を厳しく制限する体制――から労働基本権を自由化する体制へ基本的には転換したと考えている(1)。この意味では、転換は、韓国資本主義の「近代化」と新興工業国からの脱却を明示する。「6・29宣言」はこの転換を許容し、それに触発されて激発した労働争議はこの転換を推進したという意味で、この二つの出来事は第2次大戦後の韓国史を画するものであった。本章では、この宣言とその後の労働争議の結果生じた変化の基本的性格を考察することを課題としている。いうまでもなく、「6・29宣言」とその後の事態は、政治的、経済的、社会的領域に及ぶ広範で深度の深いものであり、また、現在なお継続中のことでもあり、単に労使関係上の問題に局限されるものではないが、上述した本章の課題との関係から労使関係上の問題に限定して言及する。

この目的のために、第1に、1987年夏以降、同年末までに生じた労働争議において労働者が掲げた要求の内容を検討することを通じて、韓国の労使関係が求められた転換の性格を考察する。労働者と国民の要求が、迫られた転換の内容を示すからである。第2に、転換の内容を制度面から確認するために、その後の韓国の労使関係法の改定過程の争点を概観する。ここでは労働基準法など労働条件にかかわる立法には立ち入らない。「開発独裁」とは諸

権利の制限の体制であり、その内容は労使関係法に端的に現われるからである。第3に、その後の労働組合組織の状況を概観する。このような問題については、すでに専門家による論稿、韓国の政府機関による調査報告書が発表されているが、本章では、これらの研究に依拠しつつ、この転換の基本的性格を考察することとする。

2　1987年争議の性格

本節では、前述のように1987年争議における韓国の労働者の要求内容を検討するが、それに先立ち、韓国労働部の詳細な調査報告書と韓国の労使関係研究の論考によりながら、争議の状況を概観する。

(1)　争議の状況

表4-4-1～4は87年争議の発生状況を示す。まず、表4-4-1によれば、1987年の争議発生件数は3700余件に達し、それ以前の多くても407件（1980年）に比べれば尋常の件数ではないことは一見して明らかである。この場合、87年の発生件数の多さと同時に、それよりもそれ以前の件数がなぜかくも少ないかが注目される。というのは、87年の争議は前述の「6・29宣言」を契機に野火のごとく広がった経緯があり、87年6月29日～8月31日に約2640件が集中し、この期間がピークであった（安［1989］）ことをみると、争議件数の少なさが韓国労使関係の安定を示す指標とはいえないからである。この間の争議参加人数は、韓国労働部の調査報告書（調査対象期間は87年6月29日～同10月31日）によれば、約122万人強である。このうち、労働組合のある事業所での件数は1822件、参加人員は約90万人、組合のない事業所での件数は1489件、参加人員は約32万人である（表4-4-2）。件数では約45％が未組織事業所で発生しており、争議の広がりがうかがわれる。

この87年の争議の状況を産業別にみると、製造業、運輸・倉庫業、鉱業の3産業が発生件数で約94％、参加人員で97％を占め、生産に直接関連した部門に集中している（表4-4-3）。とくに、未組織事業所では件数で77％、参加人員では90％が製造業に集中している。87年以降、争議は商業など流通部

表 4-4-1　年度別労使紛争の発生件数

年度	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
件数	100	96	102	105	407	186	88	98	113	265	276	3,749	1,873

注)　87，88年は各年12月19日現在。
出所)　安［1989］。

表 4-4-2　労使紛争発生状況　(件数、%)

区分＼労組の有無	合計	労組のある事業場	労組のない事業場
件数	3,311 (100)	1,822 (55)	1,489 (45)
参加人員	1,225,830 (100)	906,491 (74)	319,339 (26)

出所)　労働部『1987年労使紛争評価報告書』。

表 4-4-3　産業別労使紛争発生状況　(件数、%)

	産業＼労組の有無	合計	労組のある事業場	労組のない事業場
件数	製造業	1,785(54)	635(35)	1,150(77)
	運輸・倉庫	1,198(36)	1,005(55)	193(13)
	鉱業	120(4)	69(4)	41(3)
	その他	208(6)	103(6)	105(7)
	合計	3,311(100)	1,822(100)	1,489(100)
参加人員	製造業	991,011(81)	704,382(77)	286,629(90)
	運輸・倉庫	139,264(11)	126,593(14)	12,671(4)
	鉱業	62,902(5)	58,665(6)	4,237(1)
	その他	32,653(3)	16,851(2)	15,802(5)
	合計	1,225,830(100)	906,491(100)	319,339(100)

出所)　労働部『1987年労使紛争評価報告書』。

表 4-4-4　企業規模別労使紛争発生件数

時期＼企業規模		計	10～99人	100～299人	309～999人	1,000人以上
発生	1987	3,749	1,379	1,482	629	259
	1988	1,873	717	706	288	161
総事業場対比発生率	1987	5.5	2.3	24.5	39.2	63.9
	1988	2.8	1.2	11.7	18.0	43.0

注)　1988，12，31現在。
出所)　安［1989］。引用文献のデータから一部削除し、形式を変更した。

門、金融部門、研究所職員・教員などホワイト・カラー部門にも広がったが、まずは製造業部門で始まったことが注目される。

企業規模別発生件数の状況は表4-4-4（87年全体の数字）に示されている。87年の場合、件数自体は、10～99人規模事業所で1379件、100～299人規模事業所で1482件と、全体の4分の3が中小規模事業所で発生している。他方、総事業所数との対比では、全体では5.5%の発生率であるが、300～999人規模事業所で約39%、1000人以上規模事業所では約64%と、中堅規模事業所と大規模事業所での発生率が極めて高いことが見て取れる。1000人以上の大規模事業所では、約3分の2の事業所が争議に見舞われたことになる。自動車工業、造船業など財閥系大規模事業所での争議の発生とその深刻化がたびたび報道されたが、上記の資料でもそれを確認できる。このように、87年争議はすべての規模の事業所に及んでいたといってよい（三潴［1987］、小林［1987］、松崎［1987］）。

(2) 争議の原因

まず争議の原因別状況を概観すると、表4-4-5のとおりである。全産業で約1万4000件余の要求事項のうち、賃金・手当が50%、賃金以外の労働条件が16%であり、これについで、経営人事の14%、その他が11%、労組活動・団体協約が9%となっている。これらの項目をみると、まず直接的な労働条件の改善要求が全体の66%を占め、ついで労使関係の枠組あるいは内容を示すと考えられる経営人事、労組活動・団体協約の2項目で23%を占めている

表4-4-5　産業別要求事項の状況　（件数、%）

産業＼要求事項	合計	賃金・手当	賃金以外の労働条件	労組活動・団体協約	経営・人事	その他
全産業	14,678(100)	7,372(50)	2,216(16)	1,386(9)	2,044(14)	1,660(11)
製造業	8,472(100)	4,174(49)	1,460(18)	829(10)	1,215(14)	794(9)
運輸・倉庫	4,797(100)	2,515(52)	562(12)	423(9)	607(13)	690(14)
鉱業	566(100)	298(53)	90(16)	32(6)	85(15)	61(11)
その他	843(100)	385(46)	104(12)	102(12)	137(16)	115(14)

注）(1)争議行為を随伴した場合の数字である。
(2) カッコ内は%、ただし比率は4捨5入の関係で合計と整合しない場合がある。
出所）労働部『1987年労使紛争評価報告書』。

ことが注目される。そこで、賃金・手当、賃金以外の労働条件、経営・人事、労組活動・団体協約の4種類の要求に焦点を絞ってそのより具体的な内容と意味を考察しよう。

要求の半数に達する賃金要求について、その背景を考えると、次の3点が重要であると考える。第1は、この争議での要求は、1987年春の賃金交渉が妥結した後に出され、しかも、かなり高率な要求であったことである。87年春の賃金引き上げ率は、544社の平均賃上率で9.1％（前年より1.9％増）とされるが、要求はこれに上積みする形で出され、要求額も17～30％と高率である。上積み要求が、「民主化宣言」直後に出されたことを考えると、従来から潜在的な賃金要求がきわめて強烈であったこと、「6・29宣言」がその要求を表面化させる契機となったことは確かである。第2に、87年争議が製造業とその関連産業で先行したことである。韓国の場合、第2篇でも解明したように大卒のホワイトカラーとブルーカラー労働者との学歴間賃金格差がかなり大きいことは確認されている（小池［1983］）。これは大卒が担う事務・管理職種と現場労働職種との間の賃金格差がかなり大きいことを意味し、現場労働者の潜在的要求が強く、これが製造業とその関連産業での争議多発につながったと考えられる。その背景は第2篇第3章で考察したとおりである。製造業を核とする輸出主導型経済発展政策を考えると、それを担う産業の現場労働者の潜在的要求が強いものであったことは間違いない。

つぎに、賃金以外の労働条件に対する要求につき、その具体的内容をみる。表4-4-6によれば、この項目に含まれる労働時間の短縮など4項目のうち、作業環境の改善要求が全産業、製造業とも要求の過半を占める。これを、業種別でみると、製造業の中核産業である繊維、組立金属、機械で比率が高く、これらは輸出関連産業でもある。

経営・人事では、不当解雇・復職、人事制度の改善などの項目が含まれ、後者の比率は、全産業で70％、製造業全体で75％、繊維86％、組立金属74％などきわめて高い比率を示す。韓国の状況から推して、工職差別、昇進・昇格についての経営の恣意的処置、組合活動家に対する不当処遇などが考えられる。

労組活動・団体協約では、具体的には団体協約締結、労組結成・活動、労

表 4-4-6　製造業・業種別要求事項の構成　（件数）

項目＼業種		全産業計	製造業計	繊維	化学	組立金属	機械	電気機械
合計		14,678	8,472	857	614	1,208	695	520
賃金・手当	賃金	2,701	1,607	181	108	215	129	100
	賞与	2,594	1,512	176	104	199	121	86
	手当・退職金	2,077	1,055	71	87	150	83	74
	小計	7,372	4,174	428	299	564	333	260
賃金以外の条件	時間短縮	324	166	20	16	19	8	17
	休日・休暇	405	272	31	19	37	17	22
	作業環境改善	1,303	874	95	54	138	76	41
	各種厚生増進	184	149	17	14	14	10	7
	小計	2,216	1,460*	163	103	208	111	87
労組活動等	団体協約締結	363	133	10	13	24	15	4
	労組結成・活動	507	385	34	24	63	45	25
	労組民主化	516	311	26	32	45	22	26
	小計	1,386	829	70	69	132	82	55
経営・人事	不当解雇・復職	353	200	12	19	30	16	11
	人事制度改善	1,441	916	93	59	139	86	56
	その他	250	99	3	5	19	11	10
	小計	2,044	1,215	108	83	188	113	77
その他	不当労働行為など	436	278	29	17	48	21	21
	その他	1,224	516	59	43	68	35	20
	小計	1,660	794	88	60	116	56	41

注）争議行為を随伴した場合の数字である。　* 原表どおり。
出所）労働部『1987年労使紛争評価報告書』。

組民主化の3項目が含まれる。労組結成・活動項目は、全産業では37%であるが、製造業では46%と比率が高い。繊維産業の49%、金属の48%、機械の55%、電気機械の45%など、主要な製造業種で高率だからである。この項目は、労働組合の結成とその活動をめぐる紛争、つまり団結権に関する紛争も製造業を中心に発生したことを示している。これと関係するのが、労組民主化に関する項目である。全産業、製造業とも37%前後の数字となっている。韓国では、既存の各企業別組合は唯一のナショナルセンターである韓国労働組合総連盟（略称、労総）に加盟しているが、従来、この労総に対し経営、政府との関係に関してその独立性、機関運営、交渉力について強い批判が存

在した（金一満［1979］）。「6・29宣言」を契機としてこの批判が表面化し、組合の民主化要求となって現れたのであるが、その具体的内容は、組合の解散、新組合の設立、指導権をめぐる争いというものであった。つまり、紛争の性格は「御用組合」あるいは「黄色組合」に対する批判であったと考えられる。

(3) 争議の性格

1987年の争議の概況と、労働者あるいは労働組合の要求の内容から次のようにいうことができよう。

第1に、争議は労働組合組織の有無にかかわらず生じているが、そこでの労働者の要求は、賃金・手当と作業環境に関係する項目が圧倒的に多いこと、ついで、人事制度、労働組合の結成・活動、労働組合の民主化に関する項目が続いている。つまり、まず生産に直接関係する分野の現場労働者は、労働条件に対し潜在的に強い要求を持っていたこと、すなわち高度成長の成果の享受が限定されたものであったこと、労働条件の決定と企業内での人事制度の運用に当たっては、これまでもみてきたとおり労使協議会の制度化にもかかわらず、その機能が極めて限定されていたものと考えられる。また、労働組合の結成自体が企業により阻まれ、さらに既存の労働組合自体が経営からの独立性について組合員から疑われ、その内部運営が組合内民主主義からほど遠い状況にあったことなどである。換言すれば、企業は資本蓄積を先行させ、企業内労使関係では、事実上、経営者の専制だったという構図が浮かび上がる。もちろん、この構図は企業単独で維持されてきたわけではなく、法律・行政を通じて裏打ちされてきたのであるが、さしあたり、企業レベルまたは産業レベルでの労使間の自主的な交渉を通じて事を解決するという意味での団体交渉機構は極めて限定されていたといって誤りはない。このことは、争議の形態をみればより明らかとなる。ストライキが行われた場合でも、その具体的形態は「事業場内外での篭城」が圧倒的に多く、また、「公共施設の占拠」、「暴力破壊」を伴うケースがあり、一種の暴動的色彩を帯びていた。これは、一方では、労使間に問題解決に際しての経験の蓄積が少ないことを示しているが、他方では、上述の構図のように、このような形で不満が表面

化せざるをえない事情が存在したことを示唆している。

第2に、軍事政権が支配する期間に政府主導の経済開発政策が実行された事実と、この時期の政府のスローガンが「先成長・後分配」であったことを考えると、この争議が、経済開発政策、すなわち後発国の資本の強蓄積過程と切り離しがたい関係にあり、それだけに争議の影響は韓国経済の中枢に及んだことに留意する必要がある。というのは、まずこの争議の大部分が韓国の経済成長の戦略産業である製造業およびそれに直接関係する運輸・倉庫業、鉱山業で発生していること、そして財閥系大規模事業所での発生率が高いことである。これには多くの理由があり、それ自体の実証研究を必要とするが、ここでは、戦略上の基幹産業・大規模事業所に争議を招く理由が存在したこと、そして、国家主導の輸出主導型経済開発政策の成功は企業レベルにおける上述のような専制を前提としていたこと、これが事の核心である。

第3に、この争議は「6・29宣言」を契機として発生したことである。つまり、この宣言がなければ、かくも大規模には発生し得なかったこと、言い換えれば、61年の軍事クーデターに始まり、71年の非常事態宣言、79年の朴大統領暗殺と全斗煥政権の成立を経て、87年6月29日に至る約25年に及ぶ軍事政権の労使関係統制（清水［1986-87］）の転換を迫られるなかで発現した争議であったことである。つまり、諸主体の間での政治的闘争が先行し、またそれに制約された争議であり、単に賃上げなどの経済的問題だけではなく、広く労使関係の枠組と国民の諸権利の枠組の変更を求めた争議であった。

「6・29宣言」と87年争議とは、上述のような企業内での労使関係の内実とそれを支える法的・行政的統制との関係を明らかにし、その転換の必要性と可能性とを確認したのである。つまり、この両者は、20数年にわたった「開発独裁」下の労使関係を、労働者の団結の自由、労使の団体交渉の自由、労使双方の争議の自由を内容とする団体交渉機構を容認する労使関係へと転換させるべく機能し、推進した、といってよい。

3　労使関係法改定の争点

「6・29」宣言と1987年の争議は韓国の労使関係構造の転換を意味し、単に

産業・企業レベルの問題に止まらなかった。本節では、その労使関係上の全体像に迫る目的で、「6・29宣言」と87年争議の後に進められた労使関係法の改定結果とそこでの争点とを概観し、転換の内容を制度面から検討する。この検討により、転換を迫られた労使関係の具体的内容と、転換に際しての争点とがより具体的に明らかになろう。一口に転換と表現しても、その内実には、政府、労使の諸団体でそれぞれ求める内容が異なること、さらに、この諸主体の間での差異と結果とが逆に問題の性格を浮き彫りにするからである。表4-4-7には、87年に行われた労働組合法と労働争議調整法との主要項目について、改定前と改定後との相違、および、この問題についての民正党（当時の与党）・民主党（当時の野党）・経済界・労総の見解が示されている。以下、各項目の具体的内容を考察する。

(1)　労働組合法の改定について

表示されたとおり「改定前」の欄には11項目が掲載されている。これらは、法の性格から団結権に関する直接的制限規定が大部分を占め、「労組の政治活動禁止」、「交渉権委任申告」の2項目は労組の活動範囲と形態に関する制限規定と考えられる。この「改定前」規定と「87年改定」とを比較すると、次の諸点を指摘しうる。

第1に、全面的に削除された項目、あるいは緩和された項目である。これには、「企業単位労組のみ認定」、「労組設立要件の規制」、「労組解散命令権」、「労組役員改選命令権」、「労組役員資格制限」の5項目が含まれる。これらの項目をみると、前章までに明らかにされたように、改定以前においては、団結権制限の法網が幾重にも張り巡らされ、さらに行政的規制が加わっていたことを確認することができる。これらの項目の削除、緩和については、与野党、経済界、労総の諸主体の見解はほぼ同じである。ただし、「企業単位労組のみ認定」の削除については、経済界のみが反対している。韓国では、労組の組織形態について、それまでは産業別組合形態の強制が、1973・74年後は、企業別組合形態の強制が組合統制の手段とされてきたが、それがここに至り解除された。これは、地域合同労組の設立などに大きな意味を持つと言える。だが、現実には企業別組合が定着しているとみられ、短期的には大

表 4-4-7　1987年労使関係法改定をめぐる各案比較

	改定前	87年改定	与党民正党案	野党民主党案	経済界案	労総案
労働組合法	労組の政治活動禁止	現行どおり禁止	現行どおり禁止	政治活動許容	現行どおり禁止	政治活動許容
	企業単位労組のみ認定	組織形態は自由	労働者自律決定	民正党案と同一	現行どおり企業単位労組のみ認定	民生党案と同一
	複数組合不認定	現行どおり不認定	現行どおり不認定	〃	複数組合認定	〃
	労組設立要件の規制	削　除	人員制限なく自律	〃	民正党案と同一	〃
	ユニオン・ショップ制度	労組員⅔以上代表時の協約の許容	自律（除名者不利益禁止）	労組員過半数自律	禁　止	労組員過半数時認定
	労組解散命令権	削　除	削　除	解散事由具体化（労働長官令）	削　除	削　除
	規約取消命令権	法令違反時に制限	〃	法令違反時に厳格制限	〃	〃
	決議取消命令権	法令違反時に制限	〃	〃	〃	〃
	労組役員改選命令権	削　除	〃	削　除	〃	〃
	労組役員資格制限	〃	〃	〃	〃	〃
	交渉権委任申告	総会，代議員会議決後申告	総会，代議員会議決後申告	〃	労働者過半数支持を受けた労組に限り認定	無条件認定
労働争議調整法	広い公益事業範囲	証券，石炭，燃料除外	証券，石炭，燃料除外	左　同	—	証券，石炭，燃料除外
	公務員等の争議制限	公務員・特定防衛産業許容	国公営一般，防衛産業許容	特定防衛産業以外は許容	—	許　容
	公益事業職権仲裁	現行どおり	現行どおり	削　除	現行どおり	削　除
	任意仲裁制度なし	任意調整制度新設	任意仲裁制度新設	民正党案と同一	左　同	廃　止
	第三者介入禁止	現行どおり禁止	現行どおり禁止	削　除	現行どおり維持	〃
	事業場外争議禁止	事業場閉鎖時例外	〃	事業場閉鎖時外部で可能	現行どおり禁止	〃
	冷却期間一般20日，公益30日	一般10日，公益15日	一般10日，公益15日	民正党案と同一	—	〃
	争議適法性審査	削　除	削　除	削　除	—	削　除
	争議斡旋制度（行政分担）	労働委に移管	労働委に移管	労働委機能に統廃合	労働委に移管	左　同
	労働委仲裁委員任命	当事者合意で	当事者合意で	民生党案と同一	左　同	〃

出所）　古田［1987、88］、小林［1989］。

きな変化はないとみてよいであろう。

第2に、条件付きで規制が緩められた項目である。「ユニオン・ショップ制度」、「規約取り消し命令権」、「決議取り消し命令権」、「交渉権委任申告」の4項目である。これらについては、諸主体の意見の相違は多少あるものの大きくはない。組合員の賛成比率によるか、法令違反時に限られている。これらも前記条項と同様の意味を持つ。

第3は、従来の禁止規定が変更されず、継続された項目で、「労組の政治活動禁止」、「複数労組不認定」の二つである。前者については、与党・経済界と野党・労総との意見が真っ向から対立したが、この禁止項目がどのような効果を持つかは複雑である。一方では、労働組合による労働者政党の設立、選挙活動、立法促進活動などには大きな制約となろうし、他方では、その範囲が不明確であり、いかに規制するかという問題が残るからである。現に、労総は政治担当部局を設け、活動に積極的姿勢を示しつつあるからである(法政大比較研［1991］)。後者の問題では、与党、野党、労総が不認定の継続を主張し、経済界が認定方針を掲げた。ここでは労総が与党とともに改定反対を掲げていることが注意を惹く。これには、韓国の労使関係、労・労関係を反映した複雑な事情が存在する。もともと、この規定は1963年法による一企業一組合の強制に淵源を持ち、政府が唯一の全国組織である労総を通じて労働組合をコントロールしてきた歴史があり、いわゆる在野勢力から労総＝御用組合として強い批判を受けてきた。与党は、「6・29宣言」後における労総の自立化の進展を踏まえつつこの方針を継続する方針とみられるが、他方、労総にとってはその批判勢力が組織化を進めるのは自己の利害に反すると考えているとみられるからである(2)。これは、現在に至る争点として残されている。

以上に明らかなように、87年改定では、団結権に関すること細かな制限規定はほぼ全面的に削除・緩和され、これについては当事者間でほぼ合意が成立していたと見なしうる。その意味で、団結権の承認にかなり近づいたが、他方、労組の政治活動、複数組合問題については禁止規定を残し、その意味で過渡的な性格をなお残すとみなしてよいであろう。

(2) 労働争議調整法の改定について

表示された「改定前」欄に示されている10項目は、争議行為を直接に禁止・制限する2項目（「広い公益事業範囲」と「公務員等の争議制限」）、争議の制限、仲裁などの狭義の争議調整ないしは制度に関わる8項目からなっている。

上記の10項目のうち、削除されたのは「争議適法審査」で、これは労働行政を通じての事実上の争議制限が撤廃されたことを意味し、政党、労総とも見解が一致している。前述の労働組合法改定にみられた細かい規制の撤廃と軌を一にする。

改善あるいは緩和された項目には、「公益事業の範囲」、「公務員等の争議制限」、「事業場外争議禁止」、「冷却期間」、「争議斡旋制度」、「労働委仲裁委員任命」がある。これらの項目での諸主体の意見は対立する場合と一致する場合がある。この場合、まず第1に、前二者により、争議制限が公務員と法定防衛産業従業員に限られたこと、職権仲裁により事実上争議行為が制限されていた公益事業の範囲が縮小されたことは、韓国においては大きな意味を持つ。前章までにみてきたように、とくに公益事業の規定は、1963年法による公益事業の範囲拡大以来、73年法による公益事業規制の民間準用を経て、事実上争議が不可能な産業・業種が拡大され、争議抑制の有効な手段とされてきた歴史がある。今回除外された産業は証券、炭鉱、燃料であるが、これについては、諸主体の意見は一致しており、85～86年における公益事業規制の民間準用廃止という緩和政策の延長上にあると考えられる。第2に、争議斡旋制度を行政から労働委員会に移したこと、労働委員会仲裁委員の任命を当事者の合意方式に変更したことは、争議調停を行政介入方式から、政労使間の合意による争議調停制度へ移行させようという意図と考えられる。これも、韓国労使関係においては大きな意味を持つ。過去においては、労働委員会の機能麻痺と信頼性の欠如は、87年争議における調停に教会関係者がたびたび登場した事態をみても明らかである（三満［1987］）。それがいかに機能するかは今後の問題だろう。

従来方式が残された項目には「公益事業職権仲裁」と「第三者介入禁止」とがある。とくに後者については、上部団体の介入は認められるが、キリス

ト教団体（都市産業宣教会、カソリック労働青年会など）などは排除されている。この点では、与党・経済界と野党・労総との意見はまったく対立している。もっとも労総は必ずしも積極的ではないとみられる（法政大比較研[1991]）。韓国の労働運動における在野団体の影響力を考えると、政治的にも禁止を貫いたといえよう。このように、労働争議調整法関係では、争議制限条項の削除・縮小が図られ、争議の許容度はかなり拡大されたとみてよいであろう。と同時に、第三者介入禁止条項の存続にみられる制限条項も残しており、この点では、組合法関係と同様である。

(3)　労使関係法改定の性格

上述のように、1987年改定において削除・緩和されずに継続されている主な条項は、「労組の政治活動の禁止」、「複数労組不認定」、「第三者介入禁止」、「公益事業職権仲裁」である。これらの四条項のうち前三者は、いずれも労働組合の政治活動・民主化運動、その路線に関係が深い条項である。複数労組問題は、単純な組織競合問題に止まらず、主流派の労総傘下組合と対立する全労協系組合の動きを見越した処置である、とみられる。また、第三者介入禁止も、キリスト教団体を含む在野団体の活動が単に労働運動のみでなく、広範な民主化課題に取り組んできた経緯を反映したものとみられる。このような判断に誤りなければ、87年改定の性格を次のようにいってよかろう。87年改定は、基本的には、労使関係統制、すなわち、労働三権の法的・行政的規制の排除による団体交渉機構の成立を目指し、「開発独裁」からの基本的な転換を明示したといえる。これには当事者間では大方の合意が成立していた、と考えられる。他方で、それによってもたらされかねない労使関係、労働運動、政治的状況における動揺には歯止めをかけた、ということである。この意味では、制度的問題をめぐる争点を残したことになり、過渡期にある韓国の現状を象徴している。

4　労働組合組織の現状

「6・29宣言」を契機とした87年争議、87年労働法改定後から今日に至る数

年の時期は、新規労働組合の結成、既存組合の組織拡張、組織再編成などがダイナミックに進行し、また、政府の労働政策・労働法のさらなる改定問題をめぐる与・野党対立と労使対立、運動路線をめぐる諸潮流間の対立などが相互に絡みながら進行してきている。ここでは、今日に至る労働組合組織の現状を一瞥して本章の締めくくりとしたい。

1987年以降のここ数年、労働組合の組織化はかなり速いペースで進んだ。表4-4-8～9はその状況を示している。まず、単位組合数は「6・29宣言」時の約2700組合から年々増加し、2年半後の89年末には約7900組合と約3倍弱に増えた。半年毎の増加率は87年後半に49.9％と激増したが、その後の半年毎の増加率も89年6月まで20～24％であり、この時期が組合結成の躍進期とみてよい。組合員数は、87年に約23万人、88年に約44万人、89年に約22万人、それぞれ増加し、総数は105万人（87.6）から193万人（89.12）と約1.9倍になっている。組合数、組合員数の両方からみて、この2年半が大きな山場であったことは明らかである。時期と状況は異なるが、敗戦直後の日本の状況と類似している。

この結果、組織率は86年の15.5％から1988年には22％に達した。しかし、組織化が急速であり、また今後も進むとはいえ、組織率は雇用労働者の5分の1強の水準である。これには、小零細企業の組織率が低い（10～29人規模で2％、30～99人規模で7.7％。1989年1月）という各国に共通な要因が作用しているが、なによりも、非現業の国家・地方公務員、教員に団結権が認められていないことが大きい。この部門では団結権そのものが焦点になっている。したがって、労働組合の主力は民間企業と国・公営企業の現業部門である。この点を斟酌すると、上述の組織率22％はそれほど低い数字ではないといえる。

約7900組合は、組織形態からみれば企業別組合であるが、いずれも産業別連合体（21連合体）に加盟している（表4-4-10）。また、加盟を義務づけられている。組合員数からみて10万人以上の大規模連合体は七つであるが、金属（約45万人）、連合（約24万人）、化学（約21万人）、繊維（約16万人）が上位4連合体である。これらの連合体の性格はさまざまである。鉄道、電力、タバコ・人参、通信は一産業一組合であるが、その他の連合体は狭義の産業別組

表 4-4-8　単位労組数と組合員数

	1987・6	1987・12	1988・6	1988・12	1989・6	1989・12
単位労組数（個数）	2,725	4,086	5,062	6,142	7,380	7,883
単位労組増加率（%）	2.5	49.9	23.9	21.3	20.2	6.8
組合員数（千人）	1,050	1,267	1,510	1,707	1,825	1,932
増加した組合員数（人）	14,311	217,256	242,568	197,431	117,632	107,322
組合員数増加率（%）	1.4	20.7	19.1	13.1	6.9	5.9
単位組合当り平均組合員数（人）	385	310	298	278	247	245

注）増加率は前期比対比。
出所）経営者総協会『労働経済年鑑』1990年。

表 4-4-9　労働組合の組織率

1965	22.4%
1970	20.0
1975	23.0
1980	20.1
1985	15.7
1986	15.5
1987	17.3
1988	22.0

出所）経営者総協会『労働経済年鑑』1989年。

織（例、繊維）もあれば広義の産業別組織（例、金属、化学）もある。また、旧組織から分離独立したもの（通信など5組合）もあり、いわば流動的な状況にあるとみられる。

21の連合体のうち、単位組合数、組合員数の両者からみて87年争議以降も組織拡大が急速であった連合体は、連合（6万人→24万人）、金属（14万人→45万人）などがあり、他方、化学（ゴムを含む）・繊維・自動車（タクシーを含む）などでは中小企業の組織化が進んだものと考えられる。最大の連合体である金属労組連盟は、韓国の基幹産業を組織し、また、活動も最も活発な組織である。87年争議時点と同様に、その後も組織化が製造業と運輸などを中心に進んだことは事実であるが、他方、この数年、外国機関、金融、保険などホワイトカラー中心業種の組織化の進展も注目される。(3)

これらの産業別連合体は、事務金融労組連盟を除き、法的には唯一の全国組織である韓国労働組合総連盟（労総）に加盟している（89年末現在）。したがって労総は、現在、約190万人の組合員を抱える大組織であるが、この全国組織に関して次の2点を指摘しておきたい。第1は、労総の体質変化である。よく知られているように、「6・29宣言」以前、労総は御用組合だとして厳しい批判を受けてきた。いわば、軍事政権による開発独裁の枠組に組み込まれてきた存在であった。しかし、宣言以降の民主化運動の盛り上がりの過程で労働組合としての自主性を回復しつつあり、同時に全国組織としての組

表 4-4-10　産業別

組合数など / 産別組合名	単位組合数				組合員数（千人）			
	1986	1987	1988	1989	1986	1987	1988	1989
鉄道労働組合	1	1	1	1	30	30	31	31
繊維労働組合連盟	200	260	369	506	115	124	140	155
鉱山労働組合連盟	82	101	130	127	55	57	53	44
電力労働組合	1	1	1	1	18	20	25	27
外国機関労働組合	31	58	74	89	22	25	38	38
通信労働組合連盟	7	11	17	29	65	66	48	50
港運労働組合連盟	50	66	74	85	36	38	40	47
船員労働組合連盟	51	52	59	64	80	78	86	83
金融労働組合連盟	85	160	158	183	98	125	114	121
タバコ・人参労働組合	1	1	1	1	11	11	11	10
化学労働組合連盟	241	443	746	1,036	154	181	180	206
金属労働組合連盟	298	601	1,071	1,609	136	229	402	449
連合労働組合連盟	193	412	1,009	1,390	60	102	189	238
出版労働組合連盟	53	82	175	235	6	6	22	27
自動車労働組合連盟	1,315	1,755	748	806	140	165	92	121
観光労働組合連盟	49	82	132	165	9	11	18	24
通信労働組合連盟	—	—	1	1	—	—	21	22
保険労働組合連盟	—	—	22	41	—	—	13	21
タクシー労働組合連盟	—	—	1,266	1,371	—	—	101	117
ゴム産業労働組合連盟	—	—	33	52	—	—	65	68
事務金融労働組合連盟	—	—	55	90	—	—	18	33
合　計	2,658	4,086	6,142	7,882	1,035	1,267	1,707	1,932

注）(1)　備考は、労働研究院［1989］による。
(2)　組合員数は4捨5入の関係で合計と整合しない場合がある。
出所）経営者総協会『労働経済年鑑』1987～90年。

織形態を整えつつある（法政大比較研［1991］）。第2に、法的には認められていないが、労総の対抗組織として全国労働組合協議会（全労協）が存在する。前節で述べたように、韓国では複数組合禁止条項がなお存在しているので、その意味で、全国組織としての全労協は非合法組織である。しかし、現実には組織は存在し、民主化の徹底と労働条件の改善を目指して激しい闘争を組織し、同時に労総と組織競合を繰り広げている。この全労協に対し、韓国政府は規制強化政策をとっており、事態は流動的である。

労働組合組織の状況

備　　考
11支部、188分会。駅構内販売、客車清掃を含む。
綿紡、生糸、毛化繊、繊物、衣類の5業種別部会。
56支部、214分会。
駐韓米軍従業員の労組が中心。外国人商社、企業労組も含む。
当初は郵電通信労連、通信労組の分離により88年から現在の名称。
埠頭、鉄道運輸の荷役作業労働者の組合。
海員労働組合（1969～）を89年に改称。海運、水産、港湾事業。
銀行、外国系銀行、相互信用金庫、農協中央会組合が中心。
専売労働組合が専売公社の民営化に伴い1990年に改称。
飲食料品、セメント、石油化学、製紙、木材、窯業、医薬品。
機械金属、自動車、電機電子、鉄鋼、造船、非鉄金属、その他。
他の産別に属さない多様な約60業種、職種、建設、木材、清掃、病院。
印刷、出版、製本、紙物加工、写真製版、印章、各種印刷。
自動車運輸関係の労組。バス、高速バス、自動車貨物、自動車整備。
ホテル、レジャー、旅行斡旋、観光交通、土産品販売、航空運輸ほか。
通信部傘下の現業公務員の単位組合。郵電通信労連から86年に分離。
金融労連から分離独立。ただし8保険会社労組は事務金融労連に所属。
自動車労連から88年に分離独立。
化学労連からゴム・タイヤ業種労働組合が分離独立。
金融労連から非銀行系の短資、証券、保険業種の単位組合が脱退して結成。韓国労総に加盟していない唯一の産別組織。

5　むすび

本章の目的は、「6・29宣言」とそれに続く1987年争議がもたらした韓国の労使関係の変化の性格を、「開発独裁」下の労使関係から労働基本権を許容する関係への転換と捉え、この転換の内容を把握するために、87年争議における労働者の要求の性格、その後の労使関係法の改定項目の性格、産業民主主義の担い手である労働組合組織の現状を概観してきた。これによって、輪郭がほぼ明らかになったと考える。しかし、実態として、韓国の労使関係が、

法制上においても、企業・工場レベルの労使関係の現実においても、いかなる方向に進むかは、なお定かではない。その方向をめぐって諸主体がなお争いつつあるからである。そしてまた、本章冒頭で述べたように、「6・29宣言」と87年争議は、その後の争議を含めて、その領域と深度において第2次世界大戦後の韓国史を画するものであり、内外の専門家による詳細な研究を必要とする。と同時に、これらの課題の本格的な研究は、韓国のみならず新興工業国の労使関係・社会構造の解明とその影響力の評価につながろう。その時に初めて、新興工業国研究・開発途上国研究が深みを持つことができると考える。

［注］

(1)　この転換は、前章までに考察したように、経済的にみれば「政府規制の緩和」として80年代に入ってから始まっており、また80年代後半の低為替レート（対円）、低原油価格、低金利（いわゆる「三低」）が転換を促進する条件となったが、労使関係など制度的要因が作用する場合には、この時間的ずれに意味がある。客観条件が整ったことと政策的にそれに踏み切ることとは別のことだからである。

(2)　1988年秋に労働法改定問題が再浮上したとき、当時の野党三党は複数労組の容認などを内容とする改定試案を準備したが、これに対し労総は反対の声明を出している（『韓国日報』1988年10月11日）。

(3)　この点については、第2篇で考察したとおり、韓国経済における第3次産業の比重の増大が注目される。工業化が進展する時代は労働組合組織が増加するが、第3次産業の比重が高まれば、逆の傾向が生じる。この点で、韓国のごとき、すべての過程が重層的にあるいは早熟的に進行する場合が注目される。

終 章　総括と展望

本書の課題は、韓国の経済発展を権威主義的な経済開発計画の展開から捉えかえし、それを支え、かつ支えるように規制されてきた労使関係との関連を解明することであった。

最後に、各章の考察を踏まえ、大きく総括し、将来に向けての展望を試みておこう。まず総括では、はじめに経済開発計画にもとづいて高速工業化を推進するために、その政策主体がいかなる課題を持って形成されたか、開発計画の展開にあたっていかに重要な主体的選択を行ったかについてまとめ、つづいて開発独裁の成立－展開－終焉という歴史的展開に即して、各段階の特徴と労使関係政策・労働運動の関連についてまとめておこう。そして、最後に開発過程の経済パフォーマンスを総括し、序章で触れたような問題関心のもとで、将来展望に移っていく。

1　総　　括

(1)　経済開発計画による高速工業化

韓国の経済発展は、徹底した国家主導の工業化、それも経済開発計画をもってする高速工業化として実現された。

東アジアの一角に位置した韓国は、第２次大戦後になってようやく、植民地体制の崩壊のなかから生まれ出た新興国の一つとして、自前の工業化を開始した。大変な後発であったから、改めていうまでもなく、国家による産業の強力な保護育成が必要不可欠であった。だが、単にそれだけでなく、時代はまさに資本主義市場社会の「市場の失敗」と「国家の失敗」との狭間にあり、しかも米ソを両極とする激しい東西対立をつくりだしていた。市場を全否定し計画によって経済発展をはかろうとするソ連の成功が新興諸国に対して説得力を持つかにみえた。こうしたなかで韓国は、東西対立によって民族

を引き裂かれ、国土を灰にする戦争まで経験した分裂反共国家として、まず、社会関係と政治文化の未熟にもかかわらず、自由主義と民主主義を強烈なイデオロギー的建前とする政治制度を採り、しかし実態としては戦火によって荒廃した社会に対し経済力を含めあらゆる権力を一手に掌握した国家エリートが権威主義的にそびえ立つ権力構造をつくりだした。ついで、クーデターによって登場した少壮軍部エリートがその政治制度と権力構造を継承すると同時に、その国家が、「開発独裁」として、〈経済自立〉を第1課題として掲げた。そして私企業と市場をあくまで前提としながらも、5カ年計画という強力な統制的政策手段をもって、北と競争する高速度の経済発展の推進へと乗り出したのである。

韓国政府の経済開発計画とそれにもとづく経済運営こそが韓国の高速工業化を成功させた。その成功に国民的熱望、教育水準、土地改革、それに日本帝国主義の遺産など、いくつもの初期条件が不可欠であった（大内［1991］）ことはいうまでもないが、それら初期条件を活かすことのできる政策主体の役割は決定的であったというべきである。

韓国政府の経済開発計画とそれにもとづく経済運営の最大の特徴は、以下の3点であろう。①政策路線あるいは開発戦略として、輸入代替工業化が開発経済学の常識であった環境で輸出指向工業化を採用し、さらにそれに重ねて重化学工業化をめざしたこと。その点で韓国は第2次大戦後の途上国工業化の最先頭に立つことになった。②私企業と市場を前提としながら、特定の大規模事業計画の遂行を優先させ、間接誘導に止まらず、むしろ主として財政投融資、外貨割当、信用割当、許認可などによる強力な直接統制手段にたよったこと。それは、戦争直後、日本の採用した傾斜生産的統制経済に著しく類似していた。③計画立案とその遂行過程の調整のために、予算権限、外貨割当権限を集中し、その長官が経済問題を統轄する副総理を兼ねた、経済企画院というスーパー官庁を設け、しかも意思決定の大きな範囲をその裁量に委ね、経済運営の柔軟性を確保したこと。その権限はゴスプランに近いほどで、しかしその活動は高度の柔軟性を備えていたといえよう。

だが、韓国政府の経済開発計画とそれにもとづく経済運営は、今日まで一貫していたわけではない。いくつかの節目で岐路に立たされ、そのたびに重

要な選択を積み重ねてきたのである。われわれは以下の五つの重要な選択に注目すべきであろう。

最初の大きな選択は、いわば前史における選択、すなわち経済計画を初めて作ろうとした宋仁相復興部長官とそのもとでの産業開発委員会の1959年の選択である。

対米折衝の責任者であった宋仁相は、先細るアメリカからの援助の安定確保の必要に迫られて、アメリカ議会説得のために中期経済計画立案を思い立つ。彼は、世銀での研修、実地視察を踏まえて、すでに存在した開発計画の2類型のうちインド型ではなく、より柔軟で間接誘導的なブラジル型を採用することに決めた（法政大比較研［1990ａ］）。それでも産業開発委員会が作成した「経済開発3カ年計画（1960-62）」は、自由経済の原則尊重を謳い、とくに「直接的な統制手段は少しも考えない」と断わりながら、「間接的な規制手段では充分な実効を上げることが困難であろうから、租税および金融の間接的な調整力を活用することはもちろん、今後、直接的な財政投融資の継続的な拡大を図り、同時に……重要原料資材および重要消費財に対しては物流段階である程度の規制手段を講じなければならない」と主張した（法政大比較研［1991ａ］）。直接国営方式をとるのではないが、政府の強力な介入が考えられていたといえる。自由社会のイデオロギー的建前と経済の現実とのあいだには最初から大きな隔たりがあったといわなくてはなるまい。この選択が政策手段からみた韓国経済計画の基本的な型をまず決めた。

第2の重要な選択は、「開発独裁」として登場し、「指導される資本主義」を唱えた朴政権の軍事最高会議の商工委員、柳原植を要とする諸作業チームの1961年の選択である。

彼らこそが経済企画院を新設し、第1次5カ年計画を作成し、その実行に当たった。彼らは、計画のなかに軍の作戦計画の要領で野心的な事業計画（大半が国営）を持ちこみ、内外資を動員してそれに傾斜的に配分しつつ、「3カ年計画」のそれ（年5.2%）をはるかに上回る、もちろん過去の実績（年4.7%）からみると格段に高い経済成長（年7.1%）を実現しようとしたのである。しかもこの計画には、朴政権の「経済自立」の夢、つまり計画の立案と遂行、資金調達におけるアメリカ政府の意思からの自立の夢がこめられ

ていた。ともあれ、まだ農業国の段階にあったのであるから、この7.1%は突撃的経済成長を意味した。ここに、韓国経済計画の方式を特徴づける突撃的傾斜生産の性格が定まり、またそれに応じて「先成長・後分配」的性格も萌芽的に顔を出した。

なお、中期計画が野心的な超重点事業計画を軸として傾斜生産的であるとすると、国民経済全体のマクロ計画、とくにその年次計画の運用は、好むと好まざるとにかかわらず、重点事業計画の進行にともなって生じてくる国民経済上の、とくに国際収支上の不均衡に事後的に対処し糊塗していくというものにならざるをえなかったといえる。計画文書のマクロ指標は基準、目安を示す以上の意味は持たず、バランスをとる日々の政策運営こそが重要ということになったのである（法政大比較研［1990d］）。そして方式上で傾斜生産的性格が鮮明になることは、政策手段的にみて、銀行の事実上の国有化、金融統制など、統制経済的要素の一層の増加をともなった。

だが、天馬空をゆくこの野心的な計画は、通貨改革をめぐってアメリカ当局とのあいだに激しい対立を引き起こしたうえ、内外とも資金調達の方策がうまく働かず、たちまち財政インフレ、国際収支危機を引き起こして行きづまった。そこで、この経済危機に強制された計画の修正（1963-64年）が第3の選択となった。

当然にも、過度の統制的介入が反省されたが、それは同時にアメリカからの「経済自立」の挫折を確認することでもあった。新しく地に足をつけて最大の難関、投資資金調達＝国際収支均衡問題を打開するために、〈輸出による工業立国〉路線が鮮明に打ち出され、系統的な輸出助成措置が整備されていった。それにもう一つ、日本との国交正常化に踏み出し、対日請求権資金が導入された。外資依存の輸出指向工業化という経済計画の総路線、開発戦略がこの時初めて定まった。ただ、それは確立された輸入代替工業化戦略からの転換を意味したわけではなかったことに注意すべきであろう。

計画の戦略が定まり、方式、政策手段も整った。そして「先成長・後分配」の基礎の上に経済が急成長の軌道に乗った。この延長上に第2次および第3次5カ年計画は作成された。それらは、政府事業計画のウエイトが下がり、目標実質成長率はむしろ上昇していたが、内容的にみてより無理が少なく、

したがってまた政策手段としても、国営、直接統制的要素は薄まる方向へ進んだ。

しかし、1973年の朴大統領の「重化学工業化宣言」に発した第4の選択は、この傾向を逆転させた。それは最初の世界的スタグフレーションとドル危機下の不況のもとでの選択であったが、それ以上にベトナム戦争の敗勢のもとでのアメリカの極東戦略、ひいては世界政策の転換に対応する〈窮地からの飛躍〉の選択であった。再びアメリカからの自立が、軍事面から問題となった。

再び、マクロ計画の枠をはみ出すより一層野心的な事業計画が10年単位で策定され、第3次5カ年計画は事実上棚上げとなった。マクロの経済運営は再び事業計画をバックアップし、事後的、糊塗的にバランスをとるのに汲々することになってゆく。計画方式は再び突撃的傾斜生産そのものとなり、政策主体として、経済企画院より一段と大統領直轄的で総合的な重化学工業化推進委員会とその企画団を核に、政策手段からみても用地の買収、整地、インフラストラクチュアの整備、参入企業の選定から外資導入、信用割当て、価格統制、補助金などなどの優遇助成措置を縦横に駆使した。統制経済的要素は再び大いに強まったのである。ただ、国営企業の新設は例外的で、財閥の選別・育成に主力が注がれた。この時、輸出指向工業化が否定されたわけではない。しかし、軽工業の輸出推進に否定的影響を与えるほどに、重化学工業のさしあたりは内需型の、輸入代替的でもある発展に資源と資金を傾斜配分したのである。

韓国型の経済計画とそれにもとづく経済運営はここに全面開花したといえる。それは、圧倒的な政府の権力、その行政的指示の多さによって、ソ連から強いイデオロギー的影響を受けたインドを凌がんばかりの統制経済であったと認めなくてはなるまい。ただ、貿易依存度を異常に高めた韓国の場合、折しも大転換期にさしかかり不確実性を増した世界市場の変化に即応していく必要があった。韓国政府の経済運営は強度の統制経済であったにもかかわらず、「開発独裁」権力の超然性を武器に著しい柔軟性を保ち、変化への企業家的即応力を発揮したことも同時に認めておくべきであろう。

だが、それにもかかわらず、この野心的な重化学工業化もまた挫折しなけ

ればならなかった。急速に政府・財閥の癒着が進むなかで、事業計画は節度を失ってふくれ上がり、他方でようやく労働力の構造的過剰から構造的不足への移行が明らかとなってきた。かくて韓国経済は、第2次石油危機の衝撃を受けるなかで、再び深刻なインフレ・債務累積・国際収支赤字の危機に陥った。戦後最悪の経済危機である。そこで政府部内の激しい論争を経て1979年から実行され始めた「経済安定化施策」が第5の選択となる。重化学工業化そのものが失敗に終わったというわけではない。しかし、「経済安定化施策」は、政策路線、開発戦略はともかくとして、これまでの計画方式と政策手段の体系、ひいては政府そのもののあり方を抜本的に転換させる。しかもそれは、「開発独裁」としての朴政権そのものの悲劇的な終末を経て初めて本格的に実行に移されることになる。

(2) 開発独裁と労使関係

高速工業化に成功した韓国の経済開発計画とそのもとでの経済運営は、その政策主体、開発独裁としての朴正熙政権なしにはありえなかった。朴政権こそが開発体系を作り出し、計画を作成し、経済開発をしゃにむに推進したのである。

5・16クーデターによって登場した朴政権は、李承晩政権が作り出した強烈な反共イデオロギーを持つ権威主義的権力構造を実質的に継承し、累進的に強化した。学生革命後に噴き出した民主化運動、労働運動の一半を反共を名目に激しく弾圧してしまったのである。しかし、他面で、朴政権は自主経済建設を最重要の課題としてとりあげ、それらの運動が「生きられない、変えてみよう」と望み、また民主党政権が「経済第1主義」として体現した、経済発展、「経済自立」の熱望を吸収統合しようとした。民政移管後も民衆の政治的意思決定への参加はきびしく制限され、大統領権力は超然とそびえ立ったが、それは、意欲的な経済建設のために不可欠な、政治の安定、政府の大胆な政策的イニシアティブを保証する条件ともなったのである。「開発独裁」と呼ばれる所以である。

儒教的文民統治数百年の伝統の国にいわば招かれざる権力として登場した朴政権にとって、自主経済建設こそは権力自体の正当化の切り札であった。

それは、クーデター直後と維新体制導入直後の2回にわたって決定的な役割を果たした。したがってまた、その経済建設には、しばしば経済外の動機から、経済合理性を超えた政策的鞭が入れられたのも何の不思議でもあるまい。ともあれ、第4共和国制下ではさすがに正当化の限界が目立つようになったとはいえ、国民的熱望を吸収して経済開発による正当化が基本的には成功したことが、朴政権を長期に存続させた基底的な条件である。正統化のもう一つの切り札、反共イデオロギーの役割も無視することはできない。しかし、〈反〉という否定的な、しかも次第に風化してゆくイデオロギー手段だけでは、とても国民統合に成功することはできなかったはずである。

だが、高速工業化に成功した経済開発計画とそれにもとづく経済運営の側からみても、朴政権は不可欠であった。

一つには、既成政党、諸利害に対して超然性を持った朴政権の権力は、特定の利害を優遇し、さらに諸利害の構造そのものを変えてゆくような思い切った、機敏で柔軟な経済計画と経済政策の展開を可能にした。経済企画院は、青瓦台（大統領府）をいわば衝立てとして、諸利害にがんじがらめとなった議会の承認を気にしなければならない国の政府当局からは信じ難い身軽さで、経済運営を行うことができた。またそれでも手に余るような重要な戦略的決断は青瓦台自身によって行われた。不確実性を増した大転換期の世界市場の変化に機敏に対応し、好機を活かすことができたのも強力政権のこの超然性に負うところが大きかったであろう。

しかし、より根本的に、強化された朴政権の権威主義体制は、権力の重圧のもとに高速工業化のための基礎条件として労使関係の安定をつくりだし、「先成長・後分配」を可能とした。そこで、つづいて「開発独裁」の成立期と展開期の労使関係政策とそれとの密接な関連で展開された労働運動の特徴についてまとめておこう。

結局、成立期の労使関係政策は、それまでの労働組合の自由な設立などを行政的に規制し、労働組合の上部組織（ナショナルセンターと産業別組合体制）を再編・強化し、それによって末端組織の自由な行動を統制することになったが、それをみるに先立って立法化されていた初発の労使関係法についても触れておこう。

第2次大戦後の世界的な民主主義化の風潮だけでなく、日本帝国主義からの独立と反共国家としての成立によって、韓国は、ほとんど当初から民主主義的な憲法を持ち、西欧型の労働法制を一応制定していた。だが、それは、現実の主従型ないしは家父長的な労使関係とは顕著に乖離した「立法先行」の法制でしかなかった（全国経済人連合会編［1986］、金亨培［1989］）。しかもその実態は立法自体のなかに明確に示されていた。すなわち、例えば労働組合法は、労働組合の自由設立をはじめ、労使の自治を強調する産業民主主義の原則に立ってはいたが、行政による組合運営調査権、組合決議の変更権、役員選挙取消権、さらに労組の解散権まで規定されていた。当初は、日本などと同様に一時的規制のつもりだったかも知れないが、運営調査権は最近でもまだ発動されているのである。

軍事クーデターによって一時は労働法の効果は失われたが、「開発独裁」体制が確立しても労働法制を廃止したり、全面的に改定してしまうことはなかった。むしろ、権威主義体制のもとで、与党の基幹団体だった大韓労総を韓国労総に再編成し、そのもとで16の産業別組合によって下部の事業所別組合を統制する機構を創出した。そのなかで、緊急調停制度の新設などによって、とくに争議規制を強化すると同時に、組合の自由設立を行政の認定に改め、政治活動の禁止を強化し、競合組合を排し、労使協議会を義務づけ、団体交渉をそれで代位する仕組みを作り上げた。

「4・19革命」前後から盛り上がった教員組合や失業者運動や鉄道労組の賃上げや埠頭組合の民主化、繊維労連の不当解雇闘争や組合民主化などは、「5・16軍事クーデター」によって鎮圧されることになった。軍政が、一応、民政に移行し、争議権などが復活したのちも政府統計では年間100件前後の争議が発生する水準に鎮静化された。もっとも、政府統計に載る以前にさまざまな生理的な労使紛争は警察などの公権力によって非公式に調停されたり抑圧されていた、と推定される。また、増加しつつあった多数の労働者は、残存する主従型や家父長制的な労使関係の枠組内に、一応、位置づけられていた、とみてよい（隅谷［1979］）。

しかし、60年代末に向けて、アメリカ軍機関の労働者の運動、日本商社や造船公社の争議、繊維労連の産業別統一賃上げ、埠頭合理化闘争などの労働

運動が激発し、これらのうち後二者はKCIAや経済企画院などの介入で抑圧されることになった。次期の維新体制への移行の前兆が感じ取られるだろう。そのことは、外資企業における労働組合の組織化や行動を厳しく規定した「外資企業労働法」の制定（69年）からも、十分感じ取られることだった。

72年の「維新憲法」制定後、「開発独裁」の展開期としての維新体制がスタートを切ったが、まず、「国家保衛法」が制定され、国家安定と重化学工業化のために全体主義体制に傾斜するほどの労使関係政策の改定が断行された。しかも、いずれもクーデターまがいの手法によってだったが、さらに石油ショックによる経済危機のもとで、資本家などの海外逃避や不当労働行為などが発生したので、勤労基準法なども強化しつつ、労使双方への規制強化を「緊急措置」として強行することになった。そうした過程で団体交渉権・争議権は、事前に行政に調停を申請し、その決定に従うことを前提とすることなしには行使できないことになった。しかも、そうした枠組のもとで、産別などの統制を経ずに個々の組合を直接に規制し、争議の発生を予防拘禁すると同時に、労使協議会や苦情処理機構のなかに生理的な労使関係を押し込めようとするような政策変更が行われたのである。

その間に労働組合員は50万人足らずから100万人を超え、組織率も20％に達するほど拡大し、また「転換点」を通過するほど雇用が増大したので、賃金などの労働条件が上昇し、またそのための労使の交渉や協議も、制限された状況下でそれなりに進められた（法政大比較研［1990b］）。それだけに、それから取り残されたさまざまな分野の労働運動が激発することになった。零細企業での勤労基準法遵守を要求した焼身自殺や現代造船の労職格差をめぐる暴動などは、いずれも未組織分野で激発した闘争であった。他方、宗教人に指導された組織分野では、斜陽化しつつあった繊維産業などで、YH貿易などの新しいタイプの争議が激化した。このような状況で、権威主義体制のコーポラティズムに統合された韓国労総も、しばしば大衆団体としての行動をとらざるをえない状況に立たされることになったのである。

(3)　開発独裁の終焉

「自己永続か破滅しかない」開発独裁としての朴政権が悲劇的な終末を迎

えたのは、直接には、野心的な重化学工業化が行きづまった1979年の経済危機とそのなかでの社会不安と緊張の異常な高まりを契機としてであった。しかし、その終焉は、より大きくみるなら、開発独裁としての朴政権がその歴史的役割を果たし終えたこと、そしてその活動を通じてそれ自身の拠って立つ社会的基盤とその政治文化を掘り崩したことからの当然の帰結にほかならなかった。

朴政権の19年の統治のあいだに、韓国は世界に例をみない高速度の経済成長によって工業化を成功させ、さらに重化学工業化の基礎を築いた。そして韓国は先進工業国に迫る新興工業国 NICs の一つとして認められるまでになった。朴政権が第1の課題とした自主経済建設は、自主、自立という質の点で論争の余地を残したが、基本的には達成されたと認められよう。だが、それは、とりもなおさず、開発独裁としての政権を正当化する根拠が希薄になっていくことにほかならなかった。しかも、高速工業化の過程での農村から都市への大量の労働力の移動はようやく農村の構造的な労働力不足を生み出した。そればかりか、労働力の都市への大量移動による都市社会化は、韓国型権威主義体制の拠って立つ伝統的社会基盤と儒教的倫理とを急激に掘り崩していったのである。

そうなると、新しい市民文化の胎動とともに開発独裁とそれが推進した超高速の工業化がもたらした社会の歪み、矛盾が表面化しないわけにはいかなかった。

なによりもまず、第1に反共を口実にした権威主義的圧制の歪み。権力正当化の根拠が薄れ、拠って立つ社会的基盤とその政治文化まで崩れるにつれ、朴政権はますます一切の反対の抑圧に頼るしかなくなっていったが、焼身自殺の抗議が象徴するように、社会的緊張は極限に達した。

第2に、「先成長・後分配」政策の歪み。目覚ましい経済発展に比しての、それに政権に癒着した財閥のお伽話のような急成長に比しての賃金、農業所得の伸びの遅れ、社会保障の遅れは、社会的不公正への憤りを強め、これ以上その政策をつづけられなくした。

第3に、環境破壊と公害病。本論でとりあげることができなかったが、とりわけ重化学工業化が始まるとまもなく深刻な環境汚染が拡がり、とりわけ

化学工業団地など公害病が多発、集団移住問題が発生するようになりだした(仁科・野田［1989］)。

さらに、朴政権が高速工業化とそれによる自己の権力の正当化のために切り札として採用した政治的諸措置が大きな禍根を残し、世界的大転換のなかでの新しい政策的舵取りを阻むことになった。その最たるものが、外貨欲しさに急いだ対日国交正常化であり、またとりわけ維新体制における北の脅威の多分に戦術的な利用である。植民地支配についての謝罪と後始末をきっちりつけずに頬かぶりしようとする、日本のもっとも反動的な保守政治家と安易に手を結んだこの正常化は、主要な責任は日本の側にあったとはいえ、韓国国民の中に隣国に対して容易に拭い難い屈折した排斥の感情を温存あるいは新たに作り出した。また、北の脅威の多分に戦術的な利用は、南北対話の芽を摘みとり、相互不信を積み重ねる結果を招き、国民のあいだにも根深い対立を構造化した。

朴大統領暗殺から始まった過程は、まさに文字通りこうして行きづまった「開発独裁」とそのしゃにむに進められた高速工業化政策の終焉、そして新しい民主主義政治体制と世界的大転換へのその新しい対応を模索する過渡期にほかならないといえよう。

まず、政治的民主化の動きは直線的には進めず、「光州事態」を機に再び圧制で抑え込む全斗煥政権が登場した。それはいわば〈朴大統領なき朴体制〉、またある意味で〈もはや開発課題を持たない開発独裁〉であった。朴政権が国民のなかに残した深い溝、根深くとげとげしい不信、対立は、民主政治の定着を許さなかった。

こうした状況のなかで、再び軍部の主導権のもとに成立した全政権は、経済安定化・自由化を推進する反面で、第三者の介入を禁止して企業・事業所別組合を孤立させ、過激化しやすい地域合同組合の設立を困難にし、行政によって団体協約の内容までも規制できるような労働組合法の改定を強行した。さらに、公務員、公益・防衛産業の争議を禁止し、争議権のある分野でもその行使に先立つ冷却期間を一般事業でも20日から30日に延長することによって、争議規制を一段と強化した。「国家保衛法」廃止の高い代償にほかならなかった。それと同時に、労使協議会制度については、独立した立法とし、

常用100人以上の企業にはその設立を義務づけ、それ以外の企業には苦情処理委員会が設置されることになった。

このような抑圧体制のもとで、80年には400件以上にも達した争議件数は、82-83年には再び100件を下回るほど減少し、世界同時不況の影響も加わって、組合員数さえ減少に転じ、政府統計による組織率は23%から15%にも低下する状態に陥った。それに応じて組合財政が悪化しただけでなく、団体協約の締結率さえ低下せざるをえなかった。しかも労総傘下の組合運動が沈滞しただけでなく、いわゆる制度圏外の民主化組合も含めて〝冬の時代〟を迎えたのだった。

この過程で、世界不況からの回復も進み、政権担当者としてやっと落ち着きを取り戻した全大統領と労働部に格上げされた主務官庁は、85年総選挙での野党の躍進なども横目でみながら、労使規制の緩和に乗り出さざるをえなかった。その内容は、製造業以外の地域合同労組の承認に始まり、第三者介入には上部組織だけは承認したほか、組合解散命令の限定、冷却期間の短縮などだったが、不死鳥のように再び活力を回復しつつあった民主化労組はこの改定によってますます勢いをえる状況を迎えた。この転換で、70年代まで繊維を中心とした労働運動は重化学工業や大企業にも拡大し、運動指導者にはますます〝偽装就業者〟が加わるようになり、労・労紛争も激化することになった。ほぼこうした事態が、87年「民主化宣言」のその前夜であった。

ここで、全斗煥政権による経済運営方式の大きな転換についても、まとめ直しておこう。実は、経済の安定と自由化、開放化、すなわち民間主導の市場自律化経済をめざす「経済安定化施策」は、朴政権末期に着手され始めていたが、全政権のもとで調整の困難に直面してジグザグしながらも徐々に徹底されていった。政府の手厚い補助金や輸入規制、それに金利・換率・価格の統制、政策金融などは動脈硬化の元凶として一つ一つ整理、軽減されていったのである。政府が野心的な事業計画をもって高速工業化を牽引するということはもはやなかった。第5次5カ年計画（1982-86）は、展望計画となり、また社会保障を重点としてとりあげるものとして初めて経済社会発展計画と名乗った。そして、その立案作成の過程で経済運営に国民各層のコンセンサスを得ることに重要な意味が見出されるようになっていった。

全政権のこの新しい経済運営は、債務累積の危機を乗り切って重化学工業の定着、輸出産業化に成功した。そして「三低景気」のなかで国際収支の経常黒字を達成するに至った。

そこで、焦点は再び政治へ戻った。民主化の運動の高まりは全政権を退陣に追いこみ、軍人出身でありながら民主主義政治の定着、南北対話を約束することになる盧泰愚政権の誕生というシナリオになった。

1987年の大規模な民衆運動の未曽有の高揚のなかで発せられた「6・29民主化宣言」が、繰り返されてきた弾圧を恐れていた労働者大衆の気持に火をつけた。そして韓国史を飾るほどの大爆発となった。なにしろ87年だけで3700件を超える労働争議が発生したのである。これまでの年平均の何十倍にも達する規模となった。しかも、それまでどおり製造業を中心としたとはいえ、商業、金融などのホワイトカラー分野にも広がり、とくに財閥系の大企業では労組が組織化されると同時に争議に突入するケースが多発した。常用1000人以上の大事業所の争議発生率がなんと60%以上にも達した。全体の平均が5%台だったから、いかに大事業所で多発したことか。しかもそれ以後、大事業所の賃上げがいかに大きな成果をあげたかは、事業所規模別時間賃率の上昇格差からも知られる。これに対し多くの中小企業は企業そのものの成長や存続を維持するために、とくに経営成果の優れた企業では、なお慈父型の家父長制的な労使関係を守っていた、とみてよい（小林［1990］）。

こうした争議の激発に対する政府の対応も、従来とは顕著に異なっていた（李［1988］）。それは翌年にソウル・オリンピックの開催を控えていたからでもあるが、「民主化宣言」にもとづく限り、労使の自治にできるだけ委ねるしかないと、政府は判断せざるをえなかったのだろう。こうした状況を労働者大衆は鋭敏に感じとり、〝偽装就業者〟の指導を超えたり、時にはそうした外部的指導を排除したりして（小林ほか［1991］）、初めて大々的に大衆運動を身をもって経験することになった。そうした性格は、きわめて多様多彩な要求内容の展開に明確に表わされていた。もちろん労働組合そのものの承認に係わる紛争はあたかも通奏低音のように響きつづけてはいたものの、ブルーカラーらしい差別撤廃から、ホワイトカラーらしい経営参加まで、韓国労働者大衆の積年の不満が集中的に爆発し、またそれが可能な状況を招いて

いた事実は銘記されてよい。

それを受けて、87年秋、集団的な労使関係法の根本的な改定が実施された。それをめぐる政党－財界－労総の意見の対立・同調については、すでに分析されたとおりである。それによって、労組の組織化とその形態が自由化されたのをはじめ、さまざまな行政規制が撤廃された。勤労基準法などの他の労働法とは異なり、集団的労使関係法は建国以来初めて一変した、といってよい。それにもかかわらず、それはいわば過渡的改革に止まっており、第三者介入は従来どおり上部団体などに限られ、公益事業に対する強制仲裁なども改定されなかった。だが、そうした禁止条項の継続に対し、選挙運動などの政治活動については、すでに労総も政治部を組織し、法規制を無視した活動に乗り出している。全労協というライバルを意識しつつ、大衆団体としてのセンターに変革しようと意図しているのだろう。

その点は別としても、労使関係政策の変革もまた、まだ「開発独裁」からの過渡的転換に止まっており、そのことは89年に輸出成長がマイナスに転じたのに対し、政府は90年春闘の賃上げ率を１桁に抑え込むために、民主化労組などの規制強化に乗り出すという事実をもって証明された。政府が改定をかたくなに留保してきた労組運営調査権の発動だった（法政大比較研［1990ｃ］、［1991ｂ］）。

それにしても、この間に、とくに財閥系などの大企業において、前述の賃上げのほか、経営の公開をはじめ、定年延長などの雇用保障も強化されたことは、基礎過程の変化として充分注目されてよい（小林ほか［1991］）。それというのも、ホワイトカラーだけでなく、すでに生産職をはじめとしたブルーカラーも長期勤続化しはじめ、技能形成や地位昇進などが進み、すでに中小企業の転職型の生産職などと分化してきていたからである。だからこそ、特定企業に定着し、経営者側に要求を提出して労使間交渉を行い、それなりの妥協に合意したのである。さらに、とくに財閥系企業の場合は、87年の争議激発以後は中核企業の企画室などの指令によっては労使間交渉を処理できなくなり、それぞれの企業が独立して人事・労使関係管理を行わざるをえなくなった事実もまた（小林ほか［1991］）、基礎過程の変化として重要だろう。

結局、このような労使関係の基礎過程の変革が、政治文化を変え、「開発

独裁」を決定的に終焉させる社会・経済的要因となるだろう。もちろん、政治過程においてまだ残された法律的・行政的規制は廃止され、自由化されねばならない。その場合、韓国労総などの選挙活動のように、事実上、規制を超え、あとから政府に追認されるような運動方式も必要である。同一企業における複数労組の禁止規制にしても、いろいろな対応が可能である。現に全労協傘下の事務金融労連の結成の場合は、同一企業でも組織を異にするという規約を既存の組合に認めさせ、合法組織になっている。このような労働運動自体の工夫も重要だろう。結局は労使関係政策を自由化させねばならないにせよ、それを準備し、事態として先行するような運動の展開がポスト法律改定の状況を主体的に切り開いていくことになるはずである（卓・小林[1990]）。

(4)　経済成長と労働経済のパフォーマンス

これまでのいわば定性的総括を補足する意味で、最後に経済成長と労働経済のパフォーマンスを主に定量的にまとめておこう。

まず、(1)最初に注目されるのは、1960年代半ばからソウル・オリンピックまで、しばしば年率10％を越えた実質GNP成長率である。だが、実はそれ以上に注目されるのが、時々30％を越すほどの名目成長率の異常な高さである。とくに70年代まではこのギャップが大きく、大幅なインフレ過程で、理論的には価格交渉力の高低によって大きな所得・資産格差を発生させることになったわけだが、大幅インフレの原因は、輸出振興と輸入代替のための低利の政策金融と為替切り下げであり、それがギャロッピング・インフレとなって必ずしも空転しなかったのは、すでに解明した「開発独裁」による輸出振興や重化学工業化などのための人為的な資源配分政策の、一応の成果だった。

その反面、金融市場などを奇形化させ、政経癒着などの歪みを発生させた。そして、60年代末と70年代末には不採算企業を多発させるような過剰投資に陥った。これに対し80年前後から政府は、すでに考察した経済の安定化・自由化を強行し、開発独裁からの転換を進めた。そこに〝三低現象〟の追い風も吹き、ついに宿願の貿易黒字を達成した。しかし、その時からアメリカな

どの外圧によって、ウォンの切り上げが強いられたのをはじめ、〝三高〟に風向きが変り、89年には輸出成長がマイナスに転化した。とくに、87年以降の大幅賃上げをもうウォン安で吸収することができなくなり（野副［1990a］）、内需主導型成長への転換を余儀なくされている。

以上、需要サイドから経済成長とその要因をみたが、(2)供給サイドからみると、産業構造の高度化の実態とその問題点が明らかになる。生産成長率からみて、60年代後半までは鉱業、さらに繊維・皮革業が高かったが、70年代後半には金属・機械工業、また建設業が高くなり、80年代半ばには金融・保険・不動産業や大型商業の伸びが顕著になっている。一貫して高付加価値化のトレンドがみてとれる。ただし、これらのうち、すでに先進諸国では公害規制が強化されてきていたのに対し、韓国ではそうした規制が弱い状況で、急激に重化学工業化が強行された事実にも注目しなければならない。

こうした産業成長のなかで、ほぼ70年代半ばまでに財閥中心の自己完結型の産業組織が形成された（小林［1988］）が、それ以後、常用5～300人未満の中小企業の付加価値や雇用のウエイトが拡大に転じている。中小企業分野では衣服をはじめ、繊維・皮革業のウエイトが大きかったが、代わって金属・機械工業のウエイトが高まってきている。しかも、電子・電機・自動車工業などの下請け部品メーカーとして組み込まれつつある。それは、政府の中小企業政策や財閥などの育成策の成果でもあるが、この過程は輸入代替のプロセスであり、したがってまた技術導入から自前の技術開発への転換期に当たっている。しかし、85年秋以後の円高によって、日本の東南アジアでの部品供給基地作りが進められており、韓国の部品産業の将来が注目されている。また、技術革新のスピードアップが顕著な今日、韓国の技術開発がどれだけついていけるかどうかも問題になっている。

このような経済開発過程で、(3)労働力人口は2倍以上に増大し、とくに雇用労働者は4倍以上にも増加した。供給側からプッシュされてもいるが、需要側からプルされた結果である。経済開発政策の大きな目標でもあり、成果の一つだといってよい。とくに70年代の重化学工業化にもとづく雇用拡大はめざましく、70年代後半にはいわゆる「転換点」を通過した。そのなかで、労働力需給が顕著に緊張し、大幅インフレにかかわらず、それを上回るほど

賃金が上昇し、過剰ぎみだった不熟練労働者さえ不足ぎみになったからである。またその間に、産業別就業構造も大幅に変容し、そのなかでホワイトカラーのシェアが著しく拡大した。だが、それにもかかわらず、前述の状況のもとで職業階層・年齢階層別賃金格差が縮小しつつあり、とくに87年の大争議後より加速してきている。しかも、その労働争議は大企業を中心として発生し、賃金上昇も大企業ほど顕著だったので、事業所規模別格差は逆に拡大してきている。

さらに注目されるのは、(4)この間に起こった年功賃金の型の変容である。というのは、ホワイトカラーほど顕著ではないまでも、生産職の年齢階層別賃金構造のピークがしだいに高齢化してきているからである。ただし、それは男性労働者の世界のことだが、そのピークの高齢化は大事業所ほど著しく、しかも年の功も経験の功から勤続の功に移行しつつある、と理解される。そうした長期勤続化に伴って、多能型の熟練形成と地位昇進も進みつつある、とみてよい。だが、中小企業の生産職などは依然として仕事給の世界にあり、経済状況いかんによっては、自営業などの零細企業の就業との間に密接な流動関係を持っている。

常用5人未満の零細企業就業の推計によると、近年、とくに著増してきていることが注目される。しかし、事業所規模別所得格差は縮小しており、零細企業のなかに比較的高い所得層が増加してきている、とみてよい。ここにも重化学工業化や新しいサービス経済化の影響をみることができるが、しかし依然として都市スラムなどの低所得層が大量に残存し、二重構造の底辺を形成している事実もまた、看過できない。

これまでみてきた都市産業の拡大は、(5)大量の農家労働力などの流出によって初めて可能だった。第1次産業分野からの流出と第2・3次産業への移動についても推計してみたが、それによると、「転換点」以後、5年間で流出量は100万人を上回るほど著増し、第1次産業人口の絶対数そのものを著減させるほどの反作用を及ぼした。それだけでなく、農業従事者の女性化・高齢化を進め、質的にも大きな影響を与えている。とくに80年代に入ると米価政策の後退によって、それまでの「セマウル運動」や多収穫品種の導入や機械化などの努力にもかかわらず、農業所得の相対的地位はますます低

下しつつある。

そのために農家所得としては、一層、兼業所得、とくに流出労働者からの仕送りなどへの依存度を深めている。そうした贈与は、「転換点」を通過した頃から不当なほど強化された教育投資への〝恩返し〟の意味を持っている。この過程で、零細農家の子弟の教育水準も高まり、学歴格差の大きい社会だけに、その就職先も向上しつつある、とみられる。だが、後継者も流出してしまったような1 ha未満の零細農家は減少せざるをえない。こうして、とくに80年代に入って増加しつつある1 ha以上の中・大規模農家が、少しずつ借入地を増やしつつあり、〝開放農政〟に脅かされながらも、かろうじて韓国農業を支えているのである。

この間に韓国の国民1人当たりの国民所得は、100ドル程度から5000ドルにも増大した。もっともUSドルだから、この間の対米為替レートが7分の1近くにも切り下げられたことを割り引きしても、実質ウォンで7倍程度にも上昇したことは疑いえない。したがって、序章の総括的評価基準に照らしてみて、重化学工業化とそれにもとづくハイテク産業化とサービス経済化などとともに、経済力の水準はすでに先進国の水準に到達しつつある、とみてよい。しかしながら、経済構造の自由化については、金融の自由化をはじめ、独寡占支配の産業組織なども含めて、まださまざまな規制や障壁が残されているが、それ以上に分配度の公平化はまだ遅れているどころか、近年の〝金余り〟現象の発生によって一層悪化したことに注目しなければならない。

しかも、分配度は経済レベルだけでなく、政治レベルでも問題になる。たしかに権力ずくで統合水準を無理やり高めようとする「開発独裁」は終焉しつつあるが、とくに政策形成への参加は、例えば労使関係政策などをめぐって、韓国労総にさえまだ部分的でしかなく（法政大比較研［1991b］）、依然としてまだ限定的多元主義を脱し切れていない。それ以上に異議申し立ての自由化はもっと遅れている、とみなければならない。そのなかで、儒教文化は後退しつつあるが、パターナリズムはまだ国民の間に色濃く残存しており、権威主義体制に代わっていかなるタイプの民主主義体制に変容していくのか、その将来展望はまだえられていない（野副［1990b］）。

2　展　望

(1)　民主化・自由化へのスタンス

韓国の経済社会の将来展望を試みようとすれば、なによりも北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との統一問題をその前提として受け止めてみなければならないだろう。しかも今回の統一問題は、冷戦体制の終焉、したがってまた、ソ連型社会主義体制だけでなく、資本主義体制側におけるパックス・アメリカーナの崩壊、そして東アジアのそれなりの〝昇竜化〟などという世界史の21世紀に向けての大転換期のなかで提起されている。東西ドイツの統一がそうであるように、この南北統一も、それ自体が世界史の大転換をいかに進めるかに係わるほどの重みを持っている。

そのダイナミックスの過程で、南北それぞれが主導権を取ろうとするだろうが、そのためにも国内の政治・経済体制をいかに整備しようとするか、またそれが他の諸条件との関連でいかに可能なのかが注目されるだろう。その場合、北朝鮮の政策選択がいかなる内容を持つか（後藤［1990］）にもよるが、韓国側としては国連同時加盟後の交流の拡大を通じて、北朝鮮の政治・経済の開放と自由化を刺激するように誘導したいところだろうし、またそうあるべきなのだろう。ということになれば、韓国側は自分自身の政治・経済の民主化・自由化・公正化を一段と推進しなければならないはずである。

それは、とりもなおさず、すでに開始されている韓国の「開発独裁」とその高速工業化の政策路線からの転換をやりとげ、先進工業諸国に肩を並べる民主主義的政治・経済体制と大転換期に入った世界経済のなかで安定的で自律的な経済発展を確保する政策路線を確立することにほかならない。とりわけ、労使関係政策の民主化、自由化も遂行されなければ、権威主義体制を本当に終焉させることにはならないだろう。その意味では、転換の途上にある現段階では、まだ不安定な危険領域にあることを自覚しなければなるまい。いつ世界の政治・経済状況が悪化したり、韓国自体が安定的な経済発展の定着に失敗したり、あるいは北朝鮮の共産主義体制からの外圧がかかるかわからないからである。

その時、韓国も権威主義的体制の強化に逆戻りし、反動化するかも知れない。仮に一時的にせよ、南北朝鮮の強権体制の均衡という構図の再現も決して否定し切れないだろう。こうした最悪の選択を避けるためには、多分に、いわば権威主義体制から脱皮し切れていないという意味での毒をもって毒を制すの類いのことかも知れないが、政府が新しい質の主導性を発揮して、およそ次のような政策路線の転換を推し進めることが求められる。

経済政策については、すでに経済計画の性格、位置の重要な変化が進んだことを確認した。それは、①「民間主導」の経済運営が強調されるなかで指令的性格を失って展望計画化し、②内容上で「先成長・後分配」を改め社会的公正を重視する「経済社会発展計画」となり、しかも③計画の立案過程を公開して国民の参加度を高め、経済政策路線上のコンセンサスを形成する手段としての性格を新たに持つようになった。この変化はもはや後戻りすることはない、とみてよい。

ただし、政策金融をはじめ、「開発独裁」国家を特徴づけた強力な政策手段はなおかなり温存されている。そして89年のように輸入が急増した反面で輸出が減少し、経済成長に対する外需の寄与率がマイナスに転じた局面では、政策路線も、現に一時的にせよ、逆戻りしかけた。再び政府の輸出やハイテク産業への支援政策が復活され、制限されていた財閥などへの金融が緩和され、金融実名制度を棚上げし、土地政策も後退させられたからである。そして前述のように、全労協などの労働運動の規制が強化されたのである。これまでは輸出主導の成長政策への逆転かと評価されても、答えようがないだろう。だが、その後はこうした成長政策も短期間でストップされ、再び安定政策に戻ったが（深川［1990ａ］）、このような動揺をみせるようでは、民間主導とか、内需主導とか、諸格差縮小などの政策スローガンへの民衆の信頼はえられないだろう。またそれでは、政策作りへの国民各層のより広い参画も実現しそうにない。

(2) 社会・経済政策の変革

これまでにも徐々に進んできているように、経済社会発展計画が、前述のようにハードな計画から、よりソフトな展望やそれにもとづく誘導に転換し、

民衆の積極的な参画と支持をえていくためには、なによりもまだ軽視されている分配政策を決定的に強化し、地域・産業・社会政策による諸格差を大幅に縮小していくことが不可欠だろう。そのためには、民間主導の市場経済の自由化を基調とはしながらも、政府のなすべき公共政策の積極的役割を時限的にでも明確に設定すべきだろう。その面で政府の機能を強化するためには税制などの改革も欠かせない（伊東［1990］）。その場合、逆進的な間接税を改革しつつ所得税などにウエイトを移行させていくことが、軍事費の縮減とともにぜひとも必要だろう。そのなかで、総合土地税制の強化が資産格差の縮小のために重要な役割を果たすだろう。それはまた、ソウルなどの大都市集中を是正し、自然環境保全の視点などを踏まえた農村問題の解決も含む地域間均衡にも役立つだろう。

また内需主導化とはいえ、のちにも述べるように輸出戦略の重要性も否定できない。その場合、これまでにも進められてきた相手国の多様化のほか、すでに指摘されているとおり、少品種量産型から多品種少量生産型への転換をはじめ、それによる高付加価値化、非価格競争力や販売・サービス力の強化、そのためのハイテクなどの技術開発や、とくに試作能力の強化のほか、産業思想の転換も必要になるだろう。さらに、商品の輸出に止まらず、近年、急激に進みつつある資本の輸出まで含めた輸出戦略の転換が構想されねばならないだろう。海外直接投資は、摩擦回避だけなく、技術吸収のための先進諸国への進出がすでに進んでいるほかに、途上国などへの進出も急激に増大しつつある（水野［1990］、笠井［1990］）。とくに途上国への進出については、これまでの日韓関係とも似ているが、生産財などの輸出のほか、資本や技術などの輸出に止まらず、インフラ開発などのための援助も重要になるだろう。

さらに、こうした直接投資について注意されねばならないのは、すでに国内製造業などの雇用鈍化にその効果が現われているのではないかと推察されるが、国内雇用の保障とのバランスが問題である。もちろん、構造的に低生産性の分野で、その製品やサービスの大幅な価格上昇なしには、一層の賃上げや労働時間の短縮などの労働条件の向上が不可能な場合は、途上国などへのその産業の移転は避けられないだろう。だが、そうした産業分野から放出される労働者の雇用保障には十分な配慮が必要である。その場合、分配政策

そのものが本質的にそうであるように、徒らに保護するのではなく、将来の労働者としての、市民としての自立化のために、将来性のある国内産業・職業に転換可能な能力開発のための助成を中心として追求されるべきだろう。

同様な産業・職業の転換と雇用保障の問題は、今後、産業全構造の高度化やサービス経済化のなかで多数発生すると予想される。そのなかで、財閥資本力の支配にもとづくハードな産業組織は、よりゆるやかな企業グループに変身するとともに、経営の意欲と能力いかんで自由に参入できるソフトな産業組織に転換せざるをえないだろう。そのなかで、経費なども安く、機動力に富んだ中小企業が成長し、これまでの下請関係のような上下の縦断構造ではなく、専門的経営・技術力を備え、対等の価格交渉力などを持った関連中小企業と大企業の横断構造が形成されていくことが望まれる。そうなると、単に守勢に立った消極的な雇用保障ではなく、こうした産業構造や産業組織を支えうる、前述のように積極的な雇用保障が問題になってくるだろう。

要するに、産業構造では上述のような部厚な中規模企業群が形成され、社会階層や企業組織としても、同じく分厚な中間層が形成される、というのが、いわば期待される展望でなければならないだろう。すでに大企業などを中心として、管理職・専門技術職・事務職などのホワイトカラーだけでなく、生産職などのブルーカラーの分野でも、特定企業への長期勤続化が進みつつあり、そのなかで多能型の熟練形成が行われ、同時に地位昇進も進みつつあることはすでに考察したとおりである。おそらくそれと同時に、ホワイト―ブルー間の諸格差もしだいに縮小しつつあるとみてよい。それなしには、生産や販売の職場と直結した生産管理や販売管理などの改良もその実を上げることは不可能だろう。とくに製造業では、技術開発や応用試作や生産管理などにおける技術者と熟練工などとの協力関係は成立しえないだろう。またそれなしに、肉体労働やサービスなどを軽視する儒教型勤労観の変革（滝沢[1990]、深川［1990ｂ］）も実現しないだろう。

とくに87年の大争議以降は、とりわけ大企業を中心として、上述のような内部労働市場の発達が一段と進むと同時に、労使関係の対等化も進み、企業内福利厚生も一層充実しつつある。そうなると、社会的不公正として目立ってくるのが、農業と同時に、中小企業における家父長的な労使関係と労働・

生活条件の遅れである。そのうち、家父長的な労使関係の残存については、たとえそれが暴父型ではなく、慈父型でも労働三権などを明示的に前提としない以上、労働者にとって不平等であり、不利であるだけでなく、経営者側としても経営管理や生産性上昇などのための労働者側からの刺激がえられにくいだろう。こうした状況を克服するためにも、韓国労総や全労協や産業別組合などの農業や零細企業も含めた未組織対策の体系化と格段の強化が期待される。

これに対し、中小企業の成長そのものを促進する公共政策は、今後ますます充実するだろうが、それがとくに企業内福利厚生のキャッチアップまで波及効果を持つことは難しいかも知れない。この点を解決するには、中小企業などの自主的な共同福祉事業を発達させるのが本筋だが、それが軌道に乗るまでの公共政策の支援がぜひ必要となるだろう。そのためにも、年金・医療・労災保険の一層の充実や失業保険の新設も含めた社会保障の発達、さらに最低賃金制の一層の充実などの広義の勤労基準政策の発達も進められねばならない。それなしに内需主導型経済発展の将来は展望できないだろう。さらに、近年、国際的にも問題視されてきている、カネ余りによるリッチ層の奢侈や株・土地投機、ギャンブルの横行、治安の悪化、さらには勤労の意欲と倫理の低下などの「NIEs症候群」（鹿島・恒川・若林［1990］）も、これまで明らかにしてきた公共政策の強化という毒をもって制しつつ、民衆の自律行動の展開を待たねばならないのだろう。

(3)　新しい対外地域政策に向けて

このような社会・経済政策の変革に関連して、すでに政府も「市場経済秩序」を基調としつつ「政府機能」の見直しと「再定立」を強調するようになってきている。今後の問題は、模索され確立されるべき新しい政策路線、今後の韓国に安定的で自律的な経済発展を確保するための政策路線の内容を明確に国民の前に提示することであろう。その場合、新しく変化しつつある国際環境にも対応できるよう、充分に留意しなければならない。

というのは、急速な賃金上昇や労働時間の短縮や生活保障諸制度の改革などによって、内需型経済発展の可能性が拡大しつつあるにせよ、小半島国韓

国にとって〝輸出立国〟は国是でありつづけるに、違いないからである。だが、高速工業化に成功した韓国は、すでにみてきたように国内的にもこれまでの政策路線をつづけられなくなっていたが、それだけでなく、国際環境の変化によってもこれまでの政策路線ではやってゆけなくなっている。一つには、韓国が先進工業国の地位に近づいたことが、すなわち具体的にいえば重化学工業化の基礎を築き、労働市場にも「転換点」を迎えたことが、輸出指向工業化の内実となっていた、身軽な、しかし自前の技術開発力に欠ける受託加工輸出的な発展の限界を浮き出させるようになった。また、より根本的に、世界市場の構造的不均衡の深化から不確実性が異常に高まり、国際間の経済摩擦も生じて、これまでのように世界市場の安定を前提にただやみくもに売りこめばいいということでは済まなくなってきている。戦後世界市場システムそのものの大転換に自覚的に対応する、21世紀を見通した新しい対外政策路線の確立が求められているのである。

したがって、今後、安定的で自律的な経済発展を確保するためには、一方で、二種類の技術開発力の整備――先端科学技術の研究開発体制と職人的熟練の要素と分かち難く結びついた機械加工技術の厚みの形成――を通じて、重化学工業化の内実を真に自立的なものへと高めていくこと、それにひきつづいてエレクトロニクス、情報化の技術についても、自前の開発力をつくりだしていくことが求められる。それには、財閥企業などが自前の研究開発に乗り出すのを助成するとともに、これまでの狭い財閥偏重から政策対象を中小企業に拡げ、その育成を図ることが必要となろう。

だが、他方で、まったく新たに世界市場の安定に応分の責任を分担し、さらには積極的に対外地域政策を形成し展開することを求められる。すなわち、〝輸出立国〟のためには開放的な世界市場をできるだけ維持するために貿易上の不均衡を累積させないようにし、にもかかわらず国際通貨関係の不安定と保護主義の強まりによって、地域化の傾向が避けられないとすれば、アジア近隣諸国との間に、直接投資も含めて、比較優位の移動にともなう構造調整をスムーズに進めながら安定的に発展できる地域市場レベルの連携を作り出していくイニシアティブが求められる。とりわけ、ここに今日的な新しい質の政府の役割、主導性があるのではなかろうか。

ただ、その実現は、これまでの権威主義国家体制のエリートの超然性からくる柔軟性――決断力、変り身の早さ、すばしこさ――によっては保証されないだろう。というのも、それは、EC統合の例をみても直ちに明らかなように、まず開発独裁時代の負の遺産を克服して、〈北〉との、次いで日本、さらに中国との、民衆レベルでのわだかまりを解きほぐす国民的友好の地道な基礎作業なしにははかばかしい成功は望めないからである。歴史を共有するとはいえないアジア地域の文化的・政治的多様性に想いをいたすならば、このことは一層強調されるべきであろう。政府のイニシアティブが求められるとしても、それは、これまでのように国民の間に亀裂をつくりながら強引に一方的に引っぱるというようなものではなく、自由で活力ある市民レベルでの、経済に限らず学術文化などの広範な友好交流の盛り上がりのなかで、それに呼応し導くようなイニシアティブでなくてはなるまい。

技術開発力の整備も難しい、時間がかかる課題であるが、不確実性を増す世界市場のなかで〝輸出立国〟を保証するための対外地域政策の展開もそれ以上に難しい、しかも政治体制の民主化、つまり政治体制の先進国化をぬきにしては成功し難い課題なのである。それに関連して、〝開放農政〟などの圧力のもとで動揺してきた農民の間に、近年、初めて「全国農民運動連合」が結成された。こうした社会運動に対しても、かつてのように抑圧や懐柔などによって対応するのではなく、国民的理解を進めると同時に、対外的な構造調整とのバランスを図っていくことなしに、「政府機能」のリーダーシップが「再定立」されることにはならないはずである。

参照文献

序　章

太田勝洪［1990］「中国における政治体制改革論議」山内一男・菊池道樹編『中国経済の新局面』法政大学出版局
篠原一［1986］『ヨーロッパの政治――歴史政治学試論』東京大学出版会
恒川恵市［1983］「権威主義体制と開発独裁」『世界』7月号
文京洙（ムン・ギョンス）［1987］「権威主義体制についてのノート――最近の韓国での議論を中心に」『季刊アジアアフリカ研究』秋季号
リンス、J.［1964］「権威主義的政治体制――スペイン」アラルト、リッツネン編、宮沢健訳『現代政党論』面立書房

第Ⅰ篇

アジア経済研究所［1987］『東アジア諸国の経済開発計画と我が国経済協力のあり方――歴史的推移の分析と今後の展望』
青木浩次・稲田義久［1980］「韓国経済工業化の要因分析――工業化パターンの日韓比較」『アジア経済』第21巻第5号
磯崎典世［1991］「韓国：〝経済開発〟への道――朴政権の確立と初期経済政策」東京大学地域文化研究会『地域文化研究』第2号（3月）
伊豆見元［1982］「朴維新体制の生成とその背景」『国際問題』11月号
伊東和久［1981］「『政策金融』と『金融政策』――韓国の事例研究」『アジア経済』第22巻第9号
猪口孝［1988］「東アジア比較政治体制論」『リヴァイアサン』第3号
今岡日出紀［1982］「輸出主導型成長と安定」篠原三代平編『第三世界の成長と安定』日本経済新聞社
絵所秀紀［1991］『開発経済学』法政大学出版局
楫西光速［1948］『技術発達史――軽工業』河出書房
川上忠雄［1965］「綿紡績業の確立と近代的信用関係の展開」楫西光速編『日本経済史大系6　近代下』東大出版会
――――［1971］『世界市場と恐慌』上巻、法大出版局
――――［1989］「金の廃貨と経済のマネージァビリティ」川上忠雄・杉浦克巳編

『経済のマネージァビリティ』法大出版局
韓国政府［1962］『第１次経済開発５ヵ年計画　1962-1966』日韓経済協会訳
――――［1966］『第２次経済開発５ヵ年計画　1967-1971』日韓経済協会訳
――――［1971］『第３次経済開発５ヵ年計画　1972-1976』日韓経済協会抄訳
――――［1976］『第４次経済開発５ヵ年計画　1977-1981』日韓経済協会訳
――――［1981］『第５次経済社会発展５ヵ年計画　1982-1986』日韓経済協会訳
金泳鎬（キム・ヨンホ）［1984］「韓国の輸出指向型工業化の循環メカニズム」『季刊経済研究』第７巻第３号
清水敏行［1989］「官僚的権威主義論と最近の韓国政治学」『国際政治』92
週刊韓日ビジネス編［1983］『韓国財閥興亡史』週刊韓日ビジネス
――――［1986］『韓国現代史の内幕』週刊韓日ビジネス
須田美代子［1982］「1970年代のアジア諸国の国際収支調整――韓国、台湾、タイ、フィリピンについて」『アジア経済』第23巻第11号
滝沢秀樹［1988］『韓国社会の転換――変革期の民衆世界』御茶の水書房
鄭章淵（チョン・チャンヨン）・文京洙［1990］『現代韓国への視点』大月書店
谷浦孝雄［1983］「韓国機械工業の輸出戦略と二重構造」『アジア経済』第24巻第12号
――――［1989］『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所、研究双書382
仁科健一・野田京美［1989］『韓国公害レポート――原発から労災まで』新幹社
李祥雨（イ・サンウ）［1988］『朴正熙時代――その権力の内幕』藤高明・清田治史訳、朝日新聞社
服部民夫編［1987］『韓国の工業化――発展の構図』アジア経済研究所
花房征夫［1983］「韓国テレビ工業の発展と生産分業体制」『アジア経済』第24巻第12号
法政大学比較経済研究所［1988］『戦後韓国労働法制プロジェクト研究会における卓熙俊教授の報告および討論』
――――［1990ａ］『韓国の経済計画の推移――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.14
――――［1990ｂ］『韓国の経済計画の推移(2)――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.18
――――［1991ａ］『経済開発３ヵ年計画』ワーキング・ペーパーNo.23（川口智彦訳）
――――［1991ｂ］『韓国の経済計画の推移(3)――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.24
松下圭一［1965］『戦後民主主義の展望』日本評論社
水野順子［1980］「韓国における輸出奨励政策の変容」総合研究開発機構『アジア諸国の急速な工業化とわが国の対応』
――――［1983］「韓国における造船産業の急速な発展」『アジア経済』第24巻第12

号
文京洙（ムン・ギョンス）［1987］「権威主義体制についてのノート――最近の韓国での議論を中心に」『季刊アジアアフリカ研究』第27巻第4号
山口博一［1991］『地域研究論』アジア経済研究所
尹景徹（ユン・キョンチョル）［1986］『分断後の韓国政治　1945～86年』木鐸社
吉永長生［1974］「ベトナム派兵の傷痕」『朝鮮研究』第139巻、9、10月号
劉進慶（リュウ・ジンキン）［1983］「韓国における重化学工業化と政府主導経済の問題」『アジア経済』第24巻第12号

金民雄［1990］「韓国軍の越南戦参戦、その歴史的事実」『マル（言葉）』7月号
金ヨンスン［1988］「維新体制の樹立原因に関する研究」韓国社会産業研究所編『今日の韓国資本主義と国家』ハンギル社
金永日［1984］「韓国基督教の社会参加」『維新体制と民主化運動』春秋社
金學俊［1990］『韓国政治論事典』ハンギル社
閔俊基［1988］『韓国の民主化と政治発展』朝鮮日報社
朴正熙［1973］『朴正熙大統領演説集・第10集』大統領秘書室
李萬甲［1973］『韓国農村社会の構造と変化』ソウル大学校出版部
李効再［1985］「韓国社会の構造と性格」『韓国社会変動研究（II）』民衆社
張達重［1986］「第3共和国と権威主義的近代化」韓国政治学会編『現代韓国政治論』法文社
鄭喆洙［1986］『韓国人の政治社会意識』慶北大学出版部
崔章集編［1985］『韓国資本主義と国家』ハンウル社
――［1988］『韓国の労働運動と国家』ヨルム社
――［1989］『韓国現代政治の構造と変化』カチ社
韓培浩［1980］「韓国政治文化の主要傾向」林・姜編『韓国社会論』民音社
韓相震［1983］「官僚的権威主義下での民主主義の展望」韓国社会学会編『韓国はいずこに行くか』現代社会研究所
――［1986］「維新体制の政治経済的性格」『解放40年の再認識II』トルペゲ社
韓昇助［1984］『韓国民主主義』蛍雪出版社

Aghevli, Bijan & Marquez-Ruarte, Jorge［1987］"A Case of Successful Adjustment in a Developing Country: Korea's Experience during 1980-84", in: Frank Holmes ed., *Economic Adjustment : Policies and Problems*, IMF.
Alavi, Hamza［1972］"The State in Post-Colonial Societies: Pakistan and Bangladesh", *New Left Review*, 74 (July-August. 1972).
Almond, G. & Verba, S.［1963］*The Civic Culture*, Princeton Univ. Press.（石川一雄他訳『現代市民と政治文化』勁草書房、1974年）

Almond, G. & Powell, G. B. [1966] *Comparative Politics : A Developmental Approach*, Little Brown.

Aub, Soo Young & Hahn, Bae-o [1988] "Urbanization and Political Participation in Korea" 『亜細亜研究』 第79号、高麗大学亜細亜問題研究所

Balassa, Bela [1981] "The Newly-Industrializing Developing Countries after the Oil Crisis", in : B. Balassa, *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, New York : Pergamon Press.

——— [1982] "Structural Adjustment Policies in Developing Economies", *World Development*, Vol.10.

——— [1983a] "Outward versus Inward Orientation Once Again", *World Economy*, Vol.6 No.2.

——— [1983b] "The Adjustment Experience of Developing Economies after 1973", in : John Williamson ed., *IMF Conditionality*, Washington D. C. : Institute for International Economics.

——— [1984] "Adjustment Policies in Developing Countries : A Reassessment", *World Development*, Vol.12.

——— [1985] "The Role of Foreign Trade in the Economic Development of Korea", In : Walter Galenson ed., *Foreign Trade and Investment: Economic Development in the Newly Industrializing Asian Countries*, Wisconsin : The University of Wisconsin Press.

———& Williamson, John [1987] *Adjusting to Success : Balance of Payments Policy in the East Asian NICS*, Washington D. C.: Institute for International Economics.

Bhagwati, Jagdish [1987] "Outward Orientation : Trade Issues", in : Corvo, Goldstein & Khan eds., *Growth-Oriented Adjustment Programs*, IMF/World Bank.

Bix, Herbert P. [1973] "Regional Integration : Japan and South Korea in America's Asian Policy", in : Frank Baldwin ed. *Without Parallel : The American-Korean Relationship Since 1945*. New York: Pantheon Books.

Bradford, Colin I. Jr. [1987] "Trade and Structural Change : NICs and Next Tier NICs as Transnational Economics", *World Development*, Vol.15 No.3.

Chenery, H.B., Ahluwalia, M.S., Bell, C., Duloy, J.H., & Jolly, R. [1974] *Redistribution with Growth*, Oxford Univ. Press.

Cheng. Tun-jen [1987] *Practicals of Industrial Transformation : Case of the East Asian NICs*. (Ph. D. dissertation. University of Berkeley.) Berkeley : University of California Press.

Cline, William R. [1982] "Can the East Asian Model of Development be Generalized?" *World Development*, Vol.10 No.2.

——— [1983] "Economic Stabilization in Developing Countries: Theory and Stylized Facts", in: John Williamson ed., *IMF Conditionality*, Washington D. C.: Institute for International Economics.

Cole, David C. & Lyman, Princeton N. [1971] *Korean Development : The Interplay of Politics and Economics.* Cambridge, Mass: Harvard Press.

Collins, Susan M. [1990] "Lessons of Korean Economic Growth", *American Economic Review*, Vol.80 No.2.

———& Park, Won-Am [1989] "External Debt and Macroeconomic Performance in South Korea", in: J. Sachs sd., *Developing Country Debt and the World Economy*, Chicago: The University of Chicago Press.

Cumings, Bruce [1973] "American Policy and Korean Liberation" in: F. Baldwin ed., op. cit.

——— [1984] *The Origins of the Korean War : Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947.* Princeton: Princeton University Press.

Datta-Chaudhuri, M.K. [1981] "Industrialization and Foreign Trade: The Development Experiences of South Korea and The Philippines", in: Eddy Lee ed., *Export-led Industrialization and Development*, Singapore: ILO.

Deutsch, Karl [1961] "Social Mobilization and Political Development", *Political Science Review* 55, No.3.

Deyo, Frederic C. ed. [1987] *The Political Economy of the New Asian Industrialism.* Ithaca, New York: Cornell University Press.

Dornbush, Rudiger & Park, Yung Chul [1987] "Korean Growth Policy", *Brookings Papers on Economic Activity*, 2.

Haggard,Stephan & Moon, Chung-In [1983] "The South Korean State in the International Economy: Liberal, Dependent, or Merchantile?", in: John Gerald Ruggie ed., *The Antinomies of Interdependence : National Welfare and the International Division of Labor*, New York: Columbia University Press.

——— [1990] "Institutions and Economic Policy: Theory and a Korean Case Study", *World Politics*, January 1990.

Han, Songjoo [1974] *The Failure of Democracy in South Korea.* Berkeley: University of California Press.

Helleiner, Gerald K. [1986] "Update", *World Development*, Vol.14.

Huntington, Samuel [1968] *Political Order in Changing Societies*, New Haven : Yale Univ. Press.

Jessop, Bob [1974] *Traditionalism, Conservatism and British Political Culture*, George Allen & Unwin.

Johnson, J. John [1964] *The Military and Society in Latin America*, Stanford University Press.

Jones, L.P. & Sagong, Il. [1980] *Government, Business, and Entrepreneurship in Economic Development : The Korean Case*, Harvard University Press.

Kahler, Miles [1990] "Orthodoxy and its Alternatives : Explaining Approaches to Stabilization and Adjustment", in : J.M. Nelson ed., *Economic Crisis and Policy Choice : The Politics of Adjustment in the Third World* , Princeton : Princeton Univercity Press.

Katzenstein, Peter J. ed. [1978] *Between Power and Plenty : Foreign Economic Policies of Advanced Industrial State*, Madison : University of Wisconsin Press.

Kawakami, Tadao [1985] "On Wallerstein's 'World Capitalist System' —How to Analyza a Totality", *Journal of International Economic Studies* No.1. Hosei Institute of Comparative Economic Studies.

Kim, C.I.Eugene [1980] "Government and Politics" in : Kim, Han-Kyo ed., *Studies on Korea : A Scholar's Guide*, Honolulu : The University Press of Hawaii.

Kim, Se-jin [1971] *The Politics of Military Revolution in Korea*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press.

Krueger, Anne O. [1990] "Asian Trade and Growth Lessons", *American Economic Review*, Vol.80 No.2.

Lal, Deepak & Rajapatirana, Sarath [1987] "Foreign Trade Regimes and Economic Growth in Developimg Countries", *World Bank Research Observer*, Vol.2.

Lee, Suk-chae [1989] "The Economic Planning and Management System in Korea", A paper presented at the Korea Development Institute, Policy Forum.

——— [1990] "Korea's Heavy and Chemical Industries Promotion Plan (1973-79) : Impacts and Lessons", mimeo.

Lee Young Ho [1975] "Politics of Democratic Experiment : 1948-1974", in : E. R. Wright ed., *Korean Politics in Transition*, The Univ. of Washington Press.

Lewis, Arthur [1980] "The Slowing Down of the Engine of Growth", *Amer-*

ican Economic Review, Vol.70 No.4.

Lipset, Seymour Martin [1960] *Political Man.* Garden City : Doubleday. (内山秀夫訳『政治の中の人間』創元新社)

Lovell, John P. [1975] "The Military and Politics in Postwar Korea" in : Wright ed., *op. cit.*

Nam, Sang Woo [1987] "Comment", in : Frank Holmes ed., *Economic Adjustment : Policies and Problems*, IMF.

O'Donnell, Guillermo A. [1973] *Modernization and Bureacratic-Authoritarianism : Studies in South American Politics*, Berkeley : University of California Press.

O'Donnell, G. & Schmitter Phillipe, C. [1986] *Political Life after Authoritarian Rule : Tentative Conclusion about Uncertain Transition.* (非戸正伸／真柄秀子訳『民主化の比較政治学』未来社)

Oh, John Kie-Ching [1968] *Korea : Democracy on Trial,* Ithaca, New York : Cornell University Press.

Palais, James B. [1973] " 'Democracy' in South Korea, 1948-72", in : F. Baldwin ed., op. cit.

Park, Jung Hee [1979] *Saemaul : Korea's New Community Movement*, Seoul : Korea Textbook Co.

Park, Yung Chul [1985] "Korea's Experience with External Debt Management", in : Gordon W. Smith & John T. Cuddington eds., *International Debt and the Developing Countries*, Washington D. C. : The World Bank.

———— [1990] "Development Lessons from Asia : The Role of Government in South Korea and Taiwan", *American Economic Review*, Vol.80 No. 2.

Pye, W. Lucian [1966] *Aspects of Political Development.* Boston.

Ranis, Gustav [1985] "Can the East Asian Model of Development be generalized ? A Comment", *World Development*, Vol.13 No.3.

Roh, Choong-Hwan [1990] "Korean Corporate Financing", *Korean Exchange Bank Monthly Review*, Apr.

Sachs, Jeffrey D. [1985] "External Debt Macroeconomic Performance in Latin America and East Asia", *Brookings Papers on Economic Activity*, 2.

———— [1986] "Managing the LDC Debt Crisis", *Brookings Papers on Economic Activity*, 2.

———— [1987] "Trade and Exchange Rate Policies in Growth-Oriented Adjustment Programs", in : Corbo, Goldstein & Khan eds., *Growth-*

Oriented Adjustment Programs, IMF/The World Bank.

Sen, A.K. [1981] "Public Action and the Quality of Life in Developing Countries", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.43 No.4.

Skocpol, Theda [1984] "Bringing the State Back in : Strategies of Analysis in Current Research", in : Peter B. Evans. Diertrich Rueschemeyer and Theda Skocpol eds. *Bringing the State Back in*. Cambridge : Cambridge University Press.

Streeten, Paul [1982] "A Cool Look at Outward-Looking Strategies for Development", *World Economy*, Vol.5 No.2.

———— [1987] "Structural Adjustment : A Survey of the Issues and Options", *World Development*, Vol.15.

Ure, Andrew [1836] *The Cotton Manufacture of Great Britain*, London.

World Bank [1988] *Adjustment Lending : An Evaluation of Ten Years of Experience*, Policy and Research Series 1.

Yoo, Jung-ho [1990] *The Industrial Policy of the 1970s and the Evolution of the Manufacturing Sector in Korea*, Korea Development Institute.

第2篇

アジア経済研究所［1985］『アジア諸国の長期経済開発計画』

———— ［1988］『東アジア諸国の経済開発計画と我が国経済協力のあり方』経済企画庁

安春植（アン・チュンシク）［1982］『終身雇用制の日韓比較』論創社

李光粲（イ・グアンチャン）［1989］「社会保障」韓国経営者総協会編『労働経済40年史』（金早雪訳、法政大比較研ワーキング・ペーパーNo.19）

李相器（イー・ソーリン）［1989］「労働力政策」韓国経営者総協会編『労働経済40年史』、日本産業構造研究所『韓国の雇用政策と雇用管理の実態に関する調査研究』邦訳、1991

伊東和久［1987］「工業化の資金的条件」服部民夫編『韓国の工業化／発展の構図』アジア経済研究所

氏原正治郎［1966］『日本労働問題研究』東大出版会

エンゲルス、F.［1894］「フランスとドイツにおける農民問題」大内力編訳『マルクス・エンゲルス農業論集』1963年、岩波書店

小川雄平［1988］「外資導入と企業の多国籍化」経済評論増刊『韓国経済の分析』日本評論社

小野旭［1975］「農村人口と都市産業」南亮三郎・上田正夫編『日本の人口変動と経済発展』千倉書房

鹿島正裕・恒川恵市・若林正丈［1990］「脱・権威主義の時代へ？」『世界』7月

号
川口智彦［1990］「韓国の農村人口と都市産業」『国際関係研究』第10巻第3号
金秀坤（キム・スーコン）［1989］「労働力開発と雇用政策」前掲、韓国経営者総協会編書
金秀坤・河泰鉉編［1982］『労使関係事例研究』開発研究院
倉持和雄［1987］「労働力の供給と農村の変容」服部民夫編『韓国の工業化／発展の構図』アジア経済研究所
――――［1990］「農業近代化の苦闘」渡辺利夫編『概説韓国経済』有斐閣
小池和男［1980］「韓国の熟練形成と賃金構造」日本労働協会編『韓国の労働事情』日本労働協会
小林謙一［1982］『高齢者の雇用保障』御茶の水書房
――――［1983a］「日本的労使関係と中小企業の特質」『日本労働協会雑誌』6月号
――――［1983b］「中小企業の雇用と労使関係」『経済志林』第52巻第1号、法政大学経済学会
――――［1988］「韓国・日本財閥の比較」『経済志林』第56巻第1号
――――［1990］「台湾の経済発展と労働経済のダイナミックス」『経済志林』第57巻第4号
曹恩（ジョ・ウン）［1988］「産業化と新家父長制」韓国社会学会編・小林孝行訳『現代韓国社会学』新泉社
総合研究開発機構［1988］『日韓経済発展比較論』
谷浦孝雄［1989］『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所
崔洋夫（チェ・ヤンブ）［1990］「農業の新たな進路」（水野順子訳）小牧輝夫編『国際化時代の韓国経済』アジア経済研究所
鄭章淵（チョン・チャンヨン）・文京洙［1990］『現代韓国への視点』大月書店
韓昇洙（ハン・スンス）［1983］「工業化と貿易政策」朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』文眞堂
平川均［1988］「韓国の輸出指向型成長と貿易」経済評論増刊『韓国経済の分析』
裵茂基（ペー・ムき）［1983］「韓国経済の転換点分析」前掲、朴宇熙・渡辺利夫編書
法政大比較研［1990］『韓国における労働政策の改定――個別労働法ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.16
朴一［1988］「韓国における政府主導型発展の構造」前掲『韓国経済の分析』
水野順子［1989］「韓国工作機械企業における技術移転と技能形成」尾高煌之助編『アジアの熟練』アジア経済研究所
――――［1990a］「企業の海外投資」前掲、小牧輝夫編書
――――［1990b］「日韓国際分業の新展開」前掲、小牧輝夫編書
森健・水野順子編［1985］『開発政策と女子労働』アジア経済研究所
横田伸子［1991］「韓国労働市場の構造変化――1980年代を中心に」（未発表）
渡辺利夫［1982］『現代韓国経済分析』勁草書房

経営能率研究所［1991］『50大企業グループ財務分析』
農村経済研究院［1989］『韓国農政40年史（上）』
文ヒス［1986］「労働市場分節化に関する事例研究」『韓国社会研究』第4集、ハンギル社
朴振煥［1987］「農村家計の教育費と診断費の経済的理解」『経済発展と農村経済』博英社
裵茂基・朴在潤［1978］『韓国の工業労働力研究』
産業研究院［1989］『80年代中小企業育成政策の成果と課題』
李孝秀［1984］『労働市場構造論』法文社
鄭英一ほか［1984］『韓国農業問題の新たな認識』トルペゲ社
朱泰圭［1987］『農業人口資源論』先進文化社
許碩烈［1983］「都市無許可定着地の雇用構造」『韓国社会研究』第1集、ハンギル社

Doeringer, P.B. & Piore, M.J. [1971] *Internal Labor Markets and Manpower Analysis.* Heath Lexington Books.
Kerr, C. [1954] "Balkanization of Labor Markets, in: Bakke, E.W. et al., *Labor Mobility and Economic Opportunity.* Technology Press of MIT.
Lewis, W. A. [1954] "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor", *Manchestor School of Economic and Social Studies*, 22-2.

第3篇

アジア経済研究所［1985］『アジア諸国の長期経済開発計画――目標と達成状況』
――――［1988］『東アジア諸国の経済開発計画と我が国の経済協力のあり方』
池東旭（チ・トンウク）［1990］『韓国シンドローム――ソウルからの最新メッセージ』ダイヤモンド社
岩井温雄［1990］「韓国経済の構造変化とその要因」『東京銀行月報』10月号
絵所秀紀［1989］「開発経済学の転換と『韓国モデル』」『経済志林』第57巻第1号
呉正根（オー・ジョングン）［1990］「韓国経済の選択：日本型か西独型か」『月刊中央』4月号
大蔵省大臣官房調査企画課［1988］『調査月報：NIES経済』第77巻第12号
韓国政府［1962］『第1次経済開発5カ年計画：1962-1966』日韓経済協会訳
――――［1966］『第2次経済開発5カ年計画：1967-1971』日韓経済協会訳
――――［1987］『第6次韓国社会発展5カ年計画：1987-1991』日韓経済協会訳
――――［1989］『第6次韓国社会発展5カ年計画：1987-1991、修正計画』日韓経済協会訳

金早雪（キン・チョソル）［1988］「韓国における経済自由化と社会政策」『信州大学経済学論集』第26号
金泳鎬（キム・ヨンホ）［1988］『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社
産業研究所［1984］『最近の韓国産業動向に関する調査研究』
世界銀行［1983］『世界開発報告1983』
滝沢秀樹［1984］『韓国民族主義論序説』影書房
――――［1988］『韓国社会の転換』御茶の水書房
田中誠一［1984～87］「韓国官僚制論――政治発展との関連において(1)～(7)」『大阪経済法科大学論集』第23号～30号
谷浦孝雄［1989］『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所
――――［1990］「高度成長における政府の役割」、渡辺利夫編『もっと知りたいNIES』弘文堂
玉垣良典［1977］「日本資本主義の再建」『岩波講座日本歴史』23（現代２）岩波書店
涂照彦（トオ・シャンガン）［1990］「NIESの時代は終わるのか」『世界』11月号
趙容範（チョー・ヨンボム）［1974］『韓国経済論』東洋経済新報社
鄭章淵（チョン・チャンヨン）・文京洙（ムン・ギョンス）［1990］『現代韓国への視点』大月書店
中川信義編［1990］『アジア新工業化と日米経済』東大出版会
中村秀一［1991］「アンチ・マネージリアル・レヴォリューション」『経済評論』３月号
西村敏夫［1980］『韓国経済80年代の試練』朝日新聞社調査研究室社内報告187
日韓経済協会［1986］『韓国外債白書』
――――［1987］『韓国の労使紛争』
野村総合研究所［1988］『世界に飛躍する韓国産業』
服部民夫編［1987］『韓国の工業化――発展の構図』アジア経済研究所
――――［1989］『韓国の経営発展』文眞堂
平川均［1990］「NIESの現在：現状と課題」国際経済研究会報告レポート
深川由紀子［1990］「韓国――高度経済成長は終焉したか」『経済セミナー』９月号
朴一（パク・イル）［1990］「韓国の工業化と支配三者関係」『経済評論』４月号
朴宇熙（パク・ウヒ）［1989］『韓国の技術発展』文眞堂
朴宇熙・渡辺利夫編［1983］『韓国の経済発展』文眞堂
ベル、ダニエル［1975］『脱工業社会の到来（上）』ダイヤモンド社
法政大比較研［1990ａ］『韓国の経済計画の推移――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.14
――――［1990ｂ］『韓国の経済計画の推移(2)――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.18
――――［1991ａ］『経済開発３カ年計画』ワーキング・ペーパーNo.23

――――［1991ｂ］『韓国の経済計画の推移(3)――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.24
文嘉甲（ムン・カプ）［1991］『麦飯と韓国経済――改革への証言』日本評論社
山田昭次・高崎宗司・鄭章淵・趙景達［1991］『近現代史のなかの日本と朝鮮』東京書籍
湯川摂子・小林一三［1990］『開発計画論』大明堂
尹景徹（ユン・キョンチョル）［1986］『分断後の韓国政治　1945～86年』木鐸社
劉進慶（ユウ・ジンギ）［1983］「韓国における重化学工業化と政府主導経済の問題」『アジア経済』第24巻第12号
ランゲ、オスカー（都留重人他訳）［1964・日本語訳1970］『経済発展と社会の進歩』岩波書店
渡辺利夫［1982］『現代韓国経済分析』勁草書房
渡辺利夫編［1990ａ］『概説韓国経済』有斐閣
――――［1990ｂ］『もっと知りたいNIES』弘文堂

開発研究院［1981］『経済安定化施策資料集――79・4・17経済安定化総合施策を中心に』（上・下）
――――［1990］『韓国財政40年史』第２巻
建設部［1961］『第１次５カ年経済開発計画（試案）』
経営者総協会［1989］『労働経済40年史』
経済企画院［1982］『開発年代の経済政策――経済企画院20年史』
国家再建最高会議総合経済再建企画委員会［1961］『総合経済再建計画（案）解説』
軍事革命史編纂委員会［1963］『韓国軍事革命史』第１輯（上・下）
金融研究所［1984］『韓国経済年表』
金満堤・E.S.メイソン他［1981］『韓国経済・社会の近代化』韓国開発研究院
金正濂［1990］『韓国経済政策30年史――金正濂回顧録』中央日報社
金鎭炫［1964］「不正蓄財処理顚末書」『新東亜』1964年12月号
金鎭炫・池東旭［1966］「韓国長期開発計画の内幕――第１次・第２次５カ年計画が作られるまで」『新東亜』1966年9月号
内閣企画統制官室［1962］『企画』創刊号
大韓商工会議所［1983］『韓国経済20年の回顧と反省』
大韓商工会議所韓国経済研究センター［1975］『重化学工業建設と資本動員』
朴正熙［1963］『国家と革命と私』向文社
朴玄琛［1980］『韓国経済構造論』日月書閣
――――［1989］『民族経済論の基礎理論』トルペケ社
邊衡尹編著［1989］『韓国経済論［改訂版］』裕豊出版社
夫光植［1974］「韓国経済政策の形成過程に関する研究」（慶北大学校博士論文）

復興部産業開発委員会［1960］『経済開発３個年計画』
經友会［1987，89］『經友』創刊号，第６号
産業社会研究会編［1988］『今日の韓国資本主義と国家』ハンギル社
ソウル大学校大学新聞社編［1986］『韓国経済33課題の認識』ソウル大学出版部
申成淳他［1979］『韓国の経済官僚』多楽園
安霖［1985］『韓国経済と内外独占資本』成均館大学校出版部
魚允大・Sarkis J.Khoury［1985］『国際金融と韓国外債』毎日経済新聞社
柳原植［1987］『５・16秘録　革命はどこに行ったのか』人物研究所
李満基［1989］『韓国経済論』日新社
李大根［1987］『韓国経済の構造と展開』創作社
李大根・鄭雲暎編［1984ａ］『韓国資本主義論』カチ社
――［1984ｂ］『世界資本主義論』カチ社
李英徽［1962］「経済開発５個年計画の樹立過程に関する研究――背景及び行政的手続きを中心とした事例研究」（ソウル大学行政大学院碩士学位論文）
李清［1985］『秘話　第三共和国』第１巻、東光出版社
李漢彬・朴東緒・朴文玉・兪炅共編［1969］『韓国行政の歴史的分析　1968-1984』ソウル大学校出版部
李漢彬［1967］「解放後韓国の政治変動と官僚制の発展」『行政論叢』第５巻第１号
――［1968］「韓国予算改革論攷（1955-1961）」『行政論叢』第６巻第１号
仁川基督教民衆教育研究所編［1988］『'87労働者大闘争』プルピッ社
任在慶［1983］「〝重農立法〟と貨幣改革の顚末――5・16初期の経済政策」『共同体文化』第１集
林鍾哲［1985］「市場と命令――解放後の経済体制の変化」『韓国経営論』ハンウル社
鄭允炯［1984］「韓国経済開発の体制的性格」『韓国社会変動研究（Ⅰ）』民衆社
――［1988］「朴正熙政権の経済開発理念」『韓国資本主義性格論争』大旺社
趙錫俊・朴東緒・兪炅・金雲泰共編［1987］『韓国行政の歴史的分析　1948-1967』韓国行政問題研究所
趙錫俊［1968］「韓国軍事政権下における二つの行政改革に関する比較研究――第１次経済開発５個年計画と基本運営計画制度」『行政論叢』第６巻第１号
韓奎勲［1986］『実録韓国銀行』毎日経済新聞社
黄仁政［1985］『増補　行政と経済開発』ソウル大学校出版部

Bijan B. Aghevli & Marques-Ruarte, Jorge［1985］*A Case of Successful Adjustment Koreas Experience During 1980-84*, IMF, Washington, D. C..

Lee, Suk-chae [1990] *Korea's Heavy and Chemical Industries Promotion Plan (1973-79) : Impacts and Lessons.*

Yoo, Jung-ho [1990] *The Industrial Policy of the 1970s and the Evolution of the Manufacturing Sector in Korea,* Korea Development Institute.

Young C. Park [1986] *A System for Evaluating the Performance of Government-Invested Enterprises in the Republic of Korea,* World Bank Discussion Paper.

第4篇

安春植（アン・チュンシク）[1989]「6・29宣言後の労使関係」『日本労働協会雑誌』2・3月合併号

李炳泰（イ・ピョンテ）[1990]『韓国の労使協議制度』法政大比較研ワーキング・ペーパーNo.10

金一滿（キム・イルマン）[1979]「『韓国労働組合総連盟』の実態（上）」『月刊・朝鮮資料』10月号

金早雪（キム・チョソル）[1988]「韓国における経済自由化と社会政策」『信州大学経済学論集』第26号

金亨培（キム・ヒョンベ）[1989]「労働法制」韓国経営者総協会編『労働経済40年史』（法政大比較研ワーキングペーパーNo.15、川口智彦訳）

小池和男 [1983]「賃金構造——その推移と日本との比較」朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』文眞堂

小林謙一 [1987]「韓国の暑い夏——民主化争議の多発と背景」『季刊労働法』秋季号

———— [1989]「韓国の経済開発と労働政策の展開」『経済志林』第57巻第2号、法政大学経済学会

清水敏行 [1986-87]「朴正熙維新体制と労働統制の展開(1)～(3)」『北大法学』第36巻第5・6号、第37巻第4号、第38巻第2号

卓熙俊（タク・ヒシュン）[1989]「転換期における韓国の労働運動」『転換期に立つ労働運動』社会政策双書、第13集、啓文社

鄭章淵（チョン・チャンヨン）・文京洙 [1990]『現代韓国への視点』大月書店

中尾美知子 [1989]「1951-52年朝鮮紡織争議——現代韓国労使関係のスタートライン」(1)(2)『大原社会問題研究所雑誌』1991年12月号、92年2月号、法政大学

古田裕繁 [1987-88]「韓国の労働運動(1)～(4)」『労働法学研究会報』第1669、1672、1673、1675号

法政大比較研 [1988]『戦後韓国労働法制プロジェクト研究会における卓熙俊教授の報告および討論』

———— [1990a]『韓国の労使関係政策の変遷——ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.11

———— [1990b]『韓国における労使政策の改定』ワーキング・ペーパーNo.16

――――［1990ｃ］『韓国の経済計画の推移(2)――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.18
――――［1991］『韓国における労働組合と労使関係――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.25
松崎義［1987］「経済構造の転換うながす労働争議」(『エコノミスト』11月２日号)
三満照敏［1979］「韓国労働者の解雇反対闘争と各界の反響」『日本労働協会雑誌』11月号
――――［1980］「陣痛の中の労働運動――労使紛争の多発と国家保衛法」『日本労働協会雑誌』９月号
――――［1983］「その後の韓国労働組合――80年の法改正以後の変化を中心に」『日本労働協会雑誌』12月号
――――［1984］「タクシー運転手の集団的示威」『日本労働協会雑誌』12月号
――――［1985］「頻発する労使紛糾とその背景」『日本労働協会雑誌』７月号
――――［1987］「どこへゆく韓国労使紛争」(『週刊東洋経済』10月３日号)
無署名［1979］「ＹＨ女子労働事件の顛末」『海外労働時報』10月号
尹景徹（ユン・キョンチョル）［1986］『分断後の韓国政治』木鐸社

経営者総協会編［1989］『労働経済40年史』
基督教協会協議会編［1984］『1970年代労働現場と証言』プルピッ社
金秀坤編［1983］『労使関係の政策課題と方向』韓国開発研究院
金錦守・朴玄琛他編［1980］『韓国労働運動論１』未来社
金英琪［1978］『炎よわたしをつつめ』李浩培訳、たいまつ社
金潤煥・金洛中［1970］『韓国労働運動史』一潮閣（中尾美知子訳、1978年、柘植書房）
労働研究院［1989］『韓国の労働組合』
労働組合総聯盟［1979］『韓国労働組合運動史』
――――［1972,82］『事業報告』
民主回復統一促進国民会議日本支部編［1977］『韓国労働者の叫び――全泰壱氏の生涯とオモニたちの闘いの記録』
朴栄基［1983］『韓国労働運動の現況と改善方策』
李泰昊編［1986］『最近の労働運動の記録』図書出版青史
趙承赫［1988］「韓国の工業化とキリスト教労働運動の展開過程」韓国基督教産業開発院『韓国の工業化と労使関係』正岩社

終　章

李重熙（イー・ジュンヒ）［1988］「労働統制様式とその変化」『季刊／思想と政策』夏号、法政大

比較研『韓国労働政策の展開と現状』ワーキング・ペーパーNo.9（文京洙訳）
伊東和久［1990］「財政金融政策」渡辺利夫編『概説韓国経済』有斐閣
大内力［1991］『世界経済論』東京大学出版会
笠井信幸［1990］「援助供与国への転換」前掲、渡辺編書
鹿島正裕・恒川恵市・若林正丈［1990］「脱・権威主義の時代へ？」『世界』7月号
金亨培（キム・ヒョンベ）［1989］「労働法制」韓国経営者総協会編『労働経済40年史』（法政大比較研ワーキングペーパーNo.15、川口智彦訳）
金三洙（キム・サンス）［1991］「朝鮮における米軍政期の労働政策と労働運動(1)、(2)」『社会科学研究』第42巻第4、5号、東京大学
小林謙一［1988］「韓国・日本財閥の比較」『経済志林』第56巻第1号
————［1990］「韓国経済発展・労使関係論へのアクセス」『経済志林』第58巻第1・2号、法政大学経済学会
————ほか［1991］『韓国の雇用政策と雇用管理の実態に関する調査研究』雇用促進事業団・日本産業構造研究所
後藤富士男［1990］「経済発展の南北比較」前掲、渡辺編書
隅谷三喜男［1979］「韓国企業内労使関係」隅谷編『日本労使関係史論』東大出版会
滝沢秀樹［1990］「経済成長と階層」前掲、渡辺編書
卓熙俊（タク・ヒシュン）・小林謙一［1990］「変貌する韓国の労使関係——民主化運動以降の現状」『季刊労働法』春季号
仁科健一・野田京美［1989］『韓国公害レポート——原発から労災まで』新幹社
野副伸一［1990a］「産業構造の調整と今後の課題」小牧輝夫編『国際化時代の韓国経済』アジア経済研究所
————［1990b］「韓国における経済開発と民主化」『アジアトレンド』IV
深川由紀子［1990a］「韓国／高度経済成長は終焉したのか」『経済セミナー』9月号
————［1990b］「先進国への道と課題」前掲、渡辺編書
法政大比較研［1990a］『韓国の経済計画の推移——ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.14
————［1990b］『韓国の労使関係政策の変遷——ヒアリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.11
————［1990c］『韓国における労働政策の改定——個別労働法ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.16
————［1990d］『韓国の経済計画の推移(2)——ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.18
————［1991a］『経済開発3ヵ年計画』ワーキング・ペーパーNo.23（川口智

彦訳）
――――［1991ｂ］『韓国における労働組合と労使関係――ヒヤリング調査報告』ワーキング・ペーパーNo.25
水野順子［1990］「企業の海外投資」前掲、小牧編書

全国経済人連合会編［1986］『経済政策40年史』、「労働政策」

●執筆者紹介　(執筆順)
小林謙一　(こばやし　けんいち)　法政大学経済学部教授
川上忠雄　(かわかみ　ただお)　法政大学経済学部教授
絵所秀紀　(えしょ　ひでき)　法政大学経済学部教授
磯崎典世　(いそざき　のりよ)　東京大学大学院博士課程在学
文　京洙　(ムン・ギョンス)　国際基督教大学教養学部助手
水野順子　(みずの　じゅんこ)　アジア経済研究所研究員
川口智彦　(かわぐち　ともひこ)　日本大学国際関係学部講師
金　元重　(キム・ウォンジュ)　法政大学大学院博士課程在学
鄭　章淵　(チョン・チャンヨン)　東京大学教養学部非常勤講師
高橋哲郎　(たかはし　てつろう)　長岡短期大学講師
朴　一　(パ　ク・イ　ル)　大阪市立大学経済学部助教授
中尾美知子　(なかお　みちこ)　学習院大学東洋文化研究所客員研究員
三満照敏　(みつま　てるよし)　国会図書館立法考査局海外事情課課長
松崎　義　(まつざき　ただし)　法政大学経済学部教授

法政大学比較経済研究所・研究シリーズ　7
韓国の経済開発と労使関係——計画と政策

1991年12月25日　初版第1刷発行

編　者　法政大学比較経済研究所
　　小林謙一・川上忠雄
発行所　財団法人法政大学出版局
　　〒102　東京都千代田区富士見2—17—1
　　電話　(03)3237-1731／振替　東京6-95814
製版・印刷　三和印刷／製本　鈴木製本所
©1991　Hosei University Press
Printed in Japan

ISBN 4-588-60207-1

比較経済研究所研究シリーズ刊行にあたって

比較経済研究所は法政大学の多摩キャンパスへの移転を機に1984年4月に設立された。その主たる目的はわが国を中心とする国際経済関係および国際経済比較の調査研究にある。法政大学における研究の充実と活性化を念願して設立されたものである。

本研究所はいくつかの形で研究成果を公表しつつあるが、このシリーズはその主なものの一つとなろう。今後、このシリーズが続々と出版され、その質も一巻一巻と向上していくことを期待してやまない。

1987年正月

法政大学比較経済研究所所長

佐々木　隆雄

●比較経済研究所研究シリーズ／既刊

① 佐々木隆雄・絵所秀紀編

日本電子産業の海外進出

わが国電子産業の世界各地における活動と経験をあまねく調査し，民生・産業両面にわたる現状を分析する．アジア諸国の追い上げと米欧の保護主義激化の狭間における今後の展開を予測し，いわゆる日本的経営の有効性にも及ぶ．

② 靏見誠良編

金融のグローバリゼーション Ⅰ

国際金融ネットワークの形成

世界的な銀行支店網の展開と，衛星ーコンピューターを結ぶ国際的金融決済システムの形成とにより，地球上いつどこからでも金融取引が可能になる条件が作られつつある．あわせて，特に先進国の金融市場の変貌過程を展望する．

③ 靏見誠良・林　直嗣編

金融のグローバリゼーション Ⅱ

国際金融センター日本

ロンドン，ニューヨークと並び，国際金融ネットワークの三極構造の一角を占めるに至った東京．その国際化の条件とは何か，どのような問題に直面しているか．第一線の金融研究者と実務専門家が，未曽有の激動期を多角的に分析．

④ 川上忠雄・杉浦克己編

経済のマネージァビリティ

新自由主義からの批判に耐えうるか

〈経済のマネージァビリティ〉の思想はどこまで批判に耐えうるか，またその批判の正当性と有効性はどうか．ケインズを軸に，ハイエク，フリードマン，ブキャナンらの論点を比較検討しつつ，市場システム管理の問題を追究する．

⑤ 川上忠雄・増田寿男編

新保守主義の経済社会政策

レーガン，サッチャー，中曽根三政権の比較研究

1970年代末—80年代初頭に高成長終焉後の経済危機を打開すべく登場した三政権の，マネタリズム・サプライサイド経済学等に依拠した経済社会政策の実態，その実験の意味と影響を多角的に分析，現代資本主義論に豊富な論点を提起．

▶ ①②③④定価 各3090円，⑤定価 4944円，⑥定価3090円（消費税込）
ただし，①②⑤は品切．

⑥ 山内一男・菊池道樹編

中国経済の新局面

改革の軌跡と展望

世界的な社会主義体制の動揺と転換の中で，1989年天安門事件を機に保守派が主導権を握った中国では，78年以来の経済改革が混迷を深めている．過去12年の試行と成果，挫折と矛盾を歴史的かつ多面的に追究し，その可能性を探る．

⑦ 小林謙一・川上忠雄編

韓国の経済開発と労使関係

計画と政策

驚異的な経済成長を遂げてきた韓国――その国家主導による経済開発の展開とそれを支えてきた労使関係の実態を探りつつ，「韓国モデル」の問題点と権威主義的体制からの脱却の見通しを，日韓の経済学者14人が多角的に検討する．